令和６年第３回定例会

市　議　会　会　議　録

令和６年９月　６日（開会）
令和６年９月３０日（閉会）

垂　水　市　議　会

令和六年第三回定例会会議録

（令和六年九月）

垂水市議会

第３回定例会会議録目次

第１号（９月６日）（金曜日）

１.開　　会…… ６
１.開　　議…… ６
１.会議録署名議員の指名…… ６
１.会期の決定…… ６
１.諸般の報告…… ６
１.報告第８号　上程…… １０
　報告、質疑、討論、表決
１.議案第５０号・議案第５１号　一括上程…… １１
　委員長報告、質疑、討論、表決
１.議案第５２号～議案第５５号　一括上程…… １３
　説明、質疑、各常任委員会付託
１.議案第５６号～議案第５８号　一括上程…… １５
　説明、休憩、全協、質疑、討論、表決
１.議案第５９号　上程…… １６
　説明、休憩、全協、質疑、討論、表決
１.議案第６０号　上程…… １７
　説明、質疑、総務文教委員会付託
１.議案第６１号　上程…… １８
　説明、質疑、各常任委員会付託
１.議案第６２号～議案第６５号　一括上程…… ２０
　説明、質疑、各常任委員会付託
１.陳情第９号・陳情第１０号　一括上程…… ２２
　総務文教委員会付託
１.鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について…… ２３
１.日程報告…… ２４
１.散　　会…… ２４

―――――――――――――――――――――――――――

第２号（９月１８日）（水曜日）

１.開　　議…… ２６
１.議案第６６号　上程…… ２６
　説明、質疑、産業厚生委員会付託

１.議案第６７号　上程…… ２６
説明、質疑、総務文教委員会付託
１.一般質問…… ２７
川越　信男　議員…… ２７
１　８月８日発生の「日向灘を震源とする地震」の被害状況について
（１）市内の被害状況について
（２）元垂水原田線の片側通行規制について
（３）今後の対応策について
２　たるみず特産品販路拡大支援事業について
（１）日本航空との連携事業の現状と成果について
（２）今後の取組について
（３）新たな企業との連携の考えについて
３　旧牛根中学校利活用等に関する説明会について
（１）説明会の内容と住民の意見について
（２）今後について
４　ＧＩＧＡスクール構想の推進について
（１）令和３年度からの第１期におけるＩＣＴ端末の活用について
（２）令和８年度からの第２期に向けた第１期の総括について
（３）第２期を迎えるための今後の取組について
前田　隆　議員…… ３９
１　介護給付費準備基金について
（１）給付費不足対応の準備基金は足りるのか
（２）準備基金の取崩し額を減少させる取組は
（３）余剰金が発生した場合の来期基金について
２　婚活支援について
（１）婚活イベントの開催結果と傾向、意義について
（２）マッチングアプリによるＡＩ婚活への見解と今後の市の支援取組について
３　本城川に架かる橋について
（１）橋梁長寿命化修繕計画の現状と今後の予定について
（２）牧橋の２年かかる理由と工程について
（３）補助金減の理由と今後の見込みは
４　今後の水道事業について
（１）水道料金改定が２回あるが、必要性と現行価格比はどうなるか。標

準モデルは
（２）令和15年度には耐震化で基幹管路の延長距離と耐震化率はどこまで伸びるか
（３）包括業務委託など民間委託はどのような事業を検討、実施していくのか
宮迫　隆憲　議員 …… ４７
１　果樹試験場跡地について
（１）所有権変更されてから２年程経過し、いまだに整備が進んでいないが、理由を伺う
（２）整備が進んでいない状況で、農家からは鳥獣の住処になっていると苦情を耳にするが、本市の対応は
２　垂水高校100周年に向けて
（１）来年度は記念すべき年であるが、どのような計画がされているのか伺う
（２）今まで生徒増加に対する取組は、どのようなことを行ってきたのか
（３）生徒増加、子育て世代へ負担軽減策として、学校給食の提供はできないのか伺う
３　垂水中央運動公園の駐車場について
（１）駐車場の現状と緑地帯について
（２）駐車場スペースの確保について
４　観光振興について
（１）江ノ島の活用について
（２）ジオパークの活用について
５　防災体制について
（１）日向灘を震源とする地震直後の対応は
（２）大野地区の避難所開設は
（３）第一分団詰所の進捗状況は
（４）熱中症の搬送状況は
池田　みすず　議員 …… ６０
１　台風10号における避難所について
（１）体制について
（２）備蓄等について
２　熱中症対策について
（１）気候変動適応法の改正に伴う市民への周知及び対応は

（２）職員への周知及び対策は
（３）学校給食センターの対策は
３　病児・病後児保育について
（１）第３期垂水市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査でのニーズは
（２）ニーズを踏まえての検討は
４　たるたるおでかけチケットについて
（１）検討の進捗状況及び今後の方向性は
５　文化財専門員について
（１）文化財専門員配置の経緯について
（２）文化財専門員が取り組む業務について
梅木　勇　議員…… ７０
１　グラウンドゴルフ場の整備について
（１）牛根地区の説明会について
（２）これからの進め方は
２　ジオパークについて
（１）これまでの取組と成果について
（２）再認定に向けた取組は
（３）世界ジオパークへの登録を見据えた霧島ジオパークとの連携について
３　農作物の振興について
（１）主要作物の生産状況について
ア　新規品目の検討について
イ　商品販売におけるジオパークのロゴマークの使用は
（２）キヌサヤエンドウに関する顕彰碑について
新原　勇　議員…… ８０
１　学校給食について
（１）無料化の１年を振り返って
（２）過去３年間の１人当たり１日の給食費の推移は
（３）給食費の見直しはいつ行うのか。今回の値上げで十分か。年間予算は
２　火葬場について
（１）民間委託に決断した経緯と働き手の状況は
（２）民間委託は施設運営と機械設備も含むのか

（３）火葬場施設のリニューアルは検討しているのか
３　外国人の技能実習生の人材育成について
（１）特定技能２号の実習制度法改正における垂水市への影響と育成整備は
１.日程報告…… ８４
１.散　　会…… ８４

―――――――――――――――――――――――――

第３号（９月１９日）（木曜日）
１.開　　議…… ８５
１.一般質問…… ８６
池山　節夫　議員 …… ８６
１　市政について
（１）障害者スポーツの普及について
ア　指導員やボランティア人材確保について
イ　体育館などの施設整備について
（２）マイナ保険証について
ア　情報漏えいの不安について
イ　配慮が必要な方達への対応について
ウ　システム障害発生時の対応について
（３）少子化対策について
ア　婚活パーティーやマッチングアプリについて
イ　縁結び課、お結び課について
（４）錦江湾横断道路建設促進への決起大会について
２　教育行政について
（１）教育委員会の事務の点検・評価について
ア　垂水高校振興支援について
イ　フェンシングのまちたるみず実現プロジェクト実施について
篠原　静則　議員 …… ９８
１　農政について
（１）小規模農家支援について
２　振興会合併状況について
（１）本市の限界集落の状況について
（２）振興会合併の協議について
（３）振興会合併補助金交付制度について

３　垂水島津家墓所災害復旧事業について
（１）これまでの経緯について
（２）災害復旧事業の見通しについて
４　公金不明金について
（１）これまでの経緯について
（２）今後の見通しは
川畑　三郎　議員 …… １０９
１　異常気象について
（１）被害状況について
２　台風10号について
（１）被害状況について
３　三角ため池廃止について
（１）地元説明会の状況
４　サメ被害について
（１）サメ被害報道があったが、状況と対策は
５　さくら公園の空洞調査について
（１）調査委託料の内容について
６　消防活動について
（１）熱中症について
（２）消防団の現状は
（３）消防団活動の負担軽減について
髙橋　理枝子　議員 …… １１７
１　垂水市のハラスメント防止条例制定について
（１）全国及び県内の制定状況は
（２）垂水市職員の過去５年間の定年退職者を除く中途退職者数とその理由は
（３）垂水市にハラスメント防止条例を設置する必要性についての見解と今後制定する可能性は
２　市職員及び会計年度任用職員の休暇取得と職務の専念
（１）休暇の取り方について（病気休暇）
（２）災害時の自宅待機時の待遇について
（３）職員の職務に専念する義務について
３　新型コロナウイルスワクチン接種について
（１）新型コロナ感染症予防ワクチン接種が始まってからこれまでの接種

者の健康被害の報告は
（２）予防接種健康被害救済制度についての内容と広報の方法
（３）今後の接種についてワクチンの種類、名称とその安全性についての見解
４　地域おこし協力隊
（１）募集の趣旨と採用の経緯
（２）活動拠点と本市の協力体制
（３）今後の協力隊との連携と本市が描く未来
５　清掃センターについて
（１）施設の詳細、人員構成、働く環境
（２）今後も現在地を使うのか移転の予定は
北方　貞明　議員 …… １２７
１　災害時の食料品、水、簡易トイレについて
（１）食料品等は、何食分備蓄しているのか。また、簡易トイレは何基準備されているか
（２）災害時の「防災井戸協力の家」の再調査の必要はないか
（３）断水時、垂水中央病院での透析患者の水対策は
２　学校のあり方について
（１）人口減少により本市の児童が減少していくが、今後の学校のあり方について
（２）特認校が本市では境小学校、松ケ崎小学校、牛根小学校があるが、入学、転入があるのか
３　不明金285万円について
（１）これまでの経過について
（２）時効が成立した場合、どのように対応するのか
感王寺　耕造　議員 …… １３５
１　介護保険・訪問介護事業について
（１）訪問介護事業所は、市内に１業者となってしまった。市内の一部には鹿屋市の事業者が参入されているとのことであるが、利用希望者の依頼全てに対応できているのか
（２）社会福祉協議会への市の現状の支援策と今後の対応は
（３）保険料の引き下げ・介護報酬の引き上げ等、国への要望が必要と考えるが市長の考えは
２　職員の労働環境について

（１）職員の休日出勤の状況について

（２）代替休・年次休暇の取扱いについて

ア　代替休の消化期限はあるのか。期限内に消化できなかった場合の対応は

イ　何年も前の代替休を処理していない職員もいると聞いたが、運用は問題なくされているのか

ウ　年次休暇の取得状況と取得の奨励は

（３）休日出勤については、イベント担当課以外の各課への応援割り当てとなっているようだが、強制となっていないか

（４）休職での欠員への補充は適切に行われているのか

３　職員確保対策について

（１）公務員のなり手不足が深刻化している。採用試験への応募増への対策と採用後の職場定着の取組は

（２）働きやすい職場環境づくりが必要であると考えるが、今後の対応は

４　市庁舎の環境整備について

（１）駐車場不足について

（２）仮庁舎への移動について

（３）庁舎内の環境整備について（庁舎内の雨漏り箇所と修繕の方向性は）

５　避難所・病院・福祉施設について（日向灘を震源とする地震・台風10号）

（１）台風10号時の避難所設置箇所・設置数と利用者は

（２）避難所が長期にわたり、停電も長時間続いたが利用者の要望・今後の課題は（病院含む）

（３）大規模災害時には避難が長期化し猛暑による健康被害が生じる懸念があるが、空調施設の設置や非常用電源の確保はできているのか（病院含む）

６　熱中症特別警戒アラートについて

（１）環境省は災害級の熱波に備えるため、熱中症特別警戒アラートの運用を本年４月24日から10月23日まで全国で始めた。アラート発動があった場合、市区町村は事前に決めた公民館など「指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）」を開放する。熱中症にかかりやすい高齢者や乳幼児への配慮、対策を徹底できない場合の運動やイベントの中止・延期の検討を呼びかけている。運用等について本市の対応は

１．日程報告…… １４７

１．散　　会……１４７

―――――――――――――――――――――――――――――

第４号（９月３０日）（月曜日）

１．開　　議……１５０
１．議案第５２号～議案第５５号・議案第６０号～議案第６７号・陳情第４号・
陳情第９号・陳情第１０号　一括上程……１５０
委員長報告、質疑、討論、表決
１．議案第６８号　上程……１５３
説明、休憩、全協、質疑、討論、表決
１．議案第６９号～議案第７６号　一括上程……１５４
決算特別委員会設置、付託、閉会中の継続審査
１．意見書案第５号・意見書案第６号　一括上程……１５５
説明、質疑、討論、表決
１．議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件について　上程……１５６
閉会中の継続調査
１．各常任委員会の閉会中の所管事務調査の件について　上程……１５６
閉会中の継続調査
１．閉　　会……１５６

令 和 6 年 第 3 回 垂 水 市 議 会 定 例 会

1．会期日程

月　　日	曜	種　　別		内　　容
9 ・ 6	金	本会議		会期の決定、委員長報告、議案等上程、説明、質疑、討論、一部表決、一部委員会付託
9 ・ 7	土	休　会		
9 ・ 8	日	〃		
9 ・ 9	月	〃		
9 ・10	火	〃		（質問通告期限：正午）
9 ・11	水	〃		
9 ・12	木	〃		
9 ・13	金	〃		
9 ・14	土	〃		
9 ・15	日	〃		
9 ・16	月	〃		
9 ・17	火	〃		
9 ・18	水	本会議		一般質問
9 ・19	木	〃		一般質問
			委員会	桜島火山活動対策特別委員会
9 ・20	金	休　会	委員会	産業厚生委員会　（議案審査）
9 ・21	土	〃		
9 ・22	日	〃		
9 ・23	月	〃		
9 ・24	火	〃	委員会	総務文教委員会　（議案審査）
9 ・25	水	〃		
9 ・26	木	〃		
9 ・27	金	〃	委員会	議会運営委員会、産業厚生委員会
9 ・28	土	〃		
9 ・29	日	〃		
9 ・30	月	本会議		委員長報告、質疑、討論、表決、議案等上程、説明、質疑、討論、一部表決、一部委員会付託

２．付議事件

件　　名

報告第　８号　専決処分の承認を求めることについて（令和６年度垂水市一般会計補正予算（第３号））
議案第５０号　令和５年度垂水市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第５１号　令和５年度垂水市病院事業会計決算の認定について
議案第５２号　垂水市国民健康保険条例の一部を改正する条例　案
議案第５３号　垂水市火葬場条例の一部を改正する条例　案
議案第５４号　垂水市給水条例の一部を改正する条例　案
議案第５５号　垂水市屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案
議案第５６号　垂水市固定資産評価審査委員会委員の選任について
議案第５７号　垂水市教育委員会教育委員の任命について
議案第５８号　人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めることについて
議案第５９号　鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
議案第６０号　消防・救急デジタル無線設備強化事業業務委託契約について
議案第６１号　令和６年度垂水市一般会計補正予算（第４号）　案
議案第６２号　令和６年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）　案
議案第６３号　令和６年度垂水市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第１号）　案
議案第６４号　令和６年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第１号）　案
議案第６５号　令和６年度垂水市漁業集落排水処理施設事業会計補正予算（第１号）　案
議案第６６号　垂水市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例　案
議案第６７号　財産の取得の追認について
議案第６８号　和解及び損害賠償の額を定めることについて
議案第６９号　令和５年度垂水市一般会計歳入歳出決算認定について
議案第７０号　令和５年度垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７１号　令和５年度垂水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７２号　令和５年度垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７３号　令和５年度垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７４号　令和５年度垂水市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７５号　令和５年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算認定について
議案第７６号　令和５年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算認定について
選挙　　鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について
意見書案第５号　義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

意見書案第６号　ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について
議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件について
各常任委員会の閉会中の所管事務調査の件について

陳　情
陳情第　４号　令和６年能登半島地震の住宅被害を教訓とし耐震診断及び耐震改修の促進を求める陳情
陳情第　９号　義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について
陳情第１０号　ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

令 和 6 年 第 3 回 定 例 会

会　　議　　録

第 1 日　令 和 6 年 9 月 6 日

本会議第１号（９月６日）（金曜）

出席議員　　１３名

１番	髙橋　理枝子	８番	川越　信男
２番	宮迫　隆憲	９番	篠原　靜則
３番	前田　　隆	１０番	感王寺　耕造
４番	新原　　勇	１２番	北方　貞明
５番	池田　みすず	１３番	池山　節夫
６番	梅木　　勇	１４番	川畑　三郎
７番	堀内　貴志		

欠席議員　　１名

１１番　持留　良一

地方自治法第１２１条による出席者

市長	尾脇　雅弥	生活環境課長	有馬　孝一
副市長	海老原　廣達	農林課長	森　　秀和
企画政策総括監	二川　隆志	農業委員会事務局長	米田　昭嗣
総務課長	濵　　久志		
企画政策課長	堀留　　豊	土木課長	東　　弘幸
財政課長	園田　　保	水道課長	岩元　伸二
税務課長	吉崎　亮太	会計課長	坂口　美保
市民課長	福元　美子	監査事務局長	大迫　隆男
併任		消防長	市来　幸三
選挙管理委員会事務局長		教育長	坂元　裕人
		教育総務課長	草野　浩一
		学校教育課長	川﨑　史明
保健課長	永田　正一	社会教育課長	大山　　昭
福祉課長	新屋　一己		
水産商工観光課長	松尾　智信		

議会事務局出席者

事務局長	橘　　圭一郎	書記	川井田　弘毅
		書記	村山　　徹

令和６年９月６日午前10時開会

△開　　会

○議長（堀内貴志）　おはようございます。定刻、定足数に達しておりますので、ただいまから令和６年第３回垂水市議会定例会を開会いたします。

△開　　議

○議長（堀内貴志）　これより、本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付いたしたとおりであります。

△会議録署名議員の指名

○議長（堀内貴志）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第80条の規定により、議長において宮迫隆憲議員、川畑三郎議員を指名いたします。

△会期の決定

○議長（堀内貴志）　日程第２、会期の決定を議題といたします。

去る９月２日、議会運営委員会が開会され協議がなされた結果、本定例会の会期をお手元の会期日程表のとおり、本日から９月30日までの25日間とすることに意見の一致を見ております。これに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、会期は本日から９月30日までの25日間と決定いたしました。

△諸般の報告

○議長（堀内貴志）　日程第３、諸般の報告を行います。

この際、議長の報告を行います。

監査委員から、令和６年５月分、６月分及び７月分の出納検査結果報告がありましたので、写しをお手元に配付しておきましたから、御了承願います。

次に、国道220号の道路整備促進の陳情については、６月25日に国道整備促進特別委員会の川越委員長及び髙橋副委員長並びに執行部と大隅河川国道事務所へ、７月11日には、市長及び国道整備促進特別委員会の川越委員長と九州地方整備局へ要望し、８月７日には市長及び国道整備促進特別委員会の皆さんと国土交通省幹部に要望いたしましたので、御報告いたします。

以上で、議長報告を終わります。

［市長尾脇雅弥登壇］

○市長（尾脇雅弥）　皆さん、おはようございます。

先日開催されました令和６年第２回定例会後の議会に報告すべき主な事項につきまして御報告いたします。

初めに、総務関係についてでございます。

まず、台風10号対応についてでございます。台風10号の接近に伴う本市の対応といたしましては、８月28日午前８時半に災害警戒本部を設置し、同日午前10時、市内全域に避難指示を発令し、８か所の指定避難所を開設いたしました。同日午後１時、鹿児島地方気象台が本市に対し暴風・波浪特別警報を発表したことに伴い、災害警戒本部を廃止し災害対策本部を設置するとともに、同日午後３時に指定避難所を１か所増やし、９か所としたところでございます。

市民の皆様には、その都度、ＦＭ割り込み放送等で周知を図り、各避難所には、28日のピーク時で総計175世帯280名の方が避難されたところでございます。

翌29日午後１時頃には暴風域を抜けたことから、同日午後３時30分、指定避難所のうち８か所を、翌30日午前10時には残る１か所の避難所を閉鎖し、同時刻をもって避難指示を解除したところでございます。

31日正午には災害対策本部を廃止し、情報連絡体制へ移行したところですが、同体制につい

ても、同日午後５時に解除いたしました。

市内における被害につきましては、９月２日時点において、道路上への倒木や土砂流出、市内小学校における雨漏り等に加え、家屋等においては屋根瓦などの一部損壊被害が167件報告されております。

なお、人的被害につきましては、強風にあおられ転倒したことによる軽傷者１名のみでございました。

停電につきましては、本市内では29日午後８時時点で4,490戸が停電をし、停電の長期化も懸念されましたことから、九州電力送配電鹿屋配電事業所に対し早期の復旧を要請したところでございます。その後、関係者の復旧作業によりまして、31日の午後４時30分頃までには停電は全て解消されております。

また、停電に伴い断水が発生した地域に対しては、飲料水、生活用水確保のため、非常用発電機の手配や現地給水活動を行ったところでございます。

本市といたしましては、今後も状況に応じた活動体制の構築や対応に努めるとともに、復旧に向け引き続き全力で取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

次に、８月８日に発生した地震についてでございます。

８月８日午後４時43分頃、日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、本市においては震度５弱を観測したところでございます。

市の初動対応といたしましては、同日午後５時10分、市災害対策本部を設置し、警察や消防を含めた情報収集等を行うとともに、市が管理する施設等の点検や被害状況の把握に努めたところでございます。

幸いにして人的な被害はございませんでしたが、マイロードに設置されたあずまや１棟の倒壊、個人所有の非住家の一部損壊被害が１件ございました。

その後、大きな余震が確認されなかったことから、市災害対策本部は、同日午後９時30分をもって情報連絡体制へ移行したところでございます。

次に、交通死亡事故の発生状況についてでございます。

８月24日午後７時55分頃、柊原の国道220号で、霧島市方面に走行中の大型バイクと側道から国道に進入しようとしていた乗用車が衝突いたしました。この事故で、大型バイクを運転していた市外在住の27歳男性が頭を強く打ち、病院に搬送されましたが、間もなく死亡いたしました。

本市では、令和２年12月29日以来の交通死亡事故の発生となりました。謹んでお亡くなりになられた方の御冥福をお祈り申し上げます。

本市といたしましては、交通死亡事故ゼロを実現するため、鹿屋警察署や交通安全協会などの関係機関をはじめ、振興会の御協力を賜りながら交通安全対策を強化してまいりたいと考えております。

次に、保健関係についてでございます。

はじめに、自殺対策についてでございます。

７月11日及び翌12日の２日間、垂水市文化会館において、市内全ての小学校高学年及び中学校の児童生徒を対象にＳＯＳの出し方教育授業を、また、教職員を対象にＳＯＳの受け止め方研修をそれぞれ実施したところでございます。引き続き、児童生徒にＳＯＳの出し方や表現する力をしっかりと身につけてもらい、自分を大切にする感情を育む力が養われていくよう、努めてまいりたいと考えております。

次に、福祉関係についてでございます。

はじめに、認知症対策についてでございます。

７月９日に垂水高校において、認知症を正しく理解していただき、地域の中で認知症の方を支えていただくことを目的に、認知症サポー

ター養成講座を実施し、60名の生徒が受講したところでございます。引き続き、認知症に関する正しい知識の拡大に努め、認知症の方を地域の中で支える取組を支援してまいります。

次に、福祉大会についてでございます。

９月１日に垂水市文化会館におきまして、第49回垂水市福祉大会を開催いたしました。当日は、社会福祉功労者などへの表彰や小中高生による保健・福祉作文の発表などが行われ、市民の福祉向上及び健康づくりを推進したところでございます。

次に、水産商工観光関係についてでございます。

はじめに、水産関係についてでございます。

７月27日、道の駅たるみず湯っ足り館におきまして、牛根漁協主催による「うしね海まつり～恵比寿祭り～」が開催されたところでございます。当日は、船団パレードが行われ、航海の安全や豊漁を祈願されたほか、ステージイベントや物販が開催され、多くの来場者により大変なにぎわいとなったところでございます。

次に、商工関係についてでございます。

はじめに、シェラトン鹿児島における垂水フェアについてでございます。

６月４日から７月31日までの期間、シェラトン鹿児島にて地域と食のコラボレーションフェア第４弾として、垂水フェアが開催をされたところでございます。厳選された本市特産品がランチ・ディナーで提供され、6,622名の方に御利用いただきました。本フェアを通じて、本市のすばらしい食材や観光情報の発信にもつながったと考えているところでございます。

次に、鹿島匡人シェフの晩餐会ｉｎ垂水についてでございます。

８月24日、リブマックスリゾート桜島シーフロントにおきまして、水之上地区御出身で、たるみず大使にも御就任をいただいております鹿島匡人シェフによる晩さん会が開催されたところでございます。

鹿島氏は、現在、山形屋のフレンチレストランにて総支配人兼料理長として御活躍されて、今年１月にはフランスで開催されたプロスペール・モンタニエ国際コンクールに日本代表として出場され、世界２位という快挙を達成されております。今回の晩さん会は、鹿島氏の功績を記念し、同氏のディナーを地元垂水で堪能しながら、関係者の交流を深めること等を目的に、地元有志からなる実行委員会主催により開催されたものでございます。

当日は、経済界などを含め77人が出席され、垂水産の牛肉やパースニップ、カンパチなどを使用したフランス料理が提供されたところでございます。引き続き、鹿島氏と連携した取組を強化し、地元食材のＰＲなどを展開してまいりたいと考えているところでございます。

次に、山形屋レストラン、垂水の味だよりについてでございます。

９月１日から30日までの期間、鹿児島市の山形屋７階レストランにおきまして、昨年に引き続き、本市の食材を使用したオリジナルのメニューによります垂水の味だよりが開催されているところでございます。今後とも、山形屋様との御協力を賜りながら、連携した事業展開を継続してまいりたいと考えております。

次に、商工業者への支援対策についてでございます。

きばいやんせ　たるみずプレミアム付き商品券、いわゆるこもんそ商品券についてでございます。

７月から８月末まで販売期間としたところ、2,661世帯の市民の皆様から、発行額で約１億2,700万円分をお申し込みいただいたところでございます。また、９月１日から追加販売の申込受付を開始しており、10月１日から11日までの期間、販売する予定でございます。

次に、たるみずふれあいフェスタ2024夏祭り

についてでございます。

８月10日、旧垂水港特設会場におきまして開催され、市内外から約６万人の方が来場されたところでございます。会場では、市内の子供たちによるダンス、フィッシャリィガールによるカンパチ解体ショー、地域おこし協力隊と垂水市内在住の外国人によるステージ、水中花火や音楽花火などにより大変なにぎわいとなったところでございます。

また、御来賓として、自民党の森山裕先生並びに塩田鹿児島県知事にもお越しいただいたところでございます。

次に、観光施設関係についてでございます。

８月８日、宮脇海岸公園内におきまして、官民連携及び民間活力の導入により、公園施設の維持管理などを行う指定管理者である株式会社ＤＥＮＫＥＮ様により、グランピングやカフェ、バーベキューサイトを備えた複合施設であるＴＨＯＵＳＡＮＤ　ＧＡＲＤＥＮ　ＴＡＲＵＭＩＺＵがプレオープンされたところでございます。今後、周辺地域に新たなテナントの出店を生み出すなどの相乗効果をもたらすことも期待されますことから、本市におきましては、道の駅たるみず、道の駅たるみずはまびら、猿ヶ城渓谷森の駅たるみずの３つの観光拠点に続く４つ目の拠点となることに大いに期待をしているところでございます。

次に、教育総務関係についてでございます。

はじめに、垂水高等学校への振興支援についてでございます。

本年４月の労働基準法改正により、路線バスの減便が行われるなど、運行ダイヤが改正されたことに伴い、牛根地区からの通学生が部活動等を行った場合、帰宅時間に路線バスの交通手段が確保できないという課題が生じておりました。

そのため、鹿児島陸運支局等との連携を踏まえ、現在、垂水中央中学校の通学のために運行しております牛根方面のスクールバスに、本年２学期から同乗できるよう垂水高校振興対策協議会等での承認と、スクールバス運行会社の御理解を得るなどして柔軟に対応したところでございます。今後も引き続き、垂水高校と連携を図りながら適切な支援に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、学校教育関係についてでございます。

はじめに、大隅地区の道徳教育研修会についてでございます。

７月３日大隅地区の道徳教育研究会が垂水中央中学校を会場として開催され、１年生と３年生で授業公開を行ったところでございます。当日は大隅地区の全ての中学校から約60人が参加し、タブレット端末を有効に活用している生徒の学びの様子を公開したことで、今後の道徳教育のさらなる充実について、大いに参考となる提案をすることができたものと考えているところでございます。

次に、学校活動についてでございます。

７月27日に開催された県吹奏楽コンクールにおきまして、垂水小学校金管バンドが金賞を受賞し、８月に福岡県で開催された九州大会に出場したところでございます。また、７月22日から24日にかけて開催された県中学校音楽コンクール夏の祭典では、垂水中央中学校の吹奏楽部が中学校の部において金賞を受賞いたしております。

７月20日から開催されました県中学校総合体育大会におきましては、垂水中央中学校のソフトテニス部女子団体が優勝、女子個人ペアにおいて優勝・準優勝し、８月３日から開催されました九州大会にも出場したところでございます。

次に、社会教育関係についてでございます。

はじめに、瀬戸口藤吉翁のふるさとコンサートについてでございます。

６月15日、垂水市文化会館におきまして、海上自衛隊佐世保音楽隊による瀬戸口藤吉翁のふ

るさとコンサートを開催いたしました。本事業は、郷土の偉人、行進曲の父である瀬戸口藤吉翁を顕彰する事業として、また、上質な音楽に触れることで、子供から大人まで豊かな心の醸成を図ることを目的としており、当日は約800名の方々に御来場いただきました。

次に、自主文化事業・桜舞についてでございます。

８月１日、垂水市文化会館において、自主文化事業「桜舞～花征きて」を開催したところでございます。この事業は、市内小中学生を対象に、平和の大切さや命の尊さを考える平和学習として、わくわくどきどき！夢教室との共催事業として、市内小中学生を無料招待したところでございます。

当日は、一般を含め700名を超える来場者があり、生で見る演劇のすばらしさを子供から大人まで多くの方々にお届けできたものと考えております。今後も引き続き、文化芸術、スポーツの振興により、幅広い世代が楽しむとともに地域の活性化に寄与できるよう、様々な文化・スポーツ事業に取り組んでまいりたいと考えております。

最後に、消防関係についてでございます。

はじめに、第26回垂水市消防操法大会についてでございます。

７月４日、垂水中央運動公園にて６年ぶりに開催いたしました。競技は消防ポンプ自動車と小型ポンプの部門で行われ、消防ポンプ自動車の部では柊原地区の第３分団が、小型ポンプの部では協和地区の第２分団がそれぞれ優勝されたところでございます。

柊原地区の第３分団は、７月28日に鹿屋市で開催された肝属支部消防操法大会にも出場し、優秀な成績を収められたところでございます。今後も地域に密着した地域防災のリーダーとして、引き続きお力添えをいただきたいと考えております。

次に、鹿児島県警と救助合同訓練についてでございます。

７月26日に、夏の水難事故対策として、鹿児島県警と川の事故を想定した救助合同訓練を行ったところでございます。訓練は、本城川上流の猿ヶ城渓谷で行われ、県警機動隊、鹿屋警察署、消防本部合わせて60人が参加いたしました。今後も、実践的な訓練を通じて県警との連携強化を図ってまいりたいと考えております。

以上で、諸般の報告を終わります。

○議長（堀内貴志）　以上で、諸般の報告を終わります。

△報告第８号上程

○議長（堀内貴志）　日程第４、報告第８号を議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――――――――

報告第８号　専決処分の承認を求めることについて（令和６年度垂水市一般会計補正予算（第３号））

―――――――――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　報告を求めます。

○財政課長（園田　保）　それでは、報告第８号専決処分の承認を求めることについて御説明いたします。

令和６年８月28日から29日にかけて襲来しました台風10号により、災害復旧費の執行に急施を要するため、令和６年８月30日に、令和６年度垂水市一般会計補正予算（第３号）を地方自治法第179条第１項の規定により専決処分し、同条第３項の規定により報告申し上げ、承認を求めようとするものでございます。

今回、歳入歳出とも3,800万円を増額いたしましたので、これによります補正後の歳入歳出予算総額は、127億8,464万8,000円となります。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、２ページから３ページの第１表、歳入歳出予算補正に掲

げてあるとおりでございます。

歳出の事項別明細について御説明いたします。

７ページをお開きください。

11款災害復旧費１項農林水産施設災害復旧費１目農林水産業施設単独災害復旧費は、台風10号により被災した林道の倒木除去や崩土除去等に要する費用でございます。

２項公共土木施設災害復旧費１目公共土木施設単独災害復旧費は、台風10号により被災した市道の倒木除去や崩土除去、側溝清掃等に要する費用でございます。

これらに対する歳入は、戻りまして、６ページの歳入明細にありますとおり、財政調整基金繰入金を充てて、収支の均衡を図っております。

以上で報告を終わりますが、御承認いただきますようよろしくお願いいたします。

○議長（堀内貴志）　ただいまの報告に対し、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りいたします。報告第８号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、報告第８号については委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。報告第８号を承認することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、報告第８号については承認することに決定いたしました。

△議案第50号・議案第51号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第５、議案第50号及び日程第６、議案第51号の議案２件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――

議案第50号　令和５年度垂水市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

議案第51号　令和５年度垂水市病院事業会計決算の認定について

―――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　ここで、公営企業決算特別委員長の審査報告を求めます。

［公営企業決算特別委員長北方貞明議員登壇］

○公営企業決算特別委員長（北方貞明）　皆さん、おはようございます。それでは、報告いたします。

去る６月28日の令和６年度第２回定例会において、公営企業決算特別委員会付託となり、閉会中の継続審査となっておりました議案第50号令和５年度垂水市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について及び議案第51号令和５年度垂水市病院事業会計決算の認定についてを、７月19日に公営企業決算特別委員会を開催し審査いたしましたので、その結果を御報告申し上げます。

審査に当たり、予算が議決の趣旨・目的に従って適正かつ効率的に執行されたかどうか、問題点はなかったか、また、どのような行政効果が発揮できたのか、そのことで今後の行財政運営においてどのような改善工夫が必要なのかに重点を置き、審査いたしました。

さらに、計数の部分については、監査委員の審査意見書を十分に尊重し、決算報告書、監査意見書に基づいて審査を進め、関係課長の説明

を求めながら予算執行の実績を確認し、その適否について慎重に審査いたしました。

それでは、主な質疑について申し上げます。

まず、水道事業会計決算では、委員から、料金改定について、水道審議会の進捗状況はどうなっているのかの質問に対し、資金不足な部分が見えてきたということで、昨年、審議会を立ち上げ、経営戦略を見直し、水道料金の改定が必要であることから、４月から６月まで審議を重ねている状況である。７月10日には答申書をいただき、内容としては、資金不足が生じており、近いうちには料金改定をしなければならないというものであったとの回答がありました。

次に、経営戦略の中で、重要な役割を果たしていく施設の老朽化の問題についてどのように対策されるのかの質問に対し、施設は延命化の方向で検討している。耐震の関係もあることから、いろいろな事業を取り入れながら進めていきたい。また、基幹管路等の耐震化も進めており、年間約１キロメートルずつ更新している状況にあるとの回答がありました。

次に、病院事業会計決算では、企業債明細書の中に記載してある平成30年度政府企業債の１億3,780万円の発行総額は、どのような事業に利用されたものかの質問に対し、平成30年度に高額なＭＲＩ機器を更新したものである。高額な医療機器の更新時期には企業債の残高が増えるが、今後も計画どおり医療機器の更新を行っていきたいとの回答がありました。

次に、損益計算書の中の当年度純損失が3,481万5,190円となっているが、どのようなことが理由として考えられるかとの質問に対し、新型コロナウイルス感染症が５類になり、国からの補助金がなくなったことや患者数の減少が主な要因である。このほか、５類移行後、発熱外来の検査や薬の費用に自己負担が発生したことから、受診控えが生じたことや、必要に応じ入院患者を制限したことが収入減の一因となっているとの回答がありました。

まとめといたしまして、監査委員の決算審査意見書にもありますように、水道事業会計については、収益の基礎となる給水人口の減少が進む中、施設の減価償却や企業債の借入れによる償還額等が経営を圧迫することが懸念されるが、企業債残高は前年度より増加し、借入残高についても事業統合等により増加したものの、令和５年度は利益が生じ、健全財政を堅持していくための経営努力として評価されています。

病院事業会計については、年々、高度化、専門化、多様化していく医療需要に対応するため、老朽化の進んだ医療機器の更新、施設改修として更新工事を行うなど、医療の質の向上と医療環境の充実に努めている点などが評価されています。

本委員会としては、両事業とも引き続き経営基盤の安定化と経営の健全化に努めていただくよう求めるものです。

以上の質疑なども踏まえた上で、議案第50号令和５年度垂水市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定については、原案のとおり可決し、決算については、適正であると認め、認定することに意見の一致を見ました。

次に、議案第51号令和５年度垂水市病院事業会計決算の認定については適正であると認め、認定することに意見の一致を見ました。

以上で、報告を終わります。

○議長（堀内貴志）　ただいまの報告に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。こ

れで討論を終わります。

お諮りいたします。ただいまの委員長の報告のとおり決することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第50号令和５年度垂水市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について、剰余金の処分については原案のとおり可決、決算については承認することとし、議案第51号令和５年度垂水市病院事業会計決算の認定については、認定することに決定いたしました。

△議案第52号～議案第55号一括上程

○議長（堀内貴志）　次に、日程第７、議案第52号から日程第10、議案第55号までの議案４件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

――――――――――――――――――――

議案第52号　垂水市国民健康保険条例の一部を改正する条例　案

議案第53号　垂水市火葬場条例の一部を改正する条例　案

議案第54号　垂水市給水条例の一部を改正する条例　案

議案第55号　垂水市屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例　案

――――――――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　説明を求めます。

○市民課長（福元美子）　議案第52号垂水市国民健康保険条例の一部を改正する条例案について御説明申し上げます。

令和５年６月９日に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和５年法律第48号）が公布されたことに伴い、垂水市国民健康保険条例の一部を改正するものでございます。

主な改正内容としましては、令和５年法律第48号により、令和６年12月２日以降、被保険者証が廃止されることとなり、国保法第127条第１項から被保険者証の返還に応じない者に対する10万円以下の過料の規定が削られることとなりましたことから、垂水市国民健康保険条例第12条で規定されている被保険者証の返還を求められて、これに応じない場合の罰則について削除しようとするものでございます。

それでは、改正の内容を新旧対照表で御説明申し上げます。

第12条「第９項」を「第５項」に、「、若しくは」を「、又は」に改め、「又は同条第３項若しくは第４項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合」を削るものでございます。

なお、附則第１項で、施行期日を令和６年12月２日と規定し、附則第２項で、この条例の施行の日前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和６年政令第260号）第９条の規定によりなお従前の例によることとされている場合におけるこの条例の施行日以降にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例によるものとする経過措置を設けております。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○生活環境課長（有馬孝一）　おはようございます。議案第53号垂水市火葬場条例の一部を改正する条例案について御説明申し上げます。

本年６月議会最終日に全員協議会にて議員の皆様に御説明申し上げましたとおり、令和７年度より火葬業務を現在の直営から業務委託への移行を予定しており、本議会に関連する補正予算案を上程しております。

本市の火葬場につきましては、平成17年１月１日より現在の施設で火葬業務を行ってきており、使用開始後19年が経過しております。

火葬場使用料につきましては、これまで改正は行わずに業務を行ってきておりましたが、市外の方の使用料について周辺自治体との均衡を図るため、今回、改正しようとするものでございます。

それでは、改正の内容について、添付しております新旧対照表で御説明申し上げます。

市外に住所を有する者のうち、大人の使用料につきまして、現行３万円を１万円増額し、４万円に改めようとするものでございます。

また、市内と市外の区分について、これまで内規で運用してまいりましたが、他の自治体と同様に条例において明確化しようとするものでございます。

なお、附則としまして、この条例は令和７年４月１日から施行しようとするものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○水道課長（岩元伸二）　おはようございます。議案第54号垂水市給水条例の一部を改正する条例案について御説明申し上げます。

今回の改正につきましては、水道料金の改定を行うものでございます。水道料金については、平成20年４月より15年以上にわたって現行料金を維持して事業経営に当たっているところでありますが、本上水道事業を取り巻く状況は、人口減少などによる料金収入の減少や水道施設の更新・耐震化などの事業費の増大が見込まれ、近い将来、赤字経営となることが想定されております。

このため、水道事業審議会で審議していただきながら、本年３月、垂水市水道事業経営戦略の見直しを行い、安定して経営していくための方針について決定したところでございます。

この経営戦略の見直しを受けて、垂水市水道事業審議会に対して、本年４月、垂水市水道事業のあり方についてを諮問し、水道料金の改定幅などについて協議を経て、令和６年７月10日に市長宛てに答申をいただきました。この答申を踏まえ、自己資金を確保しながら、財政的な安定と安心・安全な水の供給を継続、持続可能な水道事業を経営できるように、水道料金を令和７年４月から平均16.2%引き上げようとするものであります。

改正の内容でございますが、配付してございます、お手元の新旧対照表で御説明申し上げます。

別表（第24条関係）、基本料金、１か月につきメーターの口径別金額、13ミリ520円を600円に、20ミリ880円を970円に、25ミリ1,100円を1,190円に、30ミリ1,800円を1,900円に、40ミリ2,450円を2,540円に、50ミリ4,950円を5,000円に、75ミリ１万2,500円を１万2,800円に、100ミリ２万2,000円を２万2,570円に改定します。

次に、水量料金、使用水量の金額１立方メートルにつき、10立方メートルまで１立方メートルにつき90円を10立方メートルまで100円に、11立方メートル以上20立方メートルまで１立方メートルにつき115円を11立方メートル以上20立方メートルまで135円に、21立方メートル以上30立方メートルまで１立方メートルにつき145円を21立方メートル以上30立方メートルまで175円に、31立方メートル以上１立方メートルにつき175円を31立方メートル以上210円に改正しようとするものでございます。

なお、附則といたしまして、施行期日を令和７年４月１日とし、経過措置といたしまして、この条例による改正後の垂水市給水条例第24条の規定は、令和７年４月以降の月分として徴収する料金について適用し、令和７年３月以前の月分として徴収する料金については、なお従前の例によるものとしようとするものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよ

ろしくお願いいたします。

○社会教育課長（大山　昭）　議案第55号垂水市屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案につきまして御説明申し上げます。

今回の改正は、第２回定例会におきまして、旧牛根中学校跡地の売却が６月28日に議決され確定したことに伴い、垂水市屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正しようとするものでございます。

それでは、改正の内容を新旧対照表で御説明申し上げます。

新旧対照表をご覧ください。

別表第１、第２条関係の名称と位置並びに別表第２、第７条関係の照明施設と使用料につきまして、旧牛根中学校屋外運動場照明施設の項を全て削除するものでございます。

なお、附則としまして、この条例は公布の日から施行しようとするものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいまの議案４件については、議案第52号及び55号を総務文教委員会に、議案第53号、54号を産業厚生委員会へ付託いたします。

△議案第56号～議案第58号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第11、議案第56号から日程第13、議案第58号までの議案３件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――――――――

議案第56号　垂水市固定資産評価審査委員会委員の選任について

議案第57号　垂水市教育委員会教育委員の任命について

議案第58号　人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めることについて

―――――――――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　説明を求めます。

○市長（尾脇雅弥）　議案第56号垂水市固定資産評価審査委員会委員の選任について御説明申し上げます。

現在、垂水市固定資産評価審査委員会委員であります尾迫逸郎氏が令和６年９月27日をもって任期満了となりますことから、新たに保久上光昭氏を選任しようとするものでございます。

選任しようとする保久上光昭氏の住所は、垂水市潮彩町３丁目８番地10、生年月日は昭和32年５月11日、委員の任期は３年でございます。

なお、本議案は地方税法第423条第３項の規定に基づき、議会の同意を求めるものでございます。御同意いただきますようよろしくお願いを申し上げます。

続きまして、議案第57号垂水市教育委員会委員の任命について御説明いたします。

現在、垂水市教育委員会委員であります田原正人氏が令和６年10月14日をもって任期満了となりますことから、新たに明石浩久氏を任命しようとするものでございます。

任命しようとする明石浩久氏の住所は、垂水市海潟663番地の１、生年月日は昭和37年２月４日、任期は４年となっておりますので、令和６年10月15日から令和10年10月14日までとなります。

なお、本議案は地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定に基づき、議会の同意を求めるものでございます。御同意いただきますようよろしくお願い申し上げます。

引き続きまして、議案第58号人権擁護委員候補者の推薦について御説明を申し上げます。

現在、人権擁護委員であります沖眞理子氏が令和６年12月31日をもって任期満了となります

が、再任するため人権擁護委員法第６条第３項の規定に基づき、議会の意見を求めるものでございます。

推薦しようとする沖眞理子氏の住所は、垂水市市木421番地11、生年月日は昭和36年12月10日でございます。

なお、人権擁護委員の任期は３年でございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

休憩時間中、全員協議会室におきまして全員協議会を開きますので、ただいまの議案を持って御参集をお願いいたします。

午前10時48分休憩

午前10時55分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど議題といたしました議案に対し、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りいたします。議案第56号から議案第58号までの議案３件については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。これに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第56号から議案第58号までの議案３件については委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。

まず、議案第56号について同意することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第56号については同意することに決定いたしました。

次に、議案第57号について同意することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第57号については同意することに決定いたしました。

次に、議案第58号について適任とすることに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第58号については適任とすることに決定いたしました。

△議案第59号上程

○議長（堀内貴志）　日程第14、議案第59号鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更についてを議題といたします。

説明を求めます。

○市民課長（福元美子）　議案第59号鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について御説明申し上げます。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和５年法律第48号）の施行による高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の一部改正に伴い、現行の被保険者証が廃止となり、後期高齢者医療制度の事務に係る規定を改めるため、鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約を変更することになりました。

このことにつきましては、地方自治法第291

条の11の規定により議会の議決を求めるものでございます。

主な変更内容といたしましては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約第４条で、市町村において行うこととされております事務の中で、被保険者証等の取扱いが記載されておりますが、被保険者証の廃止に伴い変更されるものでございます。

それでは、変更の内容を新旧対照表で御説明申し上げます。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合規約第４条関係の別表第１、第２項及び第３項中、「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に変更されるものでございます。

なお、附則で、施行期日は令和６年12月２日と規定されています。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

休憩時間中、全員協議会室におきまして全員協議会を開きますので、ただいまの議案をもって御参集をお願いいたします。

午前10時59分休憩

午前11時10分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの議題といたしました議案に対し、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りいたします。議案第59号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会付託を省略したいと思います。これに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第59号については委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。議案第59号については、原案のとおり決することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第59号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

△議案第60号上程

○議長（堀内貴志）　日程第15、議案第60号消防・救急デジタル無線設備強化事業業務委託契約についてを議題といたします。

説明を求めます。

○消防長（市来幸三）　議案第60号消防・救急デジタル無線設備強化事業業務委託契約について御説明申し上げます。

去る７月26日に、消防・救急デジタル無線設備強化事業業務委託契約の指名競争入札において契約の相手方を決定し、７月29日付で仮契約を行ったところでございます。

本契約は、地方自治法第96条第１項第５号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、予定価格が１億5,000万円以上であることから、議会の議決を求めるものでございます。

主な内容につきましては、契約件名、消防・救急デジタル無線設備強化事業業務委託契約でございます。

契約金額は４億9,280万円、うち消費税は4,480万円でございます。

契約の相手方は、福岡県福岡市博多区東比恵

３丁目１番２号、エコー電子工業株式会社本社、本社責任者、守正幸でございます。

主な委託等につきましては、通信機器のサーバー、ソフトウェア、端末機等の更新、基地局への共通波及び統制波の追加、送信出力の増強、車両運用管理装置とＮＥＴ119の導入等でございます。

なお、議決をいただいた場合、契約日は議会の議決の日となります。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいまの議案については、総務文教委員会に付託いたします。

△議案第61号上程

○議長（堀内貴志）　日程第16、議案第61号令和６年度垂水市一般会計補正予算（第４号）案を議題といたします。

説明を求めます。

○財政課長（園田　保）　それでは、議案第61号令和６年度垂水市一般会計補正予算（第４号）案を御説明いたします。

主な補正の内容を記載しました参考資料をお配りしておりますので、併せてご覧ください。

補正の主な理由は、人事異動等に伴う人件費、ペーパーレス会議システム導入に係る経費、垂水市営火葬場運営管理業務委託及び道路維持改良工事に係る増額等によるものでございます。

今回の補正は、歳入歳出とも２億4,832万8,000円を増額し、補正後の歳入歳出予算総額は130億3,297万6,000円となります。

補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、２ページから４ページまでの第１表、歳入歳出予算補正に掲げてあるとおりでございます。

５ページの第２表、債務負担行為の補正をご覧ください。

本会議の補正予算として計上しております垂水市営火葬場運営管理業務委託につきましては、令和９年度までの複数年契約を締結することから、債務負担行為として計上するものでございます。

６ページの第３表、地方債の補正をご覧ください。

消防施設整備は、第１分団消防詰所新築工事基本設計及び実施設計業務委託において、単価改定により増額するものでございます。

道路橋梁整備事業は、垂水大崎線県単道路整備事業負担金及び市道改良工事の増額によるものでございます。

港湾整備事業は、県単港湾整備事業負担金の増額でございます。

臨時財政対策債は、本年度における発行可能額通知に合わせた増額でございます。

続きまして、歳出の事項別明細で主なものを御説明いたします。

12ページをお開きください。

１款議会費１項議会費１目議会費の使用料及び賃借料のうち、自動車借上料は、産業厚生委員会所管事項調査におけるバス借上料でございます。

システム使用料は、ペーパーレス会議システムの導入に併せて、モバイル端末を管理するために必要なＭＤＭシステムの使用料でございます。

備品購入費は、ペーパーレス会議システム導入に係るタブレット端末及び議場等に設置する無線ＬＡＮ機器の購入に要する経費でございます。

２款総務費１項総務管理費10目企画費の負担金、補助及び交付金のうち、地域公共交通活性

化協議会負担金は、交通空白地となっております境・牛根地区において、事前予約型乗合タクシーの実証運行の実施、市中心部におけるＡＩオンデマンド交通を導入した場合の運行モデルの作成、導入・運行に係るコストの試算、モビリティ・マネジメントの実施支援等に要する経費でございます。

まちづくり交付金は、各地区公民館が策定した地域振興計画に基づく事業に対するものでございます。

11目電算費の電算システム改修・導入業務委託は、ペーパーレス会議システム導入に係る会議室等無線ＬＡＮ環境構築に要する費用でございます。

13ページに移りまして、使用料及び賃借料のＡＳＰサービス使用料は、ペーパーレス会議システムの使用料でございます。

16ページをお開きください。

３款民生費２項児童福祉費２目児童措置費の18節負担金、補助及び交付金の保育所等給食支援事業費補助金は、物価高騰等による給食費等の負担軽減を図ろうとするものでございます。

６目特別保育事業費の負担金、補助及び交付金は、延長保育、一時預かり及び地域活動事業の増額に係るものでございます。

17ページをご覧ください。

４款衛生費１項保健衛生費５目墓地火葬場費の委託料は、先ほど債務負担行為の補正で御説明いたしました垂水市営火葬場の運営管理業務委託に係るものでございます。

19ページをお開きください。

６款農林水産業費１項農業費７目防災営農対策事業費の負担金、補助及び交付金は、降灰地域野菜安定対策事業に係るものでございます。

11目農地費の重機借上料は、水路等における堆積土砂除去等に要する経費でございます。

12目農道整備事業費のうち、委託料は農道除草作業に係るものでございます。

重機借上料は、農道維持管理作業及び重機リースに要する経費でございます。

20ページに移りまして、工事請負費は、高城川原地区の農道整備に係るものでございます。

２項林業費７目林道整備事業費の委託料は、林道除草作業に係るものでございます。

３項水産業費２目水産業振興費の負担金、補助及び交付金は、垂水市魚協の冷凍生餌バラシ機購入に係るものでございます。

３目漁港管理費の委託料は、海潟さくら公園駐車場の空洞調査及び解析業務委託に係るものでございます。

21ページをご覧ください。

７款商工費１項商工費２目商工業振興費の負担金、補助及び交付金は、小売業店舗改装・開業支援補助金の実績見込みに伴う増額でございます。

８款土木費１項土木管理費１目土木総務費の備品購入費は、環境整備班のホイルローダー購入に要する経費でございます。

22ページをお開きください。

２項道路橋梁費１目道路維持費の委託料のうち調査、測量、設計、監理等委託は、下宮地区の水路補修測量設計業務委託に係るものでございます。

維持管理等委託は、市道除草作業に要する経費でございます。

工事請負費は市道維持改良工事に要する経費でございます。

負担金、補助及び交付金の県単道路整備事業は、垂水大崎線県単道路整備事業に係る本市の負担金でございます。

３目交通安全対策費の工事請負費は、区画線設置工事等に係るものでございます。

23ページをご覧ください。

６項住宅費６目住宅安全対策事業費の負担金、補助及び交付金は、住宅リフォーム等促進補助金の実績見込みに伴う増額でございます。

25ページをお開きください。

10款教育費２項小学校費の委託料並びに３項中学校費の委託料は、小中学校における通信ネットワークのアセスメント業務に係るものでございます。

26ページをお開きください。

６項保健体育費３目学校給食費の負担金、補助及び交付金は食材の高騰による学校給食費負担金の値上げに要する経費でございます。

11款災害復旧費１項農林水産施設災害復旧費１目農林水産施設単独災害復旧費の使用料及び賃借料は、土砂除去等災害対策に要する経費でございます。

以上が歳出の主なものでございますが、これらに対する歳入は、前に戻っていただきまして、７ページの事項別明細書の総括表及び９ページからの歳入明細にお示ししてありますように、それぞれの事務事業に伴う国県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、市債などの特定財源と繰越金の一部を補正し、収支の均衡を図るものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

本案については、所管の各常任委員会に付託いたします。

△議案第62号～議案第65号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第17、議案第62号から日程第20、議案第65号までの議案４件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――

議案第62号　令和６年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）　案

議案第63号　令和６年度垂水市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第１号）　案

議案第64号　令和６年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第１号）　案

議案第65号　令和６年度垂水市漁業集落排水処理施設事業会計補正予算（第１号）　案

―――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　説明を求めます。

○市民課長（福元美子）　議案第62号令和６年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）案について御説明申し上げます。

１ページに記載しておりますように、今回の補正は、歳入歳出それぞれ10万3,000円を増額し、歳入歳出予算額の総額を24億6,047万円とするものでございます。

主な補正の理由でございますが、令和６年12月２日以降、被保険者証が廃止されることに伴い、資格確認書の台紙が必要となるなど、消耗品費の不足が見込まれるために増額するものでございます。

それでは、歳入歳出補正予算事項別明細により御説明いたします。

はじめに、歳出から御説明いたします。

７ページをお開きください。

１款総務費１項総務管理費１目一般管理費の10節需用費の消耗品費は、令和６年12月２日以降、被保険者証が廃止されることに伴い、資格確認書や限度額認定証の台紙を調達するために増額するものでございます。

これに対する歳入でありますが、戻りまして、６ページをご覧ください。

７款繰入金２項他会計繰入金１目一般会計繰入金の５節事務費繰入金の国民健康保険事務の執行に要する費用等に要する法定内の事務費繰入金を充当する予定でございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○農林課長（森　秀和）　おはようございます。議案第63号令和６年度垂水市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第１号）案につきまして御説明申し上げます。

１ページをお開きください。

今回の補正は、市場施設の維持管理に係る需用費に不足が見込まれることから、歳入歳出それぞれ275万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を543万6,000円とするものでございます。

それでは、事項別明細書の歳出から御説明いたします。

７ページをお開きください。

１款総務費１項総務管理費２目施設管理費10節需用費は、天井部の雨漏りに伴う防露材剝落防止、分電盤・熱感知器取替えなど、市場施設の安全性を確保するため修繕料を増額しようとするものでございます。

続きまして、歳入につきまして御説明申し上げます。

戻っていただき、６ページをご覧ください。

５款繰入金１項基金繰入金１目公設地方卸売市場施設整備基金繰入金の１節公設地方卸売市場施設整備基金は、歳入の不足分について補うものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○福祉課長（新屋一己）　議案第64号令和６年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第１号）案につきまして御説明申し上げます。

１ページをお開きください。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ１億432万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を23億5,101万4,000円とするものでございます。

補正の理由でございますが、令和５年度の決算に伴うものが主なもので、繰越金や国・県等への返還金、一般会計への繰出金及び積立金等の補正を行ったところでございます。

それでは、事項別明細書の歳出から御説明申し上げます。

９ページをお開きください。

１款総務費１項総務管理費１目一般管理費の積立金は、令和５年度決算に伴う介護給付費準備基金への積立金及び介護給付費準備基金利子でございます。

次に、２款保険給付費１項サービス等諸費から２項介護予防サービス等諸費につきましては、介護保険サービス費の各目の説明欄に記載してございますサービス費につきまして、それぞれの給付費見込額により増減し、併せて財源の見直しを行うものでございます。

10ページをお開きください。

４款諸支出金１項償還金及び還付加算金３目償還金は、令和５年度事業費確定による国、県及び社会保険診療報酬支払基金への返還金でございます。

同じく、２項繰出金１目一般会計繰出金は、令和５年度事業費確定による一般会計への返還分でございます。

続きまして、歳入につきまして御説明申し上げます。

戻りまして、６ページをお開きください。

１款保険料１項介護保険料１目第１号被保険者保険料は、低所得者の保険料軽減対策として、第１段階から第３段階までの低所得者保険料軽減分の財源補塡額が増額になったことに伴い、その分の金額を減額するものでございます。

３款国庫支出金から５款県支出金の地域支援事業交付金は、事業費の増額に伴うものでございますが、４款支払基金交付金１項支払基金交付金１目介護給付費交付金につきましては、令和５年度支払基金の精算において追加交付が見込まれることに伴う過年度分の交付金でございます。

７ページをご覧ください。

６款財産収入１項財産運用収入１目利子及び配当金は、介護給付費準備基金として預金とし

ております口座において、利率の変更に伴うものでございます。

７款繰入金１項一般会計繰入金の２目及び３目の地域支援事業交付金は、事業費増額による市負担分でございます。

５目低所得者保険料繰入金は、低所得者の保険料軽減対策により軽減される保険料相当分を一般会計から繰り入れるものでございます。

同じく２項基金繰入金１目介護給付費準備基金繰入金は、地域支援事業の増額に係る財源分を増額するものでございます。

一番下から８ページにわたりますが、８款繰越金は令和５年度決算額の確定に伴い補正するものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○生活環境課長（有馬孝一）　議案第65号令和６年度垂水市漁業集落排水処理施設事業会計補正予算（第１号）案について御説明申し上げます。

補正の主な理由は、漁業集落排水処理施設の中継ポンプを緊急修繕したため、その費用に係る増額補正でございます。

１ページをお開きください。

第２条は、令和６年度垂水市漁業集落排水処理施設事業会計予算第３条に定めた収益的収入及び支出をそれぞれ増額するものでございます。

収入につきましては、１款漁業集落排水処理施設事業収益２項営業外収益を146万9,000円増額するものでございます。

支出につきましては、１款漁業集落排水処理施設事業費用１項営業費用を146万9,000円増額するものでございます。

第３条は、他会計からの補助金について増額するものでございます。

それでは、５ページをお開きください。

収入の１款漁業集落排水処理施設事業収益２項営業外収益２目他会計補助金、節他会計補助金は一般会計からの補助金を計上したものでございます。

支出の１款漁業集落排水処理施設事業費用１項営業費用３目処理場費の節光熱水費は、冒頭で説明いたしました中継ポンプの緊急修繕等に係る費用を増額するものでございます。

節手数料は、出納取扱金融機関からの振込手数料が本年10月１日より改定されるため、増額するものでございます。

節修繕費は、終末処理場の曝気ブロアのオーバーホールに係る費用を増額するものでございます。

４目総係費、節手数料は、先ほどと同理由により増額するものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいまの議案４件については、議案第62号を総務文教委員会へ、議案第63号及び64号並びに65号については産業厚生委員会に付託いたします。

△陳情第９号・陳情第10号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第21、陳情第９号及び日程第22、陳情第10号の陳情２件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――――――――

陳情第９号　義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

陳情第10号　ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

―――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　ただいまの陳情２件については、いずれも総務文教委員会に付託いたします。

△鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について

○議長（堀内貴志）　日程第23、鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行います。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合議会議員は、県内市町村の長及び議員のうちから市長区分６人、市議会議員区分６人、町村長区分４人、町村議会区分４人が構成されています。

現在の広域連合議会議員のうち、市議会議員から選出する議員について２名の欠員が生じているため、広域連合規約第９条第３項及び広域連合議会の議員の選挙に関する規則の規定に基づき選挙の告示を行い、候補者の届出を締め切ったところ、市議会議員から選出すべき人数を超える３人の候補者がありましたので、広域連合規約第８条第２項の規定により選挙を行います。

この選挙は、同条第４項の規定により、全ての市議会の選挙における得票総数の多い順に当選人を決定することになりますので、会議規則第32条の規定に基づく選挙結果の報告のうち、当選人の報告及び当選人の告知は行えません。

そこでお諮りいたします。選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定に関わらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することとしたいと思いますが御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、選挙結果の報告については、会議規則第32条の規定に関わらず、有効投票のうち候補者の得票数までを報告することに決定いたしました。

選挙は投票で行います。

議場の出入口を閉めます。

［議場閉鎖］

○議長（堀内貴志）　ただいまの出席議員数は13人です。

次に、立会人を指名いたします。会議規則第31条の規定により、立会人に北方貞明議員、池山節夫議員及び川畑三郎議員の３名を指名いたします。

候補者名簿を配ります。

［候補者名簿配付］

○議長（堀内貴志）　候補者名簿の配付漏れはございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　配付漏れなしと認めます。

投票用紙を配ります。

［投票用紙配付］

○議長（堀内貴志）　念のため申し上げます。投票は単記無記名です。

投票用紙の配付漏れはございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

［投票箱点検］

○議長（堀内貴志）　異状なしと認めます。

ただいまから投票を行います。

投票は、１番議員から順番に投票をお願いいたします。

それでは、順次投票をお願いします。

［１番議員から順次投票］

１番　髙　橋　理枝子　議員
２番　宮　迫　隆　憲　議員
３番　前　田　　隆　議員
４番　新　原　　勇　議員
５番　池　田　みすず　議員
６番　梅　木　　勇　議員
７番　堀　内　貴　志　議員
８番　川　越　信　男　議員
９番　篠　原　靜　則　議員

10番　感王寺　耕　造　議員
12番　北　方　貞　明　議員
13番　池　山　節　夫　議員
14番　川　畑　三　郎　議員

○議長（堀内貴志）　投票は終了です。ありがとうございます。

投票漏れはございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　投票漏れなしと認めます。投票を終わります。

開票を行います。立会人の北方貞明議員、池山節夫議員及び川畑三郎議員は開票の立会いをお願いいたします。

［開票・点検］

○議長（堀内貴志）　それでは選挙の結果を報告いたします。

投票総数　13票

そのうち

有効投票　13票

無効投票　０票

有効投票のうち

川越桂路君　０票

杉本尚喜君　13票

柴立豊子君　０票

以上のとおりです。

議場の出入口を開きます。

［議場開鎖］

○議長（堀内貴志）　以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

△日程報告

○議長（堀内貴志）　明９月７日から17日までは、議事の都合により休会といたします。

次の本会議は９月18日及び19日の午前９時30分から開き、一般質問を行います。

なお、質問者は会議規則第62条第２項の規定により、本会議終了後の全員協議会終了後から９月10日の正午までに質問事項を具体的に記載の上、文書で議会事務局へ提出をお願いいたします。

△散　　会

○議長（堀内貴志）　本日は、これをもちまして散会いたします。

午前11時49分散会

令 和 ６ 年 第 ３ 回 定 例 会

会　　議　　録

第２日　令和６年９月１８日

本会議第２号（９月１８日）（水曜）

出席議員　　１３名

１番	髙橋　理枝子	８番	川越　信男
２番	宮迫　隆憲	９番	篠原　静則
３番	前田　　隆	１０番	感王寺　耕造
４番	新原　　勇	１２番	北方　貞明
５番	池田　みすず	１３番	池山　節夫
６番	梅木　　勇	１４番	川畑　三郎
７番	堀内　貴志		

欠席議員　　１名

１１番　持留　良一

地方自治法第１２１条による出席者

市長	尾脇　雅弥	生活環境課長	有馬　孝一
副市長	海老原　廣達	農林課長	森　　秀和
企画政策総括監	二川　隆志	農業委員会事務局長	米田　昭嗣
総務課長	濵　　久志		
企画政策課長	堀留　　豊	土木課長	東　　弘幸
財政課長	園田　　保	水道課長	岩元　伸二
税務課長	吉崎　亮太	会計課長	坂口　美保
市民課長	福元　美子	監査事務局長	大迫　隆男
併任		消防長	市来　幸三
選挙管理委員会事務局長		教育長	坂元　裕人
		教育総務課長	草野　浩一
		学校教育課長	川﨑　史明
保健課長	永田　正一	社会教育課長	大山　　昭
福祉課長	新屋　一己		
水産商工観光課長	松尾　智信		

議会事務局出席者

事務局長	橘　　圭一郎	書記	川井田　弘毅
		書記	村山　　徹

令和６年９月18日午前９時30分開議

△開　　議

○議長（堀内貴志）　おはようございます。本日も暑くなるようですので、暑いと思われる方は上着を脱いでも構いませんので、あらかじめ申し添えておきます。

それでは、定刻、定足数に達しておりますので、ただいまから休会明けの本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付いたしたとおりであります。

△議案第66号上程

○議長（堀内貴志）　日程第１、議案第66号垂水市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例案についてを議題といたします。

説明を求めます。

○保健課長（永田正一）　議案第66号垂水市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例案について御説明申し上げます。

本議案は、児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令が令和６年11月１日から施行されることに伴い、条例の一部を改正しようとするものでございます。

内容につきましては、同施行令において、児童扶養手当の所得制限額の引上げ等の改正により、条文において項ずれが生じたため、同施行令を引用しております条例の一部を改めようとするものでございます。

それでは、改正の内容につきまして、添付しております新旧対照表で御説明いたします。

第３条第３項第１号は、ひとり親家庭医療費助成に係る父または母または養育者の所得制限を定めているところでございますが、施行令において項ずれが生じたため、「施行令第２条の４第４項」から「施行令第２条の４第６項」へ改正しようとするものでございます。

同様に、第３条第３項第２号は、父または母の配偶者及び扶養義務者の所得制限を、第３号は養育者の配偶者及び扶養義務者の所得制限を定めているところでございますが、いずれも施行令において項ずれが生じたため、「施行令第２条の４第５項」から「施行令第２条の４第７項」へ改正しようとするものでございます。

附則としましては、この条例は令和６年11月１日から施行しようとするものでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいまの議案につきましては、産業厚生委員会に付託いたします。

△議案第67号上程

○議長（堀内貴志）　日程第２、議案第67号財産の取得の追認についてを議題といたします。

説明を求めます。

○学校教育課長（川﨑史明）　議案第67号財産の取得の追認について御説明いたします。

小中学校の児童・生徒が使用する教科書は、国の教科書無償給与制度により無償で配布されておりますが、教師が使用する教科書及び指導書につきましてはその対象とならないため、市が教科書取扱書店から随意契約により購入しております。

教師用指導書の購入につきましては、教科書採択が実施された年度の年度末に行われ、次回の教科書採択により新たな教科書が決定するまでの間、おおむね４年間使用しております。

今回の小学校教師用指導書等の購入に関しましては、これまでの教師用指導書に加え、教育のＤＸ化に伴いまして、新たに教師用デジタル

教科書がセットとなったため、予定価格が2,000万円以上となりました。

しかしながら、垂水市議会の議会に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第３条の規定により、予定価格2,000万円以上の動産については議会の議決を経て取得すべきであったにもかかわらず、議会の議決を経ずに買入れを行っていたことが判明したため、財産の取得の追認について議案を上程するところでございます。

以上で説明を終わりますが、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（堀内貴志）　ただいまの説明に対し、これから質疑を行います。質疑はありませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

ただいまの議案につきましては、総務文教委員会に付託いたします。

△一般質問

○議長（堀内貴志）　日程第３、ただいまから一般質問を行います。

１回目の質問は登壇して行い、再質問は質問席からお願いいたします。

なお、本日の質問時間は答弁時間を含めて１時間以内とし、質問回数については制限なしといたします。

また、いずれも初回の発言時間を20分以内に制限しますので、御協力をよろしくお願いいたします。

それでは、通告に従って順次質問を許可いたします。

最初に、８番、川越信男議員の質問を許可いたします。

［川越信男議員登壇］

○川越信男議員　おはようございます。今回も一般質問の一番手を務めさせていただくに当たりまして、先の日向灘を震源とする地震と台風10号により被害を受けられました皆様に謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を心よりお祈りいたします。

改めて、常日頃からの災害への備えの大切さを痛感させられたところでございます。まずはそれぞれの家庭において、できる災害への対応について再確認したいと思います。

台風一過、朝夕の暑さも多少和らいだ気もしますが、まだまだ日中は毎日暑い日が続いております。気象庁の発表では、福岡県や兵庫県では猛暑日が連日のように続き、国内のこれまでの最長記録を更新したようでございます。昨年もこれまでにない暑さと感じておりましたが、今年は昨年以上に暑かったと感じられた方も多かったのではないでしょうか。

また、夜も長きにわたり25度を下回らない熱帯夜が続き寝苦しい日が続きましたが、今年は７月、８月にはパリオリンピックが開催されたこともあり、毎夜、日本選手の活躍もあって寝不足も重なり、いまだに夏ばてが続いているような気がしております。

今回のパリオリンピックで、日本選手団が獲得したメダル総数が45個、金メダルも20個となり、海外で開かれたオリンピックとしては過去最多を更新したようでございます。その中でも、強化合宿等で本市を訪れたフェンシング男子エペのナショナルチームの方々が個人戦で金メダルを、団体戦では銀メダルを獲得されたことは、本市にとりましても非常にうれしいニュースであったと思います。今後も、フェンシングをはじめとする様々なスポーツ等の合宿誘致に努めていただき、垂水で合宿を行えば必ずオリンピックでメダルが獲得できるという縁起のいい合宿の場になればと思っているところでございます。

それでは、議長の許可をいただきましたので、通告に従いまして、順次質問させていただきます。各所管課長の明快な答弁をお願いいたしま

す。

それでは、まず初めに、８月８日に発生した日向灘を震源とする地震の被害状況についてお聞きいたします。

８月８日の地震は、私も生まれてこの方経験したことのない強い揺れを感じたことから、家族の安否はもとよりですが、市内の様々なインフラが被害を受けたのではないかと大変心配したところでございました。議会初日の諸般報告でも、大きな被害はなかったようでございますが、今回の地震による市全体の被害状況について、総括して、企画政策課長にお聞きします。

次に、たるみず特産品販路拡大支援事業についてお聞きします。

たるみず特産品販路拡大支援事業については市長の公約でもあり、平成27年度から、地元産品によるレストランフェアなどの事業を実施されておりましたが、令和３年４月に日本航空と連携協定を締結後の令和４年度からは日本航空へ業務が委託され、飛行機の機内食をはじめ、ラウンジ、社食で垂水産の食材の提供がなされるなど、垂水市の特産品のＰＲや販路拡大に努めておられると思いますが、これまで取り組まれた令和４年度及び５年度の事業成果並びに継続した販路が確保されたのか、水産商工観光課長にお聞きいたします。

次に、旧牛根中学校跡地活用等に関する説明会についてお聞きします。

先般開催されました６月議会におきまして、旧牛根中学校及び周辺市有財産利用活用について、私を含め、数名の議員から関連質問がなされたところでございます。

旧牛根中学校及び周辺市有施設については、３月議会最終日に開催されました全員協議会において企画政策課長から説明があったとおり、これまでの利活用方針から、旧牛根中学校及び周辺市有施設を一体として、市有財産を処分することへと方針を転換することとなった経緯がございます。

この方針転換について、６月議会では、企画政策課長から４月に住民説明会を開催した旨、説明がありましたが、数名の議員から、開催数や時間の設定、対象地区等について十分とは言えなかったのではないかという指摘がなされ、これに対し、企画政策課長から、今後説明会の開催を検討する旨の回答がなされたところでございます。

以上を踏まえまして、御質問いたします。

説明会は、その後、開催されたのか。開催されたのであれば、詳細について説明ください。また、説明会で出された地域住民の皆様からの御意見等についてもお聞かせください。

次に、ＧＩＧＡスクール構想の推進についてお聞きします。

先日、文部科学省が令和７年度概算要求を公表し、一般会計歳出予算については、全体として、令和６年度に比べ11.5％の増額になっておりました。

最近のマスコミ報道等では教員の働き方改革や教員不足など、学校教育に携わる教職員の待遇改善を図るための予算増額ではないかと思ってその詳細を調べてみますと、質の高い公教育の再生が最上位の項目に挙げられており、中でも「ＧＩＧＡスクール構想の着実な推進と学校ＤＸの加速」という項目では、令和６年度に比べ10倍以上増額された94億円が要求されておりました。これは、ほかのどの項目よりも増加額が多い項目でありました。ＧＩＧＡスクール構想により整備されたタブレット端末の更新を多くの自治体でしなければならず、その補助額が計上されているということでありました。

本市の小学校では、ＧＩＧＡスクール構想によって様々な先進的な取組をされていると聞いておりますが、ＧＩＧＡスクール構想の推進について、令和３年度からのＧＩＧＡスクール第１期におけるＩＣＴ端末の活用状況について、

学校教育課長に質問いたします。

以上で１回目の質問を終わります。

○企画政策課長（堀留　豊）　おはようございます。日向灘を震源とする地震の市内の被害状況についてお答えいたします。

まずは、この地震による人的被害については、幸いにして報告がございませんでした。

次に、公共施設の被害状況でございますが、中央地区マイロードに設置した東屋１棟が倒壊、市道元垂水原田線の地滑り調査区間における地滑り防止のための片側通行規制、それから中俣地区市道の一部軽微な損壊、市役所本庁舎トイレ壁タイルの一部剥離、新城地区公民館２階トイレ壁の一部剥離、垂水中央病院では屋外階段に亀裂１か所の被害が確認されております。

次に、公共施設以外の被害状況でございますが、８月９日に災害調査を実施し、個人所有の倉庫兼車庫の屋根の一部崩落が１件、個人墓地灯籠の倒壊が４件、お殿加神社石灯籠倒壊が報告されております。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　おはようございます。

たるみず特産品販路拡大支援事業の日本航空ＪＡＬとの連携事業の現状と成果についての質問にお答えいたします。

これまでの取組の実績としまして、まず、羽田空港、成田空港の日本航空ＪＡＬファーストクラスラウンジ内「鮨　鶴亭」におきまして、すしネタとして、ブランド養殖魚「海の桜勘」を提供いたしました。自治体と協業してのすしネタの提供は日本初、かつ全国で垂水市のみとのことでございまして、令和４年度は３万貫、令和５年度は４万1,889貫を提供いたしたところです。

また、羽田空港の日本航空ＪＡＬ社員食堂で、垂水フェアとして、海の桜勘、ぶり大将、桜島美湯豚を活用したメニューを提供いたしました。自治体特産品を日本航空ＪＡＬ社員食堂で提供することも初の取組とのことであり、大変好評で、予想を上回るスピードでの完売となったところです。令和４年度は1,980食、令和５年度は2,218食、提供いたしました。

さらに、日本航空ＪＡＬ社員食堂での垂水フェアに合わせて、日本航空ＪＡＬ職員へのふるさと納税のパンフレット配布、観光ＰＲを行ったところ、日本航空ＪＡＬ社員食堂でのアンケートでは、「いつか垂水にも行って、現地でも味わってみたいと思いました」という声や「ふるさと納税でも購入できることを知り、早速ふるさと納税をさせていただきました」との声が寄せられたところでございます。

それに加えまして、本市のＰＲとしまして、ふるさとアンバサダーによる日本航空ＪＡＬの運営するウェブサイトでのＰＲや日本航空ＪＡＬグループ国内線全線の全席に配置される機内誌「ＳＫＹＷＡＲＤ」令和６年２月号に垂水市の特集記事を掲載していただきました。

また、令和４年度には、垂水市内の全小中学校において現役客室乗務員によるお仕事講演も行い、航空会社・客室乗務員の仕事の説明やアナウンス体験などを実施し、航空会社への就職に興味を持つきっかけとなっただけでなく、身近な垂水市の特産品が国内外でＰＲ、販売されていることを知ってもらえるよい機会につながったものと考えております。

令和５年度の取組では、鹿児島空港、日本航空ＪＡＬサクララウンジにて、令和５年11月から令和６年１月までの間、垂水市の飲む温泉水を１銘柄当たり２週間、各60リットルずつ、合計６銘柄を提供いたしました。通常の飲料水販売の２倍以上の売行きであったとのことでございます。

また、令和６年１月から２月にかけ、日本航空ＪＡＬファーストクラス機内食で、桜島美湯豚（黒豚）を活用したメニューも提供いたしま

して、２か月間の合計で4,277食、提供できたところです。対前年度比で実績も年々増加しており、大変好評なことから、令和６年度においても引き続き、たるみず特産品販路拡大支援事業について、日本航空株式会社と連携して取り組んでいるところでございます。

以上でございます。

○企画政策課長（堀留　豊）　続いて、説明会の内容と住民の意見につきましてお答えいたします。

６月議会終了後、住民説明会の開催に向け早急に着手したところでございます。

説明会の開催に向け検討を行うに当たり、まずは牛根地区、境地区、松ヶ崎地区の３地区公民館長と主事の皆様から御意見を賜り、その結果、日中働いている皆様や松ヶ崎地区、境地区の皆様のことを考慮しまして、８月23日（金）の午前10時からと午後７時からの２回に分け、牛根地区、境地区、松ヶ崎地区の３地区住民の皆様を対象とした説明会を計画したところでございます。

説明会の案内でございますが、３地区の全ての振興会を対象に、班回覧により地域住民の皆様へ説明会開催の周知を行ったところでございます。

説明会の参加者につきましては、市側から市長、企画政策課の課長以下計５名が参加したほか、財産処分の相手方であるグローバル・オーシャン・ワークス株式会社の社長室長と人事総務部の係長、それから、連携して事業を展開するケンファーム株式会社の代表取締役の合計３名に御参加いただいたところでございます。また、牛根地区からは、館長、主事のほか、午前の説明会には37名の方が、午後の説明会には17名の方の参加がございました。

説明会の内容でございますが、初めに市長がこれまでの経緯について改めて説明を行い、今回の方針変更は牛根地域の発展のための選択であること、そして、グラウンドゴルフ場については、今後も地域住民の皆様と対話を重ねながら検討していきたい旨の挨拶がなされたところでございます。その後、担当課長である私から、財産処分の経過について報告を行ったところでございます。

財産処分の相手方につきましては、地域活性化や地域振興に寄与する提案を行った企業を選定するといった考え方の下で選定に当たり、審査の結果、牛根地区の活性化、地域産業の振興、若手の人材育成・起業支援という３つの視点が評価され、グローバル・オーシャン・ワークス株式会社を選定したことを報告いたしました。

また、グラウンドゴルフ場につきましては、牛根小学校、浮津公園、境小学校の３か所を複合的かつ柔軟に活用することで、日常的にグラウンドゴルフが競技できる環境を整備するという方向性について御説明したところでございます。

市の説明の後、財産処分の相手方であるグローバル・オーシャン・ワークス株式会社から、会社概要や同社がこれまで行ってきた地域振興の取組をはじめ、プロポーザル審査の際、提案があった地域活性化、産業振興、人材育成の考え方等について説明があったところでございます。

次に、グローバル・オーシャン・ワークス株式会社と連携して旧牛根中学校の利活用に取り組むケンファーム株式会社から、会社概要や今後の事業計画について説明がありました。

そして、最後に、本格的に旧牛根中学校の開発が開始されるまでの間は、旧牛根中学校の校庭を地域住民の皆様のグラウンドゴルフ場としてお使いいただいてもよいとの提案もございました。

地域住民の皆様からの御意見につきましては、グローバル・オーシャン・ワークス株式会社とケンファーム株式会社に対して、旧牛根中学校

を購入した理由や工事用車両等の交通に関すること、敷地内に残存している記念碑等の取扱いについて質問がございました。

これに対しまして、購入した理由については、旧牛根中学校の活用を通して地域の活性化に寄与したいということ、工事車両等の交通に関しては、時間や交通量について地域住民の皆様に配慮していくこと、記念碑については、地域住民の皆様の思い出を損なわないよう配慮することなどの回答がなされたところでございます。

また、市に対しては、方針変更の経緯について時系列の確認やグラウンドゴルフ場の代替地についての質問がなされたところでございます。

方針変更の経緯については、改めて、今年３月に市内企業から旧牛根中学校跡地の利活用についての提案があり、それを受け、庁内で検討を重ね、３月議会最終日に議員の皆様に御報告を行い、４月３日に地域住民の皆様へ説明を行ったという過程を御説明したところでございます。

また、グラウンドゴルフ場の代替地につきましては、牛根小学校、浮津公園、境小学校の３か所に加え、グローバル・オーシャン・ワークス株式会社から御提案いただいたとおり、当面の間は旧牛根中学校敷地を活用できることから、４か所を複合的にかつ柔軟に活用し、まずは日常的にグラウンドゴルフが競技できる環境を整備することとし、今後のグラウンドゴルフ場の整備に関しては地域の皆様との対話を重ねながら検討していきたいと回答を行ったところでございます。

以上でございます。

○学校教育課長（川﨑史明）　令和３年度からの第１期におけるＩＣＴ端末の活用につきましてお答えいたします。

ＧＩＧＡスクール構想につきましては、本年度４年目を迎え、各学校の実態に応じた特色ある利活用が進められているところでございます。

令和３年度から令和７年度までの５年間のＧＩＧＡスクール構想第１期のスタートに向けて、本市では、令和２年度から、誰一人取り残さないＧＩＧＡスクール構想を合言葉に、持ち帰り前提の整備、ＡＩドリルの活用、「心の天気」による生活面での活用、遠隔合同授業の促進という４本の柱で効果的にタブレット端末の活用ができるよう、計画的に整備いたしました。このようなスタートの前の基本構想策定により、令和３年度当初、垂水らしいＧＩＧＡスクール構想として、各学校での利活用が順調に始まったところでございます。

小学校では、初めてタブレット端末に触れさせるＧＩＧＡ開きを行ったり、中学校では、コロナ禍で密を避けるために、ＩＣＴ端末を使って生徒総会や立会演説会、電子投票を行ったりするなど、これらの取組は先進的な事例として全国表彰を受賞するなどの高い評価を受けました。

教育委員会としましては、学校への伴走的支援を図るために、定期的な情報担当者会を行うとともに、ＩＣＴ支援員を半年間増員して配置するなどの対応をし、児童・生徒・教職員がＩＣＴ端末を活用するよさを実感しながら取組を進められるようにしました。

令和４年度は、「ＧＩＧＡスクールのまち垂水」として視察や取材を受け入れ、各種メディアで多く取り上げられたため、他自治体の整備や取組の参考事例とされました。

特に、小学校では、小規模校同士の遠隔合同授業を行い、単独の学校では限られた意見にしか触れることができなかった児童が、他校との交流を通して、これまで小規模校の課題でありました多様な意見に触れることができるようになり、思考力・表現力・判断力を高めることができるようになりました。遠隔合同授業を受けた児童も、「自分の実験結果がほかの学校の友達の結果と同じで安心した。また一緒に学習し

たい」という感想等を述べております。

中学校では、それまで電話で行っていた欠席連絡をインターネットを使って送信できるようにしたり、職員会議資料をクラウドに保管しペーパーレスで行えるようにしたりするなど、校務での活用を図りました。これにより、先生方が朝の電話対応が減り、授業準備に十分な時間を確保できるようになったり、生徒に関する情報を時間と場所を選ばずに校内外のどこからでも確認できるようになったりするなど、業務改善が図られるようになっております。保護者にとっても、忙しい朝の時間帯に時間を気にせず連絡できるため助かっていると大変好評です。

また、デジタル機器の操作に不慣れな教員に対しましては、操作が堪能な職員から教わりながら、ＩＣＴ機器を使ってこれまでの指導方法を見直してみようと挑戦したりするなど教職員間のコミュニケーションが図られ、学び合う姿が見られるようになったと管理職から報告を受けております。

教育委員会といたしましては、教員個々の操作能力に応じた研修会を選択して受講できるように、コース別に受講できる選択コースを設けた研修会を開催したり、管理職がＩＣＴ機器活用のよさを実感できるように実技演習を企画したりして、個人や役職に応じた操作スキルの底上げを図ったところでございます。

令和５年度は「ＧＩＧＡスクールのまち垂水」を継承し、様々な取組をさらに深化・発展させるために、交流と発信をテーマに、各学校でのこれまでの実践の積み重ねに加え、他校との積極的なオンラインでの交流活動を市外や海外の学校に広げたり、これまで系統的に取り組んできたふるさと垂水の体験活動を通して学んだことを、ＩＣＴ機器を使って児童生徒が発信したりする活動を積極的に取り組んでおります。そのため、教育委員会としましては、プログラミングソフトを導入したり、オンラインでの交流をコーディネートしたりいたしました。

また、文部科学省の委託事業であるリーディングＤＸスクール事業を受託し、全国のほかの先進地域と実践事例を共有しながらさらに実践を積み上げ、県内外の小中学校へ事例展開いたしました。

このような取組が全国でも高く評価され、県内では初となる全国表彰を２年連続で受賞することができました。これにより、学校で実践を積み上げられてきた先生方が自校での実践の自信につながり、さらに授業改善・業務改善を図りたいと願う教師の姿が見られるようになってきております。

本年度は、児童・生徒が学習の主体となる授業観への転換を図るために、自由進度学習や予習型反転学習に挑戦し、積極的に広く授業公開するなど、ＩＣＴ機器を活用することで、授業そのものの変革につながっております。

また、そのような授業では、ＩＣＴ機器を学習用具として日常的に子供たちが自由に活用できており、学習に意欲的に取り組む姿や子供たちの操作スキルの高さに参観者が驚く場面もございます。

教育委員会といたしましては、情報を発信することでさらに新しい情報が得られるという考え方で、昨年度に引き続き、文部科学省のリーディングＤＸスクール事業を継続して受託し、市内小中学校の実践を広く情報発信しております。８月には、文部科学省のＹｏｕＴｕｂｅチャンネルやホームページに、松ヶ崎小学校と牛根小学校との遠隔合同授業の動画や垂水中央中学校の校務ＤＸの取組が公開されております。

また、昨年度までのＧＩＧＡスクールアドバイザーが今年３月県外の大学へ異動されたことに伴い、本年度から鹿児島国際大学の辻慎一郎准教授を新たにＧＩＧＡスクールアドバイザーとして委嘱いたしました。辻准教授は、昨年度まで公立中学校の校長を務めながら、文部科学

省学校ＤＸ戦略アドバイザーやデジタル庁デジタル推進委員等の要職も兼務されるなど、学校現場でのＩＣＴ教育や校務での利活用において豊富な知識と経験をお持ちでございます。

夏季休業中の８月２日は、市内全ての教員を対象に、丸１日、ＧＩＧＡに関する研修会を行い、その中で辻准教授に講演を行っていただきましたが、講演の中で、本市のＧＩＧＡスクール構想への取組は全国でも高く評価されており、特に令和３年３月から毎月広報たるみずにＧＩＧＡスクール通信の連載を続け、保護者だけでなく、地域住民の皆様にも今の学校教育の状況や取組を理解していただけるようにしていることは、大変すばらしいことであると評価していただいたところでございます。

以上でございます。

○川越信男議員　非常に長い説明、ありがとうございました。

それでは、２回目の質問に移らせていただきます。一問一答方式でお願いいたします。

まず、初めの日向灘を震源とする地震の市内の被害状況について、企画政策課長からの答弁では、インフラ等においてそれほど深刻な被害があったとは感じられませんでしたが、市道元垂水原田線において片側通行規制が発生しているようであり、この現場は令和３年度から地滑りの観測機器が設置されていると思われますが、今回の地震の影響により何らかの異状が確認されたことから通行規制がかけられることとなったのか、これらの件についてお聞かせください。

○土木課長（東　弘幸）　通行規制につきましてお答えいたします。

片側通行の箇所は、令和６年第１回定例会で川越議員より防災工事の御質問をいただきました、現在も地滑りの動きを観測中の箇所でございます。

今回の地震による揺れで道路のり面の動きが観測され、揺れによる一時的な動きとも考えられましたが、この揺れによる地滑り災害のおそれもございましたことから、早急に信号を設置し、１週間、片側通行の規制を行ったところでございます。

結果としまして、道路のり面の変状が確認されなかったことや伸縮計による動きもその後観測されなかったことから規制は解除したところでございますが、現在も道路のり面の変状や動きを観測しており、引き続き、安全面には十分注意しながら状況の把握に努めているところでございます。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。ひとまず落ち着いたということが確認されたので規制を解除したということだと思うのですが、先般の台風10号の影響なども懸念されますことから、今後、何かしら対応策について検討していることがあればお聞かせください。

また、地震により被災した土木課所管の施設について、復旧状況をお知らせください。

○土木課長（東　弘幸）　今後の対応策につきましてお答えいたします。

元垂水原田線につきましては、これまで地滑りの観測を続けてまいりましたが、令和４年度は例年に比べ雨量が少なかったことや令和５年度は動きが軽微であったことから、地滑りの特定に至っていないことは以前答弁いたしましたとおりでございます。

現在も観測を継続しておりますが、全国各地に被害を及ぼした台風10号による豪雨で道路のり面の動きが観測されましたことから、学識経験者の鹿児島大学理工学域工学系の酒匂教授に御相談し、この動きが地滑りとして判断できるのか否かの御意見を伺い、分析した結果を実施設計に反映し、防災工事に着手したいと考えております。

次に、マイロードの東屋につきましては、既に撤去しておりますが、現在、休憩施設として

の利用実績がないことから、再設置はしない計画でございます。

また、一部で軽微な損傷がありました中俣地区のコンクリート舗装につきましても、土木課環境整備班で補修作業を実施いたしました。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございます。様々な対応策や協議はなされているようでありますので、今後も市民の重要なインフラの維持管理のために取り組んでいただきますようお願いいたします。

先月は、地震、台風などいわゆる自然災害に見舞われ、日々の備えの大切さを改めて思い知らされたところでございます。冒頭でもお話ししましたが、今年はこれまで経験したことのない暑さを感じる日々が続き、熱中症警戒アラートも連日繰り返されておりました。また、この暑さの中で先の地震や台風など災害からの復旧・復興に携わる多くの皆様に、心から感謝を申し上げる次第です。

先ほども申しましたが、いま一度、家族をはじめ、自らできる災害対策を確認してまいりたいと思います。

以上で、この質問を終わらせていただきます。

それでは、たるみず特産品販路拡大支援事業について、２回目の質問に移りたいと思います。

これまでの取組の状況や事業の成果については理解いたしました。そして、令和６年度も継続して実施されるとの答弁でした。

日本航空との業務連携事業も３年目となりますが、新たな取組などあるのか、さらに何に重点を置いてどのような取組を考えているのか、お聞かせください。

○水産商工観光課長（松尾智信）　今後の取組についての質問にお答えいたします。

まず、令和６年度の取組について御説明いたします。

これまで人気の高かったファーストクラスラウンジでのすしネタの提供、社員食堂での垂水フェアの開催、国内線機内食への食材提供、鹿児島空港国内線ラウンジでの飲む温泉水の提供等を引き続き実施いたしますとともに、新たな取組としましては、日本航空ＪＡＬ公式産直オンラインショップ「ＳＯＲＡＫＡＲＡ　ＯＴＯＤＯＫＥ」において、垂水市バナー広告や垂水市特産品の特集ページの作成を予定しているところです。

今後も引き続き、日本航空ＪＡＬと連携して、垂水市の特産品や観光、ふるさと納税等のＰＲに取り組むなど、垂水市の認知度の向上に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。これまで、地元産品の推進として、本市では、大きな目標である稼ぐ仕組み、もうかる仕組みを掲げ特産品販路拡大に取り組まれておられますが、結果として、生産される方々が多くの収益をいかにして得られるように取り組んでいくかということが大変重要な要素であると思います。その仕組みをしっかり定着させられることが、経営の安定や雇用の創出並びに事業の継承につながっていくものだと考えております。

その一つの取組が日本航空ＪＡＬとの連携だと思いますが、今後、新たな企業との連携の考えなどないのか、教えてください。

○水産商工観光課長（松尾智信）　新たな企業との連携の考えはの質問にお答えいたします。

たるみず特産品販路拡大支援事業については、生産者の皆様がより多くの収益を得られる取組につながることが最大の目的でございますことから、まずは先駆けとして、海外物流を担う日本航空ＪＡＬグループとの連携を進めることで、本市の特産品の新たな出口となる販路開拓に取り組んだところでございます。

今後も垂水市の生産者が適正な収益を得られる仕組みの充実と、その仕組みが地域経済全体

の安定化や雇用の創出、事業の継承につながるよう、新たな企業との連携も含めて、これまで以上に特産品の販路拡大及び支援の継続に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございます。これからも、より多くの生産者の方々の地元特産品において、加工して販売することでさらに収益が上がる、もうかる仕組みがしっかり機能し定着するように支援をお願いします。

最後に、多くの市内事業者の特産品の販路拡大と事業が継続して実施されますことを期待いたしまして、この質問は終わります。

それでは、次に、旧牛根中学校利活用に関する説明会についての２回目の質問に移らせていただきます。

６月議会での指摘後、早急に説明会を開催した姿勢については、一定の評価をしたいと考えます。

次に、今後について伺います。

先ほど答弁いただきました内容によりますと、説明会においては、財産処分の相手方と市側に対して質問がなされたとのことでございました。

そこで、まず、財産処分の相手方から今後の事業計画について具体的にどのような説明が行われたのか、お聞かせください。

○企画政策課長（堀留　豊）　財産処分の相手方が説明した今後の事業計画等につきましてお答えいたします。

先ほども答弁いたしましたが、グローバル・オーシャン・ワークス株式会社からは、旧牛根中学校利活用の３つのポイントであります牛根地区の地域活性化とインフラ整備、地域産業の振興、若手の誘致・人材育成・起業支援について説明がなされた後、跡地の利活用計画については、大きく１期、２期、３期と事業展開していくイメージが示されました。

１期は、ケンファーム株式会社による旧体育館を活用した蒸留所と見学スペースの整備、また旧牛根中央クリニックを活用したショップ及びカフェの整備、２期は、旧校舎を活用した宿泊施設や外国人実習生寮、職業訓練センター、また別棟である特別教室を活用した食堂とラウンジ、校庭を活用したエンタメ及びレジャー施設の開発整備、３期は、将来的な展望として、エリア内循環バスの運行やコンビニの整備についてイメージが提示されたところでございます。

なお、ケンファーム株式会社が手がける１期については、現在、旧体育館の耐震診断に着手しており、令和７年度内には施設の稼働を目指す計画であると説明がありました。

具体的な内容については、地域の雇用創出として、正社員だけでなく時短勤務に類する形態での雇用も想定していること、地域農業の活性化としては、遊休農地の借受けをしていきたいこと、さらに施設を活用した交流人口の創出、オープンファクトリーによる次世代人材の育成、さらに地域の災害対応力向上として、災害時の施設開放も行っていきたいと説明があったところでございます。

グローバル・オーシャン・ワークス株式会社が手がける２期、３期については現在のところ構想段階であり、校舎等の耐震診断結果を確認してから検討を進めていくため、利活用計画の変更も可能性としてはあるが、軸となる考え方である牛根地区の地域活性化とインフラ整備、地域産業の振興、若手の誘致・人材育成・起業支援については変更することなく、内容については柔軟に検討し具体化していきたいと説明がなされたところでございます。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。ただいま企画政策課長からの答弁にありましたとおり、今後の牛根地区の将来を考えたとき、グローバル・オーシャン・ワークス株式会社とケンファーム株式会社の提案は、雇用の創出や交

流人口の創出・拡大が期待され、地域の活性化に寄与するものと考えるところでございます。

また、地域住民の皆様からの質問への回答にもあったとおり、具体的な開発等が開始されてからも、車両の交通規制・交通制限、災害等における施設の開放、記念碑等の残存等は地域住民の皆様への配慮がなされているものと考えるところです。今後も引き続き、地域住民の皆様に寄り添った形で地域活性化が推進されることを期待しております。

続きまして、説明会における市側への質問でございますが、グラウンドゴルフ場の代替地等に関する質問がなされたとのことでございました。

１回目の質問で、３つの候補地を複合的に活用することで、まずは日常的にグラウンドゴルフが競技できる環境を整備するとの方向性は理解できたところでございますが、その後、市側で検討したことも含めまして、市当局のお考えをもう少し詳しくお聞かせください。

○企画政策課長（堀留　豊）　グラウンドゴルフ場整備に関する今後の考え方につきましてお答えいたします。

先ほども御説明させていただきましたとおり、牛根中学校跡地の利活用策の方針変更がございましたので、まずは地域住民の皆様に日常的にグラウンドゴルフを競技していただく環境を整えることを最優先に考えたところでございます。

このため、牛根地区の公民館長、主事の皆様に御意見を伺いながら、市としてもすぐに活用できる場所という観点から、牛根小学校、浮津公園、境小学校の３か所を複合的かつ柔軟に活用したいという方針を御説明したところでございます。

さらに、説明会においては、グローバル・オーシャン・ワークス株式会社から、事業展開の２期目着工までの間、校庭をこれまでどおり使用しても構わないという御提案がありましたことから、先ほどの３つの場所に旧牛根中学校の校庭を加えた４か所を、グラウンドゴルフ場として日常的に使用できる場所として確保したところでございます。

しかしながら、旧牛根中学校は永久的に使用できるわけでないこと、小学校校庭はあくまで学校の施設であるということから、使用が制限されることなどもございます。このことから、牛根地区公民館長をはじめ、地域住民の皆様と協議を行いまして、牛根中学校跡地の活用計画の方針変更について御理解をいただいた上で、改めて、地域づくりの考え方や地域の将来像を盛り込んだ地域振興計画において「イベント等を通して、世代間・地域間の交流の場を作りたい」の具体例として掲げられているグラウンドゴルフについて、グラウンドゴルフ場の整備に対する検討結果を盛り込んでいくことについて合意いただいたところでございます。

これまでも御説明させていただいておりますとおり、地域住民の皆様の声をしっかりと受け止めながら、取組を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。

今回の財産処分により、雇用の創出や交流人口の創出・拡大に寄与することが見込まれる地域の拠点が整備されることとなると考えますが、この拠点は、牛根地区のみならず、本市にとっても新たな地域活性化の拠点となり得るものと大いに期待しているところでございます。今後も引き続き、財産処分の相手方でありますグローバル・オーシャン・ワークス株式会社とケンファーム株式会社の事業が推進されますよう、市当局も連携して取り組んでいただくようお願いいたします。

一方で、グラウンドゴルフ場につきましても、生涯スポーツの推進により健康長寿を図るとともに、生き生きと暮らせるまちづくりの実現の

ために有効な施設と考えているところでございます。今後も引き続き、地域住民の皆さんとの対話を重ね、グラウンドゴルフ場の整備に向けて事業を推進するようお願いいたしまして、この質問を終わります。

それでは、次にＧＩＧＡスクール構想の推進について、２回目の質問に移らせていただきます。

先ほどの課長の説明で、本市の第１期ＧＩＧＡスクール構想が全国的に見ても先進的な取組であることがよく理解できました。

第２期でも、このような取組を継続・発展させることが垂水市の未来を担う子供たちの教育には大切であると考えますが、そのためには第１期の取組を総括する必要があると思います。学校教育課の第１期での総括をお聞かせください。

○学校教育課長（川﨑史明）　第２期に向けた第１期の総括につきましてお答えいたします。

これまでの本市のＧＩＧＡスクール構想の取組を通して、児童・生徒の学びはどのように変わってきたのか、全国学力・学習状況調査の意識調査の結果から紹介いたします。

まず、授業は自分に合った教え方や教材、学習時間などになっていたのかという設問に対しましては39.2%が「当てはまる」と回答し、これは全国、県の平均を５ポイント上回り、ＩＣＴ機器を使った学習者主体の授業が実現されていることがうかがえます。

また、学習した内容について、分かった点、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができているかという設問に対しましては35.1%が「当てはまる」と回答しており、全国平均を５ポイント上回るなど、ＡＩドリル等を活用して児童・生徒の個別・最適化された学びの姿がうかがえます。

さらに、これまでの授業でタブレットなどのＩＣＴ機器をどの程度活用しましたかという設問に対しましては52.9%が「ほぼ毎日使用した」としており、この割合は20ポイント以上も全国、県平均よりも高い結果でございました。

このように、ＩＣＴ機器が各小中学校での教育活動全般において効果的に活用されることで、ＩＣＴ機器活用による教育効果が児童・生徒の実感を伴っていると考えております。

一方で、家庭学習時間は全国、県平均よりやや少ないという課題も見られますので、今年度から、自分で納得するまで調べたりまとめたりする活動を家庭学習で行う予習型反転学習を積極的に取り組み、学校での授業と家庭学習の連動を図りながら、子供主体の学習への転換を図ってまいります。

情報モラル教育や目の教育などの健康などの取組につきましても、引き続き大切に扱ってまいります。

以上でございます。

○川越信男議員　第１期では児童・生徒も教師もＩＣＴ機器を活用するよさを実感しているということは、本市では現段階でも十分質の高い公教育が実現できていると判断できます。来年度は、第２期でもさらに継続・発展していくため、端末の更新作業に当たる年であり大変重要であると考えられるが、学校教育課として今後どのように取り組んでいこうと考えているか、お聞かせください。

○学校教育課長（川﨑史明）　第２期を迎えるための今後の取組につきましてお答えいたします。

ＧＩＧＡスクール構想第１期は、現行のタブレット端末や使用しているＯＳ等のライセンス契約が令和７年度で終了し、令和８年度からセカンドＧＩＧＡに突入いたします。

現在、教育委員会では、第２期の整備に向けて、どのようなＯＳや機種、アプリケーションを購入するか、調査研究を行っております。同時に教職員へのアンケート調査も実施し、先生

方の意見を反映させられるようにしようと考えております。県の共同調達協議会にも参加し、第２期スタート時にも、第１期と同様、スムーズな端末利用ができるよう整備・調達を進めてまいります。

また、端末やアプリ等の整備と同時に、教員の研修も充実していくことが重要であると考えております。今年度から、学校間や教職員間の差を埋めていくための新たな取組としまして、ＧＩＧＡ合同職員研修をオンラインで年３回実施しておりますが、１回目の研修会では約94％の教員が「満足」と回答するなど、前向きに研修に取り組む姿が見られます。夏季休業中につきましても、丸１日、ＧＩＧＡを学ぶ研修会も実施しております。第２期においても、このような研修会をさらに工夫してまいります。

「ＧＩＧＡスクールのまち垂水」の子供たちにどのようなＩＣＴ端末や機能が必要であるのか、また次の５年間でどのような学びの姿を期待するのか検討し、関係各課と連携しながら、計画的に進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。パソコンやタブレット端末等のＩＣＴ機器を使いこなしていくスキルや、それらを駆使しながら自ら情報を得て主体的に学んでいく経験を積み重ねていくことは、これからの社会を生きていく上でとても重要なことだと、私自身も孫を持つ身として感じています。

教育は未来への投資だと言われておりますが、２年後に迎える第２期ＧＩＧＡスクール構想においても、ぜひ、県や全国のトップリーダーとして走るよう期待しています。

最後に、この質問への締めくくりとして、垂水市のＧＩＧＡスクール構想について教育長の思いをお伺いして、私の質問を終わりたいと思います。

○教育長（坂元裕人）　先ほど、川﨑課長がもう十二分に回答し尽くしたんじゃないかなと思いますけれども、せっかくの御機会いただきましたので、少し私の思いをお話しさせていただきたいと思います。

これまでを振り返ってみますと、成果も、課題への対応も含めて、順調に来ているのかなとは思っております。その背景に何があるのかというと、やはり管理職がしっかりとＧＩＧＡスクールのよさや必要性をまずもって理解しているということが挙げられるのかなと思っています。それは、先ほどの課長答弁でもございましたとおりでございます。

そして、加えて言うと、私はよくＧＩＧＡスクール構想を進めるに当たって、結果、そして原点、創造という言葉を使うんです。

ここには非常にＧＩＧＡスクールへの思いというのが込められておりまして、結果ということで言うならば、先ほど来、出ております県内あるいは全国で我々の立ち位置はどこにあるんだろうかということを常にモニタリングしながら、メタ認知しながらこの事業を進めてきているという点です。そこは、教育委員会だけのいわゆる一人歩きではなくて、常に現場と一緒になって取り組んできている。つまり、思いや考え方の共有、この部分が非常に大事で、そのことが結果を生んでいるなというふうに考えております。

２点目の原点というところで言うと、やはり学校の学びの主役は子供ですので、その子供をどう育てたいのかという方向性、目的、こういうものをしっかりと学校と共有しながらこのＧＩＧＡスクールを進めてきたと。端的に申し上げますと、何といっても資質・能力の一つには情報活用能力、これがどんと基盤に据わっていなければ、これからの激しくスピード感を持って変化する時代にはついていけないということで、このこともまた大事にしております。

３点目に創造、クリエイトの部分です。この

部分で言いますと、これからはまさにアイデアの時代あるいは創意工夫の時代でもございます。ＧＩＧＡスクールというツールをうまく駆使しながら、そして自分の道を切り開くあるいはまだ見ぬ様々な課題に、自分なりの解決法で、そして解を導くという、そういう資質・能力が求められているわけで、そういう子供たちをどんどん垂水から輩出していきたいというのが私の思いでございます。

したがいまして、セカンドＧＩＧＡスクールについては、そういうことを基盤として、また新たなアイデアを学校、教育委員会あるいは保護者、子供から頂きながら、また一方では楽しみながら、この大きな事業に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○川越信男議員　ありがとうございました。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

次は、10時45分から再開いたします。

午前10時35分休憩

午前10時45分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、３番、前田隆議員の質問を許可いたします。

［前田　隆議員登壇］

○前田　隆議員　お疲れさまです。昨夜は中秋の名月、十五夜でした。ご覧になられたでしょうか。朝夕は大分涼しくなってきました。今年もまた台風シーズンを迎えました。台風13号は、直撃を免れ幸いでしたが、今後また大きな台風が来ないことを祈りたいと思います。

さて、今回は６月議会で質問予定だった件と今後の水道事業について質問いたします。関係課の簡潔な答弁をよろしくお願いいたします。

それでは、議長の許可をいただきましたので、早速質問に入っていきます。

まず、１番目の介護給付費準備基金について。６月議会の池山議員の質問で、準備基金の取崩し額や取り崩し後の残高、取崩し効果等は分かりましたので、今回はその続きで準備基金残高のレベルや対応について質問をいたします。

まずおさらいですが、本市の介護保険料は今期、標準月額が6,200円から6,000円に値下げになりました。その原資は前期に発生した余剰金を今期の保険料抑制に１億5,850万円充当するためとお聞きいたしました。また、取崩し額の保険料押し下げ効果については、858円とのことでした。今期の介護給付費準備基金の取り崩し後の基金残額については、期中、計画どおりそのまま増減がなければ約9,000万円とのことでした。

そこで、準備基金残高の今期のレベルでの対応は十分か、２点伺います。

まず１点目、今期介護給付費不足が生じた場合に準備基金は足りるのか、伺います。

次に２点目、来期、保険料値上げを軽減するために基金取崩し額は、9,000万円レベルから捻出できるのか心配です。そこで、準備基金の取崩し額を減少させる取組はどうするのか、福祉課長に伺います。

次に、２番目の婚活支援について質問に入ります。

結婚についてしない、あるいはしたくないという未婚者が増えていますが、一方でしたい、あるいはしたいが出会いの機会がなく未婚でいる、結婚願望者も一定数おられることがアンケート結果に出ています。その出会いを望まれる方たちの婚活支援として、本市では商工会青年部が主催する「であっちゃいなたるみず」が婚活イベントとしてあります。非常に有意義で重要な催しと思います。

そこで、ここ10年間の開催結果と傾向、それ

から意義についてどう評価しているか、水産商工観光課長に伺います。

次に、企画政策課長には、鹿児島県が支援するかごしま出会いサポートセンターなど、マッチングアプリによるＡＩ婚活に取り組み、また支援している自治体が多数あります。本市はこのような取組に対して、どのような見解と支援の取組を考えておられるのか伺います。

次に、３番目の本城川に架かる橋について、橋梁長寿命化修繕計画について質問いたします。

現在、牧橋が改修工事に入っておりますが、本城川に架かる橋の橋梁数は幾らあり、橋梁長寿命化修繕計画の健全化区分で現在どのように区分され、牧橋をはじめ改修が必要な橋の今後の改修計画はどうなっているのか、伺います。

次に、４番目の今後の水道事業について。この３月、全員協議会で令和６年度から令和15年度までの15年間の水道事業の経営戦略が示され、現状と将来の水道事業について説明を受けました。また、水道審議会にも諮問され、水道料金の早急な見直しが必要との答申があり、今議会に垂水市給水条例の一部を改正する条例案が上程されました。

そこで、今後の水道事業に関する以下の３点、質問をいたします。

まず１点目は、水道料金見直しのシミュレーションでは、水道料金改定は２回あるが、必要性と現行価格比はどうなるか。標準モデルの水道料金でお示しください。経営戦略では供給単価は現行158.5円ですが、令和７年度に183.9円、令和12年度に217円と示されております。この設定価格では、標準家庭で幾ら上がるか分かりづらいので、13ミリ口径20立方メートル仕様での標準モデルでどうなるかお示しください。

２点目、耐震化は基幹管路を優先して行うとあるが、国や県の目標値と比して進捗は遅れていると承知しております。今度の計画でどこまで挽回できるのか気になります。そこで、令和15年度には基幹管路の延長距離と耐震化率はどこまで伸びるのか、数字を示して説明ください。

３点目は現状人員及び業務量増加に対応するためとして、包括的業務委託など民間委託を検討としているがどのような事業を実施するのか。

以上、３点を水道課長に伺います。

以上で、１回目の質問を終わります。

○福祉課長（新屋一己）　給付費不足の対応として、介護給付費準備基金は足りるのかにつきましてお答えいたします。

介護保険給付費準備基金を不足しないよう保つためには、実際の介護保険給付費を介護保険事業計画で示している介護保険給付費見込額の中で推移できますよう、取り組むことが必要であると考えます。今回の第９期介護保険事業計画におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことや職員の処遇改善等を目的とした報酬改定があるものの、新規事業や事業拡大の計画がないことから急激な介護保険給付費の増加は考えにくく、第９期介護保険事業計画の期間中においては介護保険給付費が計画値を上回ることがないため、不足することはないものと考えております。

しかしながら、今後新規事業や事業拡大の希望等があった場合、介護保険給付費が急激に増加することも考えられますので、本市のサービス料や利用者負担、さらには基金の状況等を総合的に判断し、事業を推進するかどうか決定することで、介護保険給付費準備基金が不足しないよう考慮しながら取り組んでまいりたいと考えております。

次に、基金取崩し額を減少させる取組はにつきまして、お答えします。

介護給付費準備基金の取崩し額を減少させるためには、介護サービス費の増加を抑制することが必要になります。そのようなことから、地域課題を地域で解決する第２層協議体の設置や認知症の方が社会参画できるチームオレンジの

取組等を推進することで、すぐに施設に入所するのではなく、少しでも長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域の方々の協力も得ながら支援をしているところでございます。

また、鹿児島大学や垂水中央病院と共同で実施しておりますたるみず元気プロジェクトや鹿屋体育大学と連携して実施しているはんとけん体操教室、その他、認知力アップ教室等を実施し、参加者の健康寿命延伸や健康増進・介護予防を推進し、要介護状態とならないよう、取組を継続しているところでございます。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　商工会青年部主催の婚活イベントでございます「であっちゃいなたるみず」などの開催結果と傾向、意義についての質問にお答えいたします。

婚活イベントにつきましては、平成23年度から商工会青年部の主催により実施されており、年々定着し、認知されていると感じているところでございます。このイベントは男女の出会いの場を提供するだけではなく、市内外から多くの参加者が観光名所を訪れ、その魅力を感じることにより本市のＰＲも行う機会を兼ねたものとなっております。昨年度は令和６年２月に実施され、参加者39名の中から３組のカップルが成立したとのことでございます。また、令和６年度は10月27日（日）に森の駅たるみずで開催予定となっており、現在参加者を募集しているところでございます。

婚活イベントのこれまでの実績でございますが、昨年度までに1,231名の方々が参加され、115組のカップルが成立し、結婚そして出産に至ったカップルも誕生するなど、少子高齢化が進む本市において、様々なイベントの中でも貢献度が高いとの声もいただいているところでございます。

また、婚姻後も本市に居住されている方も少なからずいらっしゃることから、定住人口の増加にもつながっているところでございます。このように地域活性化と出会いの場の創出及び定住人口の増加が、婚活イベントの意義であると認識しているところでございます。

しかしながら、参加者が年々減少傾向にあることから、今後は参加者が増えるような企画やイベント内容の見直しなどについて、商工会青年部と意見交換を図っていきたいと考えているところでございます。本市といたしましても、婚活事業につきまして今後も継続して実施できるよう、商工会青年部と協力してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○企画政策課長（堀留　豊）　マッチングアプリによるＡＩ婚活への見解と今後の市の支援につきまして、お答えいたします。

はじめに、かごしま出会いサポートセンターについてでございますが、当サポートセンターは鹿児島県が少子化対策の一環として、一般社団法人鹿児島県法人会連合会に委託する形で運営を行っているところでございます。当サポートセンターでは、ビッグデータを活用したＡＩマッチングアプリが提供されており、このマッチングサービスにより結婚に至ったカップルは、本年８月末時点で108組になるようでございます。

議員の御質問でございます、ＡＩ婚活への見解と支援についてでございますが、このビッグデータを活用したＡＩマッチングアプリサービスは、出会い機会創出において有効な手段の一つであると考えております。かごしま出会いサポートセンターのマッチングシステムへの登録は、県内外に住む20歳以上の独身男女が登録できることとなっておりますので、本市としましては、まずはこのかごしま出会いサポートセンターの取組を知ってもらうべく、市民向けの幅広い広報・周知を行ってまいりたいと考えております。

また、かごしま出会いサポートセンターとの連携という点につきましては、今年度から、かごしま出会いサポートセンターに結婚支援コンシェルジュが配置され、市町村、企業等の結婚支援事業を技術面・情報面から支援するとともに、国・自治体・地域の関係者の連携強化を図るという新たな事業展開が始まっております。

本市としましても、かごしま出会いサポートセンターとの連携強化を行う必要があると考えておりますことから、この結婚支援コンシェルジュの方と出会いの場の創出などについての意見交換を、本年７月に行ったところでございます。

今後も、結婚を希望される方の出会いをサポートする取組としまして、かごしま出会いサポートセンターの幅広い広報・周知について行うとともに、新たに配置された結婚支援コンシェルジュと本市の現状や課題等について情報交換し、当センターとの連携による結婚を望まれる方への支援策を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○土木課長（東　弘幸）　本城川に架かる橋梁長寿命化修繕計画の現状と今後の予定につきまして、お答えいたします。

本城川に架かる本市管理の橋梁でございますが、12橋ございます。そのほかに、国土交通省管理の本城橋が２橋と河口部にある鹿児島県管理の垂水大橋があり、本城川に架かる橋は全部で15橋ございます。本市管理の12橋のうち、これまでに災害復旧による架け替えや補修工事を実施した橋梁は６橋ございます。

12橋の現在の健全度でございますが、道路橋の機能に支障が生じていない、Ⅰと判定される橋梁が、先ほど申し上げました、これまでに補修工事などを実施しました中洲橋、下本城橋、上本城橋、田畑橋、船渡瀬橋、第１内ノ野橋の６橋。

道路橋の機能に支障が生じておりませんが、予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい状態のⅡと判定される橋梁が、牧橋、高城橋、今川原橋、田畑橋側道橋、的場橋、小野田橋の６橋でございます。

なお、平成26年度から令和５年度までに、本市管理の全101橋のうち、災害復旧での架け替えや道路改良工事による架け替え、補修工事等を37橋において実施いたしましたが、早期措置段階のⅢ判定や緊急措置段階のⅣ判定など、状態の悪い橋梁は現時点ではございません。

最後に、今後の予定についてでございますが、本年度は牧橋の補修工事を既に発注し、２か年での完了を予定しており、また測量設計業務委託につきましては、的場橋と高城橋の実施設計を発注しているところでございます。

以上でございます。

○水道課長（岩元伸二）　水道料金改定が２回あるが、必要性と現行価格比はどうなるか、標準モデルはについて、お答えいたします。

昨年度、見直しを行った経営戦略の計画期間は令和６年度から令和15年度までの10年間としておりますが、将来にわたって安定した事業経営を継続していくために、経営戦略において収支の見通しを作成したときは３年から５年ごとに見直すように努めなければならないとされておりますことから、直近３年から５年ごとの収入と支出のバランスを検証・評価した結果、１回当たりの引上げ幅が大きくならないこと、また５年後の見直しを行う際に、大きな引上げにならないように計画したところでございます。

なお、次の改定時期につきましては、そのときの外部環境や内部環境の変化を考慮しなければならないと考えております。

次に、御質問の標準料金について、一般家庭で多く使用されている13ミリ口径を例に料金改定の説明をいたします。今回、令和７年４月の引上げでは、13ミリ口径で20立方メートル使用

した場合、消費税込みの現行料金１か月2,827円が、418円増の3,245円となります。

続きまして、令和15年度には耐震化で基幹管路の延長距離と耐震化率はどこまで伸びるかについて、お答えいたします。本市の水道施設の更新及び耐震化につきましては、毎年度約１億円の事業規模で計画しております。そのうちで、基幹管路につきましては、令和５年度末で総延長距離２万5,970メートルのうち完了した延長が7,828メートル、耐震化率30.1％となっております。これまでの工事の進捗から想定される令和15年度の基幹管路の完了見込みは約１万3,000メートル、耐震化率約50％でございます。

続きまして、包括業務委託など民間委託はどのような事業を検討、実施していくのかについて、お答えいたします。

現在、水道事業ではメーター検診や施設維持管理作業、システム保守管理などを委託しております。今後は、管理業務の効率化や技術力向上の観点及びサービス水準、市民の満足度維持・向上の観点から、さらなる民間活力の導入を検討していく予定としているところでございます。

現時点においては、専門の管理人が不在となっている内ノ野浄水場の管理作業を民間業者に委託できないか検討しているところでございます。また、長期的な視点では、ポンプ場の管理や点検などのハード面に関する業務、決算書作成などのソフト面の業務についても外部委託できるものがないか検討していく必要があると考えているところでございます。

以上でございます。

○前田　隆議員　それでは、一問一答で２回目の質問に入ります。

１番目の介護給付費準備基金について。１点目の給付費に不足が生じた場合に準備基金は足りるのかについては、新規事業所等の開設や事業拡大がない限り計画内でいけるとのことでした。また、新規事業所開設等の希望があった場合でも、総合的に判断し、負担が生じないように取り組むとのことでした。準備基金の不足は生じないと了解いたします。

それでは、ここでその準備基金の積立額等について、国から示される基準はあるのか伺います。

○福祉課長（新屋一己）　介護給付費準備基金の基準はあるのかについて、お答えいたします。

介護給付費準備基金は、介護保険財政の調整を図り、事業の健全化を目的として設置している基金であることから、主に介護保険給付費に不足が生じた場合や保険料の増による負担軽減等のために活用することが考えられるところでございます。

国は、介護給付費準備基金の取崩し額について、介護給付費準備基金の各計画期間終了時における剰余金は、次期計画に歳入として繰入れ、保険料上昇抑制に充てることが一つの考えであるとしており、保険者に対し積極的な取り崩しの検討を促しているところでございます。

また一方で、介護給付費準備基金の積立額の適正な水準は、積極的な取崩しの検討を促してはいるものの、基本的には保険者で決定するものとしているところでございます。そのようなことから、介護給付費準備基金の積極的な取崩しは促してはいるものの、介護給付費準備基金について国から積立額の水準等は示されていないところでございます。

以上でございます。

○前田　隆議員　分かりました。基準は示されていないようです。準備基金が多すぎても少なすぎても適正とは思われませんので、一定の基準はあったほうがいいと思います。

それでは次に、２点目の基金の取崩し額を減少させる取組について、答弁いただきました。準備基金取崩し額を減少させるためには、介護保険給付費の増加を抑制する必要があり、認知

症対策やたるみず元気プロジェクト、はんとけん体操など健康増進・介護予防を推進して取り組む旨の答弁をいただきました。これらの取組等で基金取崩し額が減少し、基金が確保されることを期待いたしたいと思います。

今期は取崩し充当額が多くあり、保険料値下げになりましたが、来期は反動で大幅値上げになることも予想されます。来期、取り崩せる基金がどれくらい残り、来期から活用できるか分かりませんが、給付費の健全化等で余剰金が発生した場合、来期は準備基金をさらに積み増すのか、来期の保険料抑制にその余剰金を全額充当するのか見解をお聞かせください。

○福祉課長（新屋一己）　余剰金が発生した場合の来期基金につきまして、お答えいたします。

令和５年度末の介護給付費準備基金残高は、２億4,595万9,885円になっているところでございます。そのような中、第９期介護保険事業計画では令和６年度から８年度の３年間で、介護給付費準備基金から１億5,850万円を取り崩す計画としておりますが、今議会に上程しております介護保険特別会計補正予算（第１号）案の中で、令和５年度決算に伴う余剰金を3,465万8,000円積み立てるよう提案しておりますことから、議決をいただけましたらこれを積み立てることで計画値どおりに基金を取り崩し、令和７・８年度に余剰金が全く発生せず、積み立てができなかった場合でも、現時点においては最低でも１億2,200万円程度を次の第10期介護保険事業計画の介護保険料抑制に使用できる見込みとなっているところでございます。

また、第10期介護保険事業計画の介護保険料算定において、介護給付費準備基金をどの程度充当するかにつきまして、国からも積極的な介護給付費準備基金の取崩しを促されており、急激な介護保険料の値上げが生じないよう検討していく予定としておりますが、第10期介護保険事業計画の給付費見込みや高齢者人口、介護給付費準備基金の残高等を総合的に判断し、介護保険運営協議会の意見等を聞きながら決定していく予定でございます。

以上でございます。

○前田　隆議員　分かりました。来期は保険料の２割負担見直しなども検討され、保険料の動向が気になりますのでお聞きいたしました。余剰金次第では両方とも可能と思いますので、事業を見守りたいと思います。

ただ、給付費の健全化を推進するあまり、真に介護サービスが必要な方のサービス控えが生じないように、サービス量を満たす安心安全な事業運営を申し添えて、この件については終わります。

次に、２番目の婚活支援について答弁いただきました。婚活イベントの開催結果と傾向、意義については分かりました。今まで、いろいろ考えて取り組んでこられたことには感謝しなければならないと思います。ただ、当初はカップル数も多く誕生し、成果もあったようですが、だんだん参加人数が少なくなっているようです。特に本市の参加者が少ないのが気になります。そこで、何かいい対策はないのかお聞かせください。

○水産商工観光課長（松尾智信）　参加人数の減少、本市在住者の参加者数増加への対策についての質問にお答えいたします。

婚活イベントの全体参加者数につきましては、イベントを開始した平成23年度から数年間は150名近くの参加者でイベントを実施しておりましたが、参加者の方々から人数を制限することで対話時間の充実を要望される声が多く寄せられましたことから、現在規模を縮小したイベントに変更しております。また、周辺自治体でも婚活イベントが数多く開催されていることや、婚活アプリをはじめ新たな婚活サービスが導入されてきたことなどにより、婚活イベント自体への参加者が減少してきていると感じておりま

す。

このような理由により、今年10月27日開催予定のであっちゃいなたるずみｉｎ森の駅では、男女各20名まで合計40名開催で予定しております。また、垂水市在住者の参加者数が少ないということにつきましては、垂水市としてホームページや広報紙、さらにはＳＮＳを活用して婚活事業の存在を市民に広く知らせる取組を行うとともに、垂水市商工会を通じて地元企業で働く若者へ婚活イベントの情報を周知してもらい、参加を呼びかけてまいります。

イベント内容につきましても、これまでに参加した方や今回の参加希望者の声を積極的に取り入れ、より魅力的で参加しやすく、かつ地元の魅力も同時に発信できる内容を検討してまいります。併せてカップル成立した本市在住者に対しては、地元の飲食店や観光スポットなどを紹介し、商工会青年部と連携して交流アフターフォローにも取り組んでまいりたいと考えております。

15回にわたる婚活イベント実施を通じて多くの出会いと笑顔が生まれ、御縁を結んだ方々の幸せな報告をいただいており、引き続き垂水市商工会青年部と連携し、適切な出会いの場を提供するとともに、さらなる改善を重ね、皆様が安心して参加いただける婚活イベントになるよう進めてまいります。

以上でございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。参加人数減少は、対話時間の充実から人数制限し規模を縮小されたようです。本市の参加者増につきましては、答弁にありましたような取組で、対応をよろしくお願いいたします。今後も継続して開催することが大事ですので、改善しながら取り組んでいかれることを期待いたします。

次に、マッチングアプリによるＡＩ婚活への見解と取組支援についても答弁いただきました。結婚した４人に１人がマッチングシステムでの出会いがきっかけと言われ、有効な方法の一つだと思います。ぜひこれらのことから、答弁にもありましたように県と連携した案内や支援を積極的にお願いいたします。

また、婚活支援に関する特異な取組を一つ紹介しておきます。佐賀県武雄市は、婚活支援取組として一対一のお見合いを紹介、サポートする縁結びの担当課、お結び課を設置して大きな成果を挙げ、注目されております。少子化対策の第一歩は、結婚への出会い、縁結びからです。ぜひ、このような取組の調査、検討もお願いいたしまして、婚活支援については終わります。

次に、３番目の本城川に架かる橋について、答弁いただきました。市の管理する橋は12橋あり、健全性判定区分Ⅰの道路橋が６橋、判定区分Ⅱの予防保全の観点から措置を講ずることが望ましい橋梁が６橋と、具体的な名前を挙げて説明いただきました。

そのうち、牧橋が今年度既に改修工事に入り、高城橋と的場橋は今年度、測量実施を発注したとのことでした。牧橋については２年がかりと伺いましたが、その理由とどのような工程で行うのか、伺います。

○土木課長（東　弘幸）　牧橋の工程につきまして、お答えいたします。

今年度、補修工事を実施しております牧橋でございますが、橋梁の補修工事につきましては例年約90％の国費割当率でございましたが、本年度は要望に対しまして国費割当率が36.4％と減少し、本市の費用負担分が増えることが見込まれますことから、単年での施工ではなく２か年での事業実施を計画したところでございます。

工事の工程でございますが、今年度は主に橋の上部工として、橋面の防水工と伸縮装置の取替え、舗装補修を行う計画でございます。来年度は残りの上部工と橋台・橋脚の補修工事を実施いたしますが、その内容は転落防止柵の補修やひび割れ補修・断面修復、劣化を防ぐための

表面保護工などを計画しているところでございます。

以上でございます。

○前田　隆議員　分かりました、ありがとうございます。

それでは次に、国の補助金比率が大幅に低下した理由と今後も同様なのか、伺います。

○土木課長（東　弘幸）　今年度の補助金割当減と今後の見込みにつきまして、お答えいたします。

インフラ長寿命化事業につきましては、国の重要施策でございますことから、例年90％程度の高い国費割当がございましたが、本年度は36.4％と減少したことは先ほど述べましたとおりでございます。

本年度、割当額が減少した理由につきましては、判定区分Ⅲ、道路橋の機能に支障を生じる可能性があるため、早期に措置を講ずるべき状態の橋については、令和５年度までに補修工場を終わらせることとの国からの指導があったものの、未だ対応できていない自治体があるため、推測ではございますがそちらのほうに補助金が多く割り当てられたのではと考えております。現在、国土交通省を主とし、県や市町村で構成する道路メンテナンス会議におきましても、判定区分Ⅲの橋梁については早期に対策するよう求められているため、今後は従来の割当率に近づいてくるものと思っております。

なお、冒頭でも申しましたとおり、本市におきましては判定区分Ⅲの橋梁につきましては、令和５年度までに全て補修工事を終わらせたところでございます。

以上でございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。国の補助金を財源としている橋梁長寿命化修繕計画の進捗に影響が予想されますが、今後の計画が予定どおり進められるよう、補助率が早期に戻ることを願って、この件は終わります。

次に、４番目の今後の水道事業について。

１点目の水道料金改定の必要性と現行価格比はどうなるかについて、答弁いただきました。標準モデルは13ミリ口径の使用量20トンで約400円アップの3,245円とのことでした。そこで、この料金レベルは近隣市町の料金と比較してどうなのか、また近隣市町の料金見直し動向はどうなのか、分かる範囲で教えてください。

○水道課長（岩元伸二）　この料金レベルは、近隣市町の料金と比較してどうなのか、また近隣の料金見直しの動向はどうなのかについて、お答えいたします。

今回の改定による料金を、県内主な市町の口径13ミリで比較いたしますと、改定前は中間付近でありましたが、改定後は高い方から五、六番目の料金となるようであります。

また、県内では令和に入り料金改定や料金改定を検討している市町が多くなっており、大隅管内の料金改定の状況としましては、昨年度は東串良町が、本年度は肝付町が改定しております。

以上でございます。

○前田　隆議員　ありがとうございます。料金レベルと他市の料金改定動向は分かりました。改定後は高いほうから五、六番目とのことでしたが、今後料金改定する自治体も多くなると思います。本市は広報誌９月号で水道料金改定に関する審議会の答申記事や今後の予定などが掲載されました。水道料金が上がるのはやむを得ませんが、改定時には再度、見直しの必要性、コストなど丁寧な説明で、市民に理解を得るように周知案内に努めてください。

次に、２点目の令和15年の末に耐震化計画の基幹管路の延長距離と耐震化率はどうなるかも答弁いただきました。基幹管路の残りの距離と耐震化率を考えると、もう少し投資を増やして、前倒しのスピード化はできないのか伺います。

○水道課長（岩元伸二）　残りの距離と耐震化

率を考えると、もう少し投資を増やして前倒しのスピード化はできないのかについて、お答えいたします。

現在のところ、経営戦略において、水道施設の更新及び耐震化の事業規模を毎年度１億円としており、基幹管路においてもこの枠内で工事を行っております。そのため、工事を前倒しするとなると、増加する工事費を捻出するために料金の見直しなどが必要となると考えられます。今回の料金改定においては現在の社会情勢を踏まえ、大幅な引上げとならないよう、５年ごとの引上げを計画しており、今後内部・外部環境の大きな変化が生じた場合においても、即座に順応した事後検証・見直しを行っていきたいと考えております。

現在、国の補助事業を活用し、令和２年度より本格的に基幹管路の更新・耐震化を進めておりますが、口径の大きい管路で経費がかさみ、年間500メートル程度の進捗となっており、全体の進捗率はなかなか伸びない状況であります。

また、水道工事を計画するにあたり、道路の舗装工事と同調し工事を行い、舗装の費用を抑えることや延命化を図りながら40年経過した管から優先し工事を行うなど、経費削減に努めているところでありますが、今後の年間計画においても基幹管路を優先して整備を行っていくことも考えなければならないと思っているところであります。今後も経営の安定化に努め、まずは基幹管路の早期整備に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○前田　隆議員　分かりました。スピード化は費用増大で料金見直しにつながり難しいようですが、次回の見直し時点では再度検討をお願いいたします。

次に３点目、人員体制及び効率化の観点から、民間委託はどのような事業を検討・実施するかについて答弁をいただきました。

現在、検討している業務として、内ノ野浄水場の管理作業を挙げられ、将来的には本部上の管理点検業務、ソフト面では決算書作成業務など検討していく必要があるとのことでした。現状の人員と業務量から、民間委託で効率化できる事業は委託し、またＩＣＴ等を活用したデジタル化でさらなる効率化を進め、将来にわたり水道事業の安定した事業経営を望んで、質問を終わります。

以上で、全てを終わります。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　次に、２番、宮迫隆憲議員の質問を許可いたします。

［宮迫隆憲議員登壇］

○宮迫隆憲議員　お疲れさまです。それでは、通告に従い、順次質問いたします。明快な答弁をお願いいたします。

１、果樹試験場跡地について、伺います。昭和33年に組織改編により、鹿児島県果樹試験場が本城地区に移転、新試験場が建設され長きにわたり運営をなされてきましたが、平成29年に果樹部の機能を農業開発総合センターへ移転し、その後平成30年、令和２年の一般競争入札で入札不調となっておりましたが、令和４年３月にカメリア農園様の母体である警備食品様が入札で購入されております。

しかし、現在でも整備がなされておらず、手つかずのままになっている状況であります。この現状が続けば、農業経営はおろか再生もできなくなるのではと危惧しているところであります。

この事案については、令和５年第２回定例会でも篠原議員が質問されており、当時の答弁では、指宿で栽培している椿の苗木を移植して椿園を作る予定であり、今後の整備計画についてお伺いしたところ、ホテルの運営も一段落してきたことから近日中に整地作業にとりかかるとのことでありました。しかし、１年以上が経過

した現在でも当時のままであります。そこで、どのような理由で整備が進んでいないのか、本市としてもどのような連携をとっているのか、農林課長に伺います。

次に、垂水高校100周年について伺います。来年度は垂水市民にとっても親しみの深い、垂水高校の100周年記念という記念すべき年であります。現在、堀内議長を実行委員長とした、創立100周年記念事業実行委員会を結成し、記念式展開催に向け日々御尽力をいただいていることと思いますが、その節目にどのような計画がなされているのか、教育総務課長に伺います。

次に、垂水中央運動公園の駐車場について、伺います。垂水中央運動公園は皆様の御協力により、年次的でありますが整備が進められ、ありがたいことに様々なスポーツイベントやグラウンドゴルフ、野球、ソフトテニス、バレーボール、サッカーなどの練習、週末は各競技の大会が開催されております。

しかしながら、週末や夏休み、冬休み、春休みなど学校の長期休暇期間においては、各競技の大会などが重なり、多くの方々が中央運動公園に集まることから駐車場不足が懸念されていると関係者から伺っており、まずは垂水中央運動公園の駐車場として位置づけられている場所について伺います。また、イベント開催時に駐車場となっている両サイドの緑地帯について、都市公園法、緑化地域制度の範囲内で撤去はできないのか、土木課長に伺います。

次に、観光振興、江ノ島の活用について伺います。この夏、たるみずふれあいフェスタ2024夏祭りをはじめ、宮脇公園におけるＴＨＯＵＳＡＮＤ　ＧＡＲＤＥＮ　ＴＡＲＵＭＩＺＵのプレオープンや鹿島シェフの晩餐会ｉｎ垂水、牛根漁協の主催による牛根海まつり、えびす祭り等のイベントに加え、広報たるみず８月号で特集されたマリン施設でのサップ、猿ヶ城渓谷でのキャニオニング、スポーツ合宿などにより、両道の駅や森の駅、たるスポなど各施設は多くの方で大変なにぎわいとなっておりました。

この夏のようなにぎわいが継続されることで、本市が目標に掲げております交流人口200万人の目標が達成される日も、そう遠くではないのではと考えているところでございます。やはり、多くの人が集いにぎわいますと活気に満ちたまちや楽しいまちのイメージが定着し、行ってみたい、住んでみたいまちとなるものだと考えているところでございます。

今後、本市のさらなる発展のために、本市が有する美しい自然や貴重な資源を観光ツールとして活用し、もっと多くの方にお越しいただき感じていただくことが重要であると考えます。

海潟沖には江ノ島があります。垂水市の所有地で、かつては本市の観光拠点であったと伺っております。桜島と錦江湾と織りなす景観はとても美しく、2018年平成30年に放送されましたＮＨＫ大河ドラマ、西郷どんのオープニング映像において、全国の皆様に毎週紹介された景勝地でもあります。

このようなことから、今後観光ツールとして江ノ島活用はできないのか、水産商工観光課長に伺います。

次に、防災体制について伺います。８月８日、16時42分に発生した日向灘を震源とする地震は、マグニチュード7.1と、本市においても震度５弱の揺れを観測したところでございます。幸い、津波注意報も発表となりましたが、錦江湾には影響がなく、また人的家屋の被害もなかったとお聞きしているところでございます。

さらに、南海トラフ地震臨時情報巨大地震注意も発令されました。呼びかけについては１週間で終了しましたが、注意情報は継続中であると認識しております。そこで、地震直後、本市はどのような対応をとられたのか、時系列を総務課長に伺い、１回目の質問を終わります。

○農林課長（森　秀和）　整備が進んでいない

理由につきまして、お答えいたします。

令和４年３月３日に県庁で行われた果樹試験場跡地の入札を経て、鹿児島市に本社を置くケービー食品株式会社の関連企業であるカメリア農園株式会社が購入されております。購入に際し提出された営農計画書では、跡地の農地においてツバキを栽培し、ツバキ油を核とした農園事業を展開するとのことでありましたが、現在に至るまで営農に着手されておりません。理由としては、コロナ禍の影響、コロナ禍を経てのインバウンド需要拡大等により、カメリア農園株式会社の母体であるケービー食品株式会社の食品事業、ホテル事業が繁忙化しており、本市での営農や農地に係る人的配置が困難な状況が続いていることや、農地の荒廃化が進行し、再生コストが大きくなっていることが要因であると伺っております。

８月には、現在策定中の地域計画の話合いの場を設け、地域の耕作者との協議にも参加していただくなど、本市での営農開始に向けて様々なアプローチを取ってきておりますが、今日に至るまで本格的な営農開始には至っておらず、農地の荒廃化やイノシシ等の鳥獣被害が拡大している現状が続いておりますことから、本市としましては、この間、地域の耕作者等からの要請を受け、農地に隣接する市道、農道沿いの除草作業等の管理を行うとともに、早期の営農開始に向けて農林課、農業委員会とで連携して、国・県の補助事業担当者を交え、営農支援事業等に係る協議の場を設けるなど、引き続き営農開始に向けた支援や地域の耕作者とで連携策等について、農業委員会、関係機関等と連携して、指導を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○教育総務課長（草野浩一）　垂水高校創立100周年記念事業の計画につきまして、お答えいたします。

議員が言われましたとおり、垂水高校は大正14年実科高等女学校として開校されて以来、大正、昭和、平成、令和と激動の時代に幾多の変遷を経ながら、来年度創立100周年を迎えることとなります。そのため現在、垂水高校と同窓会を中心に同窓会長であられます堀内議長を実行委員長とした、創立100周年記念事業実行委員会を去る７月12日に結成し、記念行事並びに記念事業を計画し、開催に向けた準備を進めているところでございます。

その記念事業の計画でございますが、記念式典や記念講演、記念祝賀会、記念誌の発行など計画しているとの報告を実行委員会から受けており、併せて創立100周年記念事業に向けての募金活動も始まっているようです。

垂水高校振興対策協議会を所管している教育委員会といたしましても、垂水高校振興対策の支援の一環として創立100周年記念事業へのアドバイスやサポートを行っていくこととしているところでございます。

以上でございます。

○土木課長（東　弘幸）　垂水中央運動公園の駐車場と緑地帯の撤去につきましてお答えいたします。

まず、中央運動公園の駐車場でございますが、現在キララドームに72台、テニスコートに19台、たるみずスポーツランド西側に42台、合計３か所、133台の駐車場を設けておりますが、絶対数が不足していることは私も認識しているところでございます。

垂水中央運動公園は、運動競技の場だけではなく、北側にある児童広場や親子の触れ合いの場である多目的広場、近年の健康ブームによるウォーキングやジョギングなどに利用される園路など、多くの市民の方々に御利用いただいており、また樹木があることで憩いの場や修景施設としての効果もあるものと考えております。

運動公園内の駐車場整備につきましては、本来、運動公園内への車両の進入は公園利用者の

安全面から、関係者や緊急車両以外は進入禁止にしている自治体も多くございます。御質問の陸地帯を撤去し新たな駐車場を整備することは、先ほども申し上げましたとおり、利用者の安全面や都市公園の修景施設として配慮しなければならないことから、全面的な撤去は難しいものと考えております。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　江ノ島の活用についての質問にお答えいたします。

江ノ島は錦江湾に浮かぶ垂水市所有の無人島で、海潟漁港沖の約100メートルの地点に位置し、周囲は約１キロメートル、面積は約５万平方メートルの広さがあり、土地は２筆に分かれており、島の西側の地目は保安林、東の地目が山林で、平成９年に霧島錦江湾国立公園に指定されたところでございます。江ノ島周辺は、昭和50年代まで海潟キャンプ村及び海潟海水浴場が開設され、本市の観光拠点としてにぎわっており、島内にはコテージやテントサイトが整備され、利用者は瀬渡し船で上陸していたようでございます。

当時の広報たるみずを確認しましたところ、毎年夏休みを前に協和小学校や協和中学校の児童生徒による海岸清掃も行われていたようでございます。江ノ島の観光素材としての魅力は、江ノ島を含め桜島と錦江湾が織りなす美しい景観や江ノ島から臨む360度の眺望、無人島に上陸するという冒険心をくすぐることや、非日常感を味わえることなどであり、一方で陸地から約100メートルの位置にあるという安心感もある点と認識しているところでございます。

また、昭和56年に垂水市教育委員会から発行されております、垂水市史料集（三）、民話・伝説・垂城奇話におきましては弁天島として紹介されており、七福神で唯一の女性の神様である弁財天が、人さらい船から女性を救出する内容の伝説が掲載されております。この伝説は、同様の内容で人気テレビ番組のまんが日本昔ばなしにおきましても、平成３年７月に江ノ島弁天と題して放送されたところでございます。

平成13年には、映画ホタルの完成を記念して、主演の高倉健さんや俳優の田中裕子さん、監督の降旗康男さん、垂水市漁協の関係者の皆さんにより、サザンカが植樹され、令和２年には協和地区公民館が作成した協和づくり計画見直し版におきましても、江ノ島とさくら公園をつなぐ橋を架けるように要望したい旨の行動計画も掲載されているところでございます。

このほか、過去には桜やつつじの植栽や、現在におきましては地域の皆さんによる清掃活動が行われており、周辺観光スポットとしましても海潟温泉や海の桜勘、ほりからやラーメン店などの人気も高く、人気のある観光地に必要なものと言われている景観、眺望、歴史、映画ロケ地、地元住民の思い、温泉、そして食を有しております。

今後は、類似観光地と考えられる神奈川県の江ノ島や宮崎市の青島などの観光施策につきまして調査研究を進めるとともに、どのような観光推進の在り方が有益であるのか、協和区公民館や地元住民の皆さんのご意見を伺い併せて観光関係機関等の専門的な知見も伺ってまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　日向灘を震源とする地震直後の対応につきまして、お答えいたします。

８月８日午後４時43分頃、日向灘を震源とするマグネチュード7.1の地震が発生しました。本市でも震度５弱を観測し、これまで経験したことのないほどの強い揺れを感じたところでございます。発生時の状況としましては、地震発生直前に緊急地震速報が流れ、Ｊアラートが自動起動し、その情報を屋外の拡声スピーカーと屋内の戸別受信機に即時に発信しております。

本庁来庁者及び本庁内で執務中の職員については、揺れが収まった後、周囲の状況を確認し、念のために庁舎内から屋外へ一旦退避させました。職員による建物外部及び内部の点検を行い、安全性に問題のないことを確認し、その後の余震等に十分注意しながら執務を継続させました。

地震発生を受けた市の初動対応といたしましては、震度５弱を観測したことをもって市地域防災計画に基づき、同日午後５時10分市災害対策本部を設置し、警察や消防を含めた情報収集やその共有を行うとともに、市が管理する施設、設備等の点検や被害状況の把握に努めました。その結果、大きな被害や災害発生の報告がなかったことから、市災害対策本部は同日午後９時30分をもって情報連絡体制へ移行しております。

なお、地震に伴う津波注意報が四国から九州地方の太平洋側の一部沿岸に発表されましたが、本市への発表はございませんでした。

以上でございます。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

次は、13時10分から再開いたします。

午前11時55分休憩

午後１時10分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

宮迫議員、質問を続行してください。

○宮迫隆憲議員　それでは、一問一答方式で２回目の質問に移ります。

果樹試験場についてですが、課長の答弁では、母体会社のインバウンド需要拡大で繁忙化しており、農地の管理に人的手配が困難な状況であることと、荒廃の進行に伴い、農地の再生コストが大きくなっていることが要因だとありましたが、購入されたのは２年以上前です。このままの状況であれば、まだまだ再生コストは膨れ上がっていき、これまで以上にできなくなるような気がいたします。

７月27日に行われた奉仕作業も、国道沿いは地域の農家さんと実習生に協力をもらい、７名で行った現状があります。

その後、地域計画の場に参加されていたので、現状と要望は、私からも伝えさせていただいたのですが、その場でほかに使える畑はないだろうか、あれば買いたいのですがなど言葉も出ました。びっくりしたんですが、間違ったことが起こらないように、農業委員会、関係機関等と連携をして、指導を行っていただきたいと思います。

このように広い土地が整備が進まないことにより、鳥獣害のすみかになっていると、農家さんから苦情もあります。そこをどうやって対応していくのか伺います。

○農林課長（森　秀和）　本市の対応についてお答えいたします。

果樹試験場跡地に限らず市内全域の農地において、鳥獣の被害や相談が続いており、その対応に苦慮しているところでございます。果樹試験場跡地は上野台地の中心地にあり、このままの状況が続くことにより、農地の再生がますます困難となり、そのことにより周辺農地への影響が懸念されるところでございます。

本市としましては、カメリア農園株式会社に対し、引き続き農園の管理を依頼するとともに、垂水市猟友会の協力をいただきながら、個別の駆除対策に連携して取り組んでまいりたいと考えております。

また、今後の営農事業の展開について、会社側に改めて状況や意向を確認し、必要に応じて営農開始に向けた支援策や地域の耕作者との連携策等について、農業委員会、関係機関等と連携して、指導を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。当該

農地がこのままであれば、必ず大きな問題になります。猟友会の皆さんの負担にならないためにも迅速な対応をお願いして、この質問は終わります。

次に、垂水高校についてですが、課長の答弁でありました記念式典や記念講演、記念祝賀会、記念誌の発行など計画されているようであります。御多忙の中、大変だと思いますが、成功に向けて御尽力をいただければと思います。

近年では少子化のあおりを受け、多くの高校が定員割れをしているなどの報道もある中、やはり生徒増に向けたほかの高校ではないような取組が大切であると思います。そこで質問ですが、今まで、生徒増加に対する取組はどのようなことを行ってきたのか伺います。

○教育総務課長（草野浩一）　垂水高校入学者増加に向けた取組はこれまでどのようなことを行ってきたのかにつきましてお答えいたします。

まず、地元垂水中央中学校からの入学者数を増やす取組といたしまして、垂水高校の魅力を感じていただくため、令和２年度、３年度には中学校を会場として、１・２年生に対し垂水高校の先生方にお越しいただき、数学や国語に加え、垂水高校の特色ある商業や家庭などの学びを体験し、生徒にも好評でした。

また、毎年の取組として、令和４年度までは３年生を、令和５年度は２年生を垂水高校に招いて、華道、茶道、陶芸、保育、食物、商業に加え、国語や数学、英語といった主要科目の授業を体験し、より一層、垂水高校を身近に感じていただくよう、中高交流に取り組んでいるところでございます。

また昨年度は、中学生との交流だけでなく、中学生の保護者に対しても、ＰＴＡ研修の一環として高校を視察していただき、垂水高校の教頭先生が高校の教育活動や魅力を紹介するなど、垂水高校の取組を説明したところでございます。

さらには、高校生による絵本の読み聞かせやミシン講習会など、小学生と高校生の直接交流をはじめ、低学年から高学年まで垂水高校の魅力を感じてもらう取組を継続しております。

次に、高校生活を送るに当たり垂水市が行う支援として、平成23年度から通学費、東進ハイスクール通信講座、検定試験、広報支援活動、部活動等活性化、家賃、制服等購入費と７つの補助を行い、生徒の御家庭に対する経済的負担の軽減支援を図っております。

また、入学者確保に向けての取組といたしまして、令和２年度からは春と秋の２回、垂水高校在校生の出身中学校訪問を肝属地区だけでなく鹿児島市内にも広げ、生徒の充実した高校生活の状況、資格等の取得状況、進学や就職の進路、本市が行っている支援内容などについて、学校長や進路担当教諭等に説明を行い、クラス担任の先生方からも三者面談などの際に、高校選択の一つとして垂水高校の名前を出していただけるようお願いし、生徒や保護者に対し、高校紹介のパンフレットや垂水市の補助制度チラシの配布をお願いしてきているところでございます。

さらには、市内の銀行や病院など人が多く行き交う場に、垂水高校生が作成するフリーマガジン「ＴａｒｕＴａｍａ」を置き、いつでも手に取ってもらい、垂水高校の魅力を実感してもらっているところでございます。

今後も、地元小・中・高様々な交流を通じて、様々な場面で垂水高校の魅力を発信しながら、支援策に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。本当に多くの交流や垂水高校の魅力を伝える工夫などされてこられていることが分かりました。

中でも７つの補助として、通学費、東進ハイスクール通信講座、検定試験、広報支援活動、部活動等活性化、家賃、制服購入などの経済的

負担の軽減策を行っているとのことでした。生徒の親御さんからすれば、本当にありがたいことだろうと思います。こういった支援を継続的に、そしてバージョンアップを目標に頑張っていただきたいと思います。

次の質問ですが、私はこの100周年を節目に給食提供を始めてはいかがかと思っております。いろいろ調べてみたのですが、高校は義務教育でないため、学校給食法の対象外となっており、この法律は小学校、中学校に給食を出すように定めた法律であるようであります。

しかし、共働き世帯が増え、親の負担を減らすために給食を試験的に導入する高校もあるようで、この場合、給食は有料、生徒は自由に選択でき、給食を導入することで生徒の健康や学習効果、友人関係などにもいい影響があると研究結果もあるようです。

有料か無料かは、今後の課題として、近年では物価高騰で、家庭で弁当を作るコストが大幅に上がり、冷凍食品は2024年の平均値上げ率は17％で、食品分野別では、加工食品が最も多く値上がりをしております。このことも踏まえ、生徒増加、子育て世代への負担軽減策として、給食提供ができないのか伺います。

○教育総務課長（草野浩一）　生徒増加、子育て世代への負担軽減策として、学校給食の提供ができないのかにつきましてお答えいたします。

議員御提案の学校給食の提供につきましては、さきに開催されました教育委員会外部評価委員会でも同様の御意見をいただいており、教育委員会といたしましても、制服等購入補助に続く子育て世代への負担軽減策と併せ、新たな生徒増加の施策として可能性を秘めていると考えております。

また、御存じのとおり、昨年度、垂水高校において総合的な探求の時間を利用した研究として、「たるみず“食”で元気プロジェクト～食と健康で創るまち～」と題し、「地域活性化のために高校に給食を」政策の提案を内閣府主催の地方創生アイデアコンテスト九州大会において発表し、九州経済産業局長賞を受賞され、九州代表として全国大会に出場し、全国大会では、三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング賞を受賞されるなど、企業から高い評価をいただいたところでございます。

そのため、発表内容を生かす取組として、市といたしましても、学校給食センターを利用した垂水高校生の給食の提供実現に向け、垂水高校が主となり垂水高校振興対策協議会がサポートしながら、現在、検討を始めているところでございます。

その中で課題として、先ほど議員が言われましたとおり、本県において、高校に給食という制度がないことからその課題解決を図るべく、事前の調査として、全国で実施している全日制の公立高校に、先進地視察を行うための予算を今議会に補正予算として上程させていただいているところでございます。併せて、垂水高校も、学校予算で職員を派遣していただくこととしております。

いずれにいたしましても、実現には衛生面など様々な課題がございますが、創立100周年という大きな節目に向けて、関係機関と協議を行いながら、実現を目指して努力してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。いろいろ計画があるようでうれしい限りです。

垂水高校は市長の母校でもあります。給食提供について、市長の思いを伺いたいと思います。

○市長（尾脇雅弥）　今の御質問いただきました100周年ということで、記念でございます。垂水高校の問題に関しては、就任直後、大隅の学校の在り方検討委員会で初めて、人口減少社会の中でどうするかということを記憶しています。そのとき、普通科、家政科といったのかな、

大体50％前後の進学率で、大隅管内では一番進学率が当時低くて一番危ないということで、現企画政策課長が担当係長だったと認識していますが、そのときに案を示して、結果として地域に貢献し支えられということをキーワードとしながら、現在まで至っております。

そのときに、曽於に３つ高校があったんですが、それは１つに統合されたりとか、鹿屋高校も幾つか学級が閉じたりとか、背景にあるのは少子化の子供の対象者がいないということ、垂水高校生の近年の頑張りというのは、いろんなところで活躍をしていて、よく頑張っているなと、少ない人数の中で国立大学に行ったり、それぞれがそれぞれの学生生活を謳歌して、いいなというふうに感じています。

ただし、いかんせん絶対数が足りませんので、また、高校の教育の無償化という背景もございまして、公立高校にはより不利益な状況にあるわけでありますが、その中で100周年を迎えるということは、一つのターニングポイントだというふうに考えています。

特に、我々が高校の時代は、お弁当を持って行ったり売店がありましたから、そういったもので購入もしていたのですが、今はなかなかそういう機会がなくて、例えば、コンビニでパンと牛乳みたいなところだと、一番伸び盛りで健康、食事に気をつけなきゃいけない世代が、しっかりとそういう学校給食みたいな感じで提供ができれば、担当課長が申し上げたような条件とかあるとは思いますけれども、そこをできるだけ解消して、いいやり方はないかということで、今、いろいろ御相談をしております。

我々の給食のサイドにおいても、おいしくて安全な給食を安定的にということで、民間委託を数年前にいたしまして、非常に頑張っていただいて、このたび、また受諾していただく企業様も、高校給食のことも含めて検討していただけるということでございます。

もともと、例えば2,000食できる箱だったのが、絶対数が減っていくわけですね。ここに、経済ベースでも垂水高校のどれぐらいの方か分かりませんけれども、そこに参画していただくということになりますと、単価コストも下がりますし絶対数も増えるので、収益事業としても成り立つのではないかと、その辺のところ、法令を遵守しながらどうすればできるかというところで、今、担当課を中心に前向きに検討していただいているという現状でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。実例が少ない給食提供が実現すれば、垂水高校を選んでいただける選択肢になることを願い、この質問を終わります。

次に、中央運動公園の駐車場についてですが、土木課長の答弁で、イベント開催時に駐車場となっている両サイドの緑地帯の撤去は難しい現状であるとの答弁でありました。それでは、駐車場不足はますます懸念されていきます。

垂水中央運動公園は、各競技大会に加え、健康づくり、生涯スポーツなどでランニングやウオーキングなど多くの市民の方々が利用されているなど、競技スポーツ、生涯スポーツの活動拠点となっております。

市の大きな柱である交流人口の増加につながる施策として掲げている中で、利用者や関係者に気持ちよく利用していただき、また、ストレスなく利用するために、現在、年次的にスポーツ施設の整備を取り組んでおられますが、駐車場不足は問題になっているようであります。

そこで、民間会社の駐車場などを借りる現状も多々ありますことから、新たな駐車場スペースを確保することは考えておられないのか、社会教育課長に伺います。

○社会教育課長（大山　昭）　駐車場スペースの確保につきまして、お答えいたします。

中央運動公園におきましては、議員が言われますように「たるスポ」のオープンや体育館を

はじめ各施設の改修に取り組んでいる中、コロナ禍で減少しておりました各競技団体の試合や大会などが増加傾向にあり、さらには、多くの方々のランニングやウオーキングの利用も増加している状況でございます。

そのような中、利用される全ての方々の安全が第一でありますことから、公園内での車に対する注意喚起の看板を設置するなど、安心して利用できる環境づくりに取り組んでいるところでございます。

本来、運動公園内では指定された駐車場以外への駐車はできないこととなっており、野球場とたるスポ間は利用者の移動スペースとなっているところですが、駐車場不足や利用者の利便性の観点から、車を運転される方に、安全を最優先として十分気をつけていただくことを御理解いただいた上で、野球場とたるスポ間のスペースを駐車場としているのが現状でございます。

社会教育課としましては、社会体育、生涯スポーツ、さらには少年団活動など推進している中で、各競技団体の試合や大会などの際に駐車場が不足していることは、十分認識しているところでございます。

そのようなことを踏まえ、駐車場利用が多くなる大会などが開催される場合には、事前に申請者と協議し、文化会館駐車場の利用を案内するなどの対応をしているところであり、利用者が安心安全に利用できるように取り組んでいるところでありますが、新たな駐車スペースの確保についても検討が必要であると考えているところでございます。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。中央運動公園の駐車場に関して、駐車場不足は認識されているようでありますが、やはり安全面が一番大事なことであり、利用者が安心安全に利用できることが大前提であることは、私もそうであると思います。

しかしながら、そうなると駐車場不足から本城川沿いの無断駐車など、様々な新たな問題も懸念されることになるかと思います。運動公園内の駐車場スペースの増加が困難であるならば、運動公園周辺の空き地を確保し、駐車場スペースを確保することが必要であると思います。

空き地の確保には多額の費用が必要になるかと思いますが、市民の誰もが安心安全に利用できる垂水中央運動公園であるべきであり、また、スポーツ振興並びに交流人口の増加のためにも、駐車場スペースの確保について検討していただくよう要望したいのですが、市長、このことについていかがでしょうか。

○市長（尾脇雅弥）　先ほどから、通告なしでいろいろとありがとうございます。

一つには、交流人口が増えているということがございます。20年前と比べて大体4.5倍、その中でスポーツ関係の部分も増えています。

もともと広い敷地の中に、陸上競技場、そして野球場、テニスコートもろもろあるわけですけれども、当時の利用からすると利用者が非常に増えています。御理解いただきながら、多目的に開始をすることによって、いろんなスポーツ合宿の人たちが増え、さらにはグラウンドゴルフの利用者も増え、そういった中で、絶対数が増えているという前提がございますので、既存の中で、今、駐車スペースが足りないというのはあるんだと思います。

時期により、また、その大会によって、多目的グラウンドで何回ある、体育館で何回ある、テニスコートで何回あるということになりますと、これでもうかなり野球場でありますとか、キララで何回ありますと、とてもじゃないけど足りなくて、今のような状況があるということは事実だと思いますが、なかなか有効な土地ということになりますと、今、御提案したような、何らかの形で確保するということも一つの方法

だとは思います。

ただ、現実において、既存の中での近隣の活用ということであるならば、感覚的に、例えば、文化会館の部分のスペースの活用でありますとか、または、その近隣の空き地周辺をどうやって状況を調べて、対応できるのかということが重要になってきますので、いずれにしても、今言った文化会館の対応ということに関しては、そう難しくはないと思いますが、新しい場所を確保してやっていくということになれば、予算も含めていろいろあると思いますので、その辺のところ状況を整理して、どうやって考えて対応していくのかというのを今後の課題として、しっかりと検討したいというふうに思っております。

○宮迫隆憲議員　すいません、ありがとうございます。やっぱり駐車場が多くなることが、交流人口も増えてきている中であればすごくありがたいという声が多いので、検討のほうをよろしくお願いいたします。

次に、江ノ島についてですが、課長の答弁でありました、協和地区公民館が出された協和づくり計画にも、江ノ島とさくら公園をつなぐかけ橋を架けるように要望したい旨の行動計画も掲載されているなど、地域の皆さんも江ノ島を活用したい表れだと思います。桜島を近くで見れる観光地ができれば、海潟漁港もにぎわうだろうし、周辺施設もにぎわいます。交流人口も増えます。こういったことを考えただけで、垂水市の潜在能力はすばらしいものがあると思うところであります。

これから、神奈川県の江の島や宮崎の青島など、調査研究をしていただけるようなので期待したいと思います。お願いいたします。

次に、ジオパークの活用について質問いたします。

本市は、令和３年２月に、桜島・錦江湾ジオパークのエリアとして、市内全域が認定されております。

ジオパークの理念の一つとして、ジオパークは歴史と現代社会における地域の地質遺産の重要性について認識を高めることで、地域住民が自分たちの地域に誇りを持ち、地域の住民の一体感を強化する、また、地域の地質資源を保護しながら、ジオツーリズムを通じて新たな収入源を生み出し、革新的な地域企業や新しい雇用、質の高い研修の機会を創出することが掲げられているようであります。つまり、このジオパークを活用して、観光振興を図ることが可能であると考えているところでございます。

一方で、ジオパークは指定エリアの面積が広大であり、聞き慣れないワードも多く、その概念が少し分かりにくい部分もあるかなと思うところであります。このようなことから、ジオパークの概念やこれまでの取組なども踏まえた、今後の観光ツールとしてのジオパーク活用について、水産商工観光課長に伺います。

○水産商工観光課長（松尾智信）　ジオパークの活用についての質問にお答えいたします。

初めに、ジオパークを活用した観光振興の取組についてでございます。

ジオパークとは、大地の公園を意味しているものでございます。つまり、悠久の歴史の中において、地球の活動が織りなした地形や地質をフィールドとして、私たちと大地のつながりのストーリーを感じながら、縦横無尽に楽しみましょうという概念でございます。

ジオパークのエリアの中では、地球の活動が分かる地質や地形がある場所や関連のある施設などをジオ資源等として登録しており、本市内には、現在、16か所のジオ資源等が登録されているところでございます。

例えば、地形・地質の見どころとして、猿ヶ城渓谷がジオ資源等に登録されております。登録された理由としましては、花崗岩の奇岩、巨岩から形成される美しい渓谷やその中の清冽な

清流が、ジオ資源等として認められたものであります。現在は、そこをフィールドとしてキャニオニングを行っているところであり、この夏も多くのお客様にお楽しみいただいております。

単に、景色やアクティビティを楽しむだけでなく、その背景にあるストーリーを知っていただくことで、地球と人と自然のつながりを楽しみながら学び、さらに地域の魅力を発見していただけるよう、ジオツーリズムに取り組んでおります。

また、高峠つつじヶ丘公園や牛根麓埋没鳥居など、従来からの観光資源をジオのストーリーと関連づけて語ることで、観光資源としてさらに深みを持たせるなど、ジオパークを活用した観光振興として取り組んでいるところでございます。

本市のカンパチ、ブリの養殖やキヌサヤエンドウ、サヤインゲンなどの食べ物もジオ資源等として登録されているところであり、これらの食を絡めたイベント等や、さらに鹿児島市、姶良市と広域で連携したエリアを周遊するスタンプラリーや、今年度は周遊型謎解きゲームイベントを企画しており、これらのイベント等もジオパークを活用した観光振興の取組であると考えているところでございます。

次に、桜島・錦江湾ジオパークの概要についてでございますが、桜島・錦江湾におけるジオパークに関する活動を地域一体となって推進するため、平成25年４月に桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会が設立されました。

協議会設立の目的でございますが、ジオの魅力・特性を生かした観光・交流の推進、自然科学への認識の向上及び郷土への愛着や誇りの醸成などを図ることとされております。

この協議会による取組が実を結び、同年９月には、桜島と鹿児島市と錦江湾の一部をエリアとした桜島・錦江湾ジオパークが、日本ジオパークに認定されたところでございます。その後、平成30年４月には桜島と錦江湾と人々の暮らしやつながりをより説明できるようにし、さらに錦江湾のストーリーの魅力を高めるために、本市と姶良市が同協議会に加わり、協働による取組が始まりました。そして、令和３年２月、鹿児島市、姶良市、本市の３市全域のエリア拡大が認定されたところでございます。

桜島・錦江湾ジオパークの最大の特徴は、今も活発な活動を続ける活火山桜島やその周りに人々が暮らしていることでございます。様々な防災対策が行われる中で、噴煙の上がる火山の周りで多くの人が生活しており、活火山と人が共生する、世界的にも珍しい場所でございます。

次に、本市におけるこれまでの取組でございますが、事業計画の基本方針である経済に関する取組、教育に関する取組、保護・保全に関する取組、運営体制に関する取組の４つの項目に基づき、事業を実施したところでございます。

令和５年度の事業実績を申し上げますと、経済に関する取組につきましては、各種ガイドマップの作成や看板の設置によりエリアの可視化を図ったほか、錦江湾奥を１周してジオパークの恵みを体感するバスツアーのジオパーク魅力発見ツアーや、日本ジオパーク認定10周年を記念するイベント「灰フェス」、パネル展示、フォトコンテスト、スタンプラリー、認定ジオガイド新規養成等を実施したところでございます。

灰フェスは、鹿児島市のウォーターフロントパークで開催され、本市からは垂水カンパチのレモンマリネ丼やキヌサヤ最中などの飲食ブースを出展し、ジオと自然とのつながりやジオと文化のつながりをＰＲしたところでございます。

また、認定ジオガイドにつきましては、垂水市に３名の認定ジオガイドが誕生し、ジオ講座や体験プログラムの提供により、ジオパークの魅力を発信していただいているところでございます。

次に、教育に関する取組につきましては、エ

リア内の小学生を対象としたスケッチコンクールの開催や小学６年生用の理科の副読本を作成し、授業で活用いただいているところでございます。また、ジオ講座を開催し、猿ヶ城渓谷での親子体験プログラムや街歩きなどを通してジオパークの魅力を知っていただき、自分たちの住んでいる地域のよさを再認識することで、郷土への愛着や誇りを持っていただくように取り組んだところでございます。

次に、保護・保全に関する取組につきましては、ジオ資源パトロールによる現状確認や、新たなジオ資源の調査として、猿ヶ城渓谷の花崗岩と泥岩、砂岩の分岐点について調査を実施したところでございます。また、学術的根拠の充実を図る目的で、学術研究助成を実施したところでございます。

次に、運営体制に関する取組につきましては、３市で定例ミーティング等を実施し、連携した事務局運営に取り組んだほか、本市におきましては、令和４年４月に所管課の名称を観光推進係から観光・ジオパーク係に変更し、ジオパーク事務の充実が図られるように組織を強化したところでございます。

引き続き、各ジオ資源の魅力を有効に活用し、さらなる観光振興や新たな収入源を生み出せるように、認定ジオガイドや関係機関と連携しながら取り組んでまいります。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。時間がなくなってきたので、このジオパークの件については梅木議員も質問されておりますので、梅木議員にお任せしたいと思います、すみません。

次に、南海トラフ発生時における本市の津波は３メートルを超える想定と承知しておりますが、正確な情報発信、早急な避難所の開設を含めた避難指示等の対応をお願いいたします。また、巨大地震注意が発令されて以来、各家庭で防災に対する意識が上がり、飲料水やおむつ等の備蓄品の売行きが上がったとの報道もありましたので、備蓄用品等の準備も配慮していただきますようお願いいたします。

次に、大野地区の避難所開設はについて伺います。

台風10号の接近により本市においては、早急な避難指示、指定避難所開設が図られたことを理解しております。今回は最大280名の方が避難所に避難されたと思いますが、一時避難所である大野地区公民館の避難所開設がありませんでした。実際、３名の方が避難されたと伺っておりますが、これまでも少数でありますが、避難している実態はあるとお聞きしております。そこで、職員の配置、支援物資の配給を含めて、大野地区の避難所体制の考え方について伺いたいと思います。

○総務課長（濵　久志）　大野地区の避難所開設はにつきましてお答えいたします。

８月の28日から29日にかけて、台風10号が九州南部に接近した際、避難を希望された大野地区の２世帯３名を自主避難の形で、大野地区公民館に受け入れたところでございます。その間、市災害対策本部は、市消防本部及び市消防団第５分団と連絡を取り合うとともに、避難者の見守りのため、同分団から人員を派遣していただいたところでございます。

大野地区公民館は指定避難所でございますので、平常時から食料や飲料水、非常用発電機など一定の備蓄品を備えてございます。８月の台風10号通過後には、新たに避難者用のワンタッチベッドを配備いたしました。一方、同地区公民館は、第５分団の詰所の機能も有しており、分団員の待機場所となることも考えられます。

以上のことから、今後の対応としましても、消防本部と連携し、分団の協力をいただきながら、同様の対応を取りたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。消防団と連携し、発電機やワンタッチベッドなど配備していただいたということでうれしく思います。大野・垂桜地区の方が、中央地区に避難する行動も不安で危険であると言えます。大野地区住民から、大野地区公民館の開設を望む声を聞いておりますので、ぜひ避難所として考えていただきたいと思います。

次に、これまで一般質問で第１分団詰所の質問をさせていただいております。詰所の大きさや構造については、設計段階で決めていくとの回答であったと思います。先般の震度５弱の揺れを体験した私個人としては、より耐震性のある、広い間取りの詰所を造って、防災の活動拠点として市民の安心安全に応える必要があると思いますが、現在、どのように進捗しているのかを伺います。

○消防長（市来幸三）　第１分団詰所の進捗状況についてお答えいたします。

議員御承知のとおり、建設地につきましては、昨年、土木課所管の鉄道公園利用者駐車場の一部を活用することが決定しており、市民館おいて、地域の皆様への説明会も実施したところでございます。現在、基本設計は終了し、実施設計に着手しているところであり、今回の基本設計に際し、近隣市の消防団詰所の視察結果や女性消防団員からの意見も反映した資料を基に、消防本部内並びに関係課と協議を行い、工法につきましては、木造、鉄骨造、ＲＣ造を比較・検討し、工事費、維持管理費、施工性等を勘案して、鉄骨造で建設することといたしました。

詰所の規模につきましては、消防団車両のスペースや資機材庫、待機室、男女別トイレ、女性更衣室等を考慮した上で、第１分団員の定数70名に対して、これまでの最大参集人員33名を基に、平屋建て120平米の延べ床面積としたところでございます。

また、詰所の構造及び建物の規模について、第１分団員への説明も行ったところでございます。

建設地の鉄道公園利用者駐車場につきましては、総面積794.967平米の約２分の１以下の353.093平米の面積を占有することとなりますが、車両７台分の駐車場とゴミステーションのスペースは確保する計画としているところでございます。

引き続き、工事費を来年度の当初予算に計上できるように実施設計を進め、令和７年度内の着工、完成に努めてまいります。

以上でございます。

○宮迫隆憲議員　ありがとうございます。今後の実施設計において、鉄骨造による耐震性には十分配慮していただきたいと思います。

垂水消防団第１分団員にとりましては、詰所と車庫が一体となった待望の活動拠点であり、地域住民の方々の防災施設でもありますことから、今後、実施設計に取り組んでいただき、令和７年度内に完成できますよう進めていただきたいと思います。

次に熱中症搬送状況なんですが、毎年、夏になると、熱中症で体調を崩される高齢者の方が多いと感じます。市の広報誌７月号でも、保健課が熱中症予防の特集を掲載されておりました。実に詳細に、熱中症対策が紹介されております。しかしながら、熱中症の患者さんは増加傾向にあります。今後も消防本部・保健課が中心となって、熱中症予防の啓蒙活動を行っていただきたいと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

次は、２時ちょうどから再開します。

午後１時49分休憩

午後２時０分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、５番、池田みすず議員の質問を許可いたします。

［池田みすず議員登壇］

○池田みすず議員　それでは、議長の許可をいただきましたので、さきに通告しておりました項目について質問いたします。明確な答弁をお願いいたします。

まず、避難所運営についてであります。

今定例会、初日の市長の諸般報告にもありましたが、台風10号の接近に伴い、８月28日午前10時、市内全域に避難指示が発令され、市内に９か所の避難所が開設されました。今回の台風10号は、当初の予想と大きく進路を変え、過去最大級の勢力で接近することが予想され、ピーク時には175世帯280名が避難されたとのことで、市民の方々も不安な時間を過ごされたことと思います。

幸いにして、本市では大きな被害は発生しなかったところですが、その一方で、開設された避難所に目を向けてみますと、９か所の避難所のうち２か所が定員を超えるなど、多くの市民が避難所を利用されたことは、市民の皆様の危機意識が高かったのだと推察いたします。また今回、大変な状況の中、避難所を運営していただいた職員の方々に心から感謝を申し上げます。

そこで、台風10号から２週間余り経過し、今回の避難所運営についての体制をどう評価しているか答弁を求めます。

次に、熱中症対策についてであります。

今年の夏は、日本全国においても記録的な猛暑が続いております。鹿児島県でも、今年は６月13日に真夏日を記録して以降、暑い日が続き、７月から８月にかけて35度以上の猛暑日が23日連続続くなど、命の危険さえ感じる夏になってきております。

そのような記録的な暑い日への対応として、国は、熱中症への警戒を呼びかける熱中症警戒アラートを令和３年度から全国運用を開始し、さらには、熱中症に関する政府の対策を示す実行計画や、熱中症の危険が高い場合に国民に注意を促す特別警戒情報を法定化するとともに、特別警戒情報の発表期間中における暑熱から避難するための施設の開放措置など、熱中症予防強化するための仕組みを創設するなどの措置を講じました。

気候変動適応法を令和５年５月に改正し、令和６年４月１日から施行されております。そこで、この気候変動適応法改正に伴い熱中症対策について、市民への周知対応についての取組状況を伺います。

次に、病児・病後児保育についてであります。

病児・病後児保育については、令和元年の６月定例会でも取り上げておりますが、昨年度も同僚議員から進捗状況等について質問があったところですが、昨年、福祉課長から、令和５年度に第３期子ども・子育て支援事業計画を策定するためのアンケート調査を実施し、改めて子育て世代のニーズを把握し、導入に向けて検討していきたいといった答弁をいただいております。

そこで、病児・病後児保育についてのアンケート調査の結果について伺います。

次に、たるたるおでかけチケットについてであります。

この質問は、これまで私を含め、同僚議員が幾度となく質問されているところですが、本年３月定例会において、アンケート調査結果についての質問に対し、チケットの利用頻度が高い方々については、交通費等の費用の一部を補う移動支援としての役割を一定程度果たしている一方で、新たな用途や金額の増額が求められており、協議していく必要があると答弁をいただいております。

アンケート調査で、チケット使用の用途を増

やしてほしい、その用途の一つとして、公共交通の一つであるフェリーの利用が挙げられました。

また、昨年８月に牛根方面のバス路線の運賃がそれぞれ値上げされ、病院への通院や買物等で垂水地区へ出かける場合、遠方に住まいの方々や自動車運転免許証自主返納者等、公共交通を頻繁に利用される方々にとりましては、公共交通料金の値上げは大きな影響があることから、新たな用途や増額の要望に対し、関係事業者や関係部署と協議を重ねていく必要があるとも答弁されておられます。

このアンケートの結果は、６月に作成された垂水市地域公共交通計画にも活用されております。その要望等に対する検討の進捗状況とたるたるおでかけチケットの見直しについて、今後の方針を伺います。

次に、文化財専門員についてであります。

本年度より、社会教育課に新たに文化財専門員が配置され、文化財事業についてはこれまで以上に取り組まれるものだと思います。本市には、国指定、県指定、市指定など複数の文化財があり、特に、国指定であります島津家墓所については、災害により破損し、復旧作業に取り組まれておられるところです。

文化財専門員の採用は、島津家墓所災害復旧事業が大きな要因であったと聞いておりますが、まずは、文化財専門員を配置した経緯について伺います。

以上で、１回目の質問を終わります。

○総務課長（濵　久志）　避難所の体制につきましてお答えいたします。

台風10号における避難所は、議員からもお話がありましたとおり９か所開設し、それぞれの避難所に職員を配置いたしました。職員は各避難所で避難者が退去し、避難所が閉鎖されるまで、避難所運営に係る事務や対応に当たっております。

また、避難所の対応や運営に関し、自主防災組織の取組がございましたので、一つ報告いたします。

停電に伴う断水が想定されたある避難所では、地元の自主防災組織が避難所開設の前から、避難所内における生活用水の確保や非常用発電機による電力を投光器や扇風機などに使用できるよう、電気コードを館内にあらかじめ配線しておくなど事前の対策を行っており、配置した職員とともに連携を取りながら、避難所の運営に参画してくださいました。自主防災組織のこうした対応や危機意識の高さに感謝しているところでございます。

今回の台風に限らず、開設する避難所では１つの施設で多数の避難者が過ごされることになります。職員が避難所における全ての対応を担うことは難しいことも考えられ、それぞれの施設環境の中で、自主防災組織をはじめとする地元住民の方々や避難者同士の御協力もいただきながら、支え合って運営することも必要だと考えております。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　気候変動適応法の改正に伴う市民への周知及びその対応についてお答えいたします。

議員からありましたとおり、気候変動適応法の一部改正が令和６年４月１日に施行されたところでございます。その内容は、同法第19条第１項において、気温が特に著しく高くなることにより、熱中症による人の健康に係る重大な健康被害が生じるおそれのある場合、環境大臣は熱中症特別警戒アラートを発表することとし、同条第３項において、市町村長は、その通知を受けたときは住民及び団体に伝達しなければならないと定められております。

この熱中症特別警戒アラートの位置づけでございますが、通常、気温が著しく高くなることにより、熱中症による人の健康に係る被害が生

じるおそれがある場合、熱中症警戒アラートが発表されておりますが、熱中症特別警戒アラートは熱中症警戒アラートを超える場合、すなわち過去に例のない広域的な危険な暑さを想定し、人の健康に重大な被害が生じるような危険な暑さが生じるおそれがある場合、都道府県単位で発表されるものとなっております。

熱中症特別警戒アラートの運用は４月から始まっておりますが、今のところ発表された都道府県はございません。

次に、熱中症特別警戒アラートが発表された場合、どのような対応をするかについてでございますが、市民の皆さんに迅速な周知、対応等ができますよう、庁内で連携体制を構築したところでございます。熱中症特別警戒アラートは、危険な暑さが想定される前日の午後２時に環境大臣が発表するものとなっておりますが、発表があった場合、県を通じて保健課のほうへ通知が届く流れになっており、通知があった際は迅速に、全所属長及び関係係長・担当者に、一斉に情報提供することとしております。

そこからの周知方法としましては、全市民に対しましては総務課及び企画政策課のほうから、防災無線及び防災メール等で通知することとし、特に配慮が必要な高齢者には福祉課から、小中学校には学校教育課から、保育所・幼稚園・認定こども園には保健課から周知するようにしております。

周知内容としましては、不要不急の外出は控えるとともに、エアコンを適切に使用して小まめに水分・塩分の補給を行うことや、屋外でのイベントや作業を行う場合は、中止や延期の判断や熱中症対策の徹底を行うよう、注意喚起するものとしております。

そのほか関係団体には、それぞれの関係課から周知を行うようにしているところでございます。

先ほども申し上げましたけれども、今のところ全国において熱中症特別警戒アラートの発表はないところでございますが、発表があった際は、迅速に対応できるよう努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○生活環境課長（有馬孝一）　気候変動適応法の改正に伴う指定暑熱避難施設、いわゆるクーリングシェルターについてお答えいたします。

クーリングシェルターにつきましては、熱中症による人の健康に係る被害の発生を防止するため、適当な冷房設備を有する施設として、市長が新たに指定し、保健課長答弁にもありました、熱中症特別警戒アラートが発表されたときに、暑さをしのぐため一般開放するものとして、今回の気候変動適応法の一部改正により創設されました。

クーリングシェルターにつきましては、指定するための最低限の基準といたしまして、１、適当な冷房設備を有すること、２、必要かつ適切な空間が確保されていることとされておりますことから、この基準に該当する施設としまして、令和６年６月３日に垂水市市民館１階ロビーを指定いたしました。

熱中症特別警戒アラートが実際に発表されたときには、先ほどの保健課長答弁にありました、防災無線等により開設のお知らせをすることとしております。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　第３期垂水市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査における病児・病後児保育事業のニーズについてお答えいたします。

議員からありましたとおり、今年度、第３期垂水市子ども・子育て支援事業計画を策定する予定としており、当該計画に反映させるため、昨年度、子育て世帯を対象とした計画策定に関するアンケート調査を実施し、市民の皆様が病児・病後児保育の実施を望んでいるのか、また

望む場合、どのような形態の病児・病後児保育を望んでいるのか改めて確認したところでございます。

まず、アンケート調査の概要でございますが、調査につきましては、市内に居住する就学前児童及び就学児童を持つ522件の保護者に対しまして、今年１月から２月に実施し、388件の回答があったところでございます。

このうち、病児・病後児保育に係る質問のうち、まず、病児・病後児保育施設の利用意向に係る質問につきましては、未就学児を持つ保護者につきましては、できれば利用したいと答えた方が43.5%、利用したいと思わないという回答が54.8%となっております。また、就学児童を持つ保護者につきましては、できれば利用したいが23.7%、利用したいと思わないが71.9%の回答となっております。やはり、小さな未就学児を持つ保護者の方のニーズが高い結果となっております。

次に、できれば利用したいと回答された保護者に対しまして、子供を預ける場合どのような形態が望ましいのかの質問に対しましては、未就学児を持つ保護者につきましては、小児科に併設した施設での実施を希望するが83.3%、次いで、保育所等に併設した施設での実施を希望するが51.9%となっております。

また、就学児童を持つ保護者につきましては、小児科に併設した施設での実施を希望するが93.8%、次いで、保育所等に併設した施設での実施を希望するが25%となっており、いずれも、小児科に併設した施設での実施を望む声が多い結果となっております。

以上でございます。

○福祉課長（新屋一己）　たるたるおでかけチケットについて、検討の進捗状況、今後の方向性につきましてお答えいたします。

たるたるおでかけチケットに関しましては、高齢者の方の積極的な社会参加と健康保持、福祉の増進を主な目的としているところでございますが、移動支援も担っている部分もありますので、現在、交通政策と一体的に協議を行っているところでございます。

令和５年度の実績といたしましては、垂水市の65歳以上高齢者数6,099人に対し3,333人に交付し、交付率は54.6%となりました。

地区別に見ますと、新城地区444人中223人に交付し、交付率は50.2%、柊原地区621人中328人に交付し、交付率は52.8%、垂水地区2,881人中1,702人に交付し、交付率は59.1%、水之上地区607人中356人に交付し、交付率は58.6%、大野地区48人中26人に交付し、交付率は54.2%、協和地区726人中421人に交付し、交付率は58%、牛根地区772人中277人に交付し、交付率は35.9%となっており、特に、牛根地区の方に対する交付が少ない状況にあります。

年齢別の交付率を見ますと、70歳代の交付率が52%と交付者の半数以上を占めております。

また、令和４・５年度に実施したアンケートに要望のありましたフェリー利用について、鴨池・垂水フェリーの事業所に問い合わせ、協議の場を設けることになりましたので、事務処理方法等を説明した上で、来年度より使用できないか、協議を行う予定でございます。

今後、より多くの方々に利用していただけますよう、広報誌をはじめ、あらゆる機会を通じて利用促進に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○社会教育課長（大山　昭）　文化財専門員を配置した経緯につきましてお答えいたします。

文化庁及び埋蔵文化財行政発掘調査体制などの整備充実に関する調査委員会の報告では、地方公共団体は埋蔵文化財行政を行うためには、正規職員による文化財専門員の配置が強く求められております。史跡復旧の際には、専門家の意見が必要となりますことから、島津家墓所災

害復旧検討委員会を開催し、専門家から史跡復旧のための意見を集約することとしておりますが、専門員不在での対応が困難でありますことから、これまでは、県より文化財専門職員を派遣していただいて対応していたところでございます。

また、本年度計画しております基壇石材修復作業及び擁壁工事に伴う史跡内確認調査につきましては、発掘作業を伴いますことから市の文化財専門員の配置が必須であり、文化財専門委員不在では、補助事業として認められず事業が実施できない場合があり、事業実施に支障が発生し、国指定史跡の取消しにもつながるおそれがあります。

そのような問題点などを踏まえ、本年度より、市の文化財専門員が配置されたことにより、島津家墓所災害復旧事業が滞りなく実施できることとなり、島津家墓所内の基壇石材修復作業及び擁壁工事に伴う史跡内確認調査など、次の作業工程へ移ることができるようになりました。

本市文化財専門員は、民間の文化財専門機関での実務経験があるとはいえ、新規採用職員でありますことから、一定期間、県の埋蔵文化センターより文化財専門員を派遣していただき指導していただくなど、県の様々な支援をいただくこととしております。

以上でございます。

○池田みすず議員　それぞれ答弁いただきました。

それでは、ここから一問一答方式で、２回目の質問をします。

まず、避難所の運営についてですが、私も当日、避難所に伺い、避難されている方や運営職員の声をお聞きしました。避難された女性の方より、１人で避難してきたので、できればレディースフロアがあれば安心して過ごせるのに、また、高齢の聴覚障害者の方からは、硬い床に寝たので腰が痛かったとお話ししてくださいました。

市民の皆様の全ての要望をかなえることは、予算もありますし難しいとは思いますが、避難される市民の方々が、できるだけ快適に過ごせるような運営の在り方を検討していただければと思います。

次に、備蓄品等について質問します。

本年３月定例会で、同僚議員が質問し、答弁いただいているところですが、避難されてきた市民からの要望や現在不足している備品等はあるのでしょうか。現状と対策について答弁をお願いします。

○総務課長（濵　久志）　備蓄等につきましてお答えいたします。

各指定避難所には、非常用の食料や飲料水、非常用発電機、生理用品などを備えております。また、内閣府の示す備蓄チェックシートも参考にしながら、平常時から避難所内の備蓄品管理や維持に努めております。

また、本年１月の能登半島地震で被災者のトイレが大きな課題となったことを受け、各避難所に設置するポータブルトイレやトイレの周囲を覆うテントの購入経費を今回新たに、本定例会の補正予算案に計上いたしております。

しかしながら、物資の内容や数量につきましては十分ではありません。さらに、個人によって生活必需品は異なります。自分の命は自分で守ることが防災の基本でございますから、日頃の備えを含めて、避難所に避難することを判断された場合には、世帯分の必要な物資を避難所に持ち込んでいただくことが必要であると考えております。

以上でございます。

○池田みすず議員　先日の台風10号における避難所で、１人は車椅子の高齢者の御夫婦の方が帰宅される際、職員の方が皆さん駐車場に出て、御夫婦の方が雨に濡れないように、風で扉が開かないように、車椅子の方が安全に助手席に座

れるように協力し合っている姿を拝見し、本市の職員さんの気配りに触れることができたことは、垂水を誇りに思う出来事でした。

災害は、台風のように事前に備えることができるものもあれば、先月８日に発生した地震のように、いつ何時起こるか分からないものもあります。常日頃から、運営する職員に対しては、繰り返し訓練や誰が見ても分かるマニュアル作成、市民の皆様への災害時の備蓄の必要性や備蓄方法について、広報・周知することが大切だと思います。

また、備蓄品や物資については、消費期限などしっかりと管理をし、整備を図っていただきたいことをお願いして、この質問を終わります。

次に、熱中症対策について質問します。

気候変動適応法改正に伴う市民への周知や対応、取組ですが、保健課において、熱中症特別警戒情報発令時の対応については、市民の皆様に迅速な周知・対応等ができるように、庁内で連携体制を構築した。また、生活環境課では、熱中症に係る被害の発生を防止するため、指定暑熱避難施設、いわゆるクーリングシェルターとして１か所、市民館ロビーに指定し、対策はしているとの答弁だったかと思います。

対策はしているようですが、市民の皆様はこれらのことをどれだけ知っているでしょうか。確かに、市民への周知としては、広報誌７月号に特集として掲載してありましたが、周知としては十分でしょうか。

今年４月から８月までの熱中症疑いで救急搬送された件数は、６月が３件、７月が13件、８月が11件、65歳以上が18件と約７割を占め、要請場所は、住居が多い傾向とのことでした。このように、毎月救急搬送が発生しております。夕方のテレビでも、垂水市の市民の方が救急搬送された放送が流れたこともありました。

対策については、ここまででいいという対策はないのではないでしょうか。チラシやＦＭ放送なども活用して、小まめに市民へ周知していただくことをお願いいたします。

また、クーリングシェルターの指定は、現在、市民館の１か所ということでした。繰り返しになりますけれども、救急搬送された方の約半数が高齢者です。垂水市は、海岸線が南北37キロもある中で、クーリングシェルターが１か所というのもどうなのかと考えます。

移動手段が少ない高齢者を考えますと、少なくとも新城支所や牛根支所などを新たに指定する必要があるのではないでしょうか。クーリングシェルターの指定については、再度、検討していただくことを要望いたします。

次に、熱中症対策は、市民の皆様方だけでなく市役所で働いている職員の方々、特に、屋外業務や庁舎外で働く職員の方々にも取り組む必要があると考えております。そこで、市役所における熱中症の予防対策について、職員に対し、これまでどのような周知・取組を行っているのか伺います。

○総務課長（濵　久志）　職員への周知及び対策はにつきましてお答えいたします。

今後、起こりうる熱中症の発生の予防を強化するための仕組みを創設するなどの措置を講じ、熱中症対策を一層推進することを目的に、気候変動適応法の改正が行われました。この法改正の趣旨を踏まえ、本市におきましても本年７月初めに、各所属長に対しまして、職場における熱中症予防対策を周知したところでございます。

具体的には、本年４月から運用が開始されました、熱中症特別警戒アラートの発表基準や熱中症の症状・予防法・対処法等について分かりやすくまとめられたリーフレットで、周知を図っております。さらに、熱中症が発生する場所は、炎天下での屋外作業だけに限らず、屋内でも、湿度が高く風通しが悪いと熱中症のリスクが高まることから、所属課の熱中症予防対策が万全かを自主点検するためのチェックリストを

作成したところでございます。

なお、これまでも現場作業を行う所属課においては、空調作業服の支給や現場用のクーラーボックス、日よけテントなどを準備し、熱中症対策に取り組んでいるところであります。

引き続き、職場における熱中症による健康被害を生じさせることがないよう、自発的な熱中症予防行動を積極的に行えるよう、所属課に対し、情報提供に努めてまいります。

以上でございます。

○池田みすず議員　今後もまだまだ暑い日が続くとの報道もありますので、引き続き、各所属長に対し注意喚起を図りながら、特に屋外業務がある課や庁舎外の施設で働いている職員には、チェックリストを活用しながら対策を講じるようお願いします。

７月、機会があって、学校給食センターで給食の試食をさせていただきました。試食の会話の中で、昨年度、調理配送業務を委託している事業者の従業員の方が、少し体調を崩された方がおられたとの話を聞きました。そこで、学校給食センターでは、熱中症対策として具体的にどのような対策をしているのか伺います。

○教育総務課長（草野浩一）　学校給食センターの具体的な熱中症対策につきましてお答えいたします。

学校給食センターは御承知のとおり、多数の児童生徒等に食品を供与する施設でありますことから、学校給食法第９条第１項の規定に基づき、学校給食衛生管理基準が定められており、二次汚染防止の観点から、調理場は作業区域とその他の区域に区別し、さらに、作業区域を汚染作業区域と非汚染作業区域に、部屋単位で区別しております。

また、学校給食従事者は、食中毒等の防止の観点から、調理室内では調理着・マスク・帽子・前かけ・履物等着用し、毎月２回検便を行うなど、厳格な環境の中で厳しい衛生管理が求められています。

御質問の学校給食センターにおける熱中症対策でございますが、昨年度までの取組として、委託業者側については、熱中症予防用のドリンクやタブレット等を準備し、施設設置者である市につきましては、施設内の下処理室及びあえ物室に天井埋込型エアコンを設置し、加熱処理を行う調理室には、天吊り式スポットエアコンの設置に加え、移動式スポットクーラーを３台設置し、対策をしてきているところでございます。

そのような中、議員が１回目の質問で言われました、本年４月の気候変動適応法の改正に伴い、市のさらなる対策として、大型扇風機を３台設け、窓ガラスの外側に日よけを設置し、食材の納品口である前受け室にカーテンを設置するなど対応したところでございます。

また、委託業者側に対しましては、今年度、新たに時間を区切っての給水やクールダウン等の休息時間を設けるよう指示しているところでございます。今回、８月に委託業者が変わったところでございますが、現在、業者側の独自の取組として、試験的に一部、空調服を着用しての調理を行うなど対策をしているようでございます。

以上でございます。

○池田みすず議員　それぞれの立場において、現在の施設環境の中でのできる対策をしっかり取り組んでおられると感じましたが、それでも、昨年体調を崩された方がおられましたことから、現状のままでできる対策は限られているのではないでしょうか。

そこで、新たに空調設備の設置が必要だと考えますが、現在、県内の学校給食センターの中で、空調設備を設置している施設は何か所あるのか伺います。

○教育総務課長（草野浩一）　県内の学校給食センターの空調設備設置状況につきましてお答

えいたします。

公立学校施設の給食調理場の空調設備設置状況につきましては、少し古いデータとなりますが、文部科学省において、令和２年９月１日現在の状況を公表しているところでございます。その公表データでは、学校給食の運営形態として、本市の運営形態である共同調理場における設置状況についてお答えいたします。

まず、全国の設置状況でございますが、設置率として、調理室等が77.3%、下処理室及び洗浄室等が64%、休憩室等が90.1%となっております。次に、鹿児島県全体の設置状況でございますが、調理室等が71.3%、下処理室及び洗浄室等が59.8%、休憩室等が93.1%となっているところでございます。

それに対し、本市の空調設備の設置は、調理室等のうち、あえ物室に埋込型エアコンが設置されているものの、上処理室、揚げ物・焼き物室、炊飯室、コンテナ室には設置されていないところでございます。次に、下処理室及び洗浄室等でございますが、下処理室のみ設置され、検収室、洗浄室、調理室には設置されていないところでございます。なお、休憩室等には設置されているところでございます。

以上でございます。

○池田みすず議員　本市の学校給食センターは、平成14年の建設だということも伺っておりますが、当時から22年が過ぎ、近年の気候変動に伴い、調理室全体に空調設備がないということは、とても苛酷な環境での業務だと思います。試食のときに、垂水高校生がインターンシップに来られたときも出ましたが、その高校生も実際に調理室で調理を体験されたようですが、その感想がとても暑かったという第一声で、このような暑い中で、児童生徒の給食を毎日作っていただけることをみんなに伝えるとともに、感謝しなければならないと話が結んでありました。

公共施設の整備については、庁舎も含め多額の費用を要することから、優先順位をつけながら整備を図っていることは十分に理解しておりますが、学校給食センターについては、必要性も含め早急に整備するべきと考えますが、見解を伺います。

○教育総務課長（草野浩一）　学校給食センターの空調設備の必要性につきましてお答えいたします。

１回目の答弁でも申し上げましたが、学校給食施設は、多数の児童生徒等に食品を供与する施設でありますことから、学校給食法第９条第１項の規定に基づき、学校給食衛生管理基準が定められているところでございます。

その基準の中で、先ほど空調設備の設置状況を申し上げましたが、洗浄室を除く調理室等や下処理室等の作業区域につきましては、食品を取り扱う場所として、内部の温度及び湿度管理が適切に行える空調等を備えた構造とするよう努めることとされ、調理場については、換気を行い、温度は25度以下、湿度は80%以下に保つよう努めることとなっております。

現在、県内の給食センターにおいて、改築または増築して空調設備を設置したところがないか、空調設備を設置するに当たり、日々の学校給食の提供に影響がないか、財源はどうするのかなど、課題の洗い出しを行っているところでございます。

また、熱中症対策につきましては、学校給食センター運営審議会においても毎年要望が出されていることから、今後、洗い出された課題に対し、どのような対応ができるか、関係課と協議を行いながら検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○池田みすず議員　垂水市の学校給食は、県内でも、全国的にも、安全安心で質の高いおいしい給食として、また、食材も地元産が70%を超え、地産地消、食育にも大きく貢献しておりま

す。

議会初日の全員協議会で、学校給食センターの調理配送業務委託契約の締結についての説明がありましたが、そもそもの民間委託に至った経緯は、人材不足により安定的に、継続的に学校給食を提供するためとも伺っております。そのためにも、職場環境を改善していかなければ、民間の努力だけでは人材は集まってこないのではないでしょうか。

垂水市が誇る安全安心でおいしい給食の提供を維持するためにも、時代に合わせた環境整備として、調理室全体の空調設備整備を検討していただくことを要望して、この質問を終わります。

次に、病児・病後児保育について質問します。

病児・病後児保育について、子育て世代のニーズがあること、また、小児科に併設した施設での実施を希望するニーズが高いことが分かりました。

現在は、市の病児保育施設を利用するしかなく、送迎の時間を考えると利用しづらい状況であると言えます。このようなことから、この病児・病後児保育については、子育て世代の仕事と子育ての両立を支援する面から、ぜひ垂水市に、市内に早急に整備していただきたいところですが、ニーズを踏まえてどのような検討をしているのか、また、具体的な実現の時期が決まっているのであれば、答弁をお願いします。

○保健課長（永田正一）　ニーズを踏まえての検討につきましてお答えいたします。

先ほど、アンケート調査の結果について説明させていただきましたが、病児・病後児保育につきましては、一定のニーズがあること、また、形態としては小児科に併設した施設での実施を希望するニーズが多かったことを踏まえ、子育て世帯のニーズに即した形での事業展開ができないか、今年度、検討方針を見直し、集中的に検討を行っているところでございます。

検討課題としては大きく、実施場所、人材確保、実施主体の３点がございます。

まず、１点目の実施場所についてでございますが、以前は医療機関以外での場での病児保育も視野に入れて検討しておりましたが、今回のアンケート調査の結果におきまして、小児科に併設した施設での実施を希望するニーズが高かったことから、市内の小児科医に、空いている部屋をお借りすることはできないか相談に伺いましたところ、使っていい旨の内諾はいただいたところでございます。

ただし、この場合の課題としましては、借用する場合、病児・病後児保育ができるような施設改修が必要となることでございます。

次に、２点目の人材確保についてでございますが、実施場所を小児科に併設した施設での実施と仮定した場合、看護師の確保はお願いできるものの、保育士の確保が必要であることから、７月に市内の保育所・認定こども園等の園長等に集まっていただき、病児・病後児保育の必要性を説明した上で、保育士を派遣していただけることができないか、意向調査を行ったところでございます。その結果、派遣していただけるといった回答は得られませんでしたことから、現在、個別に相談に伺っているところでございます。

３点目の実施主体についてでございますが、運営に係る事務経理等の面から、実施主体となっていただける団体がないか相談に出向いているところでございますが、今のところ前向きな回答は得られていない状況でございます。

病児・病後児保育につきましては、市の意向だけで実現できるものではなく、各団体の御理解と御協力が必要不可欠であることから、実現には困難な面がございます。現在のところ、課題解決に向けて取り組んでいる段階でございますので、具体的な実現の時期等はお答えすることはできませんが、子育て世帯が働きやすい環

境整備として、仕事と子育ての両立支援の観点から、病児・病後児保育をしないで実現させることは喫緊の重要課題と捉えておりますので、引き続き、根気強く取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○池田みすず議員　実現には難しい課題があるということは理解しました。ただ一方では、病児・病後児保育を望む保護者の皆さんのニーズがあるわけですので、早期実現に向けて取り組んでいただくよう要望して、この質問を終わります。

次に、たるたるおでかけチケットについてですが、見直しの進捗状況については理解しました。フェリー利用の利用要望は一昨年から聞こえてきている声になります。公平性、平等性などいろいろ課題があることは十分理解しているつもりです。来年度に向けてしっかりと見直していただき、より多くの市民が利用していただけるようになることを願って、この質問を終わります。

次に、文化財専門員について質問します。

文化庁の補助事業による整備については、独自に文化財専門員を配置することを強く求められており、これまでは県の文化財専門職員の派遣により事業を実施しており、本年度からは市に文化財専門員を配置したことにより、島津家墓所災害復旧事業が次の作業工程へ移ることができるようになったことは、本市にとっては大きなプラス材料であると思います。

本市の大事な国指定の文化財の復旧作業については、相当な時間がかかると思われますが、島津家墓所が災害以前と変わらないよう、文化財専門員を中心に県からの様々な支援をいただきながら、今後も災害復旧事業に取り組んでいただきたいと思います。

それでは、次の質問ですが、島津家墓所以外で文化財専門員が取り組まれる業務について計画されているのか伺います。

○社会教育課長（大山　昭）　文化財専門員が取り組む業務につきましてお答えいたします。

業務としましては、島津家墓所災害復旧事業のように保存することが目的である業務と、文化財としての成果を地域住民に広め、地域においてその価値が認識されるような活用についての業務の２つがございます。

現在、行っております主な取組といたしましては、８月24日には、子供を対象とする初心者向けと、大人を対象とする一般向けの垂水島津家墓所災害復旧発掘調査の現地説明会を実施するなど、文化財に興味を持ち、理解を深めていただけるような事業に取り組んでいるところでございます。

さらに、出前講座により文化財を分かりやすく説明するなど、文化財専門員としての知識を一人でも多くの方に、分かりやすく広く啓発していくことも業務の一つであると考えているところでございます。

また、例年、市内小中学校で実施しております垂水移動考古展におきましても、普及啓発の一環として、文化財専門員による解説や土器ドキふるさと垂水歴史探訪事業として、社会科の授業や総合的な学習の時間での講師など、児童生徒にふるさと垂水の歴史や文化を身近に感じてもらい、興味関心を深める機会を提供することが必要であると考えているところでございます。

しかしながら、文化財専門員とはいえ、新規採用の行政職員でありますことから、専門分野だけではなく社会教育課の業務など、幅広い分野においても総合的に勉強し、知識を習得するなど、本市の文化財振興に努めてもらいたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○池田みすず議員　文化財には、保存する目的と市民に認識してもらうため広く啓発する活用

の２つがあることは理解いたしました。どちらも、とても大切なことであると思います。

文化財専門員には、職員の方々と協力し合い、垂水市の文化財の保存と普及啓発に、全力で取り組んでいただければと思います。また、各小学校を訪問し、児童生徒に分かりやすく説明いただき、一人でも多くの児童生徒が文化財に興味を持ち、さらには市民の皆様にも興味を持っていただければ、本市の文化財の振興にもつながることとなりますので、一歩一歩前進するよう期待しております。

すいません、教育長、何か一言いただけないでしょうか。

○教育長（坂元裕人）　ありがとうございます。昨年、文化財の専門員の募集をしたところ複数名応募がございまして、なかなか各市町、この文化財の専門員の確保に苦慮しております。そういう中で、今回、今年度から配置していただいたことは大変感謝しておりますし、今、課長から答弁があったように、教育分野での活用、あるいは一般の市民の方々への活用といった、いわゆる活用の部分でもその能力を発揮しております。

しかしながら、課長の答弁でもございましたように、専門員という立場と市役所職員という両面ございますので、このバランスをうまく取りながら育成していきたいなということは、課長補佐と共有しているところでございます。今後、どちらでも使えるというところで職員を育てていきたいなと思っております。

以上でございます。

○池田みすず議員　ありがとうございます。

以上で、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

次は、15時00分から再開いたします。

午後２時48分休憩

午後３時０分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、６番、梅木勇議員の質問を許可いたします。

［梅木　勇議員登壇］

○梅木　勇議員　お疲れさまです。今年の夏の暑さは、異常な暑さを感じています。全国各地で、猛暑日の年間日数を更新したとのニュースが相次ぎました。

南日本新聞は、９月12日から「温暖化異変、鹿児島の今」の見出しで19日まで６日間、温暖化に対する記事を掲載しています。同じく12日には、「九州南部、過去最も高温」の見出しで、九州南部の今夏の６月から８月までですけれども平均気温が、1946年の統計開始以降、最も高かったことが、11日、分かったとなっております。

鹿児島市の猛暑日は同日までに年間40日となり、過去最多を更新している。鹿児島地方気象台によると、気温の高い状態は10月上旬にかけて続く見込み、気象庁は、今夏の暑さを異常気象としているとの記事でありました。

８月29日、薩摩川内市に上陸した台風10号は非常に勢力の強い台風で、本市でも校区ごとに避難所が開設され、皆さんが避難されましたが、避難された方から、今回の避難所はこれまでと違い、家族単位等で過ごせるパーテーションが設置されており、隣に気遣いのない、落ち着いたゆっくりした気持ちで過ごすことができ、よかったとの声が複数から聞かれました。

また、私の近所の御夫婦が市民館に避難されました。御主人は軽い障害のある方であります。避難所から帰ってこられて早々、私の家に来られて、今回の避難はこれまでにない、パーテーションが置かれた避難所環境で過ごせたことに感動されたことと、避難所で優しく丁寧に対応

された職員、市役所の皆さんにお礼を言ってくださいと言われました。私も、市民館と体育館の避難所を見ましたが、パーテーションが整然と置かれ、避難所の対応が改善されている状況を見たところです。

近所の方に代わりまして、私がお礼を申し上げます。避難所で丁寧な対応された職員の皆さん、避難所を運営された市役所の皆さん、ありがとうございました。

それでは、議長の許可をいただきましたので、さきに通告しておりました質問に入らせていただきますので、御答弁よろしくお願いいたします。

まず、１問目、グラウンドゴルフ場の整備について質問いたします。

牛根地区の説明会について、牛根地区のグラウンドゴルフ場整備は、旧牛根中学校の校庭を活用した整備が進められてきたが、旧牛根中央クリニック跡地を含む旧牛根中学校跡地を企業へ売却され、グラウンドゴルフ場整備が宙に浮いたこととなり、スポーツを通じて、地域交流と健康づくりなどを楽しまれている関係者や地域からは困惑の声が聞かれ、グラウンドゴルフ場整備に関する説明を新たにする必要があるのではないかと、さきの６月議会で質問したところです。

それを受けて、説明会が８月23日に開催されたと聞いていますが、どのように説明をされたのか、参加された方々からはどんな意見があったのか、また、意見をどのように受けとめているのかお聞かせください。

２問目に、ジオパークについて質問いたします。

さきに宮迫議員が質問されておりますが、重複する点もあると思いますがよろしくお願いいたします。これまでの取組と成果につきまして、桜島・錦江湾ジオパークは、当初、鹿児島市単独でありましたが、平成31年４月に、本市と姶良市へエリア拡大をするための申請が日本ジオパーク委員会になされ、令和３年２月５日に認定されました。

私は、認定直後の令和３年第１回３月議会の一般質問において、認定箇所やこれからの取組・活動等を伺いましたが、認定箇所と認定件数は、ジオサイトとして、猿ヶ城渓谷など３か所、自然サイトとして、高峠つつじヶ丘公園、高隈山系植生の２か所、文化サイトとして、牛根道の駅、垂水の昇平丸、ブリ・カンパチの養殖、キヌサヤインゲンなどの６か所、ビュースポットとして、荒崎パーキング、牛根・はまびら両道の駅の３か所、拠点・関連施設として、森の駅たるみずなど合計15か所が認定されたとありました。

取組活動については、認定記念ポスターやミニのぼり旗を作成し、３市の観光施設等への配布、活性化については、ジオツーリズムの拡大エリアを巡るツアーの造成、３市において市職員や市民向けの講座セミナーの実施、認定ジオガイドのスキルアップ講座やガイド活動支援などを計画しており、学校教育では、３市の小学６年生への大地のつくりと変化についての副読本の配布や中学生向けに地域資源の素材集等を作成し、幅広く知っていただくよう計画を盛り込んでいるとして、３市で連携しながら魅力的な地域づくりに取り組んでいきたいと答弁されたが、これまでの取組と成果を伺います。

３問目に、農作物の振興について質問いたします。

主要作物の生産状況をお聞かせください。本市は気候が温暖で、水稲をはじめ早出しタマネギ、サヤインゲン、キヌサヤエンドウ、カボチャ、メロン、近年はゴーヤ等多種多様な農作物が生産されているが、主要作物の生産状況を伺います。

以上で、１回目の質問を終わります。

○企画政策課長（堀留　豊）　牛根地区の説明

会につきましてお答えいたします。

川越議員の御質問にも答弁しましたが、改めてグラウンドゴルフ場を中心にお答えさせていただきたいと思います。

牛根地区の説明会は、８月23日（金）の午前10時からと午後７時からの２回に分け、牛根地区、境地区、松ヶ崎地区の３地区住民の皆様を対象とした説明会として開催いたしました。

説明会の参加者は、市側から、市長、企画政策課の課長以下計５名、財産処分の相手方であるグローバル・オーシャン・ワークス株式会社からは、社長室長と人事総務部の係長、それから、連携して事業を展開するケンファーム株式会社の代表取締役の合計３名に御参加いただいたところでございます。

また、牛根地区からは、館長、主事のほか、午前の説明会には37名の方が、午後の説明会には17名の方が参加いたしました。

説明会の内容でございますが、初めに、市長がこれまでの経緯について改めて説明を行い、今回の方針変更は牛根地域の発展のための選択であること、そして、グラウンドゴルフ場については、今後も地域住民の皆様と対話を重ねながら検討していきたい旨の挨拶がなされたところでございます。その後、担当課長である私のほうから、財産処分の経過について報告を行ったところでございます。

また、グラウンドゴルフ場につきましては、牛根小学校、浮津公園、境小学校の３か所を複合的かつ柔軟に活用することで、日常的にグラウンドゴルフが競技できる環境を整備するという方向性について御説明したところでございます。

市の説明の後、財産処分の相手方であるグローバル・オーシャン・ワークス株式会社から、会社概要や同社がこれまで行ってきた地域振興の取組をはじめ、プロポーザル審査の際、提案があった地域活性化、産業振興、人材育成の考え方等について説明があったところでございます。

次に、グローバル・オーシャン・ワークス株式会社と連携して、旧牛根中学校の利活用に取り組むケンファーム株式会社から、会社概要や今後の事業計画について説明があり、最後に、本格的に旧牛根中学校の開発が開始されるまでの間は、旧牛根中学校の校庭を、地域住民の皆様のグラウンドゴルフ場としてお使いいただいてもよいとの提案もございました。

説明会でのグラウンドゴルフ場に関する地域住民の皆様からの御意見でございますが、グラウンドゴルフ場の代替地に関する御質問がございました。グラウンドゴルフ場の代替地については、牛根中学校跡地の利活用策の方針変更がございましたので、まずは地域住民の皆様に、日常的にグラウンドゴルフを競技していただく環境を整えることを最優先に考えたところでございます。

このため、牛根地区の公民館長、主事の皆様に御意見を伺いながら、市としても、すぐに活用できる場所という観点から、牛根小学校、浮津公園、境小学校の３か所を確保し、さらにグローバル・オーシャン・ワークス株式会社から、開発計画の２期目着工までの間、校庭をこれまでどおり使用しても構わないという御提案がありましたことから、先ほどの３つの場所に旧牛根中学校の校庭を加えた４か所を、グラウンドゴルフ場として日常的に使用できる場所として確保したところでございます。

しかしながら、旧牛根中学校は永久的に使用できるわけでないこと、小学校校庭はあくまで学校の施設であることから、使用が制限されることなどもございます。このことから、牛根地区公民館長をはじめ地域住民の皆様と協議を行い、牛根中学校跡地の活用計画の方針変更について御理解をいただいた上で、改めて、地域づくりの考え方や地域の将来像を盛り込んだ地域

振興計画において、イベント等を通して世代間・地域間の交流の場を作りたいの具体例として掲げられているグラウンドゴルフについて、グラウンドゴルフ場の整備に対する検討結果を盛り込んでいくことについて、合意をいただいたところでございます。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　ジオパークのこれまでの取組と成果についての質問にお答えいたします。

令和３年２月のエリア拡大以降、鹿児島市、姶良市と連携し、ジオの魅力・特性を生かした観光・交流の推進、自然科学への認識の向上、鹿児島への愛着や誇りの醸成を図ることを目的として活動しているところでございます。

これまでの取組といたしましては、一部、宮迫議員への答弁と重複する部分もございますが、毎年度事業計画を定め、４つの主な計画に基づき取組を進めているところでございます。

１つ目の経済に関する主な取組としまして、ジオの恵みを体感できるツアーを実施し、令和４年度には、猿ヶ城渓谷で水の恵みを体感するジオパークバスツアーを実施したところでございます。また、スタンプラリーの実施や、令和５年度には、日本ジオパーク認定10周年記念イベント「灰フェス」を実施し、認知度向上を図っております。

さらに、認定ジオガイド養成講座により、令和５年度には、垂水市に３名の認定ジオガイドが誕生し、ジオ講座や体験プログラムの提供により、ジオパークの魅力を発信していただいております。また、拡大エリアでの各種ガイドマップ作成や看板の設置により、エリアの可視化を図っているところでございます。

市内では、垂水フェリーターミナルと森の駅たるみずに全体看板、高峠つつじヶ丘公園及び荒崎パーキングに記名サインを設置しており、令和６年度は、海潟漁港と荒崎パーキングに説明板を設置予定でございます。

２つ目の教育に関する主な取組としまして、エリア内の小学生を対象としたスケッチコンクールの開催や小学６年生用理科の副読本を作成し、授業で活用いただいているところでございます。

また、ジオ講座を開催し、猿ヶ城渓谷での体験プログラムや街歩きなどを通し、ジオパークの魅力を発信するとともに、令和４年度には、関係課である総務課、生活環境課、水産商工観光課、学校教育課、社会教育課の職員を対象に研修を実施し、ジオパークについての知見を深めるとともに、担当業務にジオの魅力・特性を生かす取組を実施しております。

３つ目の保護・保全に関する主な取組としまして、ジオ資源保全会議を開催し、ジオ資源の保全と適切な利活用を進めるほか、ジオ資源パトロールを実施し、現状確認及び新たなジオ資源の調査を実施しております。

４つ目の運営体制に関する主な取組としまして、定例ミーティング等を実施し、３市で連携した事務局運営に取り組んだほか、本市では、令和４年４月から所管係の観光推進係を観光・ジオパーク係に名称変更し、本市においてもジオパーク活動に注力してまいりました。

これらの活動の成果として、スケッチコンクールの応募数は年々増加しているとともに、令和５年度に猿ヶ城渓谷、森の駅たるみずにおいて実施いたしましたアンケート結果によりますと、本市における桜島・錦江湾ジオパークの認知度が約８割に上ったところでございます。

活動の浸透とともに、ジオパーク活動の目的でありますジオの魅力・特性を生かした観光・交流の推進、自然科学への認識の向上、鹿児島への愛着や誇りの醸成につながったと考えているところでございます。

以上でございます。

○農林課長（森　秀和）　主要作物の生産状況

につきましてお答えいたします。

農業形態は地区ごとに特徴がございますが、南部地区は水稲やタマネギ等の野菜と肉用牛経営が、中央地区はキヌサヤインゲンなどの施設園芸、キヌサヤエンドウ等の野菜や水稲が、北部地区ではビワが主要な作物となっております。

直近のデータで耕種区分の普通作、工芸作物、野菜、花卉、果樹の作付状況を比較すると、令和４年産が475.4ヘクタールで、平成30年産が461.5ヘクタールと、ほぼ横ばいで推移しております。

それでは、区分ごとの主要作物の作付状況について御説明いたします。

最初に、普通作の大部分を占めている水稲は、食生活の欧米化や人口減により消費が減少していることなどから、約１割減少しております。

サツマイモにおきましては、需要はあるものの、サツマイモ基腐病の影響により減少傾向にあります。

野菜類では、本市の主要作物でございますキヌサヤエンドウの豆類とタマネギが、若手農家の耕作面積拡大により、ほぼ横ばいで推移できております。

また、カボチャが共販により、18ヘクタールから45ヘクタールの2.5倍と突出して伸びております。

花卉・果樹につきましても、後継者問題があるもののほぼ横ばいで推移しております。

本市としましては、持続可能な農業生産のため、作付情報の収集を継続し、関係機関と連携した、必要に応じた支援対策を講じてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございます。

それでは、一問一答方式でお願いいたします。

まず１問目、グラウンドゴルフ場の整備についてでございますけれども、これからの進め方について、８月23日の午前の説明会に参加された方の話では、市からの整備場所の提案では、牛根小学校、境小学校、浮津公園の緑地広場の３か所が考えられるとのことであったが、現在、グラウンドゴルフは高齢者、和の輪の皆さんが、毎週木曜日には午前から、木曜日以外は毎日午後３時から行っており、牛根小学校で行うのは、学校の授業等に影響が考えられることから、別の場所を望む意見もあったと聞いています。

旧牛根中学校跡地利用・活用が変更になることから、牛根地区の地域振興計画の見直しが必要となり、地域では、計画の見直しの協議を行っていただく旨の答弁であったと受けとめましたが、グラウンドゴルフ場の整備は、地域にとっては大きなテーマであると思われますので、整備については、地域の皆さんの具体的な声を聞くためにも、グラウンドゴルフ場・グラウンドゴルフ関係者も交えた専門部会を設けて、地域の声を生かしていただきたいと思いますが、専門部会の設置はできないか伺います。

○企画政策課長（堀留　豊）　グラウンドゴルフ場の今後の方向性についてお答えいたします。

梅木議員の御提案いただきました専門部会ですが、専門部会を設置し、検討を行うことは、大変有効であると思われますことから、地域振興計画策定推進委員会の中にグラウンドゴルフ場の検討を行う組織を設置して、地域主体で、グラウンドゴルフ場の具体的な場所や整備の方法など、地域住民の皆様からの要望を広く伺いながら検討するよう努めていきたいと考えております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございます。大変、前向きな答弁をいただき、本当にありがとうございます。地域では車のない方々もおられ、できる限り近場との声が聞かれています。専門部会での話合いの下、地域の声が反映されたグラウンドゴルフ場が整備されていくことを期待して、この件は終わります。ありがとうございま

す。

次に２問目、ジオパークについてでございますけれども、１回目の答弁、取組と成果の答弁では、１つ目に経済に関する取組、２つ目に教育に関する取組、３つ目は保護・保全に関する取組、４つ目は運営体制に関する取組、４つの主な計画に基づき取り組んだとのことでありました。

取組・成果では、スケッチコンクール応募数が年々増加していること、森の駅たるみずでのアンケートでは、桜島・錦江湾ジオパークの認知度が約８割に上がったことなどの答弁でありました。

認定後、初めての取組として４つの主な計画の中で、認定ジオガイド養成講座による本市に３名の認定ジオガイドが誕生したこと、垂水フェリーターミナルと森の駅たるみずに全体看板を設置されたこと、小学生を対象としたスケッチコンクールの開催や小学６年生用理科の副読本を作成し、授業で活用されていること、ジオ資源パトロールを実施し、現状確認及び新たなジオ資源の調査が行われたこと、本市では、令和４年度から、観光推進係から観光・ジオパーク係に名称を変更し、ジオパーク活動に注力されてきていることなど、多岐にわたる取組、活動、成果を知ることができました。

次に、再認定に向けた取組についてでありますけれども、ジオパークの認定期間は４年となっており、４年ごとに再認定申請が必要なようでありますが、桜島・錦江湾ジオパークは来年２月に認定期限となりますが、申請、再認定に向けての取組についてお聞かせください。

○水産商工観光課長（松尾智信）　再認定に向けた取組についての質問にお答えいたします。

ジオパークは４年に一度、ジオパーク活動の進展等について日本ジオパーク委員会の再認定審査を受ける必要があり、令和６年度は、エリア拡大後初めての再認定審査が行われることとなっているところでございます。

日本ジオパーク委員会によりますと、再認定審査は、活動の推進状況を確認し、質の向上のために実施されており、現地調査員と地域とがよりよいジオパークの実践について共に考え、学び合う場としても位置づけられております。

再認定審査の流れとしましては、今月、再認定審査報告書等の書類を提出し、来月、現地調査が実施された後、今年12月に実施されます第53回日本ジオパーク委員会において再認定審査が実施される予定でございます。

再認定審査に向けた取組としましては、本来のジオパーク活動の目的でありますジオの魅力・特性を生かした観光・交流の推進、郷土への愛着や誇りの醸成を図る活動を推進することはもとより、エリア拡大時の指摘事項に対応し、看板等の設置による拡大エリアの可視化や３市で連携し事務局運営を行ったほか、イベント等の実施により、ツーリズムやブランド戦略の強化などにも取り組んでまいりました。これまでの取組が評価されるものと考えているところでございます。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございます。再認定については、再認定審査報告書等の書類提出を今月行うということであります。今年12月に再認定審査が行われることとなっているとのことであります。

ジオの魅力・特性を生かした観光・交流の推進や郷土への愛着や誇りの醸成を図る活動の推進、エリア拡大時の指摘事項に対応した看板の設置による拡大エリアの可視化や３市連携した事務局運営を行ったことなど、これまでの取組が評価されるものと考えているところであります。これまでの取組や成果も出ており、指摘事項にも対応されており再認定になると、確信の気持ちで審査結果を待ちたいと思います。

次に、世界ジオパークへの登録を見据えた霧

島ジオパークとの連携について質問いたします。

これまでの日本ジオパーク委員会において、霧島ジオパークエリア拡大が認定され、桜島・錦江湾ジオパークとの統合がエリア的に可能となっているが、統合についての推進状況についてお聞かせください。

○水産商工観光課長（松尾智信）　世界ジオパークへの推進協議の状況についての質問にお答えいたします。

令和４年９月に開催されました第46回日本ジオパーク委員会において、霧島ジオパークエリア拡大が認定されたところでございます。その結果、桜島・錦江湾ジオパークと霧島ジオパークがエリア的に統合することが可能となったため、ユネスコ世界ジオパークの認定を目指し、霧島ジオパーク事務局とエリア統合に向けた協議を進めている段階でございます。

また、令和５年度には、霧島ジオパーク推進連絡協議会事務局と５回の意見交換を実施し、令和６年１月には、霧島ジオパーク構成自治体担当課職員のワークショップを実施したほか、今年度も、継続した事務局間の協議やジオツアーや各種イベントでの出展などを通して、相互理解を深める取組を実施しているところでございます。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございます。霧島ジオパーク推進連絡協議会事務局とは、令和５年度に５回の意見交換や両ジオパーク構成自治体担当職員のワークショップをされたということでありましたが、これからも連携体制を継続され、地域住民と一体となった活動に取り組まれ、世界ジオパークの認定に向けて頑張っていただきたいと思います。

これで、この質問は終わります。

次に、農作物の振興についてでございますけれども、１回目に主要作物の生産状況を伺いましたが、近年の農作物生産状況は、農業者の高齢化や減少により、耕作放棄地や荒廃化した農地が増加していることに伴い、作付面積や生産額も減少しているのではないかと思いお聞きしましたが、作付面積は、平成30年度と令和４年度の比較はほぼ横ばいということでありました。農業者は確実に減少していることから、一農業者の作付面積が拡大されていることが伺われるようでございます。

関係資料によると、本市全体の主要作物となっている水稲、キヌサヤエンドウ、サヤインゲン、カボチャの作付面積と生産額をお聞かせいただいたらと思います。よろしくお願いいたします。

○農林課長（森　秀和）　水稲、キヌサヤエンドウ、サヤインゲン、カボチャの作付面積と生産額につきましてお答えいたします。

令和４年産の実績となりますが、水稲の作付面積が159ヘクタール、生産額として１億5,316万3,000円、キヌサヤエンドウの作付面積が22ヘクタール、生産額として２億5,795万9,000円、サヤインゲンの作付面積が88ヘクタール、生産額として６億3,281万6,000円、カボチャの作付面積が45ヘクタール、生産額として5,530万8,000円となっております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございます。ただいま、４つの品目の作付面積と生産額をお聞きしましたが、このカボチャを除いては１億円を超えている品目だと、特にサヤインゲンは、６億もの生産額になっているというようなことを知ることができました。これからも、これらの主体の野菜に生産者の皆さんが頑張っていただきたいなと、こういうようなふうに思っております。

次に、新規品目の検討についてお伺いいたします。

野菜類の作付品目は多種作付されている中で、サヤインゲン、キヌサヤエンドウ、カボチャ、

タマネギが主要野菜のようでありますが、多様な栽培環境のためにも、新規品目の検討はなされていないのかお聞かせください。

○農林課長（森　秀和）　新規品目の検討につきましてお答えいたします。

これまで、ミシマサイコ、パースニップなど農家の皆様に御協力いただきながら、実証圃場を設置して新規作物を探った経緯がございますが、有望な新興作物に至っていないところでございます。

現在、キヌサヤインゲンとゴーヤ、キヌサヤと夏秋キュウリなど２品目以上を組み合わせる作付を行うことでコスト低減と、施設の有効活用による農家の経営安定を図るため、関係機関と連携し、推進しているところでございます。

また、サヤインゲンにおいては、既存の品種が販売中止となる見込みであることから、産地を維持していくため、緊急的に代替品種の推進を行う必要がございます。今年度は、県・農協等の関係機関と一体となり、品種を作型ごとに特性を取りまとめ、栽培技術の確立と収量の安定を目指してまいります。

引き続き、農家にとって収益性のある有望な作物の情報収集や検討会など継続し、持続可能な農業経営につなげてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ただいまの答弁では、現在あるサヤインゲンの種が販売中止になったということですね、それに代わる代替品種について検討をしていきたいということだったけど、もうちょっと具体的に、販売中止になったそういういきさつとか、そういうことを具体的にお聞かせください。

○農林課長（森　秀和）　販売中止には、まだなっておりません。販売中止になる見込みでございます。先ほど御答弁いたしましたが、農作を主として本市は推進しているところでございます。その主要作物でございますインゲン、キセラという品種が主にございますが、その種が販売中止になるという見込みでございます。

このようなことから、関係機関と連携し、新しい品種の選定を行いながら、農家等に実証圃場等の協力をいただきながら進めてまいりたいと思います。

なお、このキセラについては、大分もう30年、40年ぐらいになる品種でございます。新しい品種、今の気候に合った品種を選定していきたいというふうに、関係機関と話をしているところでございます。

以上でございます。

○梅木　勇議員　このキセラは、インゲンについては、この品種的にはキセラしかないんですか。ほかの別な名前のインゲンもあるよとか、そういう状態はどうなんでしょうか。

○農林課長（森　秀和）　キセラ以外の品種もございますが、本市で主に作付されているものがキセラでございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございます。先ほどもお聞きしましたけれども、品目ごとの作付面積と生産額において、水稲を除けば、いずれもインゲンは一番の品目であり、栽培農家には重大な問題となることとなります。代替品種の早急な栽培技術の確立を図り、これまでどおり栽培作付が行われるよう取り組んでいただきたいと思います。

次に、キヌサヤエンドウ・サヤインゲンは、垂水市の特産物としてジオパークの文化サイトに認定されておりますが、商品販売におけるロゴマークの使用について質問いたします。

販売についてのイメージや付加価値を高め、有利な販売につなげるために、ジオパークのロゴマークを使用して販売することはできないか、水産商工観光課長に伺います。

○水産商工観光課長（松尾智信）　商品販売におけるジオパークのロゴマークの使用はについ

ての質問にお答えいたします。

桜島・錦江湾ジオパーク推進協議会では、同ジオパークをＰＲするため、ロゴマーク及びキャラクターを作成しており、協議会の許可を得ることで、各種関連イベントのポスターやパンフレット等の印刷物にそれらを使用することは可能でございます。

一方で、商品パッケージへのロゴマーク等の使用につきましては、現時点において商品の認定制度がないことから、その使用は難しい状況でございます。ロゴマーク及びキャラクターの活用については、ジオパークのＰＲ及び商品の付加価値向上に効果的な手段であると考えられることから、現在、協議会で推進をしている食文化とジオのつながりを生かしたジオ・ガストロノミープロモーション事業におきまして、関連商品とジオパークの関わりやプロモーションの手段について、検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございます。令和３年８月の広報たるみずに特集が組まれているんです。もう皆さんも、既にその時点で見られていると思うんですけれども、これなんですけれども、ここに鹿児島大学名誉教授の大木公彦先生が、私たちはジオとどう関わればいいのか、そして、どう生かせばいいのかということで寄稿されているんですけれども、この一部分をちょっと朗読させていただきたいと思います。

数あるジオ資源をどう生かすべきか。何よりも、大いに宣伝・発信することが大事です。私が鹿児島大学総合研究博物館の館長をしていた頃、様々な手法で情報を発信しました。それは、どんなにすごいものでも、発信して知ってもらわなければ意味がないと思ったからなんです。

例えば、垂水の水はおいしいとよく知られていますよね。では、なぜ水がおいしいのかというと、岩石からのミネラルが溶け込んでいるからなんです。つまり、ジオからの恵みを受けた資源と言えるのです。そして、水がおいしいなら、全ての食材につながっているということなので、数多くのおいしい食べ物は、元をたどれば全てジオからの恵みを受けているんです。

そういった意味では、各商品の説得力を増すためにも活用できると思います。商品で縦割りにせず、つながりを持たせて宣伝・発信すべきだと思いますというふうになっております。これは、参考のために朗読させていただきました。

そういうことでございますので、検討をよろしくお願いいたします。

これで、この件については終わります。

次に、キヌサヤエンドウに関する顕彰碑についてでございますが、どこが管理しているのかということでお聞きしていきたいと思います。

本市に、キヌサヤエンドウの栽培を奨励し、キヌサヤエンドウの一大産地を築かれた末田浅一翁の功績をたたえる顕彰碑が、本城川橋の鶴田組ガソリンスタンド北側の橋のたもと近くの一角に建立されています。

顕彰碑には、「翁は明治27年、広島県豊田郡豊田大長に生まる。少年期から旺盛な開拓精神に燃え、昭和の初期、垂水市中俣に移住し、キヌサヤエンドウの適地であると判断して自ら栽培するとともに、市内の農家に奨励して、日本一の産地に築き上げた。昭和20年、雄図虚しく満蒙の地で逝去されたが、この功績を長く後世に伝え、垂水市産業発展の指標とするために建立する」とありますが、この顕彰碑はどこが管理されているのかお聞きします。

○農林課長（森　秀和）　顕彰碑はどこが管理しているかにつきましてお答えいたします。

昭和46年に、キヌサヤエンドウの一大生産地となる基礎を築いた末田浅一翁の功績を後世に伝えていくため、顕彰碑が本城川河口の南側に設置されております。

なお、敷地につきましては、土地所有者の善

意により、本市に寄附採納していただいております。維持管理につきましては、本市農林課を主体とし、農業関係者などに御協力をいただきながら維持管理を行っているところでございます。

以上でございます。

○梅木　勇議員　今の答弁からしますと、農林課を主体に、農業関係者などに協力をいただきながら維持管理を行っているとのことでありますが、現場は管理されたような状況ではないんですよね。いつ頃、どんな管理をされているのかお聞かせください。

○農林課長（森　秀和）　今の現状を見ますと、草木が繁茂している状況だと思います。計画では、猛暑もございますので、この後、秋口をめどに維持管理をしたいと思います。また、後もって答弁するかと思いますが、維持管理していくための方法について検討していくということも考えております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　私は、顕彰碑が国道沿いに建立されていることは以前から知っておりました。

本城橋を通るたびに顕彰碑のほうへ目が行ったりしますが、何年も前から、周囲のツツジが整枝されたり、草が除草されている状況ではなく、手前のツツジに遮られ、外からは顕彰碑は見えづらい状況となっています。

このような状況の中、７月の半ば頃見ましたら、顕彰碑の周辺が草刈りがされていたので、ガソリンスタンドの方に誰が草刈りをしたのか尋ねたところ、私が草払いを社長に断ってしたという方がおられ、どうして払われたのかと聞くと、その方は史談会の会員で、生涯学習市民講座の街歩き講座で、市内各地域を歩きながら自然を感じつつ、文化や歴史に触れる講座で、６月23日末田浅一翁の顕彰碑をめぐることになったので、現状を見かねて事前に草払いをしたとのことでありました。

近年、適切な管理はなされていないようですので、しっかりしていただきたいと思います。

次に、移設についてでございますが、ただいま申し述べてきた状況から見ていくと、設置された昭和46年当時は、各家庭に車の所有は少なく、国道は乗り合いバスや事業用の車の往来が主で、多くの方々はそこそこの距離であれば歩くことが多かったものと思います。そのように考えれば、多くの方々の目に触れたものと思われますが、現在では当時と逆転しており、近場でも車で移動され、国道は車が頻繁に往来する状況となり、皆さんの目に触れられない状況になっていると思うところです。

キヌサヤエンドウの一大産地を築かれた末田浅一翁の功績をこれからも多くの方々に知ってもらうためにも、多くの人が行き交う、例えば中央運動公園などに、適切な場所への移設は検討できないか伺います。

○農林課長（森　秀和）　顕彰碑の移設につきましてお答えいたします。

キヌサヤエンドウの一大生産地となる基礎を築いた、末田浅一翁の功績を後世に伝えていくため設置された顕彰碑については、人目につくような場所に移設したほうがいいのではないかということでの御提案だと承知しております。

公園や運動場など公的な施設に移転したほうが、市民の目にも留まり、認知度も高くなることが想定されますが、現在の場所は、本市の主要道路であります国道220号に面しており、歩行者や車両の通行量も多く、また当時の設置に携われた先人や土地所有者等の善意や思いを考えますと、現在の場所でいいのではないかと考えております。

今後は、市民の認知度を高めるため、看板の設置や草木等が繁茂することがないよう、適切な維持管理について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○梅木　勇議員　ありがとうございます。移設は考えられないようであります。多くの人々が訪れるような対策をされるよう申し上げ、質問は終わります。

これで、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

次は、16時00分から再開いたします。

午後３時50分休憩

午後４時０分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、４番、新原勇議員の質問を許可いたします。

［新原　勇議員登壇］

○新原　勇議員　今日最後となりました。ゆっくりとやりますのでよろしくお願いいたします。

まずは、台風10号で被災された市民の皆様にお見舞い申し上げます。台風の発生はまだまだ続きますので、各関係課、引き続き市民の安心安全のために努めてください。

７月26日から開催されたパリオリンピック、コンセプトは、パリ2024における男女平等と持続可能性、会場もセーヌ川での開会式や歴史的建造物を活用した競技会場、例えばエッフェル塔前でのビーチバレーやベルサイユ宮殿での馬術などが行われ、我々も日本代表の活躍に感動を覚えたことでしょう。

特に、垂水市はフェンシングに力を入れており、国体でも会場として使用され、天皇・皇后陛下も行幸啓され、市民も大いに歓迎され、フェンシング会場も盛り上がりました。オリンピックでは、男子エペ個人加納虹輝選手金メダル、女子フルーレ団体銅メダル、男子エペ団体銀メダル、女子サーブル団体銅メダル、男子フルーレ団体金メダルと５つのメダルを獲得いたしました。

競技の本場であるフランスで、金メダルを２つを含む５つのメダルを獲得し、世界を驚かせました。国体推進に関わった垂水市の職員もさぞ歓喜に沸いたことでしょう。

せっかくフェンシングの街と掲げて、牛根方面に大きなＰＲ看板があるように、街中や中央運動公園にも大根占の神川ビーチのようにオブジェを置いて、これを機会にもっと盛り上げてほしいです。水産商工観光課、財政課、よろしくお願いいたします。

通告に従い、質問いたします。各関係課よろしくお願いいたします。

まずは、学校給食についてですが、私自身、2019年に５つの市町に学校給食の無料化を訴えており、今回、市長の公約で実現したものでありますが、無料化の１年を振り返って、どのような反響があったのかお聞かせください。

次に、火葬場についてですが、令和２年第２回定例会にて、姶良市の公営斎場で40代の女性が働いており、感銘を受けて一般質問した経緯がありますが、あれから４年余り、民間委託にした経緯と働き手の状況はどうだったのかお聞かせください。

外国人の技能実習生の人材育成についてですが、日本国内の労働力不足を補うため、人手不足が深刻な16の分野において外国人の就労を認める在留資格ですが、特定技能２号を取得すると就労期間の制限なしとなり、家族も呼べるようです。垂水市において、法改正による影響と、また、外国人の育成整備はどのようになっているのかお聞かせください。

以上で、１回目の質問を終わります。

○教育総務課長（草野浩一）　学校給食の無料化に伴う保護者からの声についてお答えいたします。

本市の学校給食費の無料化につきましては、令和５年９月２学期から実施し、この９月で１

年が経過するところでございます。そのため、学校給食センターといたしましては、８月に学校給食についての保護者向けのアンケートを実施したところでございます。

その中で、この給食費無料化の趣旨でございます、物価高騰等による子育て世代の経済的負担軽減につきましては、97.2%の保護者が負担軽減につながっていると回答しているところでございます。また、その無料化された給食費の使われ方についてもお聞きしたところ、主に食費に使ったと回答された保護者が36.1%、主に子供の習い事や塾の費用に使ったと回答された保護者が14.0%、主に子供のための費用に使ったと回答された保護者が41.8%となっているところでございます。

以上のことから、この給食費の無料化事業につきましては、事業の趣旨のとおり、子育て世代の経済的負担の軽減が図られているものと考えており、その無料化された給食費相当額についても、子育てや教育のために有効に活用されているものと考えているところでございます。

以上でございます。

○生活環境課長（有馬孝一）　火葬場について、民間委託に決断した経緯と働き手の状況につきましてお答えいたします。

火葬場は市民生活にとって必要な公共施設であり、公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく管理運営される必要があるものと考えております。

火葬場は、現在、会計年度任用職員３名が従事しております。健康状態においては問題ないものと認識しており、これまで、特に問題なく業務に従事しておりますが、年齢がそれぞれ68歳、69歳、72歳となっており、高い年齢構成となっております。ここ数年、職員募集も行ってまいりましたが、新規の申込みはなく、この３名の方に長年従事していただいている状況が続いております。

火葬場の中長期的な運営には、火葬業務に従事する職員の安定確保が必須と考えますが、火葬業務は特殊な業務であり、職員の高齢化、職員募集しても希望者がいないなど職員の確保が困難となっており、安定的な火葬場運営ができない状況になりつつあります。他自治体の火葬場の状況を確認した結果、広域組合を含めた外部への委託が大半を占めている状況でございます。

このような状況を踏まえ、庁内で検討・協議した結果、火葬業務を委託することで安定的な人員確保ができ、長期にわたり支障なく管理運営できるものと判断したところでございます。

以上でございます。

○企画政策課長（堀留　豊）　特定技能２号の実習制度法改正における垂水市への影響と育成整備はにつきましてお答えいたします。

まず、特定技能２号の実習制度法改正についてですが、令和５年６月９日閣議決定により、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針の変更が行われたところでございます。

特定技能とは、人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人を受け入れていく仕組みを構築するために創設された在留資格であり、２種類の在留資格があるものでございます。

このうち、熟練した技能を有する業務に従事する在留資格が特定技能２号でございますが、これまでは従事する業種として、建設と造船・舶用工業の２業種しか認められていなかったものが、法改正により、人手不足がより深刻な農業や漁業、外食業などにも業種が拡大されたものでございます。

特定技能２号につきましては、特定技能１号とは異なり、更新する限り上限なく在留でき、このことから永住権の取得要件を満たせる可能性がございます。また、議員御指摘のとおり、

家族の帯同も要件を満たせば認められるものでございます。さらに、受入れ企業にとりましても、特定１号では必須である義務的支援が不要となり、管理費等のコストがかからないという利点もございます。

本制度改正による垂水市への影響についてでございますが、このように特定技能２号を取得することは、外国人やその家族だけでなく、外国人を雇用する企業にとっても魅力があることから、本市においても、今後は家族も含めた外国人や外国人を雇用する事業者が増加することが想定できるものと考えているところでございます。

議員御指摘のとおり、受皿としての住居の問題、外国人が帯同する家族の社会的・地域的な受入れに関する問題、子供の受入れに関する問題等が想定されますことから、所管課において情報収集を行い、様々なケースに対応できるよう調査研究に努めてまいりたいと考えております。

このほか人口減少による様々な課題を有する地方においては、外国人の果たす役割は人口減少対策のみならず、基幹産業や地域社会の担い手として大いに期待されるものであること、また一方で、よりよい雇用条件を求め、特定技能外国人が大都市圏へ集中することが想定されることから、今後、本市におきましても、外国人が住みやすく、外国人に選ばれるまちづくりという視点が重要になってくると考えているところでございます。

このため、本市においては、地域おこし協力隊の制度を活用し、今年度から垂水市多文化共生まちづくりコーディネーターを採用し、日本語教室の開催や生活相談窓口の創設、交流イベントの計画等、地域住民の皆様と本市に在住する外国人の皆様との橋渡し役を担っていただいているところでございます。

今後、このような取組をより推進することで、本市に在住する外国人の皆様にとって生活しやすい環境の整備に努めるとともに、外国人の皆様と地域住民の皆様が互いの人格や個性を尊重し、支え合い、多様な在り方を相互に認め合うことのできる共生社会の実現を目指すことで、外国人の皆様に選ばれる地域づくりに努めてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○新原　勇議員　２回目は、一問一答方式で行います。

アンケートの結果、無料化が大変好評だったのはうれしい限りです。また、浮いたお金で子供の食費、習い事、子供のために使っていただいたということは、本当に無料化をしてよかったんじゃないかと思っております。

次に、ロシアがウクライナ侵攻してから、今日で大体938日余りになっており、小麦をはじめいろんな品物は、何回も値上げをされています。そこで、過去３年間の１人当たりの給食費の推移を教えてください。

○教育総務課長（草野浩一）　過去３年間の１人１回当たりの給食費の推移につきましてお答えいたします。

初めに、学校給食は、学校給食法第８条第１項の規定により、児童または生徒１人１回当たりの学校給食摂取基準が定められており、その基準に基づき、児童または生徒の健康増進及び食育の推進を図るために望ましい栄養量を算出して、学校給食が作られているところでございます。そのようなことから、御質問の過去３年間の１人１回当たりの給食費の推移でございますが、給食費は、小学校児童と中学校生徒とで異なる費用となっているところでございます。

まず、令和３年度でございますが、小学校児童が237円、中学校生徒が287円となっております。令和４年度は値上げをせず同額の、小学校児童が237円、中学校生徒が287円でございます。令和５年度は物価高騰によりそれぞれ23円値上

げをし、小学校児童が260円、中学校生徒が315円としたところでございます。

なお、教職員等の関係職員の給食費につきましては、勤務している小学校、中学校の児童生徒と同額としているところでございます。

以上でございます。

○新原　勇議員　令和３年から４年が据置きということだったんですけれども、令和５年にまた23円値上げをしているわけなんですけれども、この間に食料品、また献立を作るに当たってのガス、油とか、非常に値上がりをしていたと思います。そのために、限られた予算の中で子供たちのために奮闘されていることは分かります。今年の１月においては、給食の献立があれと思われる日もあり、子供たちも満足できない日があったと聞いております。

まだウクライナ情勢が分からない中、給食の見直しはいつ頃行っているのか、また、今回40円の値上げで十分なのか、そして、40円値上げをしたときに年間予算は幾らになるかお聞かせください。

○教育総務課長（草野浩一）　給食費の見直しはいつ頃行うのか、今回の値上げで十分か、また、年間予算につきましてお答えいたします。

学校給食費の算定となる食材につきましては、御存じのとおり、様々な要因により価格が変動することから、給食費が無料化する前までは、毎年１月から２月において来年度の給食費を算定し、３月に行われる学校給食センター運営審議会において、児童生徒及び関係職員の給食費を決定しているところでございます。

しかしながら、昨今の社会情勢等による物価高騰に加え、連日報道等がありますように、高温など異常気象等による生育不良に伴う食材の品薄など、様々な要因で食材が値上がりをしており、現在の給食費では、これまでの地元産を使用した安全安心で質の高い給食を維持することが困難になることが見込まれたため、本年５月に開催された学校給食センター運営審議会において、社会情勢を踏まえた現在の厳しい状況をお伝えしたところ、運営審議会から給食費の検討についての要望が提出され、関係課と協議を行い、学校給食費負担金について、１食当たり40円値上げする補正予算を今議会に上程させていただいているところでございます。

なお、今回の値上げ額につきましては、先ほどの２回目の答弁の中で申し上げました、学校給食摂取基準により作成された標準食品構成表に基づく標準額を参考に算定し、今般の高温などの異常気象等による生育不良に伴う食材の高騰を見込んで算出したところでございます。

御質問の値上げ後の学校給食費で年間分を算出した学校給食費負担金は、計算しますと4,612万6,000円となるようでございます。

以上でございます。

○新原　勇議員　１年に１回、給食費の見直しがあるということで、私が思うには、やはり半年に１回、半期に１回は見直して、今回は40円で上がってそれができるというのが、私はまたすごいことだなと思っております。半年に１回見直しをして、これで本当に大丈夫なのかというのも、また検討されるべきだと思っております。

２学期から給食センターも調理配送業務会社が変わり、給食の試食をする機会がありまして、大変おいしくいただきました。１日決まった値段の中で献立を考えるのも、大変苦労があろうかと思います。野菜も資材も高騰しており、子供たちのために質のよい給食を作ってくださることをお願いして、次の質問に行きます。

民間委託の経緯は理解しました。働き手の年齢が、４年前の人たちが、そのまま長期にわたって働いてくださってきたこと、本当に感謝を申し上げます。今回の経緯については理解いたしました。

今回の民間委託は、施設運営と機械設備も含

むのかお聞かせください。

○生活環境課長（有馬孝一）　委託は施設運営と機械設備も含むものなのかにつきましてお答えいたします。

委託する業務内容につきましては、これまで、現在の職員が行ってきた火葬炉裏業務としての火葬炉運転業務、炉前業務としての納棺までの儀式及び収骨業務、またその他日常的な施設内の清掃業務等に加え、年２回の火葬炉保守点検業務を委託するものでございます。

なお、火葬場の予約事務や使用料徴収、光熱水費や修繕等のいわゆる施設の維持管理については、これまでどおり市のほうで行うこととしております。

以上でございます。

○新原　勇議員　委託に当たり、施設も造られて19年余りと聞いております。大分、老朽化も進んでいますけれども、火葬場施設のリニューアル、もしくはリフォーム等を検討されているのかお聞かせください。

○生活環境課長（有馬孝一）　火葬場施設のリニューアルにつきましてお答えいたします。

現在の火葬場は、平成17年１月１日より使用開始し、19年を経過しており、経年劣化等による破損や汚れ等が散見されるようになってきておりますことから、今年度、遺族控室の畳表の張り替えやじゅうたんからクッションフロアへの張り替えなど、利用者のための施設整備を行ったところでございます。

また、火葬炉や周辺機器の更新につきましても、検討しなければならない時期に来ているものと考えております。

担当課といたしましては、建物を含め、火葬炉や周辺機器の更新を行い、現施設での火葬業務の長寿命化を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○新原　勇議員　ありがとうございました。機械設備も大分古くなり、修理代も加算されるとなると思います。ボイラー等を含め金額もかなりかかってまいりますので、その辺りは財政課とよく協議していただいて、年次計画を立て、火葬場運営をよろしくお願いいたします。

次に、外国人の技能実習の人材育成については、これからの課題でありまして、早くて満二、三年から五、六年で、長期残留の資格を得る可能性もございます。また、その方も家族を呼ぶ可能性もあり、そのとき、先ほど申されたように、子供の保育園、幼稚園、学校の受入れはどうするのか、住まいなど提供をどうするのか、また、市民のコミュニケーションをどうするのか、これから考えていかなければいけない事項だと思っています。

技能実習生も、垂水市で２号取得のキャリアアップのスキルができれば、ますます垂水市で働きたいとなるのではと思います。まずは企画政策課が窓口となり、横の各課連携を図り、しっかりと制度設計をお願いします。

以上で質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　本日は、以上で終了いたします。

△日程報告

○議長（堀内貴志）　次は、明日午前９時30分から本会議を開き、一般質問を続行いたします。

△散　　会

○議長（堀内貴志）　本日は、これをもちまして散会いたします。

午後４時24分散会

令 和 ６ 年 第 ３ 回 定 例 会

会　　議　　録

第３日　令和６年９月１９日

本会議第３号（９月１９日）（木曜）

出席議員　　１３名

１番	髙橋　理枝子	８番	川越　信男
２番	宮迫　隆憲	９番	篠原　静則
３番	前田　　隆	１０番	感王寺　耕造
４番	新原　　勇	１２番	北方　貞明
５番	池田　みすず	１３番	池山　節夫
６番	梅木　　勇	１４番	川畑　三郎
７番	堀内　貴志		

欠席議員　　１名

１１番　持留　良一

地方自治法第１２１条による出席者

市長	尾脇　雅弥	生活環境課長	有馬　孝一
副市長	海老原　廣達	農林課長	森　　秀和
企画政策総括監	二川　隆志	農業委員会事務局長	米田　昭嗣
総務課長	濵　　久志		
企画政策課長	堀留　　豊	土木課長	東　　弘幸
財政課長	園田　　保	水道課長	岩元　伸二
税務課長	吉崎　亮太	会計課長	坂口　美保
市民課長	福元　美子	監査事務局長	大迫　隆男
併任		消防長	市来　幸三
選挙管理委員会事務局長		教育長	坂元　裕人
		教育総務課長	草野　浩一
		学校教育課長	川﨑　史明
保健課長	永田　正一	社会教育課長	大山　　昭
福祉課長	新屋　一己		
水産商工観光課長	松尾　智信		

議会事務局出席者

事務局長	橘　　圭一郎	書記	川井田　弘毅
		書記	村山　　徹

令和６年９月19日午前９時30分開議

△開　　議

○議長（堀内貴志）　おはようございます。定刻、定足数に達しておりますので、ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付いたしたとおりであります。

△一般質問

○議長（堀内貴志）　日程第１、昨日に引き続き、一般質問を続行します。

また本日も暑くなるようですので、執行部の皆さんも、暑いと思われる方は上着を脱いでも構いませんのでお伝えしておきます。

それでは、通告に従って、順次、質問を許可いたします。

最初に、13番、池山節夫議員の質問を許可いたします。

［池山節夫議員登壇］

○池山節夫議員　おはようございます。

それでは、議長に発言の許可をいただきましたので、先の通告順に質問してまいります。市長、副市長、教育長、関係課長の御答弁をよろしくお願いいたします。

１、障害者スポーツの普及について。

８月28日に開幕したパリパラリンピックも、９月８日に閉幕いたしました。パリパラリンピックを機に、共生社会や多様性尊重の実現に向けた対応は進みつつあるようですが、自治体の26％はまだ不十分だと評価しています。障害者スポーツの魅力発信や健常者も含めて、幅広く親しめる環境の整備が急務と言えます。

共同通信社は、全国の都道府県知事や市区町村長に、パラ競技などの障害者スポーツに関するアンケートを実施しております。関心を高め、普及させるためには学校やイベントなどでのスポーツ体験や情報発信が課題であるとの回答が57％あったようです。次に、指導員やボランティアなどの人材の確保が上げられておりますが、この点についてまず伺います。

また、車椅子のまま競技できる体育館などの施設整備の必要性も上げられておりますが、この点についても伺います。

マイナ保険証について。

現行の健康保険証が廃止される12月２日まで、３か月弱となりました。政府の健康保険証廃止方針については、「マイナ保険証の導入はやめてほしい」が42％、「選択制にしてほしい」が39.8％となっており、今の保険証のままでいいんだとする人が８割を超えております。マイナンバーカードにはいろんな情報が入っており、利便性は高いが、個人情報が漏れる可能性を拭い切れず、情報漏えいの不安からくるところが大きいと感じますが、この点について見解を伺います。

また、認知症などで、カードの保管や使用について理解が難しい人もおられます。このような配慮の必要な方たちへの対応も必要になってくると考えますが、見解を伺います。

さらに、病院や調剤薬局での機器の不具合、顔認証ができないなどのトラブルが発生した場合などの対応についても不安を感じますが、この点について伺います。

少子化対策について。

今年も、商工会青年部主催で、「森の駅たるみず」で10月27日に婚活パーティーが実施されるようです。先日、「Ｐａｉｒｓ」というマッチングアプリを利用する30歳以下の住民に対して補助金を出すという自治体のニュースを目にいたしまして、昭和の人間である私にとっては、時代の流れを感じずにはいられませんでした。

福岡県朝倉市では、「“縁”結び課」を設置しています。また、佐賀県武雄市では「お結び課」を設置して、出会いの場をサポートしています。

これらの取組について見解を伺います。

錦江湾横断道路建設促進への決起大会について。

一昨日９月17日に、東桜島漁協において、鹿児島市の桜島大橋推進協議会の岩元会長と桑鶴副会長、桜島町の桜島架橋建設推進協議会の磯部会長と道元副会長、そして鹿屋市の桜島架橋推進協議会の久保薗会長と天野副会長、そして上谷田事務局長、垂水市からは堀内議長と錦江湾横断道路推進特別委員会委員長の私、池山と宮迫副委員長、さらに角野県議と郷原県議にも参加していただきまして、決起大会の実施について協議してまいりました。

来年１月19日、南栄リース桜島アリーナ、旧名は桜島総合体育館での開催を予定しております。このことについて、市長に見解を伺います。

教育委員会の事務の点検・評価について。

垂水高校振興対策についてと「フェンシングのまち　たるみず」実現プロジェクト実施について、この２点について、教育委員会の自己評価を３とした、この理由について伺います。

以上で、１回目の質問を終わります。

○市長（尾脇雅弥）　おはようございます。

池山議員の御質問にお答えいたします。

「障害者スポーツ」と聞きますと、先日まで、先ほどお話をされましたパリパラリンピックが思い出されるところでございます。パラリンピックは、単純に競技として観戦して面白いところもあり、パラアスリートたちの見えない努力が想像できるなど、中継を通じてではございますが、現地での盛り上がりを感じたところでございます。

また、障害者スポーツにおきましては、障害を持つ方々が身体を動かすことにより、心身の健康と福祉の増進に寄与するとともに、スポーツを通じた障害者の方々の社会参加の促進にも期待ができるものと考えております。

垂水市には、身体・知的・精神障害者の方々が合わせて約1,200名、身体889名、知的205名、精神143名、令和６年３月時点でいらっしゃるようでございますが、障害者スポーツの普及は、障害者の方々がより多くのスポーツに接する機会を得るためにとても重要な役割を担っており、障害者スポーツの理解促進、ひいては共生社会の実現にも寄与するものと認識しており、その普及に係る取組については検討してまいりたいと考えているところでございます。

一方で、障害者スポーツの実施においては、その障害や競技における特性などから、一般のスポーツとは異なる対応や環境等整備が必要となることが想定されているところでございますが、障害者スポーツの普及に関しては、関係者の皆様方との様々な意見交換など、理解を深めることが必要なことではないかと考えているところでございます。

以上でございます。

○福祉課長（新屋一己）　指導員、ボランティアの人材確保につきましてお答えいたします。

現在、鹿児島県におきまして、障害者スポーツの大会は、毎年５月頃開催される全国障害者スポーツ大会の予選を兼ねる、鹿児島県障害者スポーツ大会が主なものになります。

今後、本市において大会開催など、指導員が必要となった場合には、鹿児島県身体障害者福祉協会が取り組んでいる日本パラスポーツ協会公認の初級パラスポーツ指導資格が取得できる講習会を活用して、必要な指導員の養成ができればと考えております。

また、ボランティアにつきましても、専門的な支援等必要な場合がありますので、大会等開催するとなった場合には、専門的知識を持った市内障害者事業所や介護保険事業所等に協力を要請するなどして対応していきたいと考えております。

以上でございます。

○社会教育課長（大山　昭）　障害者スポーツ

に伴う体育館などの施設整備につきましてお答えいたします。

体育館は、令和元年に国体へ向けての整備を行ったところであり、車椅子や階段の利用に支障がある方などの対応としまして、正面玄関入り口右側にスロープを設置し、体育館内につきましては、１階部分は入り口の段差解消のスロープを含め、全てをバリアフリーとしたところであり、併せて多目的トイレをリニューアルするなど、誰もが安心して利用できるよう、環境整備に努めているところでございます。

そのようなことから、障害者スポーツの大会などを実施することは、環境的には可能ではございますが、現在、障害者スポーツに必要となる備品などはないことから、鹿児島県パラスポーツ協会や各競技団体などから備品を借用することが必要であると思われます。

まずは、障害者スポーツに対する興味関心や理解を深める啓発活動などに努めることが必要であると考えているところでございます。

以上でございます。

○市民課長（福元美子）　マイナ保険証の情報漏えいの不安について、お答えいたします。

マイナンバーカードの健康保険証利用につきましては、現在、ほとんどの医療機関での対応が可能となってまいりました。このことについて、いろいろな立場から様々な意見等が報道されており、情報漏えいについて不安に感じていらっしゃる方も多いと思います。

しかしながら、マイナンバーカードの情報管理体制につきましては、個人情報を一元管理する仕組みではないため、情報が芋づる式で漏れることはございません。

具体的に申しますと、マイナンバーカードのＩＣチップには、保険証情報や医療情報は入っておらず、「氏名」、「生年月日」、「性別」、「住所」の４情報のみが収録されております。医療情報、税情報など、それぞれ別々に管理された情報とマイナンバーがひもづけされており、収録された４情報及びマイナンバーをもって個人を特定することで、それぞれ関係の情報のみ取得することとなり、関係のない情報は取得できないことになっております。

紛失・盗難の場合はいつでも一時利用停止ができますし、暗証番号の入力を一定回数間違うと機能がロックされます。不正に情報を読み出そうとすると、カードに内蔵されているＩＣチップが壊れる仕組みにもなっております。

また、医師、薬剤師のみが特定健診・診療・薬剤情報などを共有できることになっておりますが、あくまでも、よりよい医療を受けるために本人が同意した場合であり、勝手に共有されるものではございません。

これらの内容につきましてはデジタル庁、厚生労働省等から発信されているところでありますが、一方で、機能として利用できる全ての情報がマイナンバーカードに収録されていると勘違いするような表現や、過度に不安をあおるような情報もあるため、今後も丁寧な説明に努めるとともに、情報管理を徹底してまいりたいと考えております。

続きまして、配慮が必要な方への対応について、お答えいたします。

本年12月２日以降、これまでの被保険者証は、再交付を含めて交付できなくなります。これ以降、資格取得された方につきましては、マイナ保険証をお持ちでない場合、被保険者証の代わりとなる資格確認書を資格取得時に交付いたします。また、マイナ保険証をお持ちの場合は、御本人の健康保険等の資格の情報が記載された「資格情報のお知らせ」を資格取得時に通知いたします。

なお、垂水市の国保被保険者及び後期高齢者医療被保険者におきましては、本年７月に、令和７年７月末が有効期限の被保険者証を交付しております。本年12月２日以降も、有効期限ま

ではこれまでどおり利用することができます。来年７月末の有効期限が到来する前に、マイナ保険証をお持ちでない方につきましては資格確認書を、マイナ保険証をお持ちの方につきましては「資格情報のお知らせ」を郵送にてお送りする予定としております。

御質問の要介護の高齢者や障害者など配慮が必要な方への対応といたしましては、マイナ保険証をお持ちでない方は、先ほど申し上げましたとおり、資格確認書を交付いたしますので、これまでの被保険者証と同じように医療機関を受診することができます。また、マイナ保険証をお持ちの方でも、マイナ保険証を利用することが難しい方につきましては、本人の申請または代理の申請により、資格確認書を交付できることになっております。

このほかにも、暗証番号を覚えることに不安のある方などは、暗証番号の設定が要らない顔認証マイナンバーカードへ変更することもできます。

今後、国からの通知等を確認しながら、国保被保険者や後期高齢者医療被保険者が保険証廃止への不安を持たれないよう、分かりやすい広報に努めてまいりたいと考えております。

続きまして、システム障害発生時の対応について、お答えいたします。

システム障害発生によりマイナ保険証で被保険者情報が確認できない場合の現時点での対応につきましては、先ほど配慮が必要な方への対応についての御質問の際、御説明申し上げました、マイナ保険証を御利用の方へ通知いたします「資格情報のお知らせ」を、マイナンバーカードと併せて提示することで受診することができるようになっております。

以上でございます。

○企画政策課長（堀留　豊）　マッチングアプリ利用料等補助制度への見解につきまして、お答えいたします。

少子化対策におけるマッチングアプリについては、前田議員の御質問でもお答えしたところでございますが、ビッグデータを活用したＡＩマッチングサービスやマッチングアプリは、出会いの場を求める方にとって有効な手段の１つであると考えております。

このマッチングアプリですが、代表的なアプリを調べたところ、議員が御指摘された「Ｐａｉｒｓ」、それから「ｗｉｔｈ」、「タップル」、「Ｏｍｉａｉ」、「Ｔｉｎｄｅｒ」などがあるようでございます。

マッチングアプリは、携帯端末を利用し、利用者の好みの条件に合う候補者と効果的にコミュニケーションが取れる一方で、プライバシーに関する問題をはじめ、詐欺などの犯罪に利用されるおそれがあるなど、課題があるものと、私はそのような認識でいるところでございます。

議員から御指摘いただきましたが、三重県桑名市をはじめ複数の自治体が、アプリ運営会社と連携協定を締結したり、マッチングアプリの登録料や利用料の一部を助成したりするなど、若者の出会い拡大を目指す取組を進められているようでございます。

本市としましても、前田議員の御質問にもお答えしましたとおり、現在のところ、利用者の安心、安全という視点から、婚活支援については「かごしま出会いサポートセンター」との連携強化を図り、取り組んでいるところでございますが、このような全国の先進事例もありますことから、様々な観点から調査検討をしていく必要があると考えております。

以上でございます。

○市長（尾脇雅弥）　少子化対策につきましてお答えいたします。

先ほど議員からございました兵庫県三木市の「縁結び課」や佐賀県武雄市の「お結び課」は、１対１のお見合いや婚活イベントの開催などを通じ、少子化対策や人口減少対策を図ることを

目的に設置されたようでございます。このほかにも、先ほど企画政策課長が答弁いたしましたマッチングアプリに対する助成など、全国の自治体において、結婚支援に向けた様々な政策が展開されているようでございます。

個々の政策の是非に対する見解や個人の感想として思うところはございますが、どの政策も一貫して「結婚を望む人を支援する」ということに主眼を置いており、この点に関しましては、共感する部分が多いと考えるところでございます。

現代は価値観が多様化しておりますので、結婚あるいは子育て以外の選択をされる方も多くいらっしゃいます。

一方で、子供は将来の作り手でありますことから、結婚、出産を望む人に対しましては、可能な限りの支援を行うべきであると考えているところでございます。結婚、出産を望みながら、物価高騰等による経済的な不安や、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、子供や保護者を取り巻く地域のつながりの希薄化などによりまして、結婚、出産に対してちゅうちょされる方も多いのではと考えておりますことから、そのような方の不安を軽減・解消することが、結果として少子化対策にも結びつくものと考えているところでございます。

このようなことから、当市におきましては、子供窓口負担ゼロや、０歳児から２歳児までの保育料の無料化、小中学校の給食費の無料化など、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行っているところであり、今後につきましても継続して実施していきたいと考えているところでございます。

また、子育て世代のテレワーカー育成事業やファミリー・サポート・センター事業、放課後児童クラブなどの事業を推進することで、女性が出産、育児をしながら働き続けることを可能とする環境の整備を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事と子育ての両立を支援をしてまいります。

このほか、新婚の若年夫婦世帯や子育て世帯を対象とした賃貸住宅の家賃助成や住宅取得費への助成制度についても継続をして取り組むなど、婚姻に対する経済的支援につきましても引き続き取り組んでまいります。

また、これらの支援策については、情報発信も重要な要素だと考えているところでございます。これまでも、市広報誌、市公式ウェブや市公式ＬＩＮＥ、移住者対象に配付するライフステージ別リーフレットなど、様々な媒体を用いた情報発信に努めているところでございますが、新たな情報媒体の導入について検討し、効果的な発信ができるよう努めたいと考えているところでございます。

今後も引き続き、複数の支援を多岐にわたって行うことで、結婚、出産、子育てがしやすい環境を整備したいと考えているところでございます。

以上でございます。

引き続きまして、錦江湾横断道路建設促進への決起大会についてお答えいたします。

これまでの一般質問でも答弁させていただいておりますとおり、錦江湾横断道路の早期実現は、交通の利便性の向上や生活圏の拡大、観光への活用など、本市をはじめ大隅半島や九州南部地域における産業、経済、文化の発展に寄与するとともに、近年、激甚化傾向にある自然災害への対応や救急医療体制の確保など、防災・医療の観点からも、命を守る道路であり、必要不可欠と考えているところでございます。

そのため、これまでも機会を捉えて要望活動を行ってまいりました。

６月議会でも答弁させていただきましたとおり、大隅半島４市５町で構成する大隅総合開発期成会による国への要望活動に際しましては、従来、複数ある要望事項の中の１つとして要望

を行っていたものを、別立ての個別要望事項として取り扱うこととし、今年５月には、私自ら、大隅総合開発期成会の副会長として、県庁を訪問し、錦江湾横断道路の早期事業化に向けた個別要望書を塩田知事に提出したところでございます。このことにより、これまで以上に、国、県に対し錦江湾横断道路の重要性を訴求することができ、構想路線から実施路線化へ向け、大きな推進力となったものと考えているところでございます。

また、今年７月には、国土交通省九州地方整備局を訪問し、大隅経済地域開発推進協議会と鹿屋市開発促進協議会の会長を兼ねる鹿屋商工会議所会頭と一緒に、錦江湾横断道路の早期事業化について要望したところでございます。

しかしながら、錦江湾横断道路に関しましては、本市だけの力では推進することが難しいと考えておりますことから、関係市町の皆様へ広く情報発信を行い、地域全体の合意形成や機運の醸成を図ることが必要ではないかと考えているところでございます。

このような取組を推進すべく、昨年８月、官民一体で組織する垂水市錦江湾横断道路推進協議会が設立され、私が会長として就任させていただいたところでございますが、就任以降、実施路線化へ向けた機運の醸成に努めているところでございます。

また、行政の力だけではなく、市議会の皆様のお力添えも、事業推進のために大きな力となるものと考えているところでございます。先ほど御説明した今年５月の知事訪問に先立ちまして、大隅４市５町の議会議長が県庁を訪問され、錦江湾横断道路の早期事業化について、県知事宛てに意見書を、県議会議長宛てに要望書を、それぞれ提出されたところでございます。本市市議会の皆様のみならず、大隅４市５町の議会の皆様の御尽力を賜りましたことから、実施路線化へ向けた機運の醸成に大きく寄与していただけたものと感謝しているところでございます。

このように、錦江湾横断道路の実現のためには、本市のみならず、周辺市町の皆様、行政だけでなく議会の皆様、民間の皆様など、より多くの関係機関、関係団体の皆様が一体となって取り組むことが必要と考えますことから、議員の御質問にありました、関係団体の皆様によります決起大会に対しましても趣旨に大いに賛同するとともに、実施路線化へ向け、連携して取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

先ほど議員のあいさつの中で、昨日、関係者で協議をして、１月19日に開催予定で準備を進めるというふうに伺いました。非常に重要なことであると思います。先日も、７月17日の南日本の掲載記事の中で大きく錦江湾横断道路のことも取り上げていただきまして、命を守るために必要だということの表記とともにですね、大隅半島は活発、県は慎重、橋かトンネルか足並みの乱れがあるなどのタイトルがございましたけれども、このこともせんだって、大隅地域振興局の県の部長様にもお越しいただきまして、我々の思いというのをしっかりと伝えてまいりました。そういった意味におきましては、皆様の御努力もあって、一歩一歩、このことが前に進んでいるというふうに思います。

この記事の中でも申し上げた「命を守る」ということは、私自身、５歳の時に交通事故に遭って、２人、間に合わずに亡くなったということが原点であり、また今でも、救急車両が１年間に300台前後、この大隅半島から海を渡るという現実がありますので、この時代にですね、命を守るというために、何よりも優先してこの錦江湾横断道路、実現していくということが重要だというふうに思います。

塩田知事の御決断で構想路線ということに初めて位置づけていただきましたので、まずは実施路線、このことが決まれば、事業がスタート

いたしますので、地元の代議士の先生の御指導をいただきながら、皆さんとともにですね、大隅・鹿児島の発展のために、しっかりと取り組んでいかなければいけないと考えておりますし、そのために、桜島で決起大会を開くということは大変意義であることだと考えているところでございます。

以上でございます。

○教育総務課長（草野浩一）　教育委員会の事務の点検及び評価における、令和５年度の教育行政の重点施策に係る、垂水高校振興支援計画の推進について、自己評価を３にした理由につきましてお答えいたします。

初めに、教育委員会の事務の点検及び評価につきましては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないと義務づけられているものでございます。

その中で、御質問の重点施策、垂水高校振興支援計画の推進についての自己評価でございますが、垂水高校振興支援策として、通学費補助、広報支援補助、部活動活性化補助、検定試験等補助、東進ハイスクールの通信講座受講料補助、制服等購入補助など、いわゆる「ＳＥＶＥＮＳＵＰＰＯＲＴ」と言われる支援の充実に努めてきたところでございます。

それらの支援もあり、成果の一端の現れとして、令和５年度においては、国公立大学では５年ぶりに、国立大学としては13年ぶりに国立滋賀大学合学者を輩出したほか、内閣府地方創生推進室主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト2023」にて、当時普通科３年生の提案による「たるみず“食”で元気プロジェクト　～食と健康で創るまち～」が三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング賞を受賞。また、全国高等学校家庭クラブ連盟と日本冷凍めん協会の主催による第１回全国高校生冷凍めん料理コンクールにおいて、当時の生活デザイン科３年生による「垂水発鶏麺」が最優秀賞を受賞するなどの様々な活躍が見られた年でございました。

入学者確保に向けては、垂水高校、垂水中央中学校及び教育委員会の３者で協議を重ね、１日体験学習として、普通科、生活デザイン科、両科体験の３コースを実施し、各科の実習体験や垂水高校版東進講座の説明等を行うなど、本市による支援策の周知を図るため、垂水高校在校生の出身中学等17校を訪問し、中学３年生の生徒・保護者に対してチラシ等による情報発信に努め、鹿児島市からの入学者を確保できるなど、一定の成果が現れてきております。

しかしながら、令和６年度新入生につきましては、昨年度設定いたしました目標値を募集定員80名に対し50％としておりましたが、実績では入学者は26名、充足率が32.5％と目標値を下回ることとなったため、自己評価を３としたところでございます。

以上でございます。

○社会教育課長（大山　昭）　自己点検・評価を３とした考え方につきましてお答えいたします。

外部評価委員会におきましても評価委員より同様な意見があり、その際も評価に対する考え方を御説明したところでございます。

国体推進課を含めた社会教育課としての全体の考え方につきまして、御説明いたします。

重点施策の推進状況につきましては、それぞれ大きく４つの項目がありますが、基本的には、全ての項目とも円滑に実施し、好評を得ており、事業の推進に向けても成果達成に取り組んでおりますことから、「大変よくできた」に値する評価４であると認識しているところでございます。

しかしながら、国体推進課を含む社会教育課の全ての業務は、子供から高齢者まで、また市

民の皆様や参加された方々を対象としておりますことから、まだまだやるべきことはあるかと思いますことから、この内容に甘んじることなく、次年度へ向けて高い目標を持って取り組んでほしいとの思いから、自己評価を３としたところでございます。

以上でございます。

○池山節夫議員　それでは、一問一答でお願いします。

障害者スポーツについて、これ全国の知事と市区町村長、首長ですよね。市長にアンケートがあったと思うんですけど、ここでですね、鹿児島県内では39市町村が回答して、「進んだ」と回答したのが４市。それで、「どちらかといえば進んだ」というのが24市町村。「進んでいない」というのは西之表と喜界町。「どちらかといえば進んでいない」というのが10市町村。

私は、行政の努力もあって垂水市は進んでいるんじゃないかと思っているんですけど、ここに自治体の26％はまだ不十分だと評価している。これは市長のお答えの中にあったんだろうと思いますけど、垂水、どんなふうに答えられたのか。答えられる範囲でいいですけど。それで、垂水のこの障害者スポーツ普及に対するその取組について、市長の評価というかお考えだけ、ちょっとお聞かせください。

○市長（尾脇雅弥）　詳細は担当課長がお話をすると思いますけれども、先ほど社会教育課長もお話しましたとおり、国体、すごく頑張っていただいて、呼んでもいいのではないかと。ただ、まだまだ課題があって、今後もあるということでございます。

国体がございましたときに、それに向けて、いろんな整備もございました。その後、障害者スポーツの大会もあったんですけども、うちは、それに対しては応募することなく、そういった意味では、なかなか、パリオリンピックもそうでありますし、パラリンピックもそうであると思いますけども、そういうことを契機にして、ハード整備、意識の改革が進む傾向に今あります。

そういった意味では、先ほども言いました、パラリンピックを見ながら、特に車椅子バスケでありますとかテニスなんかすごいなと。水泳競技なんかにしてもすごい。本来の能力をもって頑張れるんだなと思った方は多いと思いますし、その環境整備というのはこれから進めなきゃいけないところでありますが、現実的にはですね、それに向けてのいろんなものは、まだ具体的には進んでいない。

そのことを具現化するときに、例えば体育館で何かしようと思うときには、そのままではできないわけでございまして、それに見合う整備、競技によってはできるんですが、競技によっては難しいものもありますから、そういったことを契機に、今動き始めておりますので、パラリンピックなどを通じてですね、そういう機運の醸成というのは高まってきているという意味では少し前向きということにはなろうかと思いますけれども、具体的に進むというところに関しては、まだまだ課題があるという意味合いで、そのような回答をしたというふうに覚えております。

○池山節夫議員　今の答弁で、「前向き」に、やはりもうこれからは、こういう障害者の方のスポーツの普及について、やっぱり先頭を走っていくような、そういう施設整備なり人材の確保なりをしていただくようにお願いします。

次に、マイナ保険証なんですけど、これはもう、課長の答弁で大体、理解するというかね、まあ分かるんですよ。ただ、最後の最後まで、国民の皆さんはやっぱり不安が拭えないと。これは課長に答弁を求めてもしようがないことです。

今も自民党の総裁選をやっていますけど、官房長官の林さんと、石破さんかな、見直しても

いいと。たしか、そういう発言されているんだよな。それだったら、するなという話なんだけどな。まあ、河野さんはこれに対して、そんなのはないと言っているんだけど。

やっぱり不安がつきまとう、国民の中に不便性、不安を感じるというようなことはぜひ、見直してほしいんですけど。いろんな問題が出るでしょうから、頑張ってください。これで終わります。

大変だよ本当に。地方は大変ですよ。

それから、少子化対策ですけど、先ほどマッチングアプリ、私もね、これニュースで見たとき、もう本当にびっくりした。まあ、その「マッチングアプリ」に関してはいいんですよ、何も文句ないんだけど、これにも自治体が補助金を出してするという、そういう時代になっているんだと思っています。時代も変わったなと思うんですけど。

市長がいろいろ答弁されて、個人の感想として思うところとか共感する部分も多いというような答弁だったんですけど、これ、２回目ちょっと伺いますけどね。

マッチングアプリに補助金を出すということに対して給食費を無償化してですよ、昨日、新原議員か。値上げがどうのこうので。それで、答弁が４千何百万という話だったんですけど、このお金の使い方をアンケートを取ったら、子供のために使った。垂水で、垂水市が給食費を無償化したおかげで、それだけ子供のために各家庭でお金を使えるようになったということで、すごいと思うんですよ。

私はこれは、本当は国がすべきでね、無償化というのは。茂木幹事長が今、総裁選で給食は無償化したいとかいうようなことを言っているけど、当然、市町村でばらつきが出ますからね、国がすべきだと思いますよ。

そういうときに、給食を国が無償化しましたと。そしたら、給食を今まで無償化していた４千何百万は、浮くわけだ。そういうお金を、例えば市長、うちもじゃあマッチングアプリに補助しようかなとかいうような考えは出ないものか。

○市長（尾脇雅弥）　広い意味で子育て支援、教育の充実ということなのだというふうに思います。

具体的な子育て支援の政策に関しては、昨日からもありましたとおり、給食費を無償化するということによりまして４千万円前後の支出があるわけですけども、結果的にも、昨日の新原議員の答弁の中で、九十五、六％の人が助かったと。ほかのところへ投資をできたという意味では、非常によかったなというふうに思います。

また、医療費の高校生までの無償化・窓口負担ゼロ。窓口負担も県内で初ぐらいだったと思いますけれども、県知事選の争点にもなりました。本来、国がやるべきことで、塩田知事がおっしゃるのは筋だと思いますけれども、それが形になるまでに何年かかるだろうかということを考えたときに、垂水というエリア限定ではありますけれども、医療機関も30ぐらいあって、そのことで負担が減って、受診率は20～30％ぐらい増えています。逆に、20～30％上がった分は、今までちゅうちょしていた人たちが、無料化によって行けるようになったという話だと思うんです。そういう意味では、よかったというふうに思っていますし、教育面に関しても、ＧＩＧＡ、非常にハード整備の上で遅れていましたけれども、光をコロナの交付金で活用できるように、ピンチをチャンスに３億円。このことと相まってＧＩＧＡが、タイミングが合いましたので、教育委員会を中心にですね、頑張っていただいて。

常々、坂元教育長に申し上げているのは、抜きん出てくださいと。安泰じゃなくて、県内では断トツ１位ですし、日本でも４番目の評価をいただいていますが、もっともっとこれからそ

ういう時代。地方にあって、その地方のハンデを解消して、ある一方で、地方のよさ、自然とか食とか、こういったものを生かしながら、やれるようになるということが大事だというふうに思っております。

人口減少社会ですから、本市だけが減っているということであれば難しいんですけれども、以前もお話ししました、鹿児島の下鶴市長の一番の悩みは、将来48万人に人が減っていくこと。我々もそうでありますけれども、その中で、そういう環境整備、未来をつくるという意味で、子育て支援、教育には充実をしていく。

先ほどお話がありました、御縁を結ぶマッチングアプリですね、昔はなかった、人を介してということだったと思いますけれども、今はある程度データ化社会なので、条件的にそろっているわけです。そうすると、御縁の確率が深まっていくと。詳細までは存じ上げませんけれども、そのことでカップルが誕生して、違う未来が描ける、それに対して支援をするというのは決して悪いことではないというふうに思いますので、あらゆる政策を講じながら、今言った選択肢というのもしっかりと視野に入れて、来年度以降の政策課題にしていきたいというふうに考えております。

○池山節夫議員　よろしくお願いします。

このマッチングアプリのニュースのときに、27歳ぐらいの男の子がですね、マッチングアプリにその月にどのぐらい使うかというのが出てきたんですよ。３万円ぐらい使うんだと。まあ、その出会いのために３万円使える給料があるかどうかがまず問題なんですけど、それは投資だと。３万円はね。出会うための投資として私は月に３万円ぐらい使っていますというのが出てきたんですけど、そういう時代なんですよね。

だから、月３万円というのは、結構大きいと。だからやっぱり、補助する自治体も出てくるんだなというふうに思ったんですけど。このことを頭に入れておいて、また、次の政策を進めていただければと思います。

この「お結び課」とか「縁結び課」もね、１対１で行政が取りなして、付き合う。結婚をするって決まったら、その登録を抹消する。そういう、相当、何というのかな、手が要るというのかな。大変だとは思います。またこれも、先進地をよく調べて研究してみてください。

次に、錦江湾横断道路のこの決起大会ですけど、先ほどの日程は予定です、１月19日というのは。南栄リースの旧桜島総合体育館を一応、仮押さえしてありますと。行けるならそこでやりたいということでみんなで協議して、一応押さえてありますという磯部会長のお話なんです。

それについては、先ほど言いました、鹿児島市の桜島大橋推進協議会、これは鹿児島市にあるんですけど。桜島にあるのが桜島架橋推進協議会。そして、鹿屋の桜島架橋の協議会。もう一つは、垂水の市長が会長になっていただいている錦江湾横断道路推進協議会。この４つを、我々は議長と私と宮迫議員とで、市長も忙しいだろうから我々が代理で、その１つの団体の代理として伺ったわけです。

話の中では、この４つを統合した団体というか協議会をつくろうと。一応、仮の名称的には、「錦江湾横断道路推進連合協議会」だったかな。間違いないですよね。そういうのをつくって、みんなで一緒になって、推進していこうというところまで話をしました。

角野県議と郷原県議も、県議会のことについては一生懸命やるということで話をしてくださいましたので、ぜひ、１月19日の、その仮押さえをしているところが、こういう運動をするのに鹿児島市の許可が下りるかどうかというのがあるというような話でしたから、はっきりと許可が下りて、それで場所が決まりましたら、ぜひ１つの団体の会長である市長にも御出席いただきたい。そして、大隅半島全域に声をかけて、

桜島・鹿児島と連携して錦江湾横断道路の決起大会に取り組んでいきたいと思いますので、ぜひその辺は、お忙しいでしょうけどね、１月19日はぜひ、空けておいていただきたいと思います。

先ほどほとんど伺ったんですけど、何か、コメントがあればお願いします。

○市長（尾脇雅弥）　基本的には先ほどお話ししたようなことでございますが、多少関連して、せんだって鹿児島大学の法文学部の300名の前で講演をしてまいりました。その中で、錦江湾横断道路の話もさせていただきました。

そのときに、後ほどコメントをいただいたんですけれども、よく知らないという方が大勢でございました。その中の幾つかの質問の中に、例えば、それによってストロー現象ってどうなんだという質問もございました。確かに、それは、我々としては早い段階で想定をしているわけです。何もしなくても、人口減少というのはそういうことになっていくわけですから。

しかしながら、そういった形で錦江湾横断道路をつなぐということによって、経済性、利便性もそうなんですけれども、命を守るということにもつながる。

桜島の皆さんとお話をするときに、鹿児島市民でありながら、やっぱり、鹿児島市内のほうに行くときに、往復、車も含めて5,000円ぐらいかかっていると。昔に比べれば倍になっている。

桜島大爆発も含めて、いよいよという状況の中で、何をすべきかということを考えたときには、命を守るということでつなぐと。技術論とか方法論はいろいろあるというふうに思いますけれども、それぞれの皆さんが、一体となって連携をすることによってですね、垂水、大隅半島だけではなくて、桜島だけではなくて、県全体の利益につながると思いますし、アジアの成長をにらみながら、そういった高速ネットワーク体系をしっかりとつなげていくことが未来を明るくすることにつながるというふうに思っておりますので、タイミング、状況が整えば、ぜひ参加したいと考えているところでございます。

○池山節夫議員　ぜひよろしくお願いします。盛大に決起大会を開いて、国・県にアピールしていきたいと思います。

桜島の方が言われていましたけど、桜島で、救急患者が出ると、救急で運ぼうとするけど、夜中だと１時間置きですよね、その１時間の間に亡くなる方も。市長も前から言われているんですけど、その間に亡くなる方もいらっしゃる。桜島島民としては、我々は鹿児島市民なのに、こういうことだと。

それで、言われるのは、桜島の救急車で運んで、桜島フェリーに乗りましたと。だけど、その救急車はすぐ桜島に帰らないと、今度は次の救急に車がない。ないものだから、桜島フェリーで乗って行って鹿児島から来た救急車に乗せ替えて、患者さんを。そして運ぶんだと。そのぐらい今我々は不便で、命も大変だということでですね、本当に、桜島架橋、ここにあるんですけど、どうする桜島の発出、これは桜島の建設推進協議会が作っているチラシです、これのポスターを、10枚ぐらいありました。私は今、自分の家の事務所に貼っているんですけど、もし行政で、これのポスターが、貼れるものなら市民館とか、貼っていただきたいと思うんです。

以前は、桜島町営のときのフェリーは桜島島民には割引もあったらしいんですけど、今、鹿児島市営になったら、割引をするその条例というかな、そういうのがないらしくてですね。桜島の人たちは非常に困っておられます。ぜひ、今度の１月19日にその決起大会が実現するようになったら、市長も垂水の推進協議会の会長として参加していただきまして、あいさつの一言もしていただきたいとお願いをしておきます。

桜島に関しては、こういうことでよろしくお

願いします。

さっきの自己評価の件。

私はね、両方とも評価として４でいいんじゃないかなと思ったんですけど、３になっていたから、非常に謙遜しているなと思って、それで聞いたんです。

一つだけ、垂水高校振興対策という意味でちょっと伺いますけど、教育総務課長、後で教育長にも伺いますから手短に答弁してください。

今度、給食を指定管理として受けた会社の方が、あれはプロポーザルのときに、できれば垂水高校にも給食を提供したいというようなことを言われたんです。そのことが、例えば給食を高校生に、できるものなら、垂水高校に給食をと。それで、親御さんの負担は軽くなるから、そのことが志望動機につながるんじゃないかということがあったんです。それについて、可能かどうか。

○教育総務課長（草野浩一）　垂水高校への給食提供について、実現が可能なのかにつきましてお答えいたします。

学校給食の提供につきましては、先に開催された教育委員会外部評価委員会でも、垂水高校にも給食の提供はできないものか、親の弁当作りの負担が減るのであれば生徒は増えないだろうかとの御意見をいただいているところでもあり、教育委員会といたしましても、垂水高校への入学者増の新たな施策として可能性を秘めているものと考えております。

また、１回目に答弁いたしました、垂水高校による「地方創生☆政策アイデアコンテスト2023」の九州経済産業局長賞や三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング賞を受賞した「たるみず“食”で元気プロジェクト　～食と健康で創るまち～」の政策アイデアの中で、「地域活性化のために高校に給食を」の政策提案に対し、本年８月から新たに学校給食センターの調理配送業務を受託した事業者から、垂水高校への給食提供に係る協力の提案をいただいており、市といたしましても、学校給食センターを利用した、垂水高校生への給食の提供実現に向け、垂水高校が主となり、垂水高校振興対策協議会がサポートしながら、現在、検討を始めているところでございます。

その中で、課題として、本県において高校に給食という制度がないことから、その課題解決を図るべく、事前の調査として、全国で実施している全日制の公立高校に先進地視察を行うための予算を今議会に補正予算として上程させていただいており、併せて、垂水高校も、学校予算で職員を派遣していただくこととしております。

いずれにいたしましても、議員御指摘のとおり、垂水高校は県立高校でございますから、市の判断だけで給食提供やその提供に伴う施設整備は行うことができないことから、県教育委員会や関係機関、本市関係課と協議を行いながら、来年度創立100周年という大きな節目に向けて、垂水高校への給食提供の実現を目指して努力してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○池山節夫議員　あと何分かありますけど、教育長、今のこの件と、それから「フェンシングのまち　たるみず」ということです。オリンピックですっごい活躍しまして、「フェンシングのまち　たるみず」を売り出すのに絶好の機会だという、教育長のためにあったようなオリンピックかなと思っているんですけど。この２点について、コメントがあったら、お願いします。

○教育長（坂元裕人）　ありがとうございます。

まず１点目のいわゆる垂水高校への給食の提供の件ですけれども、先ほど、草野課長から答弁がありましたように、全国にですね、北は東北のほうから、そして北陸、四国と、実際実現しているところがあるんです。そこのいずれかの現地を見て、どういう流れで実現できたのか

といったようなところを調査して、そして、こちらへ持ち帰って、垂水高校で可能かどうか。そこら辺り、壁となるもの、障害となるものをですね、適切に対応しながらやっていくことによって、実現していきたいというふうに考えております。

２点目のフェンシングについては、実は、オリンピック選手が来た頃というのはコロナ禍だったんです。ですので、あまり外向けには、広報はしておりませんでした。なるべく、その選手もですね、接触をさせたくないと。コロナになっちゃうとやっぱり、選手の次の大会への影響もあるということで。しかしながら、もうほとんどの今回のメダリストが、この垂水でですね、合宿して、そして力をつけて出ていったというのは本当に誇らしいことでございますし、市民の方々にも、随分とその御理解をいただいている部分も多いのかなと思います。

また併せて、その後に続く子供たちの育成。これも、垂水市はフェンシング教室を持っておりますので、その子供たちも、九州大会あるいは全国大会でも活躍している子供たちでございます。そういう意味では非常に伸び代、可能性もあるなというところで、今後楽しみにしているということでございます。

以上でございます。

○池山節夫議員　まだ時間ありますね。

市長、１分以上あります。「フェンシングのまち　たるみず」について、これからについて、感想をお願いします。

○市長（尾脇雅弥）　関係課の皆さんの頑張りで、天覧試合にもなりまして、非常によかったと思っています。

その後も、前会長であります太田雄貴会長とも意見交換しながら、連携して盛り上げていきましょうという話もございますので、これからいろんなことを計画をしながらですね、そのことの実現に向けて努力してまいりたいと思います。

○池山節夫議員　終わります。ありがとうございました。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

次は、10時40分から再開いたします。

午前10時31分休憩

午前10時40分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、９番、篠原静則議員の質問を許可いたします。

［篠原静則議員登壇］

○篠原静則議員　お疲れさまでございます。今日２番目の質問になりますが、せんだって、今まで帯状疱疹について、２～３人の議員の方が御質問されておりましたけれども、今回助成をしていただくということで、本当に執行部の皆さん、ありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。

それでは、質問に移らせていただきます。

本市の農業は、温暖な気候を生かした、園芸や畜産を中心とした複合経営が主体であり、昭和50年以降は、桜島降灰対策の防災営農対策事業を活用したキヌサヤ、インゲン等の施設栽培が盛んとなり、県内有数の産地となっております。

近年、若手農家の経営規模の拡大など、明るい話題もあるようでございますが、高齢化や人口減少の本格化により、農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地を適切に利用されなくなることが懸念されております。

また、燃油高騰や肥料、資材高騰など、農家経営を逼迫しております。これらの問題は本市だけではなく、全国的な問題である中で、令和５年４月、農水省は、人・農地プランを法定化し、農地利用の姿を明確化する地域計画の策定

を提言いたしました。

具体的には、先人が守り続けた農地を次の世代に着実に引き継いでいくため、農作業がしやすく、手間や時間、生産コストを減らすことが期待できる農地の集約化等の実現に向け、将来、地域の農地を誰が利用し、農地をどのようにまとめていくのか、農地を含め、地域の農業をどのように維持発展していくのか、地域の関係者が一体となって話し合うことが求められています。

本市では、８つの地域で地域計画を作成するとお聞きしておりますが、進捗状況をお尋ねいたします。

次に、振興会合併状況についてお尋ねいたしますが、市民課長におかれましては、かねがね垂水吹奏楽団に所属されておりまして、垂水が元気になるように努めていらっしゃることに敬意を表したいと思います。今後も頑張っていただきたいと思います。

そしてまた、11月には鹿屋の吹奏楽団との合同で、垂水文化会館で演奏会があるそうでございますので、みんなで見に行ったり、聴きに行ったりしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、本市における限界集落の状況について質問させていただきます。

この質問は、令和３年９月議会でも質問させていただいたところでございますが、当時65歳以上の高齢者が50％以上で、社会共同生活の維持が困難な状況に置かれている状態の振興会が143振興会のうち66振興会が限界集落となっていると答弁されております。

市の広報誌によりますと、令和６年７月１日現在の本市の人口が１万2,514人、令和３年７月１日時点の人口が１万3,520人でございます。比較しますと、３年間で1,006人、１年間当たり336人、１日当たり約１人ずつ垂水市の人口が減少している状況であります。年々人口が減少する中において、過疎化や少子高齢化が進み、自治会自体が機能しない限界集落が加速度的に広がっているように感じているところでございます。

限界集落につきましては、御存じの方も多いと思いますけれども、長野大学の大野教授が最初に提唱された概念と言われておりまして、限界集落の定義といたしましては、65歳以上の高齢者の人口比率が住民の50％を超えた地域のことであり、また限界集落以前の状態を準限界集落と表現し、55歳以上の人口比率が50％を超えた場合とされております。限界集落が進めば、将来的には集落での共同作業やいろんな面での共同体として成り立っていかない状況に陥り、最悪な場合、集落が消滅することも考えられるとのことであります。

そこで、現在の本市の状況をお尋ねいたします。

次に、島津家墓所についてお尋ねいたします。

台風10号により、垂水島津家墓所も倒木や墓石の崩壊などの被害があったと聞いております。私も、これまで数回垂水島津家墓所を見に行ったり、文化会館裏のテント内での復旧作業も気になっていたところでございます。

６月議会では、総務文教委員会の現地調査もありましたので、垂水島津家墓所の災害復旧事業について伺います。

本市には、国の指定史跡をはじめ、県、市などの数多くの文化財があります。その中でも、令和２年３月に国指定史跡となりました垂水島津家墓所については、令和２年７月の豪雨により、島津家墓所の裏山部分の斜面の土砂が崩れ、墓石などが破損、埋没したことから、文化庁の災害復旧事業により、復旧作業に取り組んでいるところでございますが、文化財の復旧作業については、相当な時間を要すると聞いております。

まずは、垂水島津家墓所のこれまでの経緯に

ついてお尋ねいたします。

次に、公金の不明金についてですけれども、以前もお聞きしたことがございますけれども、それ以後どんな動きがあったのか、これまでの経緯を教えていただきたいと思います。

これで１回目の質問を終わります。

○農林課長（森　秀和）　地域計画の進捗状況につきましてお答えいたします。

地域計画の進捗状況でございますが、まずは目標地図を作り上げるために、農林課、農業委員会、農協等の関係機関及び県と連携して、地域ごとの話合い活動を今年３月から開始し、８月までに８地区全てにおいて、１回目の話合い活動を終了したところでございます。

この話合い活動において、地域内に担い手が不足していることや現在の耕作者も高齢で後継者がいないため、今後が不安など、担い手の不足や高齢化、耕作条件の悪化等に関する意見が出されました。

その一方で、規模拡大を図っている耕種農家からは、地域内で今後利用されない農地はできるだけ集約してもらいたいなどの前向きな意見も多く出されたところでございます。

地域計画の作成期限が令和６年度末と迫っておりますことから、農林課、農業委員会、農協等の関係機関及び県と連携した話合い活動を適宜継続し、担い手への農地の集積・集約を目標に、守るべき農地を計画に位置づけ、より実効性の高い計画づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

今後、本計画に位置づけた農地などにおいて、農地として維持することが困難となった場合も想定されますことから、地域計画作成後においても、実情に応じ、計画変更を行う必要が出てくるものと考えております。

以上でございます。

○市民課長（福元美子）　本市の限界集落の状況についてお答えいたします。

限界集落の定義であります65歳以上の高齢者が50％以上で社会共同生活の維持が困難な状況に置かれている状態の集落は、本市の143振興会のうち81振興会が該当しており、前回御質問の令和３年９月時点より15振興会増加している状況でございます。

また、議員のおっしゃる55歳以上の人口比率が50％を超える準限界集落は43振興会でございます。

以上でございます。

○社会教育課長（大山　昭）　垂水島津家墓所のこれまでの経緯につきましてお答えいたします。

平成21年に文化庁において、島津家墓所などを一つのまとまりとして、国指定史跡化することとなり、鹿児島県においても、県内の関係市町についての調査が開始されたところでございます。

平成23年度に鹿児島市が調査に着手したのを皮切りに、県内の市町がそれぞれ国指定に向けて調査をすることとなり、本市におきましては、平成28年度から30年度までの３か年かけて調査を実施したところでございます。

その結果、令和２年３月に鹿児島市、姶良市、指宿市、垂水市、さつま町の４市１町が所有する島津家墓所が国指定史跡「薩摩藩主島津家墓所」として指定され、その構成する墓所の一つとして、垂水島津家墓所が本市で初めての国指定史跡となったところでございます。

国指定史跡となりますと、保存及び利活用についての計画策定が必要となり、４市１町の自治体と連携し、策定の準備を進めておりましたが、令和２年７月の豪雨により、墓所の裏山斜面が幅約10メートル、長さ約18メートルにわたり土砂が崩れ、墓所の敷地内へ土砂及び流木が流入し、墓石などの破損や埋没が発生したことから、令和３年４月に国指定史跡の復旧について文化庁と協議を行い、令和３年度より、文化

財補助事業として、現在も復旧作業に取り組んでいるところでございます。

なお、先日の台風10号により、垂水島津家墓所内の倒木や数基の墓石破損などが新たに発生しておりますので、垂水島津家墓所災害復旧検討委員会において、現在の災害復旧計画に新たな災害箇所として加えていただくよう協議しているところでございます。

倒木につきましては、廃棄し、破損した墓石は、文化会館裏の仮設テントへ移動しているところであり、災害復旧箇所に加えた後に、修復作業を行うこととなります。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　これまでの経緯につきましてお答えいたします。

現在は、警察の捜査状況を見守っている状況が続いているところでございます。警察からは、引き続き捜査を行っている報告は受けておりますが、事案の解明には至っていないところでございます。

警察による捜査が引き続き行われていることから、今後とも警察の捜査に全面的に協力することで、事案の解明に努めてまいります。

以上でございます。

○篠原静則議員　それでは、農林課長のほうに２回目の質問をさせていただきます。

新規就農者の確保については、おおむね計画どおり進められているようですけれども、農林課の補助金等については、要件がありまして、今後担い手が減少する中で、高齢化等の自給的農家、いわゆる小規模農家の皆さんの農業維持が大事だと考えておりますが、本市の実情に応じて、農業の担い手や多様な経営体など、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しなければならないと私は思っておりますが、今後の取組についてお聞かせいただきたいと思います。

○農林課長（森　秀和）　小規模農家支援の今後の取組についてお答えいたします。

規模の大きい経営感覚に優れた経営体が育ちつつありますが、農業を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や労働力不足に加え、燃油、生産資材の高騰など、厳しい状況にございます。

このようなことから、農業の稼ぐ力の向上を目指して、農業を支える人材の確保・育成、本市の特性を生かした農業生産体制づくり、スマート農業への挑戦、６次産業化による付加価値の向上などを推進するため、様々な支援を行っているところでございます。

特に、新規就農者の確保・育成については、垂水市農業創生未来会議での意見等を施策へ反映しながら、経営不安定な就農初期段階への生活給付金・施設・機械導入補助金や就農前研修制度などにより新規就農者を支援しているところでございます。

現在のところ、各地域の小規模農家や高齢農業者が農地保全に御尽力されており、中山間地域を維持していく上で重要な役割を担っておられます。これらの方々に対し、何らかの支援を検討していくことは重要であると認識しております。一日でも長く農業を継続していただけるような支援策に取り組んでいかなければならないと考えております。

引き続き、計画的な新規就農者の確保・育成に努めるとともに、地域農業維持のため、幅広い支援について情報収集を行うなど、関係機関と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○篠原静則議員　小規模農家にちょっと支援を頂くことで、地域が活性化するというふうに私は思っております。

次に、地域農業の将来の在り方を検討するためには、地域の実情に応じて農業の担い手や多様な経営体など、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しなければならないと思っておりますが、新規就農者の確保状況についてお尋ねい

たします。

○農林課長（森　秀和）　新規就農者の確保状況についてお答えいたします。

新規就農者の確保については、毎年度２人を政策方針協議事業の成果指数として目標に掲げ取り組んでおります。直近５年間の新規就農者の確保状況でございますが、令和元年度が６人、令和４年度が４人、令和５年度が２人の合計12人が新たに就農されておりますが、令和２年、３年度は、相談はありましたが、就農には至っておりません。

以上でございます。

○篠原静則議員　新規農業者もぼつぼつでありますけれども、いらっしゃるということで、大変うれしく思っております。

最後になりますけれども、要望になるか、市長に答弁ができたら、市長答弁をお願いいたします。市長の選挙公報を見せていただきますと、いろいろ書いてある中で、私は、やっぱり農業に関心があるものですから、市長の選挙公報には、長寿対策並びに農業振興をやるんだということが書いてありました。

そこで、農家の現状を見た場合、何か農政が後退しているような気が私はしております。何でかといいますと、仮に堆肥センターを言いますけれども、堆肥センターは、今、農家の方々は、キヌサヤ、インゲンの堆肥散布が終わって、次はタマネギの散布をお願いするわけですけれども、原料が足らないと、そういう中で、私、行ってみますと、人員もちょっと足らないのかなと思ったりします。

そして、以前は堆肥散布車が２台で散布していただいて、農家の方は大変喜んでいたわけですけれども、今は１台になって、この待ち時間があるというようなことで、大変不便をかけているんじゃなかろうかと思っております。

また、耕作放棄地解消の助成金も、１反当たり、今までは４万円助成していただいていたわけですけれども、今は３万円になっております。１万円下がれば、大変農家は、まあ、これはいけないというようなことになるわけですけれども、農家を、農業振興のためにぜひ、いろいろと支援はしていただいていますけれども、今後とも支援していただきたいと思います。

また、廃ビニールの持ち出しにしても、また農家の負担分が10円ぐらい上がっているような気がします。そういうのをもろもろ考えておりますというと、近頃この農政といいますか、前向きじゃなくて、後ろに後退しているというような気が私はしております。

そういう中で、土木課といたしましては、前に議会でお願いしました上野中央線ですか、あそこに関しては、また今回500メートルほど整備していただくということで、農家も車が走りやすくなるんじゃなかろうかと思っております。本当にありがとうございました。そういうのを考えると、今後いろいろな仕事はあるかと思いますけれども、市長は、かねがね言ってらっしゃいます。第１次産業、水産、農業、ぜひ大事にしていきたいと思います。

ということをお尋ねいたしまして、最後に、ぜひ市長共々、農林課長、大きな農家や農業法人もぜひ大事にしていただきたいと思います。

そして、今からは定年者、定年帰農といいますか、そういう方々、小規模農家、家族でやっている方々、そういう方々を支援することによって地域が活性化すると私は思っておりますので、一言話したいことがあればよろしくお願いします。

○市長（尾脇雅弥）　答弁の機会を頂いてありがとうございます。篠原議員は、農業委員会の会長でありますとか、長い間お勤めいただいて、垂水の農政に関して非常に詳しいということだと思いますし、その視点で気になることをおっしゃっていただいた。私も市長に就任させていただいて４期目になりますが、最初のときに、

いわゆる６次化、水産業から始める。例えば、グローバル・オーシャン・ワークスのような加工販売ということを一つの柱にしてきたと思います。

同様に、農業のことも頭にはあり、従事者としては同じぐらいの方がいらっしゃるわけですけれども、なかなか高齢化とか、それぞれの状況が違って、一緒くたにできないことがこれまでありました。

そういった中で、先ほど農林課長が話をしました創生未来会議の中で、各分野の専門家も交えて、これからどうしていくのかと、基本的には垂水の農地、上野台地を中心に、広さというのは変わらないんですね。

ただ、言葉が適切であるかどうか分からない。プレイヤーのありようというのが変わっている。ある意味、若い後継者もいらっしゃって、大規模化あるいは機械化、外国人労働者を使いながらというのも一つの方法、ここもしっかりと支援をしていかなきゃいけない一方で、篠原議員がおっしゃるような、これまで長く地域を守っていただいた、農家を守っていただいた方々にどうやって光を当ててやっていくかということも同時に大事なこと、一方で、健康長寿という観点もございますので、しっかりとやっていただくということが大事だというふうに思っています。

背景としては、飼料代、燃料代の高騰などもありまして、なかなか持続していく上で大変な状況がありますが、そういった人たちのいろんな経験や技術、そういったものを生かしながら、場合によっては大規模な若手経営者とのマッチングのありようとか、いろんな形で連携を図りながらやれればいいというふうに思います。

先ほど担当課長の答弁もありました８地区ですか、これから未来をどうするかというのを現状を少し報告を受けて、次回のいろんなタイミングが合えば出席して、生の声を聞いて、先ほど御指導いただいたようなことなども参考にしながら、長寿対策やらいろんなところをしっかりとやって、それぞれのプレイヤーがいい形で楽しみを持って、あるいは喜びを持って、持続発展できるような仕組みをこれからつくりながら、来年度の予算の中でも盛り込んでいければというふうに考えているところでございます。

○篠原静則議員　ありがとうございました。支援漬けもいけないと思いますけれども、そんなに支援してくれるなというぐらい支援していただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次の２番目の質問をさせていただきます。

令和３年度より限界集落状況にある振興会が15増えたようでございますけれども、限界集落解消のための措置といたしまして、振興会合併補助金交付制度が制定されているようであります。

しかしながら、これまで合併された振興会は、新城の田中川内振興会と牛根麓振興会の２つの振興会であり、その後、合併はないと聞いております。振興会の合併は重要な問題で、様々な課題も多く、慎重に進めなくてはならないということもあり、なかなか合併が進んでいないのが現状であるのではないかと考えております。

このようなことで、前回の答弁では、合併については、合併を行った振興会の方々が後々合併して本当によかったと思われる合併が理想であることから、今後は振興会連絡協議会の理事の方々と協議を重ね、振興会の合併をよい方向に進めていけるように努めてまいりますという答弁をされております。

そこで、その後の振興会合併についてどのような協議がなされたのか、お尋ねいたします。

○市民課長（福元美子）　振興会合併の協議についてお答えいたします。

本市では、令和４年12月22日に開催いたしま

した振興会長連絡協議会理事会の議題の一つとして協議した経緯がございます。協議の中では、振興会を合併するとなると、隣接した振興会同士が必然的に対象となってくると思うが、現在、高齢化が進む中で、隣接する振興会も限界集落となっているところが多く、合併したところで高齢化率は変わらないのではないかという意見もあったところでございます。

振興会が抱える問題として、世帯数の減少、少子高齢化、高齢夫婦、単身世帯の増加、役員の確保が挙げられますが、統廃合を行うことで、地域の連帯感が生まれ、様々な行事、奉仕作業等の参加者や役員等が確保しやすくなり、組織強化や地域の課題についても取り組みやすいといったメリットが期待できます。

一方、デメリットとしては、振興会の会員数が増えることで、役割の負担増から会長候補の確保や具体的な運営方針や活動内容についての合意等が困難になる可能性もあり、振興会が広域になることで、地域内に多様な意見や課題が出てくることも懸念されるところでございます。

本市といたしましても、振興会を存続していただく手段として統廃合も一つの方法だと思いますが、まずはそれぞれの振興会単位で十分御検討いただくことが重要ではないかと考えているところでございます。

以上でございます。

○篠原静則議員　ありがとうございます。協議がなされたようでございますけれども、結果といたしまして、まだ効果的な対策には至っていないと感じたところでございます。

そこで、先ほど申し上げました振興会合併補助金交付制度、振興会の合併を促進することを目的とする制度だと考えておりますけれども、交付対象や補助額など、制度の条件等について改めて教えていただきたいと思います。

○市民課長（福元美子）　振興会合併補助金交付制度についてお答えいたします。

この制度は、振興会の基盤強化を図り、活動の活性化及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的としており、振興会を合併した際の合併後の振興会が交付対象となっております。

補助額といたしましては、合併前の振興会数から合併振興会数を減じた数に10万円を乗じて得た額となっており、合併した年度から５年度分となっております。

以上でございます。

○篠原静則議員　ありがとうございます。この制度は、合併を考えている振興会の環境づくりの手助けとしての補助金でありまして、立派な制度だと思っております。

しかしながら、長い間合併が進んでいないのは現実でありますので、今後振興会合併を促進するために補助額を上乗せするなど、新たな制度をつくることは考えられないか、お尋ねいたします。

○市民課長（福元美子）　振興会合併補助金交付制度について改めてお答えいたします。

先ほど答弁させていただきましたとおり、各振興会で様々な課題等を抱えておられると思います。合併の検討もその一つであり、補助金もその地域の方々が合併した後によりよい地域組織の構築を図ることが目的でありますことから、今後も振興会長連絡協議会理事会等での御意見などを伺ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○篠原静則議員　最後に、課長に要望をしていきたいと思いますけれども、いろんな知恵を出していただければと思います。それでは最後にしたいと思いますが、先ほど申し上げましたが、限界集落が進めば、将来的には集落での共同作業やいろんな面で共同体として成り立っていかない状況になり、最悪な場合は集落が消滅することも考えられます。

私が住んでおります柊原地区におきましても、ほとんどの振興会が限界集落になっていると思

っておりますが、今後は振興会で実施しております行事等が行えない事態になるのではないかと大変心配しているところでございます。

このような事態にならないためにも、様々な課題があるとは思いますけれども、振興会合併を進むよう助言・指導していただくことを前回に引き続きお願いしておきます。

ということでありますけれども、今まで話したこととは、市長、ちょっと矛盾するんですが、市といたしましても、移住・定住政策を積極的に進めておられるわけですけれども、なかなか目に見えた効果がないように思っております。

また、昨年度誕生されたお子さんは、垂水市内で33人とお聞きしております。その方々に、本当おめでとう、ありがとうと、親御さんにも言いたいところでございますが、こういう状態が続けば、集落の消滅はもとより、垂水市が消滅していくのではなかろうかと心配しております。

市長も頑張っていらっしゃると思いますけれども、１人で頑張るより、すばらしい職員の政策提言とか、アイデアを聞いて、ぜひ垂水市が発展するようにお願いします。交流人口においては、私は、市長が黙っていても、職員が頑張っていくと思います。今度は市長、方向転換をして、若者が定住するような施策を考えていただきたいと思いますけれども、手短によろしくお願いします。

○市長（尾脇雅弥）　御指摘いただいたようなことというのは、共通認識としては持っております。そこは、一つには、大きな日本の国の背景、少子化、人口減少社会ですから、常に申し上げておりますけれども、県内最大の60万人の鹿児島の下鶴市長が一番心配しているのは、48万人になっていくことということになります。以前は96市町村あって、今、43市町村に合併をいたしましたので、既に消滅という意味ではなくなっているところもあるんですが、その地域がなくなって消えるわけではないということですね。

高齢化はいいことなのですけれども、元気で長生きというために、たるみず元気プロジェクトに代表される施策、少子化に関しても、先ほど言ったような話、市役所職員も本当に頑張っていただいておりまして、昨日の川越議員の御質問ではありますが、６次化、ＪＡＬとの一連の話を聞くだけでも、すごい実績も上がって、交流人口も4.5倍という中ではありますが、その中で、篠原議員がおっしゃるような課題があるということも、そのとおりだと思いますので、政策的には、少子化対策にしても、数字上は伸びているんですが、それを上回る高齢化、あるいは亡くなる方が多いという実態がございますので、その中で、人口減の課題、私が常に申し上げているのはパイの縮小なんだと、そのことを市としてできることはパイを拡大するということで、申し上げているとおりなんですけども、今、振興会の合併の話でございますけれども、同じ垂水の中で、高齢化で人口が減っていく、そこをうまく連携ができればいいと、そのとおりに思います。

いろんな施策は講じているんですけども、なかなかそういうふうにしてならないということであれば、この延長ではなかなか厳しいだろうと、例えば身近なところで、上東、下東があれば、これは合併したら一番いいよねということなんだと思いますけども、なかなか難しい事情があったり、あるいはそれを例えばある意味なりわいにして管理していただくような仕組みとか、新しいやり方でないと、額を上げるというのも一つの方法だと思いますけれども、その辺のところの政策も含めて、また職員の知恵を借りながら、いろんなアイデアを出していただいて、方向性を定めていければというふうに思いますので、今、御提言いただいたことを参考にしながら進めていきたいと思います。

○篠原静則議員　ありがとうございます。実際は、合併しないような状態になるのが一番いいんですよね。若者が増えて、人が増えて、そう願っております。

それでは、島津家墓所について、２回目の質問をさせていただきます。

文化財の復旧作業については、以前報道で、熊本地震により崩壊した熊本城の修復には相当な時間と労働力が必要であり、十数年以上かかると言われておりましたが、垂水島津家墓所の災害復旧事業も恐らく同様に、複数年かかるものだと思います。

そこで質問ですけれども、令和３年度から現在も引き続き実施されている災害復旧作業の内容と今後の見通しについてお聞かせいただきたいと思います。

○社会教育課長（大山　昭）　災害復旧事業の内容と今後の見通しにつきましてお答えいたします。

令和３年４月に文化庁と協議し、文化財補助事業として実施することとなり、令和３年度は災害復旧事業として、測量調査、地質調査、実施設計などの実施と併せて、復旧には複数年の期間が必要でありますことから、年次的な復旧計画についての協議を行ってまいりました。

令和４年度は、墓所内の樹木の伐採と流入した土砂の撤去作業を行い、埋没している墓石を掘り上げ、文化会館駐車場の仮設テントへ移動し、洗浄、乾燥、被害状況の記録などを行っております。

令和５年度は、損傷した墓石などの修復・強化作業を行ったところであり、そのほとんどが細かい手作業による修復を行いながら自然乾燥を繰り返すこととなりますことから、相当な時間を要したところでございます。

本年度からは、本市に文化財専門員を配置したことにより、発掘調査を伴う次の工程へ進むことが可能となったことから、３月の島津家墓所災害復旧検討委員会において、本年度の復旧作業内容について審議していただき、島津家墓所内の墓石の下部分である基壇石材の修復作業、裏山斜面との境界に設置する擁壁工事に伴う確認調査などを計画したところでございます。

なお、次年度以降につきましては、本年度の調査に基づき、擁壁工事を行い、墓石を移動し設置することとなりますが、考古学、土木工学、地質学、保存科学を専門とする大学教授からの様々な知見を基に、事業の進捗状況並びに復旧作業について御審議していただくこととしております。その後、文科庁の調査官により、復旧作業内容などについてのヒアリングが行われ、国の補助事業として決定されることとなります。

復旧作業につきましては、このように段階を踏んだ計画的な作業が必要であり、年間で数か月の作業期間となりますことから、今後も複数年の期間を要するものだと考えております。

以上でございます。

○篠原静則議員　ありがとうございます。国の補助事業で行われるということで、大変ありがたいことでございます。

島津家墓所の復旧作業も、やはり熊本城と同じように、細かい部分まで手作業で行い、以前の原型を崩さず、壊れないように少しずつ修復しており、復旧するまでには複数年の期間が必要であることがよく分かりました。

本市の大事な文化財でありますから、以前のような状態になりますよう、まだまだ暑い中での作業になると思いますが、今年採用された文化財専門員にもぜひ頑張っていただきたいと思います。

また、我々議員にも、また現地視察をしたい方がいらっしゃいましたら、一緒に御案内していただけたらありがたいと思っております。

これで垂水墓石についての質問を終わります。

最後に、公金不明についてでございますけれども、これまでの経過について、全然進展がな

いようにありますが、何でこの公金についてをお尋ねしたかといいますと、せんだって我々は同窓会を開きました。若者の集いということで、77歳というようなことで、南中を昭和38年に卒業した第４回卒業生ですが、50人ほど集まりまして、にぎやかにやったわけですけれども、垂水に関心があったのが、お金を盗まれたが、どうなっているのかが１点、それから新城の方で、南中は何か工場ができると聞いていたが、草畑じゃないかというようなことでした。

それから、うれしいのは道の駅のことでございまして、皆さん勘違いされておりまして、よい道の駅ができたねと垂水市はどれくらいもうかったのかと、企画財政課長、そういうことですので、垂水市にもお金が入るようにしてくださいと、そういう中で、一番の関心事でありました不明金、これが分からないのはおかしくないかということでございます。

今、お願いしているのは垂水幹部派出所でしょうか。

○総務課長（濵　久志）　鹿屋警察署でございます。

○篠原静則議員　鹿屋警察署ですか。はい、分かりました。

このとき、当事者というのが取ったのかなくしたのか分かりませんけれども、こっちの当事者、市のほうですね。この当事者は誰になるのか。

○総務課長（濵　久志）　当事者と言われますと、担当者ということでしょうか。

○篠原静則議員　その場合、担当者じゃなくて、当事者は市長になると思うんですよね。

だから、先ほど申し上げましたように、取ったのかなくしたのか分かりませんけれども、こっちの訴える側の当事者は、市長になるわけですよね。

だから、極端に言えば、総務課長もすばらしい方でございますけれども、この件については、相撲じゃないけど、付き人として行っていただければいいことで、何でかといいますと、司法の立場から言うと、当事者だけ話をするんだそうですね。

だから、総務課長は、当事者じゃないわけですよ。市の代表である市長がお願いをしないといけないと私は思っております。

そこで、鹿屋警察署にお願いされたということで、全然進展がないということはおかしいわけですけれども、県警にまた協力をもらうということはできないのか。

○総務課長（濵　久志）　警察には、所管する市町がございますので、鹿屋警察署は、垂水市を管轄しておりますので、捜査につきましては、鹿屋警察署が捜査をするということだと思っております。

以上です。

○篠原静則議員　鹿屋警察署は地域の幹部派出所ですから、補完するということでありますけれども、困ったときは県警があるんじゃなかろうかと思いますけれども、もし、それじゃあ県警に相談をされることはないと思っていいのでしょうか。

○総務課長（濵　久志）　この案件につきましては、令和元年の11月に鹿屋警察署に被害届を提出しております。ですので、これを改めてほかの署に被害届を提出するということは考えておりません。

現在、鹿屋警察署とも随時、私のほうで連絡を取り合って、状況は確認しております。先ほど答弁したとおり、現在のところ、解明には至っていないという報告を受けているところですが、今後も引き続き鹿屋警察署のほうは捜査を続けるということを伺っておりますので、垂水市としては、その捜査の状況を見守っていくということでございます。

以上です。

○篠原静則議員　警察にお願いしてから４年、

５年になるわけですけれども、普通の人が考えれば、日本の警察がまだかねと、日本の警察がですよ。

だから、不審に思っているところでございますけれども、市長にお尋ねします。鹿屋警察署にお願いをしているということでございますけれども、公安委員会に相談に行く気持ちはないのか、お尋ねします。

○市長（尾脇雅弥）　今、総務課長が申し上げたとおり、法令のルールに従ってやっていくというのが当然のことでありますので、そこで今報告があったみたいに、事案解明に至っていないということが事実でありますが、そのことをしっかりと協力をしながら進めていくというのが筋だというふうに思います。

○篠原静則議員　でも、お願いしているだけじゃ前に行かないと思うんですよね。公安委員会は、警察を監視し、指導する立場にあるわけですよね。それで、駄目な場合は公安委員会に相談して、駄目な場合は、市長は、ちょいちょい東京のほうに出張されますので、警視庁もありますし、国家公安委員会もありますし、だから本当に解決したい気持ちがあれば、とことん行くべきだと思うんですよね。ただ、お願いしているだけじゃなくて、私はそう思いますけれど、全然行政のほうのこっちの当事者は動かない。先ほど申し上げました。取ったのかなくしたのか分かりませんけれども、こっちの当事者は笑っているかも分からんですよ。

だから、前回お尋ねしたとき、５人ほどの方から聞き取りをしたというような答弁があったわけですけれども、５人じゃなくて、何人でも聞き取りをしていいと思うんですよね。でないと、聞き取りをすれば、誹謗中傷ではないのかと、それはおかしいのではなくて、私は何も、きれいな身ですという気持ちがある方は、今日は暇なので、朝から晩まで聞いてくださいというぐらいの気持ちになると思うんですよね。たった５人の聞き取りで、もう終わりますというんじゃなくて、どうしても解決するんだという気持ちで、まず警察もお願いしていらっしゃるということですので、司法の立場から言えば、当事者には話すけど、一般の人にはそう簡単に話をされないということですので、やっぱり当事者が行って、ちゃんと現状を聞いてきてください。

そして、また勉強でもして、説明をすると、そういう機会はないものなんですか、最初から、総務課長。

だから、どうしても解決をしないといけないという気持ちがあれば、公安委員会も行くし、県警にも行って、相談をするべきだと私は思うんですけれども。

○市長（尾脇雅弥）　篠原議員の考えというのは、そういうことだということは承りました。

しかしながら、法令に従ってやらなきゃいけないというのがルールですから、我々に調査権があるわけでもございませんし、今、報道のルールに従って総務課長が申し上げたように、手順を踏んでやっているわけでございます。

今、某県で知事の辞職云々という話もある中で、行き過ぎたことによっていろんな問題も発生しておりますので、その辺のところ、明確に原因が究明されているわけでもなくて、篠原議員がおっしゃった何人でも、誰でも聞けばというわけには私はいかないと思っておりますので、その辺のところ、事案の解決に向けて、今、専門家である警察がルールに従ってやっていただいていると、そこをしっかり見守って協力をしていくというのが筋だというふうに思います。

○篠原静則議員　法令にのっとって動かなければいけないということは重々分かっておりますけれども、でも、動きが全然ないですよね。動いて初めて、これは法に触れるか、このまま走ればいいか、次に相談に行けばいいかと、動いて初めて、これは自分たちがやっていることが

正しいか正しくないか分かると思うんですよね。

だから動きが全然、極端に言えばされていないですよね。市長としては、この件についてはですね。ほかの仕事はいっぱいされていると思うんですけれども、この件については動きが見えないんですよね。ぜひ頑張って解決していただきますようお願いいたします。解決しないと、逆に多くの方が疑われると私は思っております。失礼ですけど、市長が取っただろうと言えば困りますよね。そういうことで終わります。

○議長（堀内貴志）　次に、14番、川畑三郎議員の質問を許可いたします。

［川畑三郎議員登壇］

○川畑三郎議員　鹿児島地方気象台は、県内の８月の平均気温が平年より1.7度高い30.5度となり、統計開始の明治16年以降最高で、鹿児島市で35度以上の猛暑日は、今年これまでに約39日間で、最多日数を更新中で、異常気象も３年続いていると発表されております。こういった状況での垂水市への影響はどういう状況であるのか、お知らせ願います。

台風10号が薩摩川内市に上陸し、枕崎地区では被害が多かったと聞きます。のろのろ台風であり、大変心配させられましたが、幸いにして大きな被害が垂水市にはなかったようでありますが、今回の台風の被害状況をお知らせください。

決壊等による水害により、周辺の区域に被害を及ぼすおそれがあることから、ため池を廃止する計画を作成された海潟三角ため池、地域の説明会の状況はどうだったのか、お知らせください。

サメ被害が報道されました。垂水市漁協の出荷前のカンパチの化繊の網が破られ逃げ出したものであります。そのときの状況と対策についてお知らせください。

海潟さくら公園駐車場空洞調査及び解析業務委託料の予算が計上されております。内容についてお知らせください。

今年も梅雨明けから猛暑が続いております。熱中症の危険性を知らせる熱中症警戒アラートも連日発表されているようであります。最近は、朝晩が涼しくなってまいりましたが、気象庁は、日中の猛暑日は10月まで続くと予想しており、熱中症の危険性は続くようであります。

また、８月８日午後４時42分に発生した日向灘を震源とする地震はマグニチュード7.1と、本市においても震度５弱の揺れを観測したところであります。非常に勢力の強い台風10号が接近いたしましたが、大事には至りませんでしたが、改めて自然災害への脅威を感じました。

このように地震や台風の自然災害は、いつ、どこで起こるか分かりません。こういったときこそ、地域の安全を守っていただいている消防団の存在と重要性を強く感じております。

去る７月７日、垂水市消防操法大会が６年ぶりに中央運動公園で開催され、私も元団員として長く操法に携わっていたので、懐かしく、胸躍るものがありました。消防ポンプ自動車と小型ポンプの競技が行われ、消防団員の雄姿を拝ませていただきました。

大会では、20歳代の選手であろう団員を目にいたしましたが、出場選手の平均年齢が50歳であると聞き、驚きもございました。一部には、この操法大会が退団理由になっていることや入団の障害となっているとされているようでもあります。

梅雨明けから猛暑が続いており、熱中症の危険性を知らせる熱中症警戒アラートも連日発表されているようです。

そこで、宮迫議員、池田議員との質問が重なりますが、熱中症について、本市の搬送状況や熱中症警戒アラートの発表状況を伺いたいと思います。

また、消防団における組織の現状や消防団活動の課題について確認させていただきます。

これで１回目の質問を終わります。

○農林課長（森　秀和）　異常気象の被害状況につきましてお答えいたします。

鹿児島地方気象台は、７月17日、九州南部が梅雨明けしたと見られると発表しております。平年より２日遅く、去年より８日早い梅雨明けとなり、各地で平年の雨量を上回っております。

梅雨明け後は、太平洋高気圧が安定して張り出し、盛夏へと移行し、梅雨期間の高範囲に降っていた雨も局地的な降り方へと変わり、降水量も少なくなっております。

今年の夏は、例年以上に厳しい猛暑となりましたが、全体的な数量の増減が大きく、物価高騰も重なり、相場も乱高下しております。

また、畑へ水を運ぶ追加的な作業や高温障害など、栽培管理に追われたと、農家の皆様から伺っております。９月から本格的な豆類の植付けが始まりますが、雨が降らないことによる潅水作業や植え直し作業など、追加的作業の発生も予想されることから、気象情報の収集・分析を行い、関係機関と連携した適切な対応に努めてまいります。

また、農業は、天候に左右され、農業者の経営努力だけでは対応できないこともございます。本市では、災害、市場価格の低下、病気など、様々なリスクから農業経営を守るため、令和３年より垂水市収入保険制度の支援対策事業を創設し、収入保険への掛金への支援を行っております。引き続き、多くの農業者に加入いただきますよう、本制度の周知に努めてまいります。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　水産業における異常気象の被害状況についての質問にお答えいたします。

近年の温暖化により、海水温が上昇し、本市でも、海洋環境及び漁場環境の変化により、著しい影響が出ているところでございます。垂水市漁協の海水温観測結果によりますと、これまで垂水沖カンパチ養殖場においては、海水温が30度に達する状況が年間４、５日でございましたが、ここ10年ほどは約10倍の年間40日から50日に増えている現状であります。

また、養殖漁業では、カンパチを中心に寄生虫、ハダムシが発生し、海水温が高いことにより、魚への負担がかかるため、薬浴に時間が十分にかけられない状況から、ハダムシを完全に駆除できず、へい死する問題も発生しているところです。

それに加えまして、一部身が焼ける現象も見られ、僅かではございますが、出荷に影響が出ていると、垂水市漁協から報告があったところです。

一方、ブリにおいては、一時的ではありましたが、海水温上昇の影響による摂食障害で、魚体が痩せる状態が著しく現れ、さらに昨年度までは発生しなかったへい死も一部見られたと、牛根漁協から報告を受けているところでございます。

海水温上昇による影響を軽減するための対策として、これまでも答弁させていただいておりますが、高水温に強い稚魚、人工種苗の開発が有効であると関係者からお聞きしております。開発によりまして、温暖化が進行する中でも、安定した養殖業が維持できることを期待されているようでございます。

いずれにしましても、温暖化につきましては世界的な問題でございますので、引き続き国や県の協力を頂きながら、また両漁協と連携しながら、有効な対策等について協議してまいります。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　台風10号の被害状況につきまして、総務課から負傷者及び家屋等の被害状況をお答えいたします。

市消防本部から市災害対策本部に入った情報によりますと、８月28日の午後４時頃、市民１

名が台風の強風にあおられ転倒した際、手首を骨折されたとの報告が入っております。台風10号による負傷者は、この軽傷者１名のみとなっております。

次に、家屋等の被害状況でございますが、９月10日現在で、屋根瓦などの一部損壊が177件報告されております。

以上でございます。

○土木課長（東　弘幸）　台風10号による土木課所管の被害につきましてお答えいたします。

８月28日から29日にかけて強い勢力を維持し、県本土に接近、上陸した台風10号は、特別警報が出され、本市におきましても、強風域から風も強く、雨量につきましても、垂桜で総雨量621ミリを観測されるなど、大災害の発生を危惧したところでございます。

この台風10号の被害でございますが、29日の午後から風雨とも弱くなったため、安全面に注意を払いながら、30日にかけて災害調査を行いました。

調査の結果でございますが、倒木や落ち葉、枝などの撤去が40件、カーブミラーの倒壊が４件、土砂流出が２件となっており、約９割が倒木関連でございました。

以上が被害状況でございますが、山腹の崩壊や路肩の決壊など、公共土木施設の災害は１件も発生しておりませんでした。このことは、先ほど申しましたとおり、総雨量は多いところで600ミリを超えておりますが、強い雨が長時間続かなかったことによるものと考えております。

以上でございます。

○農林課長（森　秀和）　農林課所管の被害状況につきましてお答えいたします。

九州南部に接近した台風10号の対応につきましては、農作物やビニールハウス施設の事前対策や通過後の事後対策について、防災無線、市ホームページで広報を周知し、被害軽減に努めたところでございます。

また、農林業用施設、農道、林道、治山施設につきましても、環境整備班を中心に点検を行っております。

被害の状況でございますが、農作物では、倒伏や塩害による水稲、オクラ、インゲン、キュウリの被害額が762万1,000円、枝折れ、新芽の欠損など、マンゴー等の果樹被害額が90万5,000円、そのほか園芸施設の被覆資材の破損の被害額が860万5,000円の合計金額で1,713万1,000円の被害額があったことを鹿児島県へ報告しております。

次に、農林業用施設の被害状況でございますが、小規模なのり面崩壊、農道、林道、用排水路への土砂流入や倒木等の被害が発生しております。直ちに道路の開放や農業用排水を通水するため、市内建設業者に依頼して、農道、林道、用排水路の土砂や倒木の除去など、緊急に復旧を行ったところでございます。

大きな被害としましては、林道二川線において、市道高野線から3.3キロメートル付近で、林道の路体が高さ約７メートル、延長約20メートルにわたり流出する被害を受けております。

この林道は、集中豪雨により、市道高野線が被災した際に、高野集落の迂回路としてや、集落内の養鶏事業者の出荷時や飼料の搬入等に使用されており、現在では深港砂防のり面工事の工事用道路として使用されていることから、早期復旧に取り組んでまいります。

九州南部は、台風の常襲地帯であり、９月から10月にかけて集中しておりますので、農林業用施設の再点検を引き続き行い、防災・減災に取り組んでまいります。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　台風10号による被害状況についての質問にお答えいたします。

水産業における台風10号の被害でございますが、８月28日から29日にかけ、強い勢力のまま

本市に接近いたしました台風10号ですが、両漁協とも早い段階で養殖生けす及び漁船の避難など、被害対策を十分に行い台風に備えられたことから、両漁協とも大きな被害はなかったようですが、強風や波などの影響で、係船柱が破損するなどの軽微な被害が一部あったと報告を受けているところでございます。

今回の台風は勢力が強く、また発達しながら薩摩半島西側沖を通過し、薩摩川内市付近に上陸したところです。過去に本市の水産業に甚大な被害を及ぼした台風と同じコースでもあったことから、大変心配いたしましたが、幸いにもそれほど強い風が吹かなかったこともあり、大きな被害がなかったのではと考えているところでございます。

以上でございます。

○農林課長（森　秀和）　三角ため池の廃止に向けた地元説明会につきまして御説明いたします。

米山、三角ため池は、耐震性点検・調査で総合的な対策が必要であると診断結果が出ておりますが、現在、農業用水として使用されていないことから、農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用したため池の廃止計画について、６月議会一般質問で御説明したところでございます。

進捗状況でございますが、廃止工事に向けた地元説明会を令和６年６月28日に米山、三角ため池全体の説明会を行い、令和６年７月に測量設計業務委託を発注し、令和６年７月21日に現地三角ため池にて説明会を行い、令和６年８月９日に第３回目の地元説明会を開催しているところでございます。

受益者等からは、おおむね廃止工事について理解を得ているところでございますが、三角ため池付近の集落水道施設の利用者から、ため池の水位が下がることにより、水が出なくなるのではないかと心配される意見が多くございました。

このようなことから、集落水道への影響を最優先に確認することとし、ため池の水位を下げたときに集落水道貯水タンクの水位に変動がないか調査することとしており、これらのことを踏まえ、９月末に地元説明会を実施する予定でございます。

全国で集中豪雨や台風被害により、ため池の堤体が決壊し、大量の貯留水が一気に流出し、下流地域に壊滅的な被害を及ぼす事例が発生しておりますことから、地域の御意見や御要望等をお聞きし、設計業務受注者と情報共有を図りながら、安心・安全を第一に、ため池廃止に向けて取り組んでまいります。

また、ハザードマップのホームページへの掲載など、引き続き広報・周知に努めてまいります。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　サメ被害の報道があったが、状況と対策はについての質問にお答えいたします。

サメ被害につきましては、６月に海潟漁港において、サメが網を破り、中にいたおおよそ1,600尾の出荷前のカンパチが逃げ出したとの報道があったところであります。

牛根漁協でも、同じくサメが網を破り、中にいたモジャコが逃げ出したと報告を受けております。これまでも一本釣りをはじめ、はえ縄漁等でのサメの被害はございましたが、養殖業への被害は初めてのことであり、養殖業者の方々は大変心配をされたようでございます。

両漁協とも、対策としまして、出荷時の移動生けすやモジャコ専用の生けすを金網の中に入れるなどの対策を講じられ、その後は被害が発生していないようでありますが、養殖業者の方々の不安解消のためにも根本的な対策が必要ではないかと考えているところでございます。

しかしながら、この問題につきましては、本市だけではなく、県内各地で報告されているよ

うでございます。本市だけでの対策では限界がございますことから、今後は県や関係機関と連携して対策に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

引き続きまして、調査委託料の内容についての質問にお答えいたします。

さくら公園につきましては、平成22年度、県の魅力ある観光地づくり事業で整備を進め、漁民及び住民の憩いの場となっているところでございます。

しかしながら、令和３年度に公園内駐車場において陥没事例が発生し、修繕を行ったところでございますが、今年度におきましても同様の事例が発生したことから、速やかに修繕を行いまして、安全確保を図ったところでございます。

今後も陥没の発生が続くとなると、利用者に被害が及ぶことも考えられますことから、事故防止のため、徹底的な対策が必要であり、公園の地盤等の状況を詳しく調査し、新たな空洞の存在や今後の予兆を探り、また解析による陥没原因の特定、さらに専門家の意見を基に、最適な対策の検討を行うことで公園の安全確保を図ってまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○消防長（市来幸三）　熱中症について御説明いたします。

熱中症における救急搬送件数につきましては、６月から８月末までの件数は合計27件でございます。年齢区分につきましては、65歳以上の高齢者が多く、全体の67％を占めている状況でございます。

また、熱中症警戒アラートの発表状況につきましては、６月24日から８月末までの期間中、奄美地方を除く鹿児島県に54回発表されております。昨年は、10月４日の発表を最後に41回発表されており、今年の熱中症警戒アラート回数は増加傾向にございます。

よって、消防本部としましても、熱中症の救急要請はしばらく続くと予測しているところであり、これから運動会や各種イベント等も予定されておりますので、医療機関と連携しながら、患者対応に努めてまいります。

続きまして、消防団の現状について御説明いたします。

本市消防団につきましては、市内９つの分団で組織化されております。

消防団員定数につきましては311名でございますが、令和６年９月１日現在で235名が所属しており、うち22名が女性消防団員として所属している状況でございます。このように団員定数に対しての団員不足は常態化しており、団員の高齢化等も含め、依然として厳しい状況でございます。

また、消防団員の成り手不足は、新聞等でも大きく報道されており、全国的な問題となっております。その根本には、就労形態の変化、地域コミュニティーの変化、若い世代の人口減少や消防団に対する意識の変化など、様々な要因が考えられます。

地域防災を担う上で、消防団はその中心的な組織の一つでありますので、その観点からすれば、団員の減少は消防団組織の維持に関わる問題であると認識しております。

消防本部としても、消防団と協力しながら、潜在的な入団希望者の発掘と消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動を展開し、入団促進に努めてまいります。

以上でございます。

次に、消防団活動の負担軽減について御説明いたします。

近年、各地で異常気象を起因とした災害における消防団活動も増加しております。さらに、有事の際の出動だけではなく、高齢化に伴う行方不明者の捜索活動などもございます。そのほ

か地域への密着性の高い消防団では、防火広報や防災訓練、地域行事への参加など多数ございます。各催し物においても、安全性の確保や緊急時の対応などの警備活動などに協力を頂いている場合もあり、消防団の活動も非常に多岐にわたっている現状がございます。

また、議員御指摘の操法大会につきましては、総務省の消防団員の処遇等に関する検討会におきましても、消防操法大会訓練が団員の負担になっていると指摘されております。

県内の消防操法大会の状況ですが、県内の一部の地区において、消防団員の負担を減らすことを考慮し、今年度消防操法大会を中止したところもございます。

しかしながら、本市におきましては、消防団正副分団長会議において、本市大会の開催と肝属支部大会への参加を消防団総意の下、決定したところでございます。

この操法大会や同訓練につきましては、実践的ではないとの御指摘や様々な御意見があることは周知しているところでございます。

一方、消防操法訓練は、基本となる火災対応の技術を習得するという目的のほか、消防分団の連帯感が培われたりすることも事実であります。

また、特に若い消防職員におきましては、訓練指導を通じて団員と顔の見える関係が築けるなど、大事な側面がございます。

このことからも、操法大会の意義は重視しつつ、消防団長をはじめとする幹部団員との協議を重ね、現場対応力の低下を招かないように負担軽減に努めてまいります。

以上でございます。

○川畑三郎議員　では、順を追って質問いたします。一問一答方式で、すみませんけど、お願いします。

まず、異常気象についてですけれども、猛暑による垂水市への影響はということで、農林課、水産商工観光課のほうでいろいろ説明がございました。農林課のほうにおいては、キヌサヤの植付け、インゲンの植付けがピークになってくる状況の中でしたけれども、今年はキヌサヤの植付けの時期にちょっと雨が降ったりして、順調には植付けが行っているかなと思うんですけれども、その他また後で、10号等で影響があったというようなことですけれども、一応課長の報告に了解いたしたいと思います。

また、水産商工観光課のほうです。

水温が30度に達する状況がここ10年の中で10倍になっていると、この状況を考えますと、大変な水温の上昇だなと思います。その関係で、ハダムシがついたりして、薬浴をしたりして、水産に携わっている人たちは相当苦労している。そういう状況であれば、魚も成長しないし、課長がおっしゃったような状況も起こるということで、大変危惧しているところです。

強い稚魚の育成というお話もありましたが、稚魚の確保というのは大変大事なことだと前回も言いましたけれども、強い稚魚が必要だという状況であるのであれば、いろいろ研究機関とも連携を取りながら、そういう方向で進めていかないと、今後の水産業も心配なところがありますので、農林課としても、両漁協とも連携を取りながら頑張っていってもらいたいということで、これについては終わりたいと思います。

台風10号による影響はということですけれども、10号の影響で、インゲンを大野原のほうでたくさん作っている業者が相当いらっしゃるわけですけれども、それにも相当の被害があったということを聞いております。キヌサヤ等は植付けが始まった頃で、大したあれはなかったでしょうけれども、稲とか、いろんなところで被害があったようですが、そう大きな被害が報告されなかったということでありがたかったと思うんですが、ただ、私も台風10号の後、すぐ地域を回ったんですけれども、崖崩れというよう

なことはなかったですけれども、倒木が多かったような気がしますよね。

土木課長がおっしゃったように、倒木が相当あったということで、雨が長く続かなかったから土砂崩れがなかったのかなと思ったりするんですけれども、幸いにして大きな被害がなかったということですので、報告を了解いたしたいと思います。

それと、今度は三角ため池の廃止についてですけれども、地域の方に説明会をされている状況の中で、三角ため池は地域の人たちが水道水として使っている集落が結構あるんですよ。

だから、そこでため池の水を出してしまうと、水が出なくなるんじゃないかと、それが一つの心配なようなことでありますので、課長もそうおっしゃいましたけれども、ここら辺を地域の皆さんとじっくりと話をして、全部を落とすんじゃなくて、あるところまでは切り取って水を残すというような、委託をされていらっしゃる業者がありますので、そういう人たちとじっくり話をして事を進めていってもらいたいということを要望いたしたいと思います。

次に、サメの被害の状況ですけれども、ちょうど私も漁協の監事をしているときでした。サメにやられたということが続いて、今日は誰が、今日は誰がということがありまして、新聞報道でも大きな状況が報道されたわけですけれども、どうすればいいかという話が漁協でもありました。

だから、結局金網を造って、その中に化繊の網を入れて、それに入れて漁協の港に引っ張ってくるんですけれども、そういう状況があってから、造ってから被害がないというようになっているようですので、今後サメのことについては、保護団体もいるということで、いろいろ漁協としても危惧されているようでありましたが、ただ、我々もサメと言っていたんですけれども、実情は２メートルから３メートルある大きいやつですよね。

だから、みんな恐ろしいというんですよ、サメが。釣りに行ったりすればですね。これから、今は温度が上がっているから湾内にいるけど、そこがまたちょっと冬場になれば来ないんじゃないかという状況があるようですけれども、今いろいろな異常気象がありますので、今後も心配ですけれども、この件についても、県のほうともいろいろ打合せをしながら、対策を取っていただきたいなと思います。よろしくお願いいたします。

それと次に、海潟さくら公園の駐車場の空洞調査ですけれども、今度の議会でででてきたので、あれっと思っておりました。あのさくら公園の土地は、垂水市漁港の土地ですよね。

だから、あそこに県のほうで、魅力ある観光地づくりで駐車場を造ったり、トイレを造ったり、いろんな施設を造っていただいてありがたいことなんですけれども、あそこは、もともとは砂浜だったんですよ。我々が学校時代に、当時ブルドーザーといえば有名で、まだユンボとか、あれがない頃のブルドーザーと言って、ブルドーザーで全部埋立てをしながら造っているのを校庭から見て、みんな楽しみながら、この工事を見ていた状況があります。

だから、やっぱり砂浜、砂が入っているから、今後も私は、あそこは一部陥没があちこちで起こるんじゃないかと思います。もう前もあったということですので、緊急にそういうことが起これば、また予算も必要ですので、財政課あたりも、そこら辺はしっかりと対応していってもらいたいなと思います。よろしくお願いします。これは、そういうことで了解いたします。

それと、消防団活動についてですけれども、今年は久しぶりに操法大会があったということで、私も行ってみました。みんな６年ぶりということで、ちょっと操法大会も戸惑った面があったのかなとは思いましたけれども、大変よか

ったなと思っております。

消防長からいろいろ御回答していただきまして、ありがとうございました。熱中症につきましては、熱中症警戒アラートも、昨年よりも相当増加傾向であるということのようであります。この熱中症警戒アラートが発表となれば、各個人が熱中症について注意することも重要ですが、これからも運動会や稲刈りなどの農繁期となる季節でありますので、熱中症患者の発生時には、迅速で、適切な対応をお願いいたしたいと思います。

今回消防団の現状や活動の負担軽減についてしようと思ったきっかけは、消防操法大会をはじめ、活動に対する御意見を頂戴する機会が増えたからであります。操法大会の訓練が本人だけでなく、出場をサポートする家族の負担も大きいと伺っております。我々の時代も、夕方５時から暗くなるまでやっていた状況があります。

だから、家族にも負担はかかったのかなと思っております。

また、団員は、年齢的にも働き盛りで、仕事と大会出場練習の両方においては、肉体的、精神的に負担がかかっているようであるのではないでしょうか。消防団という指揮命令形態の組織上、伝統的に縦の関係を重んじる組織形態になじめなかったり、疑問を持ったりする団員も少なくないかもしれません。

今後、消防団組織や消防団活動を持続可能にしていくためには、団員の負担を軽減していくことが退団防止にもつながるのではないかと私は思っております。ぜひ団員からの意見も酌み取りながら、地域防災の要である消防団が充実した活動が維持できるようにお願いしたいと思います。

私も長い間、消防団をやって、分団長までしてきましたので、今の分団としては、新原議員が一分団の副分団長ですか、それで宮迫議員も頑張っていらっしゃいます。それと、池田議員も団員として頑張って、髙橋議員もいらっしゃって、議会としてもありがたいことだと思います。今後も、地域の生命財産を守る消防団ですので、やはり連携を取って、地域になくてはならない消防団だと思っております。私も誇りを持って消防団に入ったつもりでございます。

ですから、操法要員になるということは苦しいと思うんですけれども、団の誇りなんですよね。私たちは、操法要員になるということが誇りで、一生懸命頑張ってきました。今は辞めましたけれども、議員でありながら操法大会を長くやってきて、頑張ってきたつもりですので、今後も消防団の操法大会も、また続けてやっていっていただきたいと思います。執行部としても、ぜひ消防団を後から押していただけるようにお願いいたしたいと思います。

ここで、久しぶりの操法大会を見させていただきました。躍るものがありましたけれども、ここで皆さんに御了解を頂いて、私がポンプ車の指揮者の口上をちょっと述べたいと思いますので、聞いていただきたい、そういうことでございます。間違っちゃいけないので、書いてきました。「火点は前方の標的、水利はポンプ車右側後方防火水槽、手広めによる二重巻きホース、一線延長、定位につけ」、ありがとうございました。（拍手）

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

次は、13時30分から再開いたします。よろしくお願いします。

午後０時20分休憩

午後１時30分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に１番、髙橋理枝子議員の質問を許可いたします。

［髙橋理枝子議員登壇］

○髙橋理枝子議員　お疲れさまです。最近のニュースで気になることがありました。岡山県のＰＴＡ連合会解散ニュースです。垂水市の保護者のほとんどが両親共働きの現状、ＰＴＡ活動の在り方についても議論が必要なのではないかと感じました。

それでは１回目の質問に入ります。

最初に垂水市のハラスメント防止条例制定についてです。大変申し訳ありません。通告書には防止が抜けておりました。ハラスメント条例だとちょっと大変なことになってしまいます。垂水市のハラスメント防止条例制定についてです。

最近では、兵庫県知事のパワーハラスメントで百条委員会が開かれるなど、ハラスメントについての問題が後を絶ちません。都道府県市町村によって独自のハラスメント防止条例を制定しているようですが、全国及び鹿児島県内の制定状況をお示しください。

次に、市職員及び会計年度任用職員の休暇の取り方、職務に専念する義務についての質問です。

ここでは、休暇の中でも特に病気休暇の取り方についてお尋ねします。現状はどのような決まりに基づいて、どこが取得を許可しているのか伺います。

次に、新型コロナワクチン接種についてです。

2021年から新型コロナワクチンの予防接種が始まりました。ワクチン接種による健康被害が全国次々と明るみに出ているようですが、本市の健康被害の報告状況をお尋ねします。

次に、地域おこし協力隊についてです。

垂水市では初めてとなる地域おこし協力隊として、今年４月から髙櫻健一さん、７月から岡田径子さんが来られました。お２人には多文化共生まちづくりコーディネーターに着任していただき、近年我が市にも増加している外国人と市民との橋渡し役を担っていただくことになりました。既に日本語教室などが始まり、大変好評だそうです。

また、いろいろなイベントを企画したりと、精力的に活動されております。お２人には大変期待がかかるわけですが、一方、鹿児島県の42市町村、559人の隊員のうち163人、実に３割近くの隊員が任期途中で辞めていると報道でもありました。背景には、隊員と受入れ先が求める活動のミスマッチがあり、行政側との関係が築けないなどと、退任理由が上がっております。受け入れる行政側の支援体制が重要課題であるということです。まだ始まったばかりである、今だからこそ、関係性の構築の大切さを訴えたいとの思いからの質問です。募集したときの応募者に対する趣旨の説明はどのようなものだったのか、また採用に至った経緯をお尋ねします。

次に、清掃センターです。

夏は暑く、冬は寒い、苛酷な労働環境の中、職員の皆様には、本市の清掃業務に従事していただき心から感謝いたします。ごみのない家庭はありませんから、本当に大切な仕事を担っていただいていると思います。そこで、清掃センター、施設建物の詳細、人員構成、空調などの働く環境の配慮について、現状をお示しください。

以上、５項目、１回目の質問を終わります。

○総務課長（濵　久志）　全国及び県内の制定状況はにつきましてお答えいたします。

他自治体におけるハラスメント防止条例の制定状況を確認したところ、全国で約60の自治体がハラスメント防止条例を制定しております。また、県内では１つの自治体が条例を制定しているようでございます。ただし、ハラスメント防止条例を制定している自治体の約８割となる48の自治体が、議会及び議員に適用される議員提案によるハラスメント防止条例の制定を行っているようでございます。

以上でございます。

続きまして、休暇の取り方につきましてお答えいたします。

常勤職員の病気休暇については、垂水市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第13条において、また、会計年度任用職員の病気休暇については、垂水市会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則第15条第２項及び別表第３、第７号において、負傷または疾病のために勤務に服することができない職員に対し、最小限度必要と認められる期間、その治療に専念させる目的で設けられた休暇の一つとなっております。

ただし、常勤職員が病気休暇を取得した際は、有給の特別休暇となっておりますが、会計年度任用職員が病気休暇を取得した際は、国家公務員の非常勤職員に準じて無給の特別休暇となっております。

最終決裁者ですが、常勤職員の場合は、所属長が決裁いたします。会計年度任用職員の場合は、総務課長決裁となっております。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　新型コロナ感染症予防ワクチン接種が始まってから、これまでの接種者の健康被害の報告につきましてお答えいたします。

本市におきましては、これまで３名の健康被害給付申請を受け付けているところでございます。

以上でございます。

○企画政策課長（堀留　豊）　地域おこし協力隊の募集の趣旨と採用の経緯につきましてお答えいたします。

地域おこし協力隊は、都市地域から、過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発、販売、ＰＲ等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住、定着を図る取組で、協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与えることや、行政ではできなかった柔軟な地域おこし策の立案、そして住民が増えることによる地域の活性化等が期待される制度でございます。

本市におきましては、外国人の人口が年々増加傾向にある一方で、その受入れ側の事業所や住居として提供しております錦江町定住促進住宅等において、言葉や文化、生活習慣の違いに起因する様々な課題が表面化しており、それらの課題への対応が求められているという状況がございました。このような状況に対応するべく、令和６年度から、外国人の皆様と雇用事業者や地域住民の皆様との橋渡し役を担う多文化共生まちづくりコーディネーターを２名、地域おこし協力隊の制度を活用して採用したところでございます。2009年度に地域おこし協力隊が制度化され、15年が経過しておりますが、議員がおっしゃいますとおり、全国的には地域おこし協力隊員のやりたいことと自治体が協力隊員に望む姿に乖離があり、任期の途中、あるいは任期終了後に地域を離れる、いわゆるミスマッチの事例についても見られることから、本市の採用に際しましては、本市が求める隊員像を十分に理解した上で、効果的な募集方法を行うための知見を有し、これまでも地域おこし協力隊の採用支援業務に一定の実績を有する業者に採用支援業務を委託したところでございます。

この支援業務委託により、受託者が募集、書類選考、一次面談といった一連の作業を行いまして、本市が望む隊員像と隊員希望者のビジョンが一致すると思われる候補者を４名絞り込んでいただきまして、最終的に３役及び関係課長による審査を経て、２名を採用したところでございます。

以上でございます。

○生活環境課長（有馬孝一）　清掃センターの施設の詳細、人員構成、働く環境につきましてお答えいたします。

垂水市清掃センターについては、昭和56年当

初、塵芥処理施設として稼働し、平成12年１月に施行されたダイオキシン類対策特別措置法に伴い、平成14年11月をもって焼却業務を終了いたしました。現在は、ごみの分別、資源ごみの保管施設、市民の方が搬入する粗大ごみなどを分別して、肝属清掃センターなどへ搬出する中間処理的な施設として活用しております。

業務内容としましては、市内各ごみステーションの生ごみ収集や、業者が収集した資源ごみ、燃やせないごみを一旦清掃センターで受け入れ、適正に再分別を行ったり、市民が直接持ち込まれた粗大ごみなどを可燃ごみや資源物、不燃物に分別したりするなどの業務を行っているところでございます。

施設で従事する職員につきましては、公営施設管理公社職員１名、会計年度任用職員８名、シルバー人材センター12名が従事しております。分別作業につきましては、屋外での作業となっており、昨今の気象状況により労働環境は厳しいものとなっております。そのため、休憩所へのエアコン設置、熱中症対策としてのテント設営、大型扇風機の導入、空調服の支給を行うなどしてまいりました。これからも労働環境の改善に取り組んでまいります。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございました。それでは、２回目の質問に入らせていただきます。一問一答式でお答えください。

ハラスメント防止条例について、全国60で、鹿児島県が１つ、私、調べたところによると曽於市だったと思います。曽於市のみということでした。ほとんどが議員提案で出されているということだったと思います。

それでは次に、消防職員を含む垂水市職員の過去５年間の定年退職者を除いて、中途退職をされた方の人数とその理由をお答えできる範囲内でお願いします。

○総務課長（濵　久志）　垂水市職員の過去５年間の定年退職者を除く、中途退職者数とその理由はにつきましてお答えいたします。

令和元年度から令和５年度までの過去５年間における中途退職者数は、市職員19名、消防職員５名、計24名となっております。なお、退職意向のある職員には必ず退職理由の聞き取りを行っておりますが、その際の退職理由としましては、転職の意思や家族の状況などでございます。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　過去５年間に19名の市職員と消防職員が５名、定年退職でない退職をされたということでした。24名ですね。転職理由は、ほぼ自己都合という形だったと思います。ただやはり、書けないものっていうのもあったかと思います。実際そういう話も聞いたことございます。職場で上司でも部下でも合わなかったりとか、いろんなハラスメントがあったけれども、相談できないで辞めていかれた方もいるように聞いております。

それでは、次に、全国でハラスメント防止条例を制定する自治体が急速に増えています。実際全国60、鹿児島県一つですけれども、少しずつできつつあるということです。皆様も御存じのように、本市にもいろいろなハラスメント問題がございます。市民、市職員、議会を含めて、理不尽なハラスメントの抑止力となり得る、市独自のハラスメント防止条例を制定する必要があるのではないかと考えます。最近では新しい問題となっていますのが、カスタマーハラスメントです。これは顧客が企業に対して理不尽なクレーム、言動することをいいます。全国に先がけて、東京都が今年７月、カスタマーハラスメント防止条例制定に向けて動き出しています。これらのハラスメントを網羅した、ハラスメント防止条例が本市にも必要と考えますが、見解を伺います。

○総務課長（濵　久志）　ハラスメント条例を

設置する必要性についての見解と、今後制定する可能性につきましてお答えいたします。

本市における職場内外でのハラスメントの防止及び排除等につきましては、垂水市職員のハラスメントの防止等に関する規程で定めておりますが、全国の多くの自治体が条例ではなく、要綱や規程において定めております。要綱や規程で定めている理由としましては、社会情勢の変化や国の勧告などに迅速に対応するためであると考えられることから、本市としても現行どおり、規程で運用し、適時、必要な見直しを行いたいと考えております。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　内部規程があるから、しかもそのほうが迅速に進められると、対応をということだったと思います。ですが、もうそれでは立ち行かない状況というのも、実際皆さんも御覧になったと思います。ぜひ市全体で取り組むためにも、もう一歩進んで条例制定をする必要があると私は考えるんですけれども、条例制定する可能性について、市長のお考えをお聞かせください。

○市長（尾脇雅弥）　垂水市にハラスメント防止条例を設置する必要性について、市長の見解をということについてお答えいたします。

ただいま総務課長が答弁したとおり、ハラスメントの対応につきましては、社会情勢の変化や国の勧告などに迅速に対応する必要がありますことや、全国各地の現状を考えますと、今のところ、現行どおり規程で運用してまいりたいと考えております。今後につきましては、様々な状況の変化に対応して対処していくということになろうかと思います。

○髙橋理枝子議員　行政でできないのであれば、私たち議員には地方自治法に規定されております条例の発案権というのがございます。地方自治法第112条、議員の議案提出権です。同僚議員の皆様と研究、検討を重ねて、市民、市職員、議員、議会、全ての方々が安心して仕事ができるように、垂水市にハラスメント防止条例を制定するための努力を今後してまいりたいと思います。この質問を終わります。

次に、職員の休暇取得についてで、特に病気休暇についてお尋ねしました。

もう一度、13条について紹介させていただきたいんですけれども、垂水市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第13条。病気休暇は職員が負傷、または疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合における休暇とするとあります。なぜこの問題を私が上げさせていただいたかと申しますと、病気休暇とはいっても、歯医者さんに行くとか、眼科に検査に行くとか、そういった形の通院も病気休暇で一部取った事例があったと聞いております。各課で判断基準を統一するべきと考えます。そのときはやっぱり課長さんがオッケー出しているんですよ。なので、そういう職員に不公平感を抱かせない必要があると思います。改善を求めるわけですが、これについての見解を伺います。

○総務課長（濵　久志）　今、議員が言われました病気休暇につきましては、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合という条例になっております。ですので、このやむを得ないという判断のばらつきというのは、現在あるように感じております。今後、所属長の判断の違いで取扱いが変わるということがないように周知してまいりたいと考えております。

以上です。

○髙橋理枝子議員　職員の皆様、聞いていらっしゃると思いますので、そういう基準を統一して今後対応していただけるように、各課の課長さんにも共有してください。お願いします。

次に、災害時の自宅待機時の待遇についてですが、こちらも各課で対応が異なると聞いています。災害に対する仕事は各課で違いますから、

各課で待遇に相違が生じることは、致し方ないとは思いますけれども、職員の皆さんが納得のいく状態にしていただく必要があります。こちらも各課それぞれの性格に適合する状態での休暇取得通知を出すべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○総務課長（濵　久志）　災害時の自宅待機時の待遇につきましてお答えいたします。

先月29日、本県に上陸した台風10号においては、職員の出勤時刻に台風が接近することが予測されておりましたことから、前日の28日に職員の安全を第一に考慮し、強風や大雨に伴い自宅から外に出ることが危険と判断される場合には、一時的に自宅待機し、雨風が弱まってから出勤させるように所属長に依頼したところでございます。なお、今回の依頼に当たり、災害等による出勤が困難な場合に認められている特別休暇の承認も認めております。

ただし、所属課ごとの業務内容や所属職員の居住地の状況が異なることから、所属長にはこれらの点を踏まえた上で、通勤することが可能かどうかを判断し、適切な対応を取っていただくよう依頼したところでございます。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　今後、しっかり不公平感のないようにしていただくというふうに理解しましたけど、よろしいでしょうか。

次は、３つ目が、最後は職員の職務に専念する義務についてです。こちらは他県の例になるんですけれども、昨年、神奈川県のある市の職員が、通勤に使う自家用車を職場近くの駐車場に移動させる行為を繰り返したとして、地方公務員法の職務義務違反で、市は定職６か月の懲戒処分をしたと報道がありました。そして、本市職員も、自家用車を勤務時間中に来庁者用の駐車場に移動して帰る準備をしていたのではないかと思われる事例の報告、及び注意が数年前からなされています。真面目に、正直に、職務に専念されている職員の皆さんがほとんどであるにもかかわらず、ほんの数人の信用を失墜させる行為により、垂水市全体の信用を失います。本市でも今後そのような事例が発生し、事実認定された場合は、職務義務違反となり、処罰の対象となる可能性があると思います。そこで、今後職員の皆さんに対して法令の遵守を、その徹底をどのように伝えていかれるのか、お答えください。

○総務課長（濵　久志）　職員の職務に専念する義務につきましてお答えいたします。

職員には、地方公務員法第35条の規定により、職務に専念する義務が課せられております。また、垂水市職員服務規程第４条において、職員は全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、公務員に関する法令に従って服務し、かつ職務の遂行に当たっては、親切、丁寧、敏速を旨とし、全力を挙げてこれに専念しなければならないと規定されております。なお、職務専念義務違反の考え方につきましては、それぞれの自治体の判断に委ねられている部分もございます。

本市におきましては、離席の回数や時間の目安は示しておりませんが、社会通年上の許容範囲であれば、一概に禁止してはおりません。議員の御発言にありますような、日常的に勤務時間内に自家用車を移動させてまで帰宅を準備しているとなれば、社会通年上で認められる範囲を超えており、職務専念義務違反に当たる可能性があるものと考えますが、まずは総務課としまして、このようなことが日常的に行われることがないよう、全職員に対しまして勤務時間内は職務に専念する義務があることを再認識させ、より一層の服務規律の遵守を徹底させてまいります。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございます。今後、そういうことのないように徹底していただ

きたいと思うんですけれども、市長、この件について何か御意見がありましたらお願いします。

○市長（尾脇雅弥）　今、総務課長が答えたとおりだと思いますし、当然ルールにのっかってやるということで、今、１つ可能性の話としておっしゃいましたけれども、そういう事実があるということであれば、またしかるべきルールにのっかって対応するということになろうかと思います。

○髙橋理枝子議員　私の今回の質問の目的は、法令順守をお願いしたいということだったので、今後そのようなことがないようにお願いしておきます。

次に新型コロナウイルスワクチン接種についてなんですけれども、健康被害３名というふうにお聞きしました。差し支えなければその３名がどのような健康被害だったのかというのが分かりますか。

○保健課長（永田正一）　健康被害３名でございますが、被害内容につきましては個人情報でもありますし、公表を望まない方もいらっしゃると思いますので、回答は控えさせていただきたいと思います。

以上です。

○髙橋理枝子議員　そういうお答えかなというふうに思っておりました。

垂水市のホームページにも健康、医療のところの予防接種から入っていただくと出てまいります。予防接種健康被害救済制度という項目があります。まずはこの制度についての説明と、市民の皆さんにはどのように周知をされているのか伺います。

○保健課長（永田正一）　予防接種健康被害救済制度の内容と、広報の方法についてお答えいたします。

予防接種健康被害救済制度とは、新型コロナウイルスワクチン接種に限らず、予防接種法に基づく予防接種を受けた方に健康被害が生じ、医療機関での治療が必要となったり、障害が残ったりした場合に、その健康被害が接種を受けたことによるものだと厚生労働大臣が認定したときに、予防接種法に基づく救済が受けられる制度となります。この救済制度の広報の方法でございますが、国や県、本市におきましてもホームページ等で周知しているとともに、新型コロナウイルスワクチン接種におきましては、昨年度まで臨時特定接種として実施していましたことから、接種券に同封しておりましたワクチン接種の説明書により、本制度の周知を行ったところでございます。また、健康被害が生じた際は、まず医療機関を受診されることが考えられますとともに、救済制度に係る申請につきましては、診療録等も必要となりますことから、医療機関への制度の周知も行っているところでございます。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　お答えできたらでいいんですけれども、この３名の方は、この救済制度が適用しているんですか。

○保健課長（永田正一）　垂水市において、予防接種健康被害調査委員会で審査を終えまして、国のほうへ今進捗している段階でございます。１名の方は認定されまして、今回の補正予算の中で計上しているところでございます。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　この制度、2024年８月５日現在の実績データによりますと、新型コロナワクチン接種後の健康被害認定が7,899件、死亡が762件、認定待ちが1,633件となっています。ちなみに、インフルエンザワクチンに関しましては、1977年から2024年８月５日、47年間の間に死亡件数25件です。新型コロナワクチン接種開始から３年の間の死亡件数762件、比べましても、その薬の安全性に問題があるのではないかと考えざるを得ない状況です。

本市でも健康被害が報告されている状況です

が、まだまだ市民の皆さんの中には、ワクチンによる健康被害なのか、そうでないのか、分からないまま苦しんでおられる方がいるかもしれません。もっと広報や市内医療機関への働きかけが必要ではないかと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

○保健課長（永田正一）　周知の方法でよろしいでしょうか。周知の方法につきましてなんですけれども、この新型コロナワクチンにつきましても、国や他市町と同様の周知方法を行っております。こちらからお配りしておりますパンフレット等につきましても、国のフォーマットを用いたものを全世帯に配布しておりますので、垂水市においてその周知方法が足りなかったというふうには認識はしていないところでございます。

以上です。

○髙橋理枝子議員　医療機関への働きかけとかはいかがでしょうか。

○保健課長（永田正一）　医療機関につきましても、こちらのほうから健康被害につきましては、ワクチン接種を受けたことに対して体調が悪かった方が来られるわけですので、医療機関としても診療録というのを出さないといけないわけですので、そこはきちんとこちらのほうからも周知はしているところでございます。

以上です。

○髙橋理枝子議員　周知をしてくださっているということでした。

３番目ですけれども、10月１日から定期予防接種として新型コロナワクチン接種がまた始まります。このワクチンの種類、名称についてお尋ねします。

○保健課長（永田正一）　本年度より新型コロナウイルスワクチン接種が特定臨時接種からインフルエンザと同様の定期接種となりますが、供給されるワクチンの種類、名称につきましては、厚生労働省の資料によりますと、ファイザー、モデルナ製のｍＲＮＡワクチンのほか、薬事申請中のものも含め、５つの製薬会社のワクチンが供給される見込みとされております。あと、今日現在の情報によりますと、全て薬事承認が受けているということが確認されております。

○髙橋理枝子議員　これまでのファイザーとかモデルナに加えて、今回からＭｅｉｊｉ　Ｓｅｉｋａファルマ社の次世代ｍＲＮＡワクチンであるレプリコンワクチンが追加されるわけですが、こちらはアメリカで開発され、ベトナムで１万6,000人に治験が行われました。ですが、アメリカでもベトナムでも承認されていません。なんと日本だけ承認され、日本人が世界に先がけて接種されるものです。私が申し上げたいのは、この安全性について十分ではないワクチンについても、本市は１回5,000円、国が8,300円補助するということです。市町村といえども、国が決めたことにも疑いの目を持ち、調査研究して市民の健康を守るための行動をするべきだと考えます。

ですが、実際もう10月１日から８回目の接種が始まります。せめて、医療機関にあくまでも任意であることの説明をしっかりしていただき、接種するかどうか判断していただきたいと思いますが、見解を伺います。

○保健課長（永田正一）　使用されるワクチンの安全性でございますが、供給されるワクチンは薬事承認されることが前提と示されておりまして、新型コロナワクチンウイルスに限らず、全ての予防接種のワクチンにつきましては、薬事法に定められた手続において、国が有効性や安全性について一定の基準を満たしているものと、確認された上で薬事承認を受けたものと示されているところでございます。

この接種につきましては、個人の判断というところはもう周知させていただいているところです。心配な方につきましては、かかりつけ医

にきちんと相談をして受けていただくことで、安全性というのは安心感が得られるものと考えているところでございます。

以上です。

○髙橋理枝子議員　地域の行政の方にこのようなことを言うのもまた、酷な話だとは思いますけれども、一応、注意喚起といいますか、健康被害を防ぐためにも、そういったことを周知していただきたいなというふうに思います。

次に、地域おこし協力隊についてですけれども、募集は委託業者にお願いして、そこからマッチングしていただいて、４名の中から２名を選んでいただいたということだったと思います。その委託業者に対する趣旨はどのような内容だったのか。もしおっしゃったかもしれないんですけど、もう一度簡潔にお願いします。

○企画政策課長（堀留　豊）　改めて御説明いたします。まず、本市が求める隊員像というのをお示しした上で、それに沿って、受託事業者のほうがそこにマッチングするかどうかというのを見ていただける。これまでその委託事業者のほうがそういう実績を持っておられるものですから、その中から委託事業者が選んだ４名を絞り込んでいただいて、３役及び関係課長のほうで実際に面接をして決めたというふうな形を取っているところです。もう一回改めて申しますけれども、支援業務委託により、受託者が募集、書類選考、一次面談までしていただいているというふうな状況でございます。

○髙橋理枝子議員　すみません、ちょっとお伝えし方が悪かったかもしれません。見つけていただくに当たり、こういったことをしていただきたいので、こういう人を見つけてくださいというふうに募集をお願いしたと思うんですけれども、何項目かでも構わないので。

○企画政策総括監（二川隆志）　今の御質問にお答えしますが、まずは、冒頭に説明しておりますけれども、年々外国人の方々が垂水市においても増えていらっしゃるという状況の中で、特に錦江町の定住促進住宅から様々な形での御相談を受けておりましたし、また市内の事業者の皆様方からも地域におけるごみ出しのルールとか、そういった部分の御相談があったところでございます。ですので、我々としては、隊員像という形では、まずは外国語を含めたコミュニケーション能力、そして、それをまた地域の方々と橋渡ししていただくという人物像を改めてお示しした上で、受託事業者の方に人物選定もお願いしたところでございます。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　はい、ちょっと私が確認したかったのは、外国人と市民の橋渡し役の人を見つけてほしいということだったと思うんですけれども、外国人に別に特化しているわけではないんですよね。市民とのイベントも、必ず外国人が入るかどうかというのは別にして、市民との触れ合い、地域おこし協力隊の方との市民との触れ合いも重要だと思うんですけれども、孤立しないためには。外国人の方というのは一番筆頭にしていただくというのはもちろんなんですけど、市民との触れ合いっていうのもしていただくというのは大丈夫なんですよね。

○企画政策課長（堀留　豊）　議員のおっしゃるとおり、外国人に限らず、今活動していただいているところです。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございました。

次、お２人とも個人事業主の形で業務契約として仕事をされることになっているというふうに聞いています。活動拠点がどこにありますか。

○企画政策課長（堀留　豊）　活動拠点につきましては、錦江町の定住促進住宅を提供しているところで、ここに住んでいただいて対応しております。もともと先ほども話がありましたとおり、住宅間、地域に住まれている方とのトラブルとか、いろんな課題が生じていたわけですから、そういった課題解決のために、今回まず

は定住促進住宅のほうで活動していただいているところです。

○髙橋理枝子議員　以前ちょっとお話を伺ったときに、管理人室も使っていいですよというふうにおっしゃっているというふうに聞いたんですけど。

○企画政策課長（堀留　豊）　活動拠点と本市の協力体制、全てについてちょっと答弁させていただきます。先ほどの答弁でお答えしましたとおり、増加傾向にある外国人の皆様の住居として、錦江町定住促進住宅を提供しているところですが、この定住促進住宅において言葉や文化、生活習慣の違いに起因する様々な課題が表面化している状況がありました。こういったことから、このような状況は錦江町定住促進住宅のみに限った状況でなく、外国人の皆様が居住する振興会において共通する課題でありましたことから、まずはこの錦江町定住促進住宅において課題を解決することで、モデルケースとして確立することを目的に、お２人の多文化共生まちづくりコーディネーターに錦江町定住促進住宅に居住していただくこととしました。活動拠点は柔軟な勤務状況に対応できるよう、自宅兼事務所としたところでございます。

なお、来客対応用のスペースとして、錦江町定住促進住宅の管理人室を借用することとしているほか、市役所や市民館の会議室につきましても、要望に応じて提供しているところでございます。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　ありがとうございます。自宅兼事務所となりますと、ちょっとお気の毒かなという感じがしたわけなんです。なので、今後可能ならば活動拠点として空き家であったり、空き店舗であったり、お２人が自由に使って市民と外国人の方と交流できる、そういうちょっとしたスペースがあるといいんじゃないかなというふうな気持ちで質問させていただきました。今後、そういうふうなことも視野に入れて協力体制をお願いします。

最後に市長に伺いたいんですけれども、今後の協力隊との連携を含めてどのような未来を描いておられるのか伺います。

○市長（尾脇雅弥）　ただいま企画政策課長がお話をしました、今回の大きな趣旨というのは、外国の方が多く来られて、今400名前後だと思いますけれども、もっと多く来られることが予想されます。仕事ぶりに関しては非常によく頑張っていただいているという評価がある一方で、やっぱり言葉の壁、生活習慣の壁がありますので、そのことをうまくつなぐ役割を目的として多文化共生ということで、４名の一次候補の後に先行して２名いい方が来ていただいて現状においてそれぞれのいろんな活動というのは評価されていると思います。ますますそういった意味ではこれから広がっていくと思いますし、より人員的なもの、あるいは今回はそういう多文化共生ということでありましたけども、それ以外の部分においても、国の制度としてあるわけですから、ここを活用しながらなかなか不足する分野においてそういう専門的な人たちのお力をお借りするということは考えていかなきゃいけない。一方で冒頭お話をされました３割ほど途中で辞めてしまうという課題もありますのでその辺をうまく整理して、今回のような形でいいスタートが切れる、次の方々の分野の方向性も検討していきたいと考えているところでございます。

○髙橋理枝子議員　私たちも市民と一緒に盛り上げていけるように協力したいと思いますので、行政のほうもしっかりと協力体制をよろしくお願いいたします。

次に、清掃センターについてですけれども、施設の詳細、人員構成、働く環境についてはお答えいただきました。清掃センターへは台風とか大雨などで国道から上がる道がしばしば通れ

なくなります。迂回路を利用するなどして清掃センターに行くわけですが、通行止めになることも多々あります。老朽化した建物、クーラーもなく、劣悪な環境の清掃センターですが、現在地のまま使っていくのか、ほかに移転の予定はないのか伺います。

○生活環境課長（有馬孝一）　今後も現在地を使うのか、移転の予定はにつきましてお答えいたします。

垂水市清掃センターについては、令和２年度に煙突部分のみ解体工事を実施しているところであります。焼却炉等を含む建屋の部分についても老朽化が進んでおりますことから、解体することが望ましいものと考えております。しかしながら、施設全体を解体するためには多額の経費が必要であることや、解体時期、解体方法等、現在地の使用においては検討すべき課題がございます。

また、移転につきましても、令和２年度に煙突部分のみ解体工事を実施した際に、代替地の選定について調査を行いましたが、適当な代替地の選定に至らなかった経緯もございます。

現在地を使用するにしても、移転するとしても、新たな施設の建設に伴う費用が必要であることや、移転する場合は代替地の選定の課題などもございます。仮に移転となった場合、解体・建設費用等の財源確保や費用対効果、場所の選定も含めて関係課及び関係機関と協議を行う必要があると考えております。

以上でございます。

○髙橋理枝子議員　いろいろ大変だと思いますけれども、このままでいいとは考えていらっしゃらないということだったと思います。

例えば旧理喜ニットさんのような敷地が広くて建物があってアクセスも良い場所を購入して移転するとか、ほかにも候補地があるのか分かりませんけれども、今後どのようにお考えか、市長お考えをお聞かせください。

○市長（尾脇雅弥）　現状の課題等におきましては今担当課長がお話をしたような状況でございます。ただ、今のままでいいのかっていうと、今のまま経過していくことには課題があるということでございます。今議員がおっしゃった理喜ニットの跡地とかっていうことも、ほかの議員の先生方や一般の方々からも御提案があっております。検討しないことはないと思いますけれども、こういう施設を設置する場合にはやっぱり地域とのコンセンサスとか、それを生業としておられる方々の御意見とか多様なプロセスが必要でございますので、基本は現状の部分を使用していきながら、そこにある課題、先ほど暑いとか、いろいろいろなものに対しての課題を整理しながら一方で将来見据えた代替地も含めた検討というのを進めていかなければいけないというふうに思っておりますので、今申し上げたような考えで進めていきたいと思います。

○髙橋理枝子議員　まずはやはり労働環境の改善はもう急がれると思います。労働環境が悪いとやはり人間関係もぎくしゃくして、いろんな問題をはらんできます。実際起こっているかもしれません。そういうこともやっぱり考えていただいて、早急にこの問題については検討していただきたいと思いますので、今後もよろしくお願いいたします。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

次は、14時30分から再開いたします。

午後２時21分休憩

午後２時30分再開

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、12番、北方貞明議員の質問を許可いたします。

［北方貞明議員登壇］

○北方貞明議員　皆様の励ましで頑張ります。よろしくお願いします。それでは早速質問いたします。

災害時の食料品、水等、また簡易トイレについて質問させていただきます。

既に本市では災害対策として、避難者に対し食料品、水等が準備されております。今回の台風で食料品を提供されたと思いますが、現在、食料品、水等は何食分準備されているのかお聞かせください。

また、停電、断水が発生すれば避難所のトイレなどが使用不能となります。その場合簡易トイレは現在何基ほど準備されているかお聞かせください。先ほども言いましたように、災害時には停電、断水が発生し、本市では断水が発生したとき井戸を持っている家庭により防災井戸協力の家として、平成27年度からステッカーを玄関やポストに貼っていただいております。協力家庭として200戸程度が協力していると聞いております。それから10年ほど経過し、ステッカーも識別ができないところもあり、また家庭環境も変化しております。再度再調査を実施する考えはないかお聞かせください。

断水対策として、各公民館単位に生活用水として使用できるようにボーリング掘削の考えはないかお聞かせください。

断水のときの中央病院での透析患者に対する水対策について。

透析患者の治療には大量の水を使用すると聞いております。断水になったときどのような対応をされているかお聞かせください。

学校の在り方について。

少子高齢化が進み、人口減が進んでいく現在、本市でも減少が続く中、年々児童生徒も減少しています。牛根地区では３校のうち境小学校が休校になっており、今後も垂水市全体の児童が減少していく中、今後の学校の在り方についてお聞かせください。

特任校について。

特任校として本市では牛根地区で境小学校、牛根小学校、松ヶ崎小学校３校が認定されております。各学校とも特徴を生かし、ＰＲ活動されて募集されていると思いますが、これまで入学、転入があったのかお聞かせください。

次に不明金について。

不明金285万円について、この問題は先ほど篠原議員も質問しましたけど、私にも質問させてください。この問題は垂水市民として大変残念で、腹立たしい問題であります。事件発生から３年半も不明金を市長は市民に公表せず、内々で調査、原因究明をしましたが、にっちもさっちもいかず、警察に被害届を出し、現在に至っております。時効が迫る中、これまでの経緯を私にもう一度お聞かせくだされればありがたいです。答えは大体分かっております。不明金285万円は４件あります。まず１件目の時効が本年度の12月になります。２件目が令和７年２月、３件、４件目が令和７年３月です。時効が成立する前に事件解決を望んでいますが、時効が成立した場合、当時の関係者に対しどのような対応をされるのかお聞かせください。

○総務課長（濵　久志）　食料品等は何食分備蓄しているか。また、簡易トイレは何基準備しているかにつきましてお答えいたします。

本市の災害備蓄品は、市の防災倉庫のほか指定避難所に指定している各地区公民館等に一定数を保管し、平常時の管理に努めております。８月の台風10号の接近に伴い避難所を開設した際にも避難所に避難された方々に食料品等を提供いたしました。９月10日現在の備蓄数を申し上げます。まず、食料品は約6,400食分、飲料水は500ミリリットル入りのペットボトルを867本、２リットル入りのペットボトルを342本備蓄しております。先ほど申し上げましたとおり、備蓄数につきましては常に防災対応による動きがございますので、提供し、数量の減少した食

料、飲料水等につきましては即時の補充を基本として、数量の確保に努めております。その際、予算の不足が見込まれる場合は、補正予算で対応することとしております。

次に、トイレでございますが、現時点で可搬型のポータブルトイレを６基準備しており、断水時を想定した便袋の備蓄とともに、市防災倉庫に保管しております。

続きまして、災害時の防災井戸協力の家の再調査をする必要はないかにつきましてお答えいたします。

防災井戸協力の家につきましては、北方議員が市議会で取り上げられたことを契機として、平成27年度から防災井戸協力の家制度として定着しているものでございます。

取組の内容といたしましては、市内で自家用の井戸を所有されている御家庭に対し、意向調査を行い、断水時に近隣の家庭へ生活用水を提供していただけることが確認できた御家庭を防災井戸協力の家として登録させていただくもので、現時点で約220戸の登録がございます。

議員が御指摘のとおり、制度開始以来、年数も経過しておりますので、制度を継続するためにも、御意向を再度伺い、更新していきたいと考えております。再調査には一定の期間を要しますので、準備を整え取り組みたいと考えております。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　断水時における垂水中央病院での透析患者の水対策についてお答えいたします。

まず垂水中央病院で人工透析の治療をされている患者数でございますが、現在46名の方がいらっしゃいます。人工透析は毎週月水金の午前と午後、また火木土の午前に行われております。１日当たりおおむね22人が治療されており、最大で38人の受入れが可能となっております。

この人工透析を行うために水は絶対的に必要なものであり、透析を行うための薬剤である透析液を作成するためには、原液状の薬剤をきれいな水で34倍に薄めて使用するため、大量の水が必要となります。垂水中央病院に確認しましたところ、人工透析には患者１人に対し必要な水の量は１回当たり４時間の透析の場合で約240リットルとのことでございますので、１日あたり最大で38人の治療を行う場合、人工透析用として9,120リットル、また洗浄消毒用として4,250リットルを要するとのことで、合計１万3,370リットルが必要となる計算でございます。

垂水中央病院の貯水槽の容量は60トンであり、屋上北側の高架水槽の容量の24トンと合わせると84トン、リットル換算で８万4,000リットルの貯水量がございますが、人工透析を含め、ほかの用途にも水を使用しますので、１日当たり貯水量とほぼ同等の80トンの水を使用しているとのことでございます。

災害等により断水が生じた場合の対応でございますが、垂水中央病院においては温泉が出ますので、その温泉水を排水等に利用し、貯水槽の節水を行いながら数日対応するとのことで医療行為が必要な患者に医療行為が停滞することのないようにしているとのことでございます。それでも断水が継続することが想定される場合、迅速に給水者の要請を行うこととし、また透析時間の短縮や、透析液の減量を行うようにして対応するとのことでございます。

過去の事例としましては平成17年災の時は各機関、民間企業に要請し給水タンク車により４日間にわたり貯水槽に給水を行っております。さらに復旧のめどが立たず、人工透析の治療ができなくなるようなことが想定される場合は、肝属保健医療圏の６つの透析医療機関と連携して対応するとのことでございます。

以上でございます。

○教育総務課長（草野浩一）　人工減少に伴う

今後の学校の在り方につきましてお答えいたします。

学校は、児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有し、防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を併せ持っていることから、学校のあり方については、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子どもの保護者の声を重視しつつ、地域住民の意見等を伺い、合意形成を図りながら、関係各課と連携し取り組んでまいります。

そのことから、今後の学校の在り方については、教育委員会主導で進めるのではなく、本年第１回市議会定例会、髙橋議員の一般質問に答弁いたしましたとおり、地域とともにある学校づくりとしての機能を有している、学校運営協議会において、小規模校のメリット、デメリット、課題等を整理し、保護者と地域住民との合意形成を図りつつ、同協議会の意見や要望を踏まえながら慎重かつ丁寧に進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○学校教育課長（川﨑史明）　本市の特任校への入学、転入があるかにつきましてお答えいたします。

本市におきましては令和２年11月に垂水市教育委員会告示第８号として、垂水市小規模校特任許可制度実施要綱を制定し、まずは境小学校を特任校として指定いたしました。令和４年度からは境小学校に加え、牛根小学校と松ヶ崎小学校の２校を特任校として指定しております。垂水市における特任校制度とは、豊かな自然環境に恵まれ、少人数で一人一人にきめ細やかな指導が行われる小規模校のよさを生かし、学ぶ楽しさを味わうとともに、豊かな人間性を培い、心身の健康増進を図りたいと考える、垂水市内に住所を有する保護者及び児童に、通学区域外の転入学を特別に認める制度であり、原則として４月から翌年３月までの１学年を単位としながら、更新することもできる制度でございます。特任校制度を利用することで、希望する保護者及び児童の要望に応えるとともに、小規模校や地域のさらなる活性化にもつながる制度であると考えております。

牛根小学校と松ヶ崎小学校及び学校教育課としましては、特任校制度に関心を持つ保護者及び児童が増え、転入学を検討していただけるように、これまで保護者や地域の方々の御理解をいただきながら学校の特色ある教育活動や小規模校のよさなどをまとめたポスターやチラシを作成し、学校のホームページで公開したり、昨年度は新１年生を対象とした就学時健康診断で保護者に紹介したりするなど周知に努めてまいりました。また本市で一番児童数の多い垂水小学校にチラシを配布するなどの工夫を重ねてまいりましたけれども、令和４年度から現在まで特任校制度を利用して転入学した児童はございません。

今後も牛根小学校、松ヶ崎小学校と連携し、特任校制度のよさがより多くの保護者児童に伝わるように、周知の仕方などをさらに工夫してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　これまでの経過につきましてお答えいたします。

被害届を提出後、警察の捜査状況を見守っている状況が続いているところですが、本年度においても、警察から引き続き捜査を行っている報告は受けており、引き続き捜査を行っていくことを確認しておりますので、今後とも警察の捜査に全面的に協力することで、事案の解明に努めてまいります。

次に、時効が成立した場合、どのように対応するのかにつきましてお答えいたします。

本事案については、警察の捜査中ですので、原因が特定されておりませんが、窃盗罪などが

適用されれば、事案発生日から起算し７年後に時効を迎えることになります。本事案は４件ございますので、１件目が令和６年12月、２件目が令和７年２月、３件目と４件目は令和７年３月に時効を迎えることになります。

御質問の時効が成立した場合の対応につきましては、４件全ての事項が成立後、市顧問弁護士に相談しながら対応していくことになると考えております。

以上でございます。

○北方貞明議員　一問一答で災害のほうから質問させていただきます。

災害というのは、いつどこで起こるか分からないのが、地震等の災害と思っております。そういうことで、今回も台風10号でいろんな方が避難されておりました。そういう中で、停電と断水のあった人に聞いたんですけども、ある団地の方は、断水になった関係上、４階から１階まで水を運んだという方もおられました。また浜平地区は長いこと停電しておりまして、そこから風呂も入れない、洗濯もできないということで私のところまで風呂に入りに来られた方もおるんですけども、城山まで。そういう具合にして、災害が終わったらどうしても一番先に大変な思いをするのは食料品というよりもまず水と私はトイレと思っているんですよ。そういうことで今回もトイレのことも聞きますけれども、私が住んでいるところの城山、これは以前は高台なものですから垂水市で一番先に断水が発生するんですよ。それで、送水管から送られれば、一番最後に水が出る地域だったんです。そういうことで、市の協力によりまして、今あそこの上にタンクができています。このタンクは220トンぐらい入るんです。それが今現在２日分の容量になっております。そういうことで、ちょっと話が飛ぶかもしれないけど、中央病院のことも聞きましたけども、中央病院の場合は80トン、80トンが大体１日でなくなるわけですよね。だから、病院の透析患者にはものすごい水が要るということを聞いておりますので、この病院のタンクも容量的には少ないんじゃないかと思います。それで、先ほどもそういう災害が発生したときは、業者との連携がしてあるんですよね、確か協定が結ばれたと私は記憶しているんですけど、業者と。そういう関係とそういった各市町村からの水の供給の協定もうまくいくようにしているとは聞いておりますけども、その地域も全てが中央病院のことですけども、断水で困った場合はその供給はできないと私は思っているんですけど、そういうことで、今後は検討していただいて、中央病院も早く私の城山団地じゃないですけど２日分ぐらいの容量タンクを設置する必要があるんじゃないかと思っているところです。それもいろいろ質問しますから、答えてください。そして、食料品は大丈夫と。その中で、簡易トイレが６基、市に準備してあるということですけど、このトイレが１か所にしてあったら、牛根・新城辺りとしたら、とてもじゃないけど運んでいけるかなと、そういうのも私は心配しているところです。

６基のうちほかのところにも配備されているのか。そして、中央病院のそれもそれで十分なのか、あるいは先ほど私が言いましたように２日もそういう断水の状態になれば、とてもじゃないけど、患者さんに大分迷惑をかけるわけですけど、その辺の考えをひとつ教えてください。

○総務課長（濵　久志）　トイレを増やす予定はないかにつきましてお答えいたします。

本年１月の能登半島地震で被災者のトイレが大きな課題となったことを受け、各避難所に設置するポータブルトイレやトイレの周囲を覆うテントの購入経費を今回新たに本定例会補正予算案に計上いたしております。数量はトイレ、テントともに20基分を予定しており、各指定避難所の施設管理者にお願いして、施設内に便袋とともに常備したいと考えております。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　垂水中央病院の貯水槽のタンク量が不足するのではないかというところについてなんですけれども、施設整備の観点からいきますと、今のところはその施設整備の計画はないところでございますが、同じようにほかの透析を行う病院、肝属郡医師会立病院、こちらのタンクの容量はどうなっているかというのを調べてみたんですけれども、入院の病床数が186床と中央病院よりも規模が60床ほど大きいところで、１日の使用量の水が100トンと。貯水タンクの量が98トンということですので、垂水中央病院の貯水槽の容量が極めて少ないという状況ではないのかなというふうに考えております。

先ほど説明させていただいたんですけれども、以前断水した際は自衛隊や鹿屋串良水道企業団、大隅肝属消防組合、民間の企業等に要請を行いまして、水を輸送した経緯がございます。その際４日間で402トンの水を１日当たり100トンを輸送している記録がございます。その後に、平成26年度なんですけれども株式会社財宝と包括連携協定を締結しまして、連携項目の１つに災害対策に関することが掲げられておりますので、その際は貯水タンク車による給水の協力をいただけるようになっているところでございます。このような経緯もございますので、今後、指定管理者と連携を図りながら、断水が生じた際に迅速に対応できるように治療が必要な方の治療に停滞が生じないようにきちんと対応していきたいというふうに考えているところです。

以上です。

○北方貞明議員　以前災害が起こったとき、自衛隊の方々のタンク車を私もそれで立ち会っておりますから十分分かっています。そのときはこの国道が全部遮断されていたんです、220号線が。そうしたら自衛隊は百引回りで来たんですよ、そのときは。こっちはもう私らも先ほど言ったんですけどそのときは城山団地はまだ除水タンクができていなかったものですから、私たちも本当に苦労したんですけれども、そういうふうな、大災害に遭ったのは垂水市だけじゃないわけですから、各市町村はどこも遮断されているから、その水が大事ですから中央病院の場合はやっぱり２日分ぐらい、要るんじゃないかと思いましたので、今後検討してください。これで中央病院のほうはいいです。

災害のときは断水するわけなんですけども、17年から18年、３回ばかり続いたんじゃなかったですか、災害が。そのとき、牛根方面は大災害があったと思うんですけども、土石流が発生したところは、深港でしたよね。あそこの橋が通れないようになったとき、そこでもちろん水もなかったわけで、断水したわけですけど、そこの方々は、先ほど言いましたように、こんな小さいんですよ、防災協力というのは。こんな小さいの。こういうのをポストに貼っておられたところに、集落の住民が殺到してそれこそ、そのときは電気が来ていたものですから、ポンプがフル回転ですよね。そのモーターが焼き付いて、それからもどうもできなくなったこともあったんです。そういうこともあったし、それで今度は牛根麓で、ある家庭の方が、手押しポンプがあったんですよ。そこも行列ができてそこは手押しポンプだからずっと出ていて大変助かったと言われたことがあるんです。それで、私たちこの垂水市でこういう制度をつくってから、これが垂水市が発行しているものです。これは、今現在あるところを皆さん御存じでしょうか。皆さんも目に入っていると思うんですけども、ここに、電話ボックスの下にこういう看板が立っています。

これはお寺さんの名前が書いてありますけど、こういうお寺さんも既にこういう形で協力をしてくださっているお寺さんもあります。そういうことで、もう少し、これからかなりいると思

うんです。まあ再調査した場合はこういうふうな改善をしていただければなと思っておりますので、この辺も参考にしていただきたいと思います。

そして私がこれを提案してこうなったわけなんです。それに平成27年からこれが実施されているんですけども、私がこういう質問をして、行政視察に千葉県の船橋市というところが来られたんです。そのとき当時の総務課長が、北方さん、あなたが説明をしてくれないかということで、そこで行政視察に来られた方に説明した経緯があるんですけども、そういうところで私が経験した、今さっき言ったようなことを述べたんですけども、そして今度こういう質問をすることに当たりまして、この船橋市さんに問合せたんですよ、危機管理のところに。そうしたら、ボーリング井戸を25か所公共施設に設置したと。そしてボーリングの深さが100メートルから150メートルばかりのボーリングをして、そして自家発電も設置しましたというようなことを聞きました。そして、手押しポンプのことも聞いたら、これが手押しポンプの実際の現場にあるところなんですけども、こうして公園なんかに設置されているわけです。これは、写真ではこういうふうにポンプがあってこうなるようにちょっと映りが悪いですが、なっています。そしてステッカーをこういうのを貼り付けるようになっています。このようにいろいろなこういう対策をされているようです。我が垂水市も先ほど言いましたようにボーリングもですけども、やっぱりこういう手押しポンプをするような考えは総務課長並びに市長はないか、ちょっとその辺をお聞かせいただければありがたいです。

○総務課長（濵　久志）　今北方議員の御提案というか、井戸の件ですね。予算が絡むものですので、今回は、議員の提案として、参考とさせていただきたいと思います。

以上です。

○市長（尾脇雅弥）　非常に検討すべき御提案かなと思いながら聞いていたところでございます。今回台風が来まして、当初想定していたよりもちょっと離れて雨量も少なかったんです。２日前ぐらいの予想からすると、もっと雨が降り、直撃に近い、過去最高に近いぐらい、そうなりますと台風が通過した後もそうなんですけど、電線で木が倒れて、当初４日ぐらい停電が続くだろうと言われていましたので、九電の所長にも電話をしてそれではいろんな機能に問題があるということで２日ほどで復旧していただいたわけですけれども、垂水は縦長37キロですから、ところによってこの周辺は比較的よかったですけれども、そうじゃない地域、特に牛根の方面は水道施設と連動しておりますので、電気だけではなくて水道ということで災害ですから、なかなか100％の環境というのは難しいと思いますが、命を守るという意味では昨日の池田議員あるいは梅木議員のほうからも避難所の環境とかっていうのは改善されて良くなっていたということはお褒めいただいたことでありますけれども、水をどうやって担保していくのかというのは、基本的に保健課長などが申し上げたように、消防員なんかはそういう連携をしながらやるということが現実的な路線ではあると思いますが、北方議員が御提案いただいた既存の井戸を有効活用するというのは、大分時間がたっておりますから、まずはその辺のあたりを見直しをしながら、機器の老朽化であったりとか既存のあるものをうまく活用できるようにしていくというのが一義的な話だろうというふうに思います。その上で今後起こるいろんな災害を想定をしながらどういう方法があるのかということを協議していくというのはちょうど総務課長が述べたような考え方で進めていけばいいのかなというふうに思っているところであります。

○北方貞明議員　急に設置してくれと私は言ってるわけじゃないんです。協力のステッカーも変色しております。これも家庭環境が変化して、もうそこを協力する強い立場もいない人もいると思うんですよ。だから再調査をまずしてくださいというのはそうです。段階的でしていただきたい。井戸のことも言いましたけれどもこれは一気にできるわけではないです。だから、年次ごとで計画性を持ってしていただきたいと。最後に小学校の牛根３校は井戸があるらしいですね。だから牛根のほうはそういうふうに大体できているわけですよ。中央地区ではそこと相良病院ですか、あそこだと僕は記憶しているんですけれども、そういうところが中央は多いんですから広げていっていただきたいと思っております。それは要望として、これからの皆さんの検討課題にしてください、よろしくお願いいたします。

それでは学校のほうにちょっと移らせていただきます。学校の在り方は大体分かりました。せんだって中学校の運動会に行きました。合併当時は400人ぐらいで合併したと思うんですけども、その時はやっぱり少なくなったなと感じたものですから、ちょうど同じテントの中に学校教育課長がおられましたので、課長今何人ぐらいおられるんですかと尋ねたら、ちょっと考えてから270人でしたか、そう言いましたよね。それだけ400人超えてから、270人現在になっているわけですよ。そういうことで大分減ったということは皆さんも御存じのとおりと思います。そういう中で中学校は統合したわけで、小学校も統合に向けてそろそろ考える時期に来ているんじゃないかなと私は思っております。教育委員会のほうもそれなりの準備をされているとは思いますけども、その辺でちょっと質問させていただきますけども、今年入学された児童は66人ですか、今年は。

それでちょっと私は66人の内訳を見ましたら、新城小が１人、垂水小学校は47人、水之上が７人、柊原は６人、協和が２人、牛根小が２人、松ヶ崎が１人、境小は０人で、こういうことです。それでこの児童は６年生になったとき、令和11年ですけども、そのとき、新たに令和11年に新１年生になる方が新城が３人、垂水が30人、水上が４人、柊原が４人、協和が３人、松ヶ崎、牛根は０人、境小は１人となっています。こういうふうにして合計が45名。こう見てみたらどうしても１名、２名、３名というところは、このままでは私たち素人は、教育的にはあまりよくないと思うんですが、そういう形で今後小規模の学校の統合ということはこれからかもしれませんけども、もう既にそういう計画上に乗っているのかちょっと伺いたいと思います。

○教育長（坂元裕人）　その前にまず前提として、基本的な考え方を少し述べさせてください。草野課長が答弁したことと重複することと、違いがありますので、その部分もまた確認しながらということで。全国鹿児島県各市町村において少子化の進行により学校の在り方が課題となっております。そこで本市におきましては、先ほど草野課長が答弁したとおり、まずは、学校運営協議会において未就学児を含めた今後の児童の推移や学級数職員定数の見込み等についての実情、そして小部規模校のメリットやデメリットあるいは課題、そういったことを十分に踏まえて今後の垂水市の学校の在り方を検討していく組織づくりに生かしたいと考えております。

なお、学校の在り方については、前回の定例会で髙橋議員から御質問のあった件について、ただいま作成しております第６次総合計画やあるいは第３次教育振興基本計画にも案として記載予定であることを申し添えておきます。

冒頭申し上げました学校運営協議会というのは、コミュニティスクールとも呼ばれ、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能になる地域とともにある学校の構

築に有効な仕組みだとされております。したがいまして、今後の学校の在り方を話し合う、あるいは意見交換をし合う、あるいは要望を述べ合う場としては私どもは適切であるというふうに考えております。

今年度中の学校運営協議会の結果を踏まえ、学校のあり方に関する方向性や内容につきまして、ある程度の全体像が見えてくると考えております。その際は議員の皆様方にも経過を報告させていただきます。学校の在り方につきましては、今後のまちづくりにも関わってくる重要案件であり、これからの次代を担う垂水市の子供たちのために、よりよい教育環境がどうあればよいかを学校運営協議会、あるいは冒頭申し上げましたその先の組織で保護者、地域、学校関係者を含め、慎重かつ丁寧に検討・議論を進めていかなければならないと考えております。現状といたしましては、目の前にいる子供たちをどうやって伸ばすかということです。学校の規模とか特色、そういったものをフル稼働いたしまして、全ての学校でＧＩＧＡスクール構想を基盤として、デメリットをメリットに変えながら質の高い授業をはじめとする充実した教育活動が展開できるよう各学校とより一層連携を深めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○北方貞明議員　教育長が言われるとおりだと思います。それは分かっているつもりですけど、これだけ少子化になれば、そろそろ考える時期に来ているんじゃないかというのを一応提案ということで述べさせていただきました。今後少子化になっていくわけですから、早い時期にいい方向に向けていっていただけるようによろしくお願いいたします。

特任校ですけども、特任校は山村留学と違いますから、特任校ということは、垂水市の中で行き交うことが特任校ですよね。山村留学としたら都会から来て、そういう違いがあると私は分かっているんですけども、特任校、うちで３校が小さいところだけですよね。本当に果たしてそれが特任校って生かされるのか、例えば今まで聞いてみたら、誰一人入学、転入はないということですよね。教育委員会が一生懸命されているかもしれませんけど、また垂水中央のほうからあっちのほうに来ていただきたいという学校もあるかもしれませんけども、現実として大変無理だと私は思います。ということは、仮に垂水から行くと通学に親御さんがどうしても送り迎えしなければならない、そうなればやはり無理だと私は思っているんです。だからこういう特任校をされるのであれば制度を変えて、先ほど言いました山村留学とか、そういうよそから呼ぶほうがまだ聞こえはいいと思います。私も鹿児島市に聞いてみたんですけど、鹿児島市もやっていますよね。鹿児島市は交通の便がよかったりして、学校も隣接にあると思いますけども、そこでもやはり通学には１時間以内と決まりがあるらしいですね。やっぱり鹿児島市でうまくいっていないとか、何かそう簡単じゃないということを言われておりました。そういうことで、この特任校そのものをもうちょっと考え直す余地があるんじゃないかなと、そういう提案でしたのでこれはよろしくお願いします。

285万円、不明金について質問させていただきます。

先ほど言いましたように、第１回の時効が今年の12月に来るわけですけども、その後の対策としては弁護士と相談してということですけども、その前に、相談をされても結構ですけども、当時の事件が発生のときの職員が、もう既に退職された方もおられると思うんです。時効が来たとき、この辞められた方々に、時効が来たということは回収できないわけですから、そのときどのような対応をされていくつもりか。

○総務課長（濵　久志）　退職された職員に関しましては、地方公務員ではありませんので、

適用はありません。ですので処分ということはあり得ません。この事案につきましては、現在も捜査中です。原因が特定されておりません。ですので、どこでお金がなくなったのかというのも明らかになっていないところですので、対象者が誰になるかというのは、今の段階では何とも言えない状況です。捜査の状況を見守るしか今はないというふうに考えております。

以上です。

○北方貞明議員　対象者が分からなかった、それが分からなくて時効が来た場合です。もう分からんわけですから、そのときどうするかということです。

○総務課長（濵　久志）　先ほども答弁しましたとおり、顧問弁護士に相談して対応については考えていくということになります。

以上です。

○北方貞明議員　市長も同じ答えだと思いますけども、そこまで自分なりに処分できないのかな、改善できない。ということは、昔のことになるかもしれない給食費の横領事件でも、これは取った人が亡くなったから、もう請求はしないということでこの議会で認めたわけなんですけども、そのとき、その仕事に携わった方々はそのときは職員だったからかもしれませんけども、課長、係長、その辺の方々も大きな金を出しておられるんですよ。金額も私は聞いております。幾ら出したということも。だから、それは辞めたから処分はできないんじゃなくて、当然そのときの担当者だから処分はできると私たちは思うんですけれども、市長から一言お伺いしたい。どうお考えですか。

○市長（尾脇雅弥）　基本的に総務課長が答弁したとおりだと思います。原因が特定されておりませんので、この給食の関係、私も手元にありますが、当時は約2,500万円ぐらい前後だったと思いますが、事案の犯行された方が特定されて、それに見合って関係する当時の市長さんであったり、教育長であったり、関係する上司の皆さんがルールにのっとって対応されたというような記録が残っておりますし、その後もなかなか返納が十分でないことがありましたので、そこは、先ほどおっしゃったルールに照らし合わせて議会のほうに相談をして可決をいただいたという経緯でございますので、その事案とは違いますので、事案が発生したことはそのとおりなんですけれども、原因が特定されておりませんで、今、専門機関である警察のほうで調査をして継続してそれには連携をしながら進めているという状況でありますから、それ以上のことは申し上げられませんし、その後に関しては顧問弁護士の先生方に相談して、過去に例がないケースだと言ってもいいと思いますので、その辺のところはどうやって対応すべきかということは相談をしていかなきゃいけないことだと考えております。

○北方貞明議員　現在285万円が不明になって、その穴埋めがまだできていないわけですから、その穴埋めは誰がするか分かりませんけども、来年の３月に全部が時効になったときまたこの話を聞きますので、そのときはよろしくお願いいたします。

これで終わります。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

次は、15時30分から再開します。

午後３時21分休憩

午後３時30分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問最後になりますが、10番、感王寺耕造議員の質問を許可いたします。

［感王寺耕造議員登壇］

○感王寺耕造議員　皆さん、お疲れさまです。今回もラストバッターということで１時間よろ

しくお願いいたします。

まだ日中は暑い日々が続いておりますが、朝夕はめっきり秋めいた風が吹いてまいりました。実りの秋であります。

今年の米価は、ＪＡ鹿児島きもつきが、もみ30キロで9,000円の前渡し金ということで高値で高止まりしております。農機具、また肥料など上がっているこの折、何とか営農を継続しようというそういった力が農業者の部分に芽生えているような気がしております。

しかしながら、私の住んでいる新城、また水之上、また川畑議員のいらっしゃる中俣・海潟、国道かいわいまでイノシシが闊歩しております。農林課の協力を得てワイヤーメッシュ、また電気柵、きちんと共同で、また個人で対処されておりますが、そのワイヤーメッシュ、また電気柵も飛び越えてイノシシがやりたい放題のありさまであります。

鳥獣害対策につきましては当然動物保護法、この部分にきちんと対処し対策を立てなければならないのは分かっておりますが、農水省も個体数、特にイノシシは増え過ぎた、そういった認識を示されております。

本市においても個体数の調整、この部分をきちんと図るべきだと考えております。通告はしておりませんので答弁は求めませんが、もう米を作っている方々はイノシシに食べられるなら、もう作らないという声も出ておりますので、今後きちんと対策を立てていただきますようお願いいたしまして質問に入っていきます。

まず、介護保険・訪問介護事業についてであります。

全国で訪問介護事業所の倒産が相次いでおります。東京商工リサーチの調査によりますと、現在まで過去倒産回数が一番多かった2020年は58件でありましたが、24年６月現在、上半期で、６月末現在で81件倒産があったとのことであります。

また、新聞赤旗の調査によりますと、全国で介護事業所、訪問介護事業所ゼロの市町村が2020年12月は83市町村、24年６月末は半期でありながら97市町村に上っております。また、介護事業所一つの市町村は2020年12月末265市町村、24年６月末は277市町村と上っております。ちなみに鹿児島は訪問介護事業所ゼロが三島村、十島村、また宇検村、介護事業所１がいちき串木野市、錦江町、大和村、知名町、我が垂水市も１つであります。

訪問介護事業所は、市内に社会福祉協議会一業者となってしまいました。また市内の一部には鹿屋市の事業者が参入されているとのことです。

全国平均で、高齢者1,000人に対し一事業所一つ必要だと言われております。本市の有資格者数は種別１号で6,048人、種別２号で27人であります。介護事業所が足りないのではと考えますが、利用希望者の依頼全てに対応できているのか福祉課長にお伺いします。

２点目、職員の労働環境についてであります。

職員の休日出勤の状況については、通常業務については把握していないということですが、イベント時、産業祭、ふれあいフェスタ、また健康チェック、この部分について休日出勤の状況、各担当課長に示していただきたいと思っております。

２点目、代替休・年次休暇の取扱いについてであります。代替休の消化期限はあるのか、期限内に消化できなかった場合の対応はどうなっているのか。何年も前の代替休を処理していない職員も多数いると聞いたが、運用は問題なくなされているのか。年次休暇の取得状況と取得の奨励についてはどうなっているのか。また休日出勤についてはイベント担当課以外の各課への応援割当て、お願いということになっているようですが、職員への強制となっていないのか答弁を願います。

職員確保対策についてであります。

現在、全国で公務員のなり手が減っていると言われております。実際、鹿児島県でも2024年度現在募集をかけていらっしゃるようですが、短大卒程度採用予定47人に対し、2024年度の申込み状況は前年度比2.92人減の122人しか申し込みがないようであります。倍率については2.6倍であります。また高等学校卒業程度の部分につきましても102件の337人、3.2倍の倍率と減っております。また高卒予定者の有効求人倍率、鹿児島県においては４月時点で過去最高1.95倍であります。コロナが猛威を奮っていた時期は県内への就職、都会に出たくないという形でありましたが、コロナが終息した現在は都会へ都会へとふるさとを離れている、そういった動きがあるようでございます。また、県の教育委員会小学校の採用枠につきましては僅か1.3倍、さすがに県の教育委員会も外部検討委員会を開きまして対応を協議しているとのことであります。

こういった公務員のなり手不足が深刻化している中、本市の採用試験の応募増への対策と採用後の職場定着の取組についてどのように考えておられるのか、総務課長に伺います。

４点目、市庁舎の環境整備についてであります。

まず、駐車場不足であります。

現在消防庁舎が耐震化を図っているということで、西側の選挙管理委員会のところの駐車場、これにつきましては足場が半分と、また現在つくられているため、４台程度しか止められません。また、この４台のスペースも業者さんが駐車場として使われているやむを得ない事情もあると思いますが、そういった状況も見受けられます。また、北側の駐車場、仮庁舎を建設中であります。ここの分についても車を止められない。また旧消防車庫、ここの部分についても消防車が入っております。南側に国道を挟んで駐車場を用意していただきましたが、市民向けは僅か８台であります。このような駐車場不足、何とか解消しなければなりません。民間企業で言えば、お客様満足度ゼロの状況だと私は考えておりますが、早急に駐車場の確保、この部分についての考えはないのか答弁を求めます。

また、仮庁舎への移動であります。仮庁舎を挟んで横断歩道もありませんし、交通安全対策がなされておりません。また緊急車両も通りますし、もともと交通量の多い道路であります。仮庁舎への移動について、交通安全対策をどのように図っていくのか、この点についても答弁ください。

また、避難所、病院、福祉施設について、日向灘を震源とする地震、台風10号を受けて健康不具合を防ぐための避難所の在り方について、避難所、病院、福祉施設併せてお聞きいたします。

台風10号時の避難所設置箇所につきましては説明を受けましたし、設置数と利用者数については資料を頂きましたので了解しております。８月28日10時８か所開設され、８月28日15時１か所中央運動公園体育館を追加されたとのことでございます。

時系列に見てみますと、28日午前10時からまず６名程度避難所に来られたと。それで一番のピークが８月28日午後10時175世帯、280人避難所に来られたとのことでございます。また翌29日木曜日午前11時まではまだ106人の方々がおられた。一番最後は８月29日午後10時ごろ４人の方が退出され、そういった状況であります。避難が長期にわたり、停電も長時間続いたわけですが、利用者の要望、今後の課題はどのようなものがあるのか、また大規模災害時には避難が長期化し、猛暑による健康被害が生じる懸念がありますが、空調施設の設置や非常用電源の確保はできているのか、各担当課に伺います。

最後に、熱中症特別警戒アラートについてで

あります。この点につきましては先の同僚議員の質問である程度了解いたしました。環境省から県、また本市の保健課、本市の保健課から各担当課に指示が出され対策を取っていくということであります。しかしながら、クーリングシェルター、この部分が市民館１か所であります。新城についてはどうするのか、柊原についてはどうするのか、中俣・海潟についてはどうするのか、牛根についてはどうするのか、また水之上についてはどうするのか、対策は何ら取らないのか、今後の対応について、いま一度御答弁ください。

以上で１回目の質問を終わります。

○福祉課長（新屋一己）　利用希望者の依頼全てに対応できているのかにつきましてお答えいたします。

現在、本市で訪問介護サービスを提供しておりますのは、議員がおっしゃいますとおり垂水市社会福祉協議会のみで、一部、南部の柊原や新城においては鹿屋市の事業所からサービス提供しているところでございます。

また、訪問介護、通所介護、短期入所介護を組み合わせて提供しております小規模多機能型居宅介護サービスが本市には４事業所ございますことから、垂水市社会福祉協議会とともに在宅で訪問介護サービスの提供を行っており、いろいろなサービスと組み合わせながら対応しているところでございます。

そのほか、介護認定が非該当となる方からの掃除、買物等の依頼があることから、ボランティアによる支援ができるよう、生活支援体制整備事業の中で地域の課題を地域で解決できる取組として、各地区公民館単位で第２層協議体を設置し、地域の中で互助、共助の活動ができるよう支援を行っているところでございます。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　職員の休日出勤の状況につきましてお答えいたします。

市が実施する行事やイベントで職員が休日出勤する際は、週休日及び休日の勤務命令簿を所管課で管理していることから、総務課で正確な情報を把握できておりません。

このような状況を改善するため、本年６月議会において勤怠管理システム導入に係る補正予算を承認いただきましたことから、現在、来年１月からの勤怠管理システム運用に向け準備を進めております。

勤怠管理システムを導入することで、休日出勤を含む時間外勤務の状況を上席や総務課の職員が適宜把握できるようになります。

以上でございます。

○水産商工観光課長（松尾智信）　秋の産業祭及びふれあいフェスタ夏祭りにおけるスタッフ数についてお答えいたします。

令和５年度の秋の産業祭が57名、令和６年度のふれあいフェスタ夏祭りが45名、延べ102名の職員にスタッフとして御協力をいただいているところでございます。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　健康チェックにおけるスタッフ数についてお答えします。

令和５年度の実績で申し上げますと、令和５年度は10回の健康チェックを実施しまして、延べ362人の職員にスタッフを担っていただいたところでございます。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　代替休、年次休暇の取扱いにつきましてお答えいたします。

週休日である土・日に勤務した場合には、勤務日の前４週から後８週までに振替休日を取得することになります。ただし、後８週までに振替休日が取得できない場合は、最長６か月まで振替期間を延長しております。

次に、振替期限内に消化できなかった場合の取扱いにつきましては、従事した業務が本来の担当業務、いわゆる通常業務であるか他の課の

イベントの応援業務、いわゆる催事・イベント業務であるかにより取扱いが異なります。

本来の担当業務の場合は、６か月経過後は時間外手当の支給対象となりますが、他の課のイベントの応援業務の場合は、６か月経過すると失効することになります。ただし、現在のところ振替期限内における未消化分の正確な把握ができていないという状況でございます。

次に、年次休暇の取得状況と取得の奨励につきましては、令和５年の年次休暇の取得状況が平均6.9日、年間付与日は20日でございます。

取得の奨励につきましては、課長会議を通じ、週休日の振替休暇の取得と併せて年次休暇の取得の促進に努めているところでございます。

繰り返しになりますが、勤怠管理システム導入により休日出勤を含む時間外勤務の状況の把握を行い、適切な振替休暇の取得につなげてまいりたいと考えております。

次に、休日出勤時の各課への応援割当てに関して強制となっていないかにつきましてお答えいたします。

先ほど述べましたとおり、イベント時の休日出勤は各課で管理していることから詳細な把握ができていない状況ではございますが、各課ではイベントを実施する担当課からの依頼があった際は、課ごとのイベント割当て人数を確認の上、１人の職員に休日出勤が偏らないように努めているところであり、強制での休日出勤となっていないものと考えております。

以上でございます。

続きまして、採用試験の応募増への対策と採用後の職場定着の取組はにつきましてお答えいたします。

議員御指摘のとおり、近年全国的に公務員試験受験者の減少が問題となっております。新聞報道等によりますと、全国の自治体が令和４年度に実施した採用試験の競争率5.2倍と、過去30年間で最低となったとのことでありますが、本市におきましても受験者数の減少が顕著であり、一般事務職の受験者数では令和元年度の36人に対し、令和５年度は27人の25％減となっております。また、直近５年間、令和元年度から令和５年度で20代以下の職員（消防職を除く）が、採用後３年以内に退職した数が６人となっております。

受験者数が減少している理由としましては、少子化に加え民間企業との処遇の差や、働き方の多様化による若者の意識の変化などが考えられます。

若年層の離職者の増加している理由としましては、採用前のイメージとのギャップや、就職売り手市場であることによる転職に対する抵抗感の低下などが考えられます。

これらの状況を改善するために、本市では令和５年度から事務職についてはこれまでの30歳から33歳に、保健師については33歳から39歳に採用上限年齢を引き上げております。また、本年度の保健師採用試験におきましては試験日程の前倒し、９月から７月へや、第一次試験において教養試験を廃止することで、受験しやすいように試験科目の見直しを行っております。その他としまして、インターネットやＳＮＳを活用した採用試験の情報発信や、就職ガイダンス、学校訪問などＰＲ活動にも積極的に取り組んでおります。

今後の受験者数の確保策としましては、公務への熱意及び公務員という職種並びに垂水市の行政に興味を持ってもらえるようなインターンシップのプログラム見直しや、採用上限年齢のさらなる拡大、また中途採用枠や民間経験者枠の新設など、試験方法の見直しの検討を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○財政課長（園田　保）　本庁舎の駐車場不足についてお答えいたします。

市役所本庁舎に来庁される方々の駐車場、い

わゆる外来駐車場につきましては、市道を挟んだ本庁舎北側に８台分、別館北側に７台分、本庁舎正面に８台分に加えて、障害者用として１台分、計24台分を確保しておりました。

議員御指摘のとおり、第１会議室等での会議の開催時や期日前投票期間中などは駐車場が分散していることもあり、駐車場の確保に苦慮されていることと存じます。

また、消防庁舎の耐震工事に伴い、別館北側の３台分、今月２日からは本庁舎北側の公用車駐車場に仮設庁舎の設置工事が始まり、一時的ではありますが８台分、合わせて11台分の駐車スペースが使用不可となったことを考慮して、市役所南側の県道を挟んだところに８台分の外来駐車場を確保し、来庁者に対しましては案内図の掲示のほか、ホームページにより周知をしたところでございます。

今後11月に耐震工事に着手する計画であり、執務室が移転することにより、可能な限り来庁者の利便性を考慮しながら進めてまいりますが、駐車場につきましても引き続き検討してまいります。

それから、仮設庁舎への移動につきまして回答いたします。

現在設置中である本館北側の仮設庁舎は税務課の執務室として使用する計画となっており、隣接する外来駐車場は仮設庁舎の設置が完了しましたらこれまでどおり８台分が確保できることから、仮設庁舎へ税務課が移転しましても、税務課へお越しの際には、来庁者におかれましては隣接する北側駐車場を御利用いただけると考えております。

議員御質問の横断歩道につきましては鹿児島県公安委員会の管轄になりますことから、これまでも振興会からの要望書の提出があった場合に、垂水幹部派出所を通じて市長名で要望書を提出しているようでございます。

ただ、今回横断歩道の設置につきましては、これまでの状況を勘案すると、上町交差点に設置された横断歩道に比較的近いことから設置は難しいと考えておりますが、垂水幹部派出所へ相談をしながら、何らかの安全策が取れないか検討してまいります。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　台風10号時の避難所設置箇所・設置数と利用者はの御質問にお答えします。

台風10号の接近に伴い、８月28日午前10時、市内全域に避難指示を発令するとともに、同時刻で８か所の避難所を開設いたしました。開設した避難所は境小学校、牛根地区公民館、道の駅たるみず……。（発言する者あり）

○議長（堀内貴志）　答弁要らないんですね、それは。割愛でいいんですね。（発言する者あり）

○税務課長（吉崎亮太）　避難所利用者の要望、今後の課題はにつきましてお答えいたします。

災害警戒時における避難所運営に関しましては、避難警戒部であります税務課と市民課を中心に、複数の部署から職員を動員し対応しているところでございます。

台風10号に係る避難所体制でございますが、９か所の避難所を開設いたしまして、３日間で39名の職員が避難所対応職員として従事いたしました。

避難者からの要望に対しましては、それぞれの避難所において従事している職員が判断し対応することとしておりますが、判断や対応が難しい要望につきましては災害警戒本部と協議いたしまして対応することとしております。

また、今回は停電が長時間続いた地域もございました。そのような地域におきましては、地域の自主防災組織と連携を図り、発電機や扇風機を準備いたしまして対応したところでございます。

避難所閉鎖後、避難所対応に従事しました職

員を対象に、避難者からの要望等について確認しましたところ、避難所運営に関する大きな要望等はございませんでしたが、今後も関係課や地域の自主防災組織と連携しながら、避難者にとって良好な環境の避難所運営に努めてまいります。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　台風10号の停電時の垂水中央病院及び老人保健施設コスモス苑の状況及び利用者からの要望等についてお答えします。

垂水中央病院におきましては特に停電は発生しませんでしたので、利用者から特に苦情、要望はなかったとの報告を受けております。通常と変わらず外来患者の受入れを行っております。

老人保健施設コスモス苑につきましては、台風により停電となりましたけれども、非常用自家発電装置を稼働させ、台風通過後の８月30日からデイサービスの受入れを再開したとのことでございます。

コスモス苑におきましても、施設入所者及びデイサービス利用者から特に苦情、要望はなかったとの報告を受けております。

以上でございます。

○総務課長（濵　久志）　大規模災害時には避難が長期化し、猛暑による健康被害が生じる懸念があるが、空調施設の設置や非常用電源の確保はできているのかにつきましてお答えいたします。

本市の指定避難所では、一部の施設に空調設備を備えております。今回の台風10号接近に伴い開設しました９か所の避難所につきましては、全て空調設備がございます。

次に、非常用電源につきましては、指定避難所としているいずれの施設にも空調の電力を賄うための非常用電源は設置はございません。

このため、市内全ての停電が解消された８月31日の午後５時まで市の情報連絡体制を維持し、停電による健康被害をはじめとする不測の事態に備えておりました。

また、ＦＭ割り込み放送等で避難情報の発令を周知した際、防風に伴う停電の発生が考えられたことから、熱中症対策と飲料水確保の観点から、御自宅で水をペットボトルに入れて凍らせておくことを同時に情報発信いたしました。

このように、空調が使えないときの熱中症対策として、御家庭でできることにつきましても周知に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○保健課長（永田正一）　垂水中央病院及び老人保健施設コスモス苑における空調施設の設置や非常用電源の確保の状況についてお答えいたします。

垂水中央病院につきましては、非常用自家発電装置を備えておりますので、停電発生時には非常用自家発電装置を稼働させ、重症患者や人工透析患者へ優先的に空調を作動させているとのことでございます。また、ポータブル発電機も有しておりますので、利用者の要望により扇風機を使用しているとのことでございます。

老人保健施設コスモス苑につきましても非常用自家発電装置を設置しており、非常用電源コンセントや非常用照明、エレベーター等の電源は確保されております。

以上でございます。

○生活環境課長（有馬孝一）　指定暑熱避難施設、いわゆるクーリングシェルターについてお答えをいたします。

クーリングシェルターにつきましては、昨日の池田議員の質問でも答弁いたしましたとおり、熱中症による人の健康に係る被害の発生を防止するため、適当な冷房設備を有する施設として市長が新たに指定し、熱中症特別警戒アラートが発表されたときに暑さをしのぐため一般開放するものとして、今回の気候変動適応法の一部改正により創設されました。

クーリングシェルターにつきましては、指定するための最低限の基準として、１番、適当な冷房設備を有すること、２番、必要かつ適切な空間が確保されていることとされておりますことから、基準に該当する施設としまして垂水市市民館１階ロビーを指定いたしました。

熱中症特別警戒アラートが実際に発表されたときには、先日の保健課長答弁にありました防災無線等により開設のお知らせをすることとしております。

続きまして、クーリングシェルターの追加指定につきましてお答えいたします。

先ほども答弁しましたとおり、市民館以外の各地区公民館につきましては指定するための基準を満たしていなかったことから、現時点では指定しておりませんが、本年７月９日に大野地区を除く各地区公民館を訪問いたしまして、熱中症特別警戒アラートが発表されるような状況時に、各地区公民館に住民の方からクーラーのある部屋等で休憩をしたいというような要望があるときには、公民館のできる範囲内で無理なく協力していただきたい旨の依頼を行い、全公民館から了承を得ているところでございます。

仮に、その他の各地区公民館の指定を行った場合、クーリングシェルターとして備えるべき空調設備の財源確保や、適切な空間の確保、職員の配置など、関係課及び関係機関と協議を行う必要があるものと考えております。

以上でございます。

○感王寺耕造議員　まず、訪問介護事業ですね。小規模多機能が４つですね、それで訪問介護事業所が１つということで、福祉課長、私が聞きたかったのは現在利用希望者がいるわけですよね。需要があるわけですよね。それを全て対応できているのですかという質問だったんですよ。まずその点について明らかにしてください。

○福祉課長（新屋一己）　訪問介護サービスにつきましてお答えいたします。

訪問介護事業所のみでは、なかなか対応というのは難しい状況にありますので、小規模多機能、いろいろなサービスを組み合わせながら、その訪問介護に適するサービスというところを補っているところで、それで全て対応できると考えております。

○感王寺耕造議員　私も64歳になりました。あともう10年すればまたお願いするかもしれないし、幹部職員の皆さんもあと15年ぐらいすればお世話になるんですよね。きちんと対応できているのかなという部分で疑問に思うわけであります。

２番目の質問に入りますけれども、垂水市社会福祉協議会ですね、これが訪問介護事業所一つとなってしまったと。この事業所については、運営資金ということで、訪問介護事業とは別に多分年間400万円ぐらいだったと思う、運営資金を提供していると。また職員の一部給与補填というか、補助を出していますね。それで、ここについては福祉活動とかボランティア活動ですね、もろもろの部分で業務委託しているということで、お金は払っているとおっしゃるんだけど、なかなかその委託事業につきましても営利を生む事業じゃないんです。かえって社会福祉協議会の経営を圧迫しているような状況を伺っております。

だから、私が言いたいのは、社会福祉協議会は今言ったような現状、応援はしていますけども、きちんと話し合って、訪問介護事業所はここがなくなったら困るわけですから、維持していくために何が支援できるのかという部分が私は必要だと思うんです。担当課長としてどう考えられますか。

○福祉課長（新屋一己）　社会福祉協議会への市の現状支援と今後の対応はにつきましてお答えいたします。

先ほど答弁しましたとおり、本市にある事業所で訪問介護サービスを提供しておりますのは

垂水市社会福祉協議会の中の訪問介護事業所のみでございます。その運営を担う垂水市社会福祉協議会に対しましては、今年度も社会福祉協議会運営補助金400万円、福祉活動専門員設置補助金220万7,000円、福祉ボランティアのまちづくり事業補助金288万円、福祉のまち推進事業補助金30万円など、合わせて938万7,000円を支出しているところでございます。また、事務レベルではございますが月１回の情報共有の場を設け意見交換を行うことや、社会福祉協議会が業務している市内サロン運営に関して、一部、専門職を派遣して支援するなど、事業に対しての支援も行っているところでございます。

現在地域で暮らす方において、垂水市社会福祉協議会は大切な存在であることは十分承知しているところではございますが、今後高齢化が進行していく中では、さらに担う役割は大きくなると考えますので、他市町村の社会福祉協議会が行っている先進的な取組などを参考に、各種事業が継続して取り組めるよう協議してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○感王寺耕造議員　きちんと協議して対策を取っていくということでいいんですけれども、第９期の高齢者保健福祉計画、介護保険計画を頂いているのですが、第９期、本来令和６年には介護サービスを提供する事業所等における生産性の向上、また介護サービス事業者経営情報の調査及び分析ということをきちんとうたっていますから、計画にのっとって各事業所ときちんとディベートして、訪問介護事業、積み残しがないように、要望を全てやるようにしてください。

あとは市長にお伺いしますけども、市長が一番分かっていらっしゃると思うんだけど、老老介護の部分ですね、みんなそういう状況であります。それで、あと住み慣れた地域で暮らしたいという要望が多いんですよね。

この計画書を見ますと、一般高齢者の部分で、現在の住居にずっと住み続けたいという方が91.4％もいらっしゃるんですよ。また、在宅要介護者の中でも78.5％いらっしゃるんです。こういった部分が市民の切なる要望という部分であるわけですから、また、ジェネレーションギャップというか、ジェネレーションウォー、これが起こっています、全国でも。国も県も末端行政も子育て支援ばっかりやっているんじゃないかという声も一般市民の方から、高齢の市民の部分から私に聞こえております。そういった部分の声もありますので、きちんと対策を練るべきだと思いますが、市長どのようにお考えですか。

○市長（尾脇雅弥）　今いろいろお話がありました。私も３年介護の仕事をしておりましたし、感王寺さんも同様のお仕事をされておられました。

その中で、今おっしゃるようなできるだけ住み慣れた地域で暮らし続けたいということが９割を超えると。ただ現実なかなか、最後は病院で何年もという状況がございますので、そこを含めて福祉政策、保健政策は力を入れてきたところでございます。まずはその高齢化社会の中で、せんだって鹿児島大学とのプロジェクトの中で、今の60歳というのは昔でいった50歳ぐらいの体力とかいうようなものがある。これがまた100歳ということになりますと、いつも申し上げますけど、長生きはいいことなんですけども、できるだけ元気で長生きということで、長期的な対策を含めてこのことはやっていこうと。現に、医療費の削減が一部見られる傾向があったりとか、受講される方々の満足度が９割を超えておりますので、そこを長期的には推進しながら、ただ現状、高齢化で、今おっしゃったような課題がある方をどうしていくのかということでありますので、担当が申し上げた社会福祉協議会を中心にしながら、関連の部分で連携を

する。丸がいっぱいあるといいんですけれども、全部網羅するというのは難しいので、三角のところ、四角のところを連携しながら、その対象者にとっていい介護状況、そういったものをどうやったら確立できるかというのを頑張っていかなきゃいけないというふうに思っております。

そういう意味におきましては、財源のかかることでもありますので、県の市長会あるいは国等を通して、やっぱりその部分はなかなか我々では限界がありますので、制度の改正やら地方の声をしっかりと伝えて、感王寺議員がおっしゃるような声なき声をしっかりと形にしていけるように努力していきたいと考えております。

○感王寺耕造議員　市長、前向きな答弁ありがとうございました。

訪問介護事業ですね、この部分については人手不足もありますし、ガソリン代です。人材の確保という部分が一番困っていらっしゃる部分です。それでまたガソリン代、介護用品の値上げですね、こういう部分もある。また中山間地域、農村地域、島嶼地域においては、移動距離が長過ぎるということで、なかなか利益が出ない仕組みになっております。おまけに、本来４月より介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬を２％減しているんです。だから、この部分の事業につきましては介護報酬しかないわけですから、市長最後おっしゃっていただきましたように、市長会等で介護保険制度の枠組みですね。設計の見直し、また介護報酬の改定というか値上げという部分を、市長も長く市長を務めておられますから、市長会の部分できちんと意見を言っていただきたいと思っております。よろしくお願いします。これについて終わります。

あと職員の労働環境についてであります。資料をいろいろ頂きましたけれども、職員の労働環境ですね、この部分が一応総務課で調べられているんですよね。令和５年11月総務課人事行政係ということで、週休日に勤務した場合の振替休日の未取得状況調査結果報告書ということで資料を頂いております。ありがとうございました。いろいろ市長の部分でイベントですね、交流人口の増加ということでやられる部分はいいと思いますし、また健康チェックですね、この部分をきちんとやって市民の皆様の健康を守っていく、また財源の部分がそれに結びついて削減していきますので、医療費削減にもつながりますのでいいと思いますし、また休日に出ておられる職員の方々には、本当に頭が下がる思いであります。

ただし、休みというのはこれは労働者の権利でありますし、また安全衛生に関する問題でありますから、きちんと休みは休みとして取る、有給休暇もそうですよ。僅か6.9日しか取っていないわけですから、20日あるうちの。これをきちんとやると。

今民間ではなかなか人材が集められないということで、リフレッシュ休暇とか、20年勤めたら10日とかやっています。公務員の場合はなかなか難しいですけども、きちんと休日を取らせる。また通常業務についても、イベント時の代替の部分につきましてもきちんとやらなきゃいけないと思うんですよ。今総務課自体がきちんと把握しているんじゃなくて、各担当課任せになっています。それで、担当課によって処理の仕方がちょっと違うような気がするんですね、この資料を見ていただくとですね。それでまた年代別にも違います。課長の皆さんが一番イベントまたは行事のとき、この分が課長級の積み残しが14日もあるんです。次が課長補佐7.7日ですね、係長級が10.6日、主査級が3.4日、再任用の部分の主査級の分が2.0日、主事または主事補、これが4.9です、積み残しが。課長、課長補佐については勤務年数が長いわけですからそういった傾向にあるのかなという部分もありますけども、この部分についてはきちんと一律の規則をつくる必要があると思うんですね。

この部分では、１点だけ私が指摘しておきますけども、通常業務の場合は代替休かお金で処理するということでありました。ところが、イベントの部分につきましては、そういった部分は代替休でやると。お金は認めないということですね。これは平成17年の労使交渉で決定したということで、当時水迫市長でありました。平成の大合併が起こるということで、そのときは期日までに合併しないと交付金のペナルティーを科するということでありましたけども、結果的には総務省が考えるよりもより一層の合併が進んだから、ペナルティーなかったわけですけど、ただ水迫市長はそのとき決断されまして、この部分は労使交渉の部分で申し訳ないけども休日出勤してもらうが、代替休で対処してくれということであったと思うんですよ。でもその後、市長も水迫市長の後を継いできちんと財政計画をつくったわけですから、この部分ももう一回労使交渉して、職員の皆さんに代替休かお金かという選択もあると思うんです。その点について、大事な問題ですから市長お願いします。

○市長（尾脇雅弥）　コロナが明けて、各種イベント等も復活しております。先ほど水産商工観光課長、あるいは保健課長の答弁がありました。水産商工観光課長に関しては産業祭、あるいは夏のフェスタということで、単発でございますので、しかしながら土・日の勤務も多いというのが水産商工観光課の実態でございます。職員のみんなは、やりがいを持って一生懸命やっていただいているので、ただその環境は別問題でございますので、また保健課のほうの健康プロジェクトというのは年に十数回やりますので、しっかりとここは休暇を取りながら、そこのエアポケット的にある個別で声をかけて、その辺のところの対応ということでございますので、以前の水迫市長のときの状況と、また今の状況を鑑みながら、軽々にここでどのようにするということは申し上げられませんけれども、現状でいいとは思いませんので、しっかりと総務課はじめ検討して、どういう方法があるかということを検討していきたいと考えております。

○感王寺耕造議員　勤怠システムを稼働させるということで、来年でしたか、１月からということで、そのシステムを使えば、またより詳細なデータが出てくると思いますので、そこできちんと精査して、各課平等、各課一緒、総務課長がその権限を握るんだということで指示するような形に持っていかなきゃいけないと思いますので、その点についてはきちんとやっていただきたいと思います。

それで、この問題について、あとは休職での欠員の補充ですね、この点、今現在１人長期休職の方がおられます。今までずっと見ていると、職員補充が、長期休暇４～５人あってもなかったり、あともう数か月もほったらかしということがあったと思うんです。こういったことがあったら、職員のやる気、他の職員のやる気がなくなると思うんですよ。休職なさっている方はきちんと対処してあげるのは必要ですけども、職員の補充について、総務課長どう考えられているのか、早急にすべきだと思いますけど、欠員が出たらですね。

○総務課長（濵　久志）　休職での欠員の補充は適切に行われているのかにつきましてお答えいたします。

年度途中において職員が休職した場合や育児休業があった場合には、原則として会計年度任用職員を代替職員として補充しております。

なお、職員が長期の休暇となった場合には、所属している課の業務と職員体制を考慮し、人事異動時に常勤職員を配置するなど適宜対応しているところでございます。

しかしながら、場合によっては配置できないケースもあります。そこにつきましては、今後配置できるような体制をつくっていきたいと考えております。

以上です。

○感王寺耕造議員　定員が241ですか、市長部局、市町部外部局も合わせてね。人数決まっていますから、やりくり大変だと思いますけども、きちんとその辺の部分で取り組んでいただきたいということでこれは終わりにします。

だから、私が言った有給休暇の部分についても、また代替休についても、きちんと対処しなければ、こういうことをきちんとしないと職員確保にはつながらないと思いますので、この職員確保対策の部分についても、そのためにもきちんとこの問題を処理していただきたいと思っております。

いろいろ努力をなさっていると、職員の確保対策についてですね、インターンシップとかいろいろ言われました。年齢の引上げ、一般職また保健師、やっていらっしゃるということでありますが、ただ、やっぱりもったいないなと思う分が３年以内に辞められた方が結構いらっしゃるということで、この分については多分ミスマッチであるとか、あと入庁なさった後でフォローアップができてないからだと思うんですよ。時間がないですからもう質問はしませんけども、その辺の部分、ミスマッチがないような形で採用面接、こういう形でお願いしますと、うちはこういう条件できちんと休みもやりますよということでやっていただきたい。また入庁した後はやっぱりきちんと対応していく、フォローアップしていくということが大事だと思いますので、この部分についてもお願いします。これは終わります。

あと、駐車場不足ですね、市庁舎の環境整備ということで、残念なことに財政課長、検討だけで済ますんですか、駐車場不足を。これは早急にやらないと、事故が起こりますよ、はっきり言って。

また、仮庁舎の移動、これは横断歩道ということで、確かに県公安は認めないかもしれんですけど、それだったらそれで、きちんと、例えば選挙があるときとか、すごく忙しいとき、車の出入りが多いとき、会合が多いとき、１人でいいからガードマンを雇って交通誘導員を雇う、そういう部分も必要だと思いますので、この部分についてはきちんと検討してください。

駐車場はすぐ確保すると言えないんですか。

○財政課長（園田　保）　駐車場に関しては、北側駐車場が使用できなくなったときに、すぐ南側の道路向かいを確保したところでございますので、一定程度確保できております。ただ、すぐ近くの駐車場の場所、適当な場所というのはなかなか見つからないところです。今後中庭の公用車も耐震の補強事業の中で移動しなければならないということで、まだまだ足りないというふうに思いますので、ここの部分は今も継続して探しているところであります。

○感王寺耕造議員　駐車場いっぱい空いているじゃないですか。旧桑波田医院の場所とかいっぱいありますよ。この辺をまた検討して、ちゃんとやってくださいよ、本当に。初日の本会議のときにも車を止められなくて、みんな往生したんです。そういう声もありますけど、これはしようがないですから、それではこれでお願いしておきます。

庁舎内の環境整備ですね、これについて最後１点だけ触れておきます。

新庁舎建設を断念して耐震化を図る。しかも必要最低限の耐震化をやると。将来的な部分で新庁舎を建てるのか、また大型のリノベーションをするのかという問題がありました。そういうところで、最低限で今からやるわけですね、庁舎について。しかしながら、雨漏りの部分が問題だと思っているんです。この部分、早急にしなきゃいけないと思いますが、雨漏りの箇所をきちんと把握しているのか、どういう対応をこれから取るのか、最後にそれだけちょっとお願いします。

○財政課長（園田　保）　今議員から御指摘がありましたように、必要最低限にとどめて、市民の将来負担にならないようにということで垂水市市議会から要望もあったところでございます。

リノベーションにつきましては、今後も外部委員会の御意見を参考にしながら、また特別委員会の御意見を聞きながらやっていこうというふうに思います。

御承知の方もいらっしゃるかもしれませんけど、暴風時の風向きにもよりますけど、窓からの雨水の吹き込みや雨漏りによりメンテナンスが必要になっている箇所は、昨年８月の台風６号時に本庁舎全体で雨漏りが８か所、雨の吹き込みが７か所確認できております。

それで、今年の８月28日の台風10号では、豪雨の最中に雨漏り箇所の確認を財政課の職員で行っております。その原因について調査を実施しましたところ、防水シートの剥離、エアコンダクトからの浸透が確認され、窓ガラスの構造上の問題からの吹き込みも確認できたところでございます。

今後は通常メンテナンスで行うべき補修か、また大規模改修などを待って修繕すべきものかを仕分けし、庁舎整備検討特別委員会の皆様の御意見を伺いながら適切な修繕・改修をしてまいります。

以上でございます。

○感王寺耕造議員　防水については一番肝心な部分ですので、うちには一級建築士、二級建築士もおりますので、きちんと検討して、また検討委員会等でもんで、きちんと対処していただきたいと思います。

これで終わります。

○議長（堀内貴志）　以上で、一般質問を終わります。

本日の日程は、以上で全部終了いたしました。

△日程報告

○議長（堀内貴志）　明20日から29日までは、議事の都合により休会といたします。

次の本会議は、９月30日午前10時から開きます。

△散　　会

○議長（堀内貴志）　本日は、これにて散会いたします。

午後４時31分散会

令 和 6 年 第 3 回 定 例 会

会　　議　　録

第 4 日　令和 6 年 9 月 3 0 日

本会議第４号（９月３０日）（月曜）

出席議員　　１３名

１番	髙橋　理枝子	８番	川越　信男
２番	宮迫　隆憲	９番	篠原　靜則
３番	前田　　隆	１０番	感王寺　耕造
４番	新原　　勇	１２番	北方　貞明
５番	池田　みすず	１３番	池山　節夫
６番	梅木　　勇	１４番	川畑　三郎
７番	堀内　貴志		

欠席議員　　１名

１１番　持留　良一

地方自治法第１２１条による出席者

市長	尾脇　雅弥	生活環境課長	有馬　孝一
副市長	海老原　廣達	農林課長	森　　秀和
企画政策総括監	二川　隆志	農業委員会事務局長	米田　昭嗣
総務課長	濵　　久志		
企画政策課長	堀留　　豊	土木課長	東　　弘幸
財政課長	園田　　保	水道課長	岩元　伸二
税務課長	吉崎　亮太	会計課長	坂口　美保
市民課長	福元　美子	監査事務局長	大迫　隆男
併任		消防長	市来　幸三
選挙管理委員会事務局長		教育長	坂元　裕人
		教育総務課長	草野　浩一
		学校教育課長	川﨑　史明
保健課長	永田　正一	社会教育課長	大山　　昭
福祉課長	新屋　一己		
水産商工観光課長	松尾　智信		

議会事務局出席者

事務局長	橘　　圭一郎	書記	川井田　弘毅
		書記	村山　　徹

令和６年９月30日午前10時開議

△開　　議

○議長（堀内貴志）　おはようございます。定刻、定足数に達しておりますので、ただいまから休会明けの本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付いたしたとおりであります。

△議案第52号～議案第55号・議案第60号～議案第67号・陳情第４号・陳情第９号・陳情第10号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第１、議案第52号から日程第４、議案第55号及び日程第５、議案第60号から日程第12、議案第67号までの議案12件、日程第13、陳情第４号から日程第15、陳情第10号までの陳情３件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――

議案第52号　垂水市国民健康保険条例の一部を改正する条例　案

議案第53号　垂水市火葬場条例の一部を改正する条例　案

議案第54号　垂水市給水条例の一部を改正する条例　案

議案第55号　垂水市屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例　案

議案第60号　消防・救急デジタル無線設備強化事業業務委託契約について

議案第61号　令和６年度垂水市一般会計補正予算（第４号）　案

議案第62号　令和６年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）　案

議案第63号　令和６年度垂水市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第１号）　案

議案第64号　令和６年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第１号）　案

議案第65号　令和６年度垂水市漁業集落排水処理施設事業会計補正予算（第１号）　案

議案第66号　垂水市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例　案

議案第67号　財産の取得の追認について

陳情第４号　令和６年能登半島地震の住宅被害を教訓とし耐震診断及び耐震改修の促進を求める陳情

陳情第９号　義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

陳情第10号　ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

―――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　ここで、各常任委員長の審査報告を求めます。

最初に、産業厚生委員長、新原産業厚生委員長。

［産業厚生委員長新原　勇議員登壇］

○産業厚生委員長（新原　勇）　おはようございます。

去る９月６日及び９月18日の本会議において、産業厚生常任委員会付託となりました案件について、９月20日及び９月27日に委員会を開き審査いたしましたので、その結果を報告いたします。

最初に、議案第53号垂水市火葬場条例の一部を改正する条例案について申し上げます。

審査の過程において、市外の大人料金の値上げ理由について質疑があり、近隣市と比較したところ、市外の大人の使用料だけが低額であったためと回答がありました。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第54号垂水市給水条例の一部を改正する条例案について申し上げます。

審査の過程において、廃屋の給水状況や漏水

の確認について質疑があり、長年使用されていない家屋のメーターを取り外すこともある。メーター設置がないものには新たにメーターを設置し、その際、漏水していないか確認も行っているとの回答がありました。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第66号垂水市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例案について申し上げます。

審査の過程において、所得制限はどれくらい上がっているのかと質疑があり、子供が１人の際は160万円から190万円へ、一部支給所得がある方は365万円から385万円に引き上げられているとの回答がありました。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第61号令和６年度垂水市一般会計補正予算（第４号）案について申し上げます。

まず、福祉課の所管費目については、特段質疑はありませんでした。

保健課の所管費目については、特別保育対策事業の補助金の増額理由について質疑があり、国で定めている基準単価に増額が生じ、配慮が必要な児童を預かったときの先生方の人件費にも増額が生じたためとの回答がありました。

生活環境課の所管費目については、特段質疑はありませんでした。

農林課の所管費目については、新規就農者支援やトンネルハウスについて質疑が交わされました。

水産商工観光課の所管費目については、道の駅の修繕やバスの稼働状況について質疑が交わされました。

土木課の所管費目については、タイヤショベルは220万円ほどかけて修繕すればもつのではないかとの質疑があり、昨年も燃料ポンプを修繕し100万円以上かかっている。全国的にも同様の故障が多いとの報告を受けており、またエンジンが外国製のため、今後の修繕料が高額になると見込まれることから、日本製のタイヤショベルに買い替えるものとの回答がありました。

全ての所管費目について審査を終え、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第63号令和６年度垂水市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第１号）案について、特段質疑はありませんでした。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第64号令和６年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第１号）案ついて、特段質疑はありませんでした。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

議案第65号令和６年度垂水市漁業集落排水処理施設事業会計補正予算（第１号）案について、特段質疑はありませんでした。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

最後に、陳情第４号令和６年能登半島地震の住宅被害を教訓とし耐震診断及び耐震改修の促進を求める陳情について審査を行い、日向灘を震源とする地震があった、改正基準改定前の建物も多い状態なので、採択すべき、要した費用を行政が全額補助するのは難しいのではないかとの意見が交わされました。

審査の後、本陳情の取扱いについて採決を諮ったところ、趣旨採択となりました。

以上で報告を終わります。

○議長（堀内貴志）　次に、総務文教委員長、池山総務文教委員長。

［総務文教委員長池山節夫議員登壇］

○総務文教委員長（池山節夫）　おはようございます。

去る９月６日及び９月18日の本会議において、

総務文教常任委員会付託となりました案件について、９月24日に委員会を開き審査いたしましたので、その結果を報告いたします。

最初に、議案第52号垂水市国民健康保険条例の一部を改正する条例案について申し上げます。

審査の過程において、被保険者証の返還に応じない場合の罰則の削除について質疑がありました。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第55号垂水市屋外運動場照明施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案について申し上げます。

審査の過程において特段質疑はありませんでした。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第60号消防・救急デジタル無線設備強化事業業務委託契約について申し上げます。

審査の過程において、具体的な機能拡充部分について質疑があり、消防・救急車両の現在地が把握でき、迅速な現場到着を可能にする車両運用管理装置や聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等により、音声に頼らない通報ができるＮＥＴ119を導入することで、機能拡充を図るとのことでした。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第67号財産の取得の追認について申し上げます。

審査の過程において、議会の追認に至った原因について質疑があり、教師用指導書等については、これまで消耗品費で購入していたため、動産という認識がなかったことが原因であるとの回答がありました。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第61号令和６年度垂水市一般会計補正予算（第４号）案中の議会事務局の所管費目について、タブレット購入台数の算定根拠や所管事項調査に係るバス借上料の予算計上までの経緯について質疑が交わされました。

次に、総務課の所管費目では、ポータブルトイレの購入数や避難所開設時におけるスマートフォン等の充電スポット設置について質疑が交わされました。

次に、企画政策課、財政課、市民課の所管費目では、特段質疑はありませんでした。

次に、消防本部の所管費目では、破傷風の予防接種を受ける人数について質疑が交わされました。

次に、教育総務課の所管費目では、ネットワーク整備計画について質疑があり、垂水小学校、垂水中央中学校は児童生徒数が多く、タブレット端末を同時使用した場合に処理速度が落ちるような不安定な状態を防ぐため、調査をして課題と対策を示した計画を策定するもので、第２期ＧＩＧＡスクール構想で予定されている補助金交付要件とされているとの回答がありました。

次に、学校教育課の所管費目では、特段質疑はありませんでした。

次に、社会教育課の所管費目では、中浜地区の指定文化財に係る修繕について質疑が交わされました。

次に、地方債・歳入全款の審査に入り、財政課の所管費目では、特段質疑はありませんでした。

全ての所管費目について審査を終え、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、議案第62号令和６年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）案について、特段質疑はありませんでした。

審査の後、本案の採決を諮ったところ、原案のとおり可決されました。

次に、陳情第９号義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情の取扱いについて採決を諮ったところ、採択となり、関係機関へ意見書を提出することが決定されました。

次に、陳情第10号ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情の取扱いについて採決を諮ったところ、採択となり、関係機関へ意見書を提出することが決定されました。

以上で報告を終わります。

○議長（堀内貴志）　これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

最初に、議案からお諮りいたします。議案第52号から議案第55号まで及び議案第60号から議案第67号までの議案12件については、各委員長の報告のとおり決することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、各議案は各委員長の報告のとおり決定いたしました。

次に、陳情についてお諮りいたします。陳情第４号、陳情第９号及び陳情第10号の陳情３件については、委員長の報告のとおり決することに御異議ございませんか。

［「異議あり」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議がございますので、第何号ですか。

○髙橋理枝子議員　陳情第４号です。

○議長（堀内貴志）　異議がございますので、陳情第４号を除く陳情第９号及び陳情第10号の陳情２件については、各委員長の報告のとおり決することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、陳情第９号及び陳情第10号の陳情２件については、各委員長の報告のとおり決定いたしました。

次に、陳情第４号は起立により採決いたします。

なお、起立されない方は否と見ます。

委員長の報告は趣旨採択であります。それでは、委員長の報告のとおり決することに賛成の方は御起立を願います。

［賛成者起立］

○議長（堀内貴志）　起立多数です。よって、陳情第４号は趣旨採択と決定いたしました。よって、陳情第４号は委員長の報告のとおり決定いたしました。

△議案第68号上程

○議長（堀内貴志）　日程第16、議案第68号和解及び損害賠償の額を定めることについてを議題といたします。

説明を求めます。

○財政課長（園田　保）　それでは、議案第68号について御説明いたします。

当議案は、公用車による事故に関し、和解及び損害賠償の額を定めることについて、地方自治法第96条第１項第12号及び第13号の規定により、議決を求めるものでございます。

当該事故は、令和６年６月17日午後２時50分頃、本市会計年度任用職員が運転する公用車が県道71号線を大野方面へ走行中、田神中央交差点において、赤信号に気づかず交差点内に進入したことにより、右側、図書館方面から進入してきた相手方の車両と衝突し、双方の車両を破損させたものです。

本市公用車が赤信号で進入したことによる事故でありますことから、過失割合は市が100％となるもので、損害賠償額は、市が相手方の車両修理費50万円、代車代36万円、合計86万円を負担することで示談しようとするものでございます。

また、相手方は打撲等により、現在通院治療中でありますことから、通院費などに対する示談については通院治療終了後となりますが、今回は、物件損害について示談しようとするものでございます。

なお、損賠賠償額は全額市で加入しております全国市有物件災害共済会の保険金で賄われます。

当事者には、車の運転に慎重を期すよう指示したところでございます。

以上でございます。

○議長（堀内貴志）　ここで、暫時休憩いたします。

休憩時間中、全員協議会室において全員協議会を開きますので、ただいまの議案をもって御参集願います。

午前10時18分休憩

午前10時35分開議

○議長（堀内貴志）　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほど議題といたしました議案に対し、これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

お諮りいたします。議案第68号については、会議規則第37条第３項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第68号については、委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。議案第68号については原案のとおり決することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、議案第68号は原案のとおり決することに決定いたしました。

△議案第69号～議案第76号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第17、議案第69号から日程第24、議案第76号の議案８件を一括議題といたします。

件名の朗読を省略いたします。

―――――――――――――――

議案第69号　令和５年度垂水市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第70号　令和５年度垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第71号　令和５年度垂水市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

議案第72号　令和５年度垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について

議案第73号　令和５年度垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について

議案第74号　令和５年度垂水市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

議案第75号　令和５年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算認定について

議案第76号　令和５年度垂水市漁業集落排水処理施設特別会計歳入歳出決算認定について

―――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　お諮りいたします。各決

算については６人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、これに付託の上、閉会中の継続審査とすることにしたいと思います。これに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、各決算については６人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、これに付託の上、閉会中の継続審査とすることに決定いたしました。

お諮りいたします。ただいま設置されました決算特別委員会委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、川畑三郎議員、篠原靜則議員、感王寺耕造議員、梅木勇議員、新原勇議員、髙橋理枝子議員、以上６名を指名したいと思います。これに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、ただいま指名しました６人を決算特別委員会委員に選任することに決定いたしました。

△意見書案第５号・意見書案第６号一括上程

○議長（堀内貴志）　日程第25、意見書案第５号及び日程第26、意見書案第６号を一括議題といたします。

案文は配付いたしておりますので、朗読を省略いたします。

―――――――――――――――

意見書案第５号　義務教育費国庫負担制度負担率の引上げをはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

意見書案第６号　ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2025年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

―――――――――――――――

○議長（堀内貴志）　お諮りいたします。ただいまの意見書案２件については提出者の説明を省略したいと思いますが、これに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、いずれもそのように決定いたしました。

これから質疑を行います。質疑はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はございませんか。

［「なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　討論なしと認めます。これで討論を終わります。

お諮りいたします。まず、意見書案第５号を原案のとおり決することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、意見書案第５号は原案のとおり可決されました。

次に、意見書案第６号を原案のとおり決することに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、意見書案第６号は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。ただいま２件の意見書案が議決されましたが、その提出手続及び字句、数字、その他の整理を要するものについては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、その提出手続及び字句、数字、その他の整理は、議長に委任することに決定いたしました。

△議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件について

○議長（堀内貴志）　日程第27、議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件についてを議題といたします。

議会運営委員長から、会議規則第103条の規定により、お手元に配付した申出書のとおり、閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りいたします。委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

△各常任委員会の閉会中の所管事務調査の件について

○議長（堀内貴志）　次に、日程第28、各常任委員会の閉会中の所管事務調査の件についてを議題といたします。

各常任委員長から所管事務のうち、会議規則第103条の規定により、お手元に配付した申出書のとおり、閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りいたします。各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議はございませんか。

［「異議なし」の声あり］

○議長（堀内貴志）　異議なしと認めます。よって、各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定いたしました。

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

これで、本定例会に付議されました案件は全部議了いたしました。

△閉　　会

○議長（堀内貴志）　これをもちまして、令和６年第３回垂水市議会定例会を閉会いたします。

午前10時41分閉会

地方自治法第１２３条第２項の規定によって、ここに署名する。

垂水市議会議長

垂水市議会議員

垂水市議会議員